令　和　7　年　度

各　会　計　予　算　書

大　和　市

令和７年度各会計別予算総括表

（単位：千円、％）

会計名		令和７年度当初予算額	令和６年度当初予算額	比較	対前年度伸率
一般会計		94,424,484	87,180,000	7,244,484	8.3
特別会計	国民健康保険事業	20,416,922	21,459,782	△ 1,042,860	△ 4.9
	介護保険事業	20,484,714	19,735,491	749,223	3.8
	後期高齢者医療事業	4,132,675	3,970,858	161,817	4.1
	計	45,034,311	45,166,131	△ 131,820	△ 0.3
企業会計	病院事業	15,609,499	14,639,023	970,476	6.6
	下水道事業	10,098,969	10,261,768	△ 162,799	△ 1.6
	計	25,708,468	24,900,791	807,677	3.2
合計		165,167,263	157,246,922	7,920,341	5.0

目　　次

ページ

一般会計 3
第１表　歳入歳出予算 4
第２表　継続費 8
第３表　債務負担行為 8
第４表　地方債 14
歳入歳出予算事項別明細書 20
１　総括 20
２　歳入 22
1 市税 22
2 地方譲与税 22
3 利子割交付金 22
4 配当割交付金 24
5 株式等譲渡所得割交付金 24
6 法人事業税交付金 24
7 地方消費税交付金 24
8 ゴルフ場利用税交付金 24
9 環境性能割交付金 24
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等 24
11 地方特例交付金 24
12 地方交付税 24
13 交通安全対策特別交付金 24
14 負担金 24
15 使用料及び手数料 26
16 国庫支出金 28
17 県支出金 36
18 財産収入 44
19 寄附金 44
20 繰入金 44
21 繰越金 46
22 諸収入 46
23 市債 48
３　歳出 52
1 議会費 52
2 総務費 54
3 民生費 114
4 衛生費 164
5 労働費 196
6 農林費 198
7 商工費 206
8 土木費 212
9 消防費 242
10 教育費 256
11 災害復旧費 310
12 公債費 310
13 諸支出金 312
14 予備費 312
給与費明細書 314
継続費調書 324
債務負担行為調書 326
地方債調書 354

特 別 会 計　　ページ

国民健康保険事業特別会計 359
第１表　　歳入歳出予算 360
第２表　　債務負担行為 362
歳入歳出予算事項別明細書 366
給与費明細書 384
債務負担行為調書 392
地方債調書 392
介護保険事業特別会計 397
第１表　　歳入歳出予算 398
第２表　　債務負担行為 400
歳入歳出予算事項別明細書 404
給与費明細書 426
債務負担行為調書 434
後期高齢者医療事業特別会計 439
第１表　　歳入歳出予算 440
第２表　　債務負担行為 442
歳入歳出予算事項別明細書 446
給与費明細書 454
債務負担行為調書 462

企 業 会 計

病院事業会計 467
下水道事業会計 511

一　般　会　計　予　算

議案第２１号

令和７年度大和市一般会計予算

令和７年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 94,424,484 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（継続費）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１２条第１項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第２表　継続費」による。

（債務負担行為）

第３条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第３表　債務負担行為」による。

（地方債）

第４条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第４表　地方債」による。

（一時借入金）

第５条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第６条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和７年３月２８日提出

大和市長　古谷田　　力

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 市税		39,585,000
	1 市民税	19,557,200
	2 固定資産税	15,633,500
	3 軽自動車税	329,700
	4 市たばこ税	1,796,000
	5 都市計画税	2,268,600
2 地方譲与税		439,000
	1 地方揮発油譲与税	102,000
	2 自動車重量譲与税	307,000
	3 森林環境譲与税	30,000
3 利子割交付金		140,000
	1 利子割交付金	140,000
4 配当割交付金		334,000
	1 配当割交付金	334,000
5 株式等譲渡所得割交付金		372,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	372,000
6 法人事業税交付金		513,000
	1 法人事業税交付金	513,000
7 地方消費税交付金		5,725,000
	1 地方消費税交付金	5,725,000
8 ゴルフ場利用税交付金		13,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	13,000
9 環境性能割交付金		108,000
	1 環境性能割交付金	108,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		363,813
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	363,813
11 地方特例交付金		337,000
	1 地方特例交付金	337,000
12 地方交付税		2,921,000
	1 地方交付税	2,921,000
13 交通安全対策特別交付金		28,000
	1 交通安全対策特別交付金	28,000
14 負担金		828,860
	1 負担金	828,860

（一般会計）

（単位：千円）

款	項	金　　額
15 使用料及び手数料		1,587,853
	1 使用料	603,967
	2 手数料	927,275
	3 証紙収入	56,611
16 国庫支出金		21,930,899
	1 国庫負担金	18,906,810
	2 国庫補助金	2,958,332
	3 委託金	65,757
17 県支出金		7,799,484
	1 県負担金	5,718,629
	2 県補助金	1,398,078
	3 委託金	682,777
18 財産収入		122,549
	1 財産運用収入	120,959
	2 財産売払収入	1,590
19 寄附金		134,815
	1 寄附金	134,815
20 繰入金		2,791,012
	1 基金繰入金	2,776,958
	2 特別会計繰入金	14,054
21 繰越金		1,000,000
	1 繰越金	1,000,000
22 諸収入		2,767,199
	1 延滞金	37,001
	2 市預金利子	2,227
	3 貸付金元利収入	1,196,800
	4 受託事業収入	4,299
	5 雑入	1,526,872
23 市債		4,583,000
	1 市債	4,583,000
歳　入　合　計		94,424,484

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 議会費		427,442
	1 議会費	427,442
2 総務費		9,601,989
	1 総務管理費	7,128,131
	2 徴税費	1,045,784
	3 戸籍住民基本台帳費	961,756
	4 選挙費	204,199
	5 統計調査費	176,970
	6 監査委員費	85,149
3 民生費		49,401,198
	1 社会福祉費	16,621,656
	2 児童福祉費	25,357,747
	3 生活保護費	7,421,795
4 衛生費		9,060,181
	1 保健衛生費	4,800,507
	2 清掃費	4,259,674
5 労働費		223,013
	1 労働諸費	223,013
6 農林費		143,814
	1 農業費	143,814
7 商工費		1,501,443
	1 商工費	1,501,443
8 土木費		5,982,779
	1 土木管理費	423,219
	2 道路橋りょう費	2,361,483
	3 河川排水費	23,845
	4 都市計画費	2,982,476
	5 住宅費	191,756
9 消防費		3,939,584
	1 消防費	3,939,584
10 教育費		7,933,329
	1 教育総務費	1,903,014
	2 小学校費	1,754,799
	3 中学校費	1,041,307
	4 社会教育費	1,203,388

（一般会計）

（単位：千円）

款	項	金　　額
	5 保健体育費	2,030,821
11 災害復旧費		16,000
	1 災害復旧費	16,000
12 公債費		6,092,607
	1 公債費	6,092,607
13 諸支出金		1,105
	1 基金費	1,105
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳　出　合　計		94,424,484

第２表　継続費

（単位：千円）

款	項	事　業　名	総　額	年　度	年　割　額
教　育　費	２　小 学 校 費	草柳小学校防音設備整備事業	400,914	令和７年度	71,318
				令和８年度	329,596
		柳橋小学校防音設備整備事業	470,970	令和７年度	83,856
				令和８年度	387,114

第３表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
1	大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和７年度以降	100,000 千円及びその利子（遅延利子を含む）
2	議会報作成業務委託料	令和８年度	1,119
3	広報誌等配布業務委託料	令和８年度	7,179
4	ペーパーレス会議システム導入及び運用業務委託料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	3,355
5	窓口業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	787,805
6	電子給与明細書発行業務委託料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	4,922
7	健康診断委託料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	99,400
8	心理的負担程度把握検査委託料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	4,980
9	会計年度任用職員人事給与システム運用保守業務委託料	自　令和８年度 至　令和 11 年度	19,008
10	職員ハラスメント電話相談業務委託料	令和８年度	550
11	封入封緘機賃借料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	9,146

事　　項		期　　間	限　度　額
12	広報やまと作成等業務委託料	自　令和8年度 至　令和9年度	48,158
13	市政情報PRポスター作成業務委託料	令和8年度	462
14	バス運行業務委託料	令和8年度	8,660
15	公有財産管理サーバ賃借料（再リース）	令和8年度	752
16	市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料	令和8年度	1,914
17	自家用電気工作物保安管理業務委託料	自　令和8年度 至　令和10年度	131,991
18	入力データ作成業務委託料	自　令和8年度 至　令和10年度	36,434 千円に法制度の変更及び入力データ予定数の大幅な増減に伴い算定した増加額を加算した額
19	帳票裁断機賃借料	令和8年度	239
20	施設予約システム構築委託料	令和8年度	11,726
21	電子申請システム使用料	自　令和8年度 至　令和12年度	11,385
22	LED照明設備賃借料	自　令和8年度 至　令和12年度	43,640
23	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和8年度	5,053
24	督促状等発送業務委託料	令和8年度	5,470
25	電話案内（催告）業務委託料	令和8年度	1,367
26	軽自動車税納税通知書等発行業務委託料	令和8年度	1,749
27	固定資産税納税通知書等発行業務委託料	自　令和8年度 至　令和10年度	36,974
28	コンビニ交付システム等運用保守業務委託料	自　令和8年度 至　令和12年度	24,453

事　　項		期　　間	限　度　額
29	こもりびと居場所づくり事業業務委託料	令和８年度	2,798
30	障害福祉センター松風園指定管理料	自　令和８年度 至　令和 11 年度	341,200
31	緊急通報システム設置及び管理委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	57,775
32	まごころ地域福祉センター法定点検業務委託料	自　令和８年度 至　令和９年度	586
33	子ども・子育て支援システム運用保守委託料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	75,625
34	緑野保育園調理業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	48,775
35	福田保育園調理業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	52,273
36	家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	387,417
37	事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	4,581
38	環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料	令和８年度	2,998
39	分析計器保守点検委託料（環境管理センター）	令和８年度	1,799
40	一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料	自　令和８年度 至　令和９年度	521,276
41	水処理施設維持管理業務委託料	令和８年度	869
42	可燃ごみ収集運搬業務委託料（その２）	自　令和８年度 至　令和 12 年度	477,620
43	犬猫死体収集運搬及び処分委託料	令和８年度	927
44	し尿収集運搬業務委託料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	172,755
45	家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料	令和８年度	3,036

事　　項		期　　間	限　度　額
46	路上不法占用物件撤去・運搬作業委託料	令和８年度	555
47	舗装損傷箇所補修工事費	令和８年度	72,000
48	道路照明灯補修工事費	令和８年度	1,000
49	道路照明灯 LED 化に伴う経費	自　令和８年度 至　令和 17 年度	54,050
50	排水施設清掃委託料	令和８年度	3,370
51	排水施設等汚泥処分委託料	令和８年度	1,550
52	街路樹等剪定管理委託料	令和８年度	16,000
53	プロムナードごみ回収委託料	令和８年度	690
54	引地台温水プール入退場ゲートシステム等賃借料	自　令和８年度 至　令和 12 年度	25,650
55	公園維持管理作業・監視等業務委託料（全区域）	自　令和８年度 至　令和 10 年度	297,780
56	公園ごみ収集運搬委託料（北部）	令和８年度	10,560
57	公園ごみ収集運搬委託料（南部）	令和８年度	10,769
58	公園警備委託料	令和８年度	13,253
59	ゆとりの森指定管理料	自　令和８年度 至　令和 11 年度	434,252
60	LED 照明賃借料	自　令和８年度 至　令和 17 年度	455,026
61	中規模人工芝賃借料	自　令和８年度 至　令和 14 年度	73,972
62	救急用資器材管理供給業務委託料及び救急隊管理消耗品費	令和８年度	3,705

事　　項		期　　間	限　度　額
63	水槽付消防ポンプ自動車購入費	令和８年度	84,065
64	検診器具消毒委託料	令和８年度	3,195
65	教職員健康診断委託料	自　令和８年度 至　令和11年度	35,308
66	情報モラル教育支援委託料	自　令和８年度 至　令和11年度	20,236
67	校務支援システム保守委託料	令和８年度	15,840
68	校務支援システム機器賃借料（再リース）	令和８年度	975
69	GIGA アクセスポイント保守委託料	令和８年度	43,376
70	校務用学校代表コンピューター等機器賃借料	自　令和８年度 至　令和12年度	322,293
71	ALT・AET 派遣業務委託料	自　令和８年度 至　令和10年度	216,522
72	すぐーる等アカウント管理に関する業務委託料	令和８年度	1,232
73	教育用端末機保守委託料	自　令和８年度 至　令和13年度	575,680
74	教育用端末機等設定委託料	令和８年度	2,002
75	液晶モニター等賃借料	自　令和８年度 至　令和13年度	69,350
76	可動式プロジェクター賃借料（再リース）	令和８年度	39
77	教育用端末機等賃借料	自　令和８年度 至　令和13年度	1,895,581
78	教育用端末ソフトウェア使用料	令和８年度	16,573
79	充電保管庫運用保守委託料	令和８年度	1,333

事　　項		期　　間	限　度　額
80	小中学校照明設備賃借料	自　令和８年度 至　令和 17 年度	825,400
81	心臓病検診業務委託料	令和８年度	11,664
82	小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和８年度	14,256
83	小学校移動水泳授業のための指導員派遣委託料	令和８年度	891
84	中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和８年度	3,762
85	有料データベース接続料	令和８年度	3,170
86	図書館システムサービス利用料（その２）	自　令和８年度 至　令和 13 年度	439,960
87	図書館システムサービス更新作業委託料	令和８年度	29,013
88	中部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	449,127 千円及び食数変動に伴う経費の増加額
89	大和小学校給食調理業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	105,028 千円及び食数変動に伴う経費の増加額
90	桜丘小学校給食調理業務委託料	自　令和８年度 至　令和 10 年度	85,055 千円及び食数変動に伴う経費の増加額

第４表　地方債

（単位：千円）

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	市庁舎施設大規模改修事業債	20,100	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和７年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	186,300			
3	コミュニティセンター施設整備事業債	50,400			
4	保健福祉センター施設改修事業債	124,600			
5	民間保育所建設・増設支援事業債	30,600			
6	緑野保育園改修事業債	94,700			
7	若葉保育園改修事業債	42,400			
8	草柳保育園改修事業債	8,800			
9	環境管理センター建物設備維持補修事業債	171,000			
10	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	435,100			
11	道路維持修繕事業債	1,103,400			
12	生活道路整備事業債	72,900			
13	防衛補助対象道路事業債	93,800			
14	福田相模原線歩道整備事業債	15,700			
15	交通安全施設整備事業債	63,600			
16	既設公園等大規模改修事業債	80,500			
17	ゆとりの森整備事業債	7,200			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
18	市営住宅大規模改修事業債	48,700	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は証券発行 借入時期：令和7年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
19	通信指令装置維持管理事業債	45,700			
20	県央東部消防通信指令共同運用事業債	649,200			
21	消防車両整備事業債	170,600			
22	第６分団車庫詰所建替事業債	111,600			
23	消防庁舎改修事業債	53,600			
24	特別支援教育センター改修事業債	54,500			
25	小学校大規模改修事業債	251,400			
26	小学校防音設備整備事業債	41,900			
27	中学校大規模改修事業債	383,600			
28	学校給食施設大規模改修事業債	171,100			

一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

※説明欄で使用している記号：「Ｌ」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「Ａ」は用地などの面積の意

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比　　較	増減率（%）
1 市税	39,585,000	41.9	37,717,000	43.3	1,868,000	5.0
2 地方譲与税	439,000	0.5	414,000	0.5	25,000	6.0
3 利子割交付金	140,000	0.1	14,000	0.0	126,000	900.0
4 配当割交付金	334,000	0.4	296,000	0.3	38,000	12.8
5 株式等譲渡所得割交付金	372,000	0.4	339,000	0.4	33,000	9.7
6 法人事業税交付金	513,000	0.5	420,000	0.5	93,000	22.1
7 地方消費税交付金	5,725,000	6.1	5,475,000	6.3	250,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	12,000	0.0	1,000	8.3
9 環境性能割交付金	108,000	0.1	105,000	0.1	3,000	2.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	363,813	0.4	364,146	0.4	△333	△0.1
11 地方特例交付金	337,000	0.4	1,320,000	1.5	△983,000	△74.5
12 地方交付税	2,921,000	3.1	2,663,000	3.1	258,000	9.7
13 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	28,000	0.0	0	0.0
14 負担金	828,860	0.9	819,743	0.9	9,117	1.1
15 使用料及び手数料	1,587,853	1.7	1,600,507	1.8	△12,654	△0.8
16 国庫支出金	21,930,899	23.2	18,963,085	21.8	2,967,814	15.7
17 県支出金	7,799,484	8.3	6,991,788	8.0	807,696	11.6
18 財産収入	122,549	0.1	469,267	0.5	△346,718	△73.9
19 寄附金	134,815	0.1	134,424	0.2	391	0.3
20 繰入金	2,791,012	3.0	2,855,978	3.3	△64,966	△2.3
21 繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.2	0	0.0
22 諸収入	2,767,199	2.9	2,205,262	2.5	561,937	25.5
23 市債	4,583,000	4.8	2,972,800	3.4	1,610,200	54.2
歳　入　合　計	94,424,484	100.0	87,180,000	100.0	7,244,484	8.3

（一般会計）

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 議会費	427,442	0.5	408,434	0.5	19,008	4.7	国県支出金	0	427,402
							地方債	0	
							その他	40	
2 総務費	9,601,989	10.2	8,747,089	10.0	854,900	9.8	国県支出金	1,094,048	7,449,849
							地方債	256,800	
							その他	801,292	
3 民生費	49,401,198	52.3	44,810,625	51.4	4,590,573	10.2	国県支出金	27,378,344	20,506,874
							地方債	301,100	
							その他	1,214,880	
4 衛生費	9,060,181	9.6	8,363,371	9.6	696,810	8.3	国県支出金	223,720	6,857,739
							地方債	606,100	
							その他	1,372,622	
5 労働費	223,013	0.2	222,482	0.3	531	0.2	国県支出金	0	73,013
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	143,814	0.1	136,708	0.2	7,106	5.2	国県支出金	15,809	126,311
							地方債	0	
							その他	1,694	
7 商工費	1,501,443	1.6	1,500,930	1.7	513	0.0	国県支出金	86	471,037
							地方債	0	
							その他	1,030,320	
8 土木費	5,982,779	6.3	6,320,433	7.3	△337,654	△5.3	国県支出金	347,036	3,795,409
							地方債	1,485,800	
							その他	354,534	
9 消防費	3,939,584	4.2	2,799,026	3.2	1,140,558	40.7	国県支出金	115,309	2,782,633
							地方債	1,030,700	
							その他	10,942	
10 教育費	7,933,329	8.4	7,797,419	8.9	135,910	1.7	国県支出金	545,588	6,458,729
							地方債	902,500	
							その他	26,512	
11 災害復旧費	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	16,000
							地方債	0	
							その他	0	
12 公債費	6,092,607	6.5	5,956,475	6.8	136,132	2.3	国県支出金	0	5,824,085
							地方債	0	
							その他	268,522	
13 諸支出金	1,105	0.0	1,008	0.0	97	9.6	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,105	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	100,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	94,424,484	100.0	87,180,000	100.0	7,244,484	8.3	国県支出金	29,719,940	54,889,081
							地方債	4,583,000	
							その他	5,232,463	

2．歳　入

款（１）市税

項（１）市民税

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 市税	39,585,000	37,717,000	1,868,000
1 市民税	19,557,200	17,932,500	1,624,700
1 個人	17,801,000	16,314,800	1,486,200
2 法人	1,756,200	1,617,700	138,500
2 固定資産税	15,633,500	15,401,300	232,200
1 固定資産税	15,556,500	15,323,100	233,400
2 国有資産等所在市町村交付金	77,000	78,200	△1,200
3 軽自動車税	329,700	318,900	10,800
1 環境性能割	26,700	18,000	8,700
2 種別割	303,000	300,900	2,100
4 市たばこ税	1,796,000	1,826,000	△30,000
1 市たばこ税	1,796,000	1,826,000	△30,000
5 都市計画税	2,268,600	2,238,300	30,300
1 都市計画税	2,268,600	2,238,300	30,300
2 地方譲与税	439,000	414,000	25,000
1 地方揮発油譲与税	102,000	95,000	7,000
1 地方揮発油譲与税	102,000	95,000	7,000
2 自動車重量譲与税	307,000	293,000	14,000
1 自動車重量譲与税	307,000	293,000	14,000
3 森林環境譲与税	30,000	26,000	4,000
1 森林環境譲与税	30,000	26,000	4,000
3 利子割交付金	140,000	14,000	126,000
1 利子割交付金	140,000	14,000	126,000

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年課税分	17,607,100	01 個人市民税現年課税分	
		収納率：９８．３４％	17,607,100
2 滞納繰越分	193,900	01 個人市民税滞納繰越分	
		収納率：２４．２２％	193,900
1 現年課税分	1,753,500	01 法人市民税現年課税分	
		収納率：９９．５２％	1,753,500
2 滞納繰越分	2,700	01 法人市民税滞納繰越分	
		収納率：１１．７１％	2,700
1 現年課税分	15,498,100	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分	
		収納率：９９．４０％	13,596,800
		02 固定資産税（償却資産）現年課税分	
		収納率：９９．８６％	1,901,300
2 滞納繰越分	58,400	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分	
		収納率：２８．２０％	57,800
		02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分	
		収納率：１７．２３％	600
1 現年課税分	77,000	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分	77,000
1 現年課税分	26,700	01 環境性能割現年課税分	26,700
1 現年課税分	299,300	01 種別割現年課税分	
		収納率：９７．５０％	299,300
2 滞納繰越分	3,700	01 種別割滞納繰越分	
		収納率：１８．７５％	3,700
1 現年課税分	1,796,000	01 市たばこ税現年課税分	
		収納率：１００％	1,796,000
1 現年課税分	2,259,300	01 都市計画税現年課税分	
		収納率：９９．３８％	2,259,300
2 滞納繰越分	9,300	01 都市計画税滞納繰越分	
		収納率：２５．２９％	9,300
1 地方揮発油譲与税	102,000	01 地方揮発油譲与税	102,000
1 自動車重量譲与税	307,000	01 自動車重量譲与税	307,000
1 森林環境譲与税	30,000	01 森林環境譲与税	30,000

款（３）利子割交付金
項（１）利子割交付金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 利子割交付金	140,000	14,000	126,000
4 配当割交付金	334,000	296,000	38,000
1 配当割交付金	334,000	296,000	38,000
1 配当割交付金	334,000	296,000	38,000
5 株式等譲渡所得割交付金	372,000	339,000	33,000
1 株式等譲渡所得割交付金	372,000	339,000	33,000
1 株式等譲渡所得割交付金	372,000	339,000	33,000
6 法人事業税交付金	513,000	420,000	93,000
1 法人事業税交付金	513,000	420,000	93,000
1 法人事業税交付金	513,000	420,000	93,000
7 地方消費税交付金	5,725,000	5,475,000	250,000
1 地方消費税交付金	5,725,000	5,475,000	250,000
1 地方消費税交付金	5,725,000	5,475,000	250,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,000	1,000
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,000	1,000
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,000	1,000
9 環境性能割交付金	108,000	105,000	3,000
1 環境性能割交付金	108,000	105,000	3,000
1 環境性能割交付金	108,000	105,000	3,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	363,813	364,146	△333
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	363,813	364,146	△333
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	346,620	346,902	△282
2 施設等所在市町村調整交付金	17,193	17,244	△51
11 地方特例交付金	337,000	1,320,000	△983,000
1 地方特例交付金	337,000	1,320,000	△983,000
1 地方特例交付金	337,000	1,320,000	△983,000
12 地方交付税	2,921,000	2,663,000	258,000
1 地方交付税	2,921,000	2,663,000	258,000
1 地方交付税	2,921,000	2,663,000	258,000
13 交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0
1 交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0
1 交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0
14 負担金	828,860	819,743	9,117
1 負担金	828,860	819,743	9,117
1 民生費負担金	807,940	796,536	11,404

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 利子割交付金	140,000	01 利子割交付金	140,000
1 配当割交付金	334,000	01 配当割交付金	334,000
1 株式等譲渡所得割交付金	372,000	01 株式等譲渡所得割交付金	372,000
1 法人事業税交付金	513,000	01 法人事業税交付金	513,000
1 地方消費税交付金	5,725,000	01 地方消費税（一般財源）交付金 02 地方消費税（社会保障財源）交付金	2,603,000 3,122,000
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	01 ゴルフ場利用税交付金	13,000
1 環境性能割交付金	108,000	01 環境性能割交付金	108,000
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	346,620	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	346,620
1 施設等所在市町村調整交付金	17,193	01 施設等所在市町村調整交付金	17,193
1 地方特例交付金	337,000	01 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	337,000
1 地方交付税	2,921,000	01 普通交付税 02 特別交付税	2,581,000 340,000
1 交通安全対策特別交付金	28,000	01 交通安全対策特別交付金	28,000
1 社会福祉費負担金	9,477	01 老人保護措置費負担金	9,477
2 児童福祉費負担金	798,463	01 保育所入所者負担金	665,674

款（14）負担金
項（１）負担金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（民生費負担金）			
2 土木費負担金	20,920	23,207	△2,287
15 使用料及び手数料	1,587,853	1,600,507	△12,654
1 使用料	603,967	606,850	△2,883
1 総務使用料	8,570	8,520	50
2 民生使用料	50,970	56,545	△5,575
3 衛生使用料	86,620	82,496	4,124
4 商工使用料	2	2	0
5 土木使用料	433,557	434,461	△904
6 消防使用料	1,505	1,505	0
7 教育使用料	22,743	23,321	△578
2 手数料	927,275	934,898	△7,623
1 総務手数料	100,794	95,749	5,045

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		02 病児保育広域連携負担金	1,481
		03 放課後児童クラブ保護者負担金	131,308
1 道路橋りょう費負担金	20,920	01 道路占用工事路面復旧負担金	20,920
1 総務管理使用料	8,570	01 自転車駐車場使用料	3,693
		02 土地使用料	4,400
		03 建物使用料	477
1 社会福祉使用料	4,786	01 保健福祉センター使用料	3,612
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,166
2 児童福祉使用料	46,184	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	46,171
1 保健衛生使用料	83,886	01 地域医療センター使用料	83,881
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	2,734	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	2,004
		02 土地使用料	210
		03 建物使用料	520
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	190,505	01 道路占用料	190,387
		02 法定外公共物占用料	118
2 河川排水使用料	438	01 河川占用料	438
3 都市計画使用料	42,854	01 公園使用料	37,888
		02 土地使用料	4,424
		03 建物使用料	542
4 住宅使用料	199,760	01 市営住宅使用料	182,412
		02 市営住宅駐車場使用料	16,874
		03 土地使用料	474
1 消防使用料	1,505	01 土地使用料	1,505
1 教育総務使用料	4	01 土地使用料	4
2 小学校使用料	12,117	01 学校施設使用料	30
		02 学校施設使用料（学校開放）	2,644
		03 土地使用料	9,443
3 中学校使用料	9,203	01 学校施設使用料	4
		02 学校施設使用料（学校開放）	1,511
		03 土地使用料	7,688
4 社会教育使用料	24	01 土地使用料	21
		02 建物使用料	3
5 保健体育使用料	1,395	01 土地使用料	253
		02 建物使用料	1,142
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1

款（15）使用料及び手数料
項（２）手数料

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（総務手数料）			
2 衛生手数料	812,579	826,468	△13,889
3 農林手数料	27	30	△3
4 土木手数料	13,725	12,175	1,550
5 消防手数料	150	476	△326
3 証紙収入	56,611	58,759	△2,148
1 証紙収入	56,611	58,759	△2,148
16 国庫支出金	21,930,899	18,963,085	2,967,814
1 国庫負担金	18,906,810	16,513,783	2,393,027
1 民生費国庫負担金	18,895,998	16,502,405	2,393,593

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
2 徴税手数料	13,001	01 証明・閲覧手数料	13,001
3 戸籍住民基本台帳手数料	87,792	01 諸証明・閲覧等手数料	87,792
1 保健衛生手数料	7,252	01 地域医療センター手数料	27
		02 犬の登録手数料	7,225
2 清掃手数料	805,327	01 塵芥処理手数料	803,465
		02 家庭汚水汲取手数料	122
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,343
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	397
1 農業手数料	27	01 農業諸証明手数料	27
1 土木管理手数料	13,725	01 建築確認申請等手数料	5,535
		02 開発行為許可申請等手数料	3,900
		03 屋外広告物許可手数料	4,290
1 消防手数料	150	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	144
		02 少量危険物等タンク検査手数料	6
1 証紙収入	56,611	01 し尿処理手数料	3,328
		02 粗大ごみ処理手数料	45,000
		03 コミュニティセンター施設使用料	8,283
1 社会福祉費負担金	3,032,641	01 中国残留邦人支援負担金	
		負担率：３/４及び１０/１０	12,407
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	
		負担率：３/４	26,866
		03 障害者介護給付費等負担金	
		負担率：１/２	2,701,026
		04 障害者自立支援医療費負担金	
		負担率：１/２	233,040
		05 特別障害者手当等給付費負担金	
		負担率：３/４	59,302
2 児童福祉費負担金	10,321,168	01 児童入所施設措置費等負担金	
		負担率：１/２	1,448
		02 児童手当負担金	
		負担率：１０/１０、１３/１５及び7/９	4,174,153
		03 児童発達支援事業負担金	
		負担率：１/２	820,884
		04 子どものための教育・保育給付交付金	
		負担率：１/２及び５９．０８/１００	4,881,700
		05 子育てのための施設等利用給付交付金	
		負担率：１/２	178,036
		06 児童扶養手当負担金	
		負担率：１/３	264,947

款（16）国庫支出金
項（１）国庫負担金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（民生費国庫負担金）			
2 衛生費国庫負担金	10,812	11,378	△566
2 国庫補助金	2,958,332	2,384,785	573,547
1 総務費国庫補助金	390,823	292,324	98,499
2 民生費国庫補助金	1,155,859	805,955	349,904

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
3 生活保護費負担金	5,190,438	01 生活保護費負担金	
		負担率：３／４	5,190,438
4 保険基盤安定負担金	254,328	01 国民健康保険基盤安定負担金	
		負担率：１／２	245,744
		02 未就学児均等割保険税負担金	
		負担率：１／２	6,006
		03 産前産後保険税負担金	
		負担率：１／２	2,578
5 介護保険料負担金	97,423	01 介護保険料軽減分負担金	
		負担率：１／２	97,423
1 保健衛生費負担金	10,812	01 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
		負担率：１０／１０	3,520
		02 未熟児養育医療負担金	
		負担率：１／２	7,292
1 総務管理費補助金	152,840	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		補助率：１０／１０	5,242
		02 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業補助金	
		定額	71,346
		03 コミュニティセンター施設整備事業補助金	
		定額	76,252
2 戸籍住民基本台帳費補助金	228,118	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		補助率：１０／１０	16,311
		02 個人番号カード等交付関連事務補助金	
		補助率：１０／１０	211,807
3 新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,671	01 デジタル推進事業補助金	
		補助率：１／２	330
		02 災害対策本部運営等事業補助金	
		補助率：１／２	2,341
4 社会資本整備総合交付金	7,194	01 地域防災計画等策定・管理事業補助金	
		補助率：１／２	7,194
1 社会福祉費補助金	69,058	01 市町村地域生活支援事業補助金	
		補助率：１／２	63,777
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金	
		補助率：１０／１０	274
		03 こもりびと支援事業補助金	
		補助率：１／２	2,101
		04 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	
		補助率：１／２	2,906

款（16）国庫支出金
項（２）国庫補助金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（民生費国庫補助金）			
3 衛生費国庫補助金	24,335	37,140	△12,805
4 土木費国庫補助金	334,932	255,931	79,001

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
2 児童福祉費補助金	1,064,467	01 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
		補助率：１/２及び２/３	9,275
		02 子ども・子育て支援交付金	
		補助率：１/３、１/２及び２/３	339,195
		03 保育対策総合支援事業費補助金	
		補助率：１/２、２/３及び３/４	223,544
		04 就学前教育・保育施設整備交付金	
		補助率：１/２及び２/３	280,880
		05 妊婦のための支援交付金	
		補助率：１/２、２/３及び１０/１０	191,037
		06 母子家庭等対策総合支援事業補助金	
		補助率：２/３	1,920
		07 母子自立支援給付金補助金	
		補助率：３/４及び１０/１０	16,322
		08 保育所防音事業関連維持費補助金	
		補助率：５．５/１０及び２/３	2,194
		09 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		補助率：１/２	100
3 生活保護費補助金	13,131	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		補助率：１/２、２/３及び３/４	13,131
4 新しい地方経済・生活環境創生交付金	9,203	01 放課後児童クラブ事業補助金	
		補助率：１/２	9,203
1 保健衛生費補助金	24,335	01 母子保健衛生費補助金	
		補助率：１/２	8,255
		02 疾病予防対策事業費等補助金	
		補助率：１/２	7,832
		03 公共施設太陽光発電設備導入調査支援補助金	
		補助率：３/４	8,000
		04 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
		補助率：１/３	248
1 道路橋りょう費補助金	187,288	01 道路メンテナンス事業補助金	23,000
		02 防衛支出金対象道路事業補助金	
		補助率：７/１０	158,788
		03 交通安全施設整備事業補助金	
		補助率：５．５/１０	5,500
2 社会資本整備総合交付金	147,644	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	93,379
		02 道路維持修繕事業補助金	12,500
		03 狭あい道路用地取得事業補助金	2,500
		04 交通安全施設整備事業補助金	6,300
		05 公園施設長寿命化対策補助金	15,580
		06 地域住宅支援事業補助金	17,385

款（16）国庫支出金
項（２）国庫補助金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
5 消防費国庫補助金	64,876	23,239	41,637
6 教育費国庫補助金	250,197	377,431	△127,234
7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	400,000	0
8 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	123,047	51,275	71,772
9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	214,263	141,490	72,773
3 委託金	65,757	64,517	1,240
1 総務費委託金	3,065	2,746	319

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 消防費補助金	64,876	01 消防団設備整備費補助金	
		補助率：１／３	941
		02 消防車両整備事業補助金	
		補助率：２／３	50,142
		03 緊急消防援助隊設備整備費補助金	
		補助率：１／２	13,793
1 教育総務費補助金	4,855	01 教育支援体制整備事業費補助金	
		補助率：１／３	4,855
2 小学校費補助金	153,273	01 小学校防音事業関連維持費補助金	
		補助率：５．５／１０及び２／３	23,763
		02 要保護児童就学援助事業補助金	
		補助率：１／２	195
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金	
		補助率：１／２	5,940
		04 理科教育設備整備費等補助金	
		補助率：１／２	1,693
		05 小学校防音事業補助金	
		補助率：７．５／１０及び９／１０	121,682
3 中学校費補助金	16,559	01 中学校防音事業関連維持費補助金	
		補助率：５．５／１０及び２／３	10,350
		02 要保護生徒就学援助事業補助金	
		補助率：１／２	760
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金	
		補助率：１／２	3,874
		04 理科教育設備整備費等補助金	
		補助率：１／２	1,575
4 社会教育費補助金	2,000	01 国宝・重要文化財保存整備事業補助金	
		補助率：１／２	2,000
5 学校施設環境改善交付金	73,510	01 小学校学校施設環境改善交付金	
		補助率：１／３	69,075
		02 中学校学校施設環境改善交付金	
		補助率：１／３	4,435
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	01 子ども医療費助成事業補助金	170,000
		02 民間保育所等運営支援事業補助金	230,000
1 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	123,047	01 地域脱炭素推進事業補助金	
		補助率：１／３、１／２及び定額	123,047
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	214,263	01 学校給食管理運営事業補助金	214,263
1 総務管理費委託金	1,400	01 施設区域取得等事務費委託金	1,400
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,665	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,635
		02 自衛官募集事務委託金	30

款（16）国庫支出金
項（３）委託金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
2 民生費委託金	62,692	61,771	921
17 県支出金	7,799,484	6,991,788	807,696
1 県負担金	5,718,629	5,246,298	472,331
1 総務費県負担金	10,443	10,498	△55
2 民生費県負担金	5,703,895	5,231,112	472,783
3 衛生費県負担金	4,291	4,688	△397
2 県補助金	1,398,078	1,325,159	72,919
1 総務費県補助金	16,920	8,051	8,869

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 社会福祉費委託金	62,692	01 特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,009
		02 遺族及留守家族等援護費事務委託金	514
		03 国民年金事務委託金	61,169
1 市町村移譲事務交付金	10,443	01 市町村移譲事務交付金	10,443
1 社会福祉費負担金	1,468,014	01 行旅病人、同死亡人負担金	
		負担率：１０/１０	981
		02 障害者介護給付費等負担金	
		負担率：１/４	1,350,513
		03 障害者自立支援医療費負担金	
		負担率：１/４	116,520
2 児童福祉費負担金	2,971,040	01 児童入所施設措置費等負担金	
		負担率：１/４	724
		02 児童手当負担金	
		負担率：１/１５及び１/９	469,460
		03 児童発達支援事業負担金	
		負担率：１/４	410,442
		04 子どものための教育・保育給付費負担金	
		負担率：２０．４６/１００及び１/４	2,001,396
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金	
		負担率：１/４	89,018
3 生活保護費負担金	160,403	01 生活保護事業負担金	
		負担率：１/４	160,403
4 保険基盤安定負担金	1,055,727	01 国民健康保険基盤安定負担金	
		負担率：１/４及び３/４	656,925
		02 未就学児均等割保険税負担金	
		負担率：１/４	3,003
		03 産前産後保険税負担金	
		負担率：１/４	1,289
		04 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	
		負担率：３/４	394,510
5 介護保険料負担金	48,711	01 介護保険料軽減分負担金	
		負担率：１/４	48,711
1 保健衛生費負担金	4,291	01 墓地埋葬法による葬祭費用負担金	
		定額	645
		02 未熟児養育医療負担金	
		負担率：１/４	3,646
1 総務管理費補助金	2,006	01 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金	
		補助率：１/２	1,958

款（17）県支出金
項（２）県補助金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（総務費県補助金）			
2 民生費県補助金	1,189,747	1,179,098	10,649

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		02 犯罪被害者等日常生活支援事業補助金	
		補助率：１／３	48
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	14,914	01 防災備蓄品等維持管理事業補助金	
		補助率：１／２	6,135
		02 災害対策本部運営等事業補助金	
		補助率：１／３及び１／２	1,028
		03 広域避難場所誘導周知事業補助金	
		補助率：１／２	2,359
		04 防災行政無線等維持管理事業補助金	
		補助率：１／２	170
		05 非常用給水管理事業補助金	
		補助率：１／２	1,625
		06 地域防災計画等策定・管理事業補助金	
		補助率：１／２	3,597
1 社会福祉費補助金	293,700	01 市町村地域生活支援事業補助金	
		補助率：１／４	31,889
		02 民生委員関係事業補助金	
		補助率：１０／１０	18,701
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	
		補助率：１０／１０	20,609
		04 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金	
		補助率：１／２	228
		05 自殺対策事業補助金	
		補助率：１／２及び２／３	338
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金	
		補助率：１／２及び１０／１０	32,451
		07 在宅障害者福祉対策推進事業補助金	
		補助率：１／２	2,744
		08 心身障害者医療費助成事業補助金	
		補助率：１／２	184,749
		09 介護保険利用者負担対策事業補助金	
		補助率：３／４	220
		10 老人福祉費（在宅）補助金	
		補助率：２／３	1,771
2 児童福祉費補助金	896,047	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	
		補助率：１／２	70
		02 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
		補助率：１／４	4,461
		03 子ども・子育て支援交付金	
		補助率：１／４、１／３及び１／６	301,148
		04 子ども医療費助成事業補助金	
		補助率：１／３	214,424

款（17）県支出金
項（２）県補助金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（民生費県補助金）			
3 衛生費県補助金	31,921	31,076	845

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		05 保育所等紙おむつ処分事業費補助金	
		補助率：１／２	2,388
		06 私設（認可外）保育施設費補助金	
		補助率：１／３	237
		07 妊婦のための支援交付金	
		補助率：１／６及び１／４	4,493
		08 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金	
		補助率：１／２	193,111
		09 保育対策総合支援事業費補助金	
		補助率：１／８、１／４及び５／６	64,125
		10 民間保育所特別経常費補助金	
		補助率：１／２	4,210
		11 保育緊急対策事業費補助金	
		補助率：１／２	11,092
		12 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	
		補助率：３／４	6,381
		13 短時間保育士雇上事業費補助金	
		補助率：１／２	5,355
		14 手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金	
		補助率：２／３	15,693
		15 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	
		補助率：１／２	66,999
		16 母子家庭等自立対策支援事業補助金	
		補助率：１０／１０	1,860
1 保健衛生費補助金	31,921	01 救急医療対策費補助金	
		補助率：１／２	3,092
		02 産科医等確保支援事業費補助金	
		補助率：１０／１０	2,933
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金	
		補助率：１／２	175
		04 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金	
		補助率：１／２	175
		05 若年がん患者支援事業費補助金	
		補助率：１／３	216
		06 風しん予防接種事業費補助金	
		補助率：１／３	466
		07 予防接種健康被害救済費補助金	
		補助率：３／４	3,807
		08 不妊治療（先進医療）費助成事業補助金	
		補助率：１／２	6,000
		09 健康増進事業費補助金	
		補助率：２／３及び１０／１０	14,919

款（17）県支出金
項（２）県補助金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（衛生費県補助金）			
4 農林費県補助金	15,739	10,728	5,011
5 商工費県補助金	86	30	56
6 土木費県補助金	12,104	10,248	1,856
7 消防費県補助金	50,433	17,086	33,347
8 教育費県補助金	81,128	68,842	12,286

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		10 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：１／３　138
1 農業費補助金	15,739	01 農地利用最適化交付金 定額　209 02 農業委員会交付金 定額　1,030 03 多面的機能支払交付金 補助率：３／４　61 04 農業人材力強化総合支援事業補助金 補助率：３／４及び１０／１０　14,439
1 商工費補助金	86	01 消費者行政強化事業費補助金 補助率：１／２及び１０／１０　86
1 土木管理費補助金	5,049	01 地籍調査事業補助金 補助率：３／４　5,049
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	5,945	01 住宅の耐震化促進事業補助金 補助率：１／２　5,945
3 市町村事業推進交付金	1,110	01 鳥獣保護管理対策事業補助金 補助率：１／２　1,110
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	39,615	01 少年消防団支援事業補助金 補助率：１／３　955 02 通信指令装置維持管理事業補助金 補助率：１／２　10,000 03 応急手当普及啓発事業補助金 補助率：１／３　351 04 地域防災訓練事業補助金 補助率：１／３　240 05 消防団員被服貸与事務補助金 補助率：１／２　1,448 06 消防団活動用資機材整備事業補助金 補助率：１／２　1,266 07 消防県内広域応援事業補助金 補助率：１／２　1,921 08 消防車両整備事業補助金 補助率：１／３　23,434
2 市町村自治基盤強化総合補助金	10,818	01 県央東部消防通信指令共同運用事務補助金 補助率：１／２　10,818
1 教育総務費補助金	75,193	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：２／３　12,373 02 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：２／３　62,820
2 中学校費補助金	79	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：１０／１０　79

款（17）県支出金
項（２）県補助金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（教育費県補助金）			
3 委託金	682,777	420,331	262,446
1 総務費委託金	681,958	419,603	262,355
2 民生費委託金	110	11	99
3 衛生費委託金	639	639	0
4 農林費委託金	70	78	△8
18 財産収入	122,549	469,267	△346,718
1 財産運用収入	120,959	100,091	20,868
1 財産貸付収入	95,490	94,699	791
2 利子及び配当金	25,469	5,392	20,077
2 財産売払収入	1,590	369,176	△367,586
1 物品売払収入	1,589	1,034	555
2 不動産売却収入	1	368,142	△368,141
19 寄附金	134,815	134,424	391
1 寄附金	134,815	134,424	391
1 総務費寄附金	406	439	△33
2 民生費寄附金	3,109	2,685	424
3 土木費寄附金	200	200	0
4 教育費寄附金	100	100	0
5 新規施策推進寄附金	1,000	1,000	0
6 その他寄附金	130,000	130,000	0
20 繰入金	2,791,012	2,855,978	△64,966
1 基金繰入金	2,776,958	2,844,639	△67,681

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
3 市町村事業推進交付金	5,856	01 青少年行政推進事業補助金	
		補助率：１／２	5,190
		02 埋蔵文化財保護事業補助金	
		補助率：１／３	666
1 総務管理費委託金	945	01 人権啓発活動委託金	559
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	420,000	01 県税徴収委託金	420,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	208	01 人口動態調査委託金	208
4 選挙費委託金	116,569	01 在外選挙特別経費委託金	40
		02 参議院議員選挙費委託金	116,529
5 統計調査費委託金	144,236	01 各種統計調査事業委託金	144,174
		02 市町村統計事務諸費交付金	62
1 社会福祉費委託金	110	01 社会福祉統計関係事務費委託金	10
		02 市町村援護事務交付金	100
1 保健衛生費委託金	639	01 公害防止対策関係事務委託金	639
1 農業費委託金	70	01 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	70
1 土地建物貸付収入	95,490	01 土地建物貸付収入	95,490
1 利子及び配当金	25,469	01 積立基金利子	20,353
		02 運用基金利子	5,115
		03 株主配当金	1
1 物品売払収入	1,589	01 不用物品売払収入	1,589
1 土地売却代金	1	01 土地売却代金	1
1 総務管理費寄附金	406	01 国際化のための寄附金	10
		02 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附金	96
		03 文化会館建設のための寄附金	100
		04 生涯学習振興のための寄附金	100
		05 文化振興のための寄附金	100
1 社会福祉費寄附金	2,909	01 保健福祉のための寄附金	2,909
2 児童福祉費寄附金	200	01 青少年健全育成のための寄附金	200
1 土木管理費寄附金	200	01 みどり基金のための寄附金	200
1 教育総務費寄附金	100	01 奨学基金のための寄附金	100
1 新規施策推進寄附金	1,000	01 新規施策推進のための寄附金	1,000
1 その他寄附金	130,000	01 ポータルサイトからの寄附金	130,000

款（20）繰入金
項（１）基金繰入金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 財政基金繰入金	2,491,484	2,600,000	△108,516
2 新規施策推進基金繰入金	3,173	63,376	△60,203
3 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750	750	0
4 生涯学習振興基金繰入金	450	700	△250
5 保健福祉基金繰入金	28,831	35,017	△6,186
6 農業振興基金繰入金	1,500	1,500	0
7 みどり基金繰入金	51,106	52,741	△1,635
8 奨学基金繰入金	6,000	6,000	0
9 青少年健全育成基金繰入金	2,725	1,570	1,155
10 公債管理基金繰入金	190,939	82,400	108,539
国際化基金繰入金	0	585	△585
2 特別会計繰入金	14,054	11,339	2,715
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	14,054	11,339	2,715
21 繰越金	1,000,000	1,000,000	0
1 繰越金	1,000,000	1,000,000	0
1 繰越金	1,000,000	1,000,000	0
22 諸収入	2,767,199	2,205,262	561,937
1 延滞金	37,001	37,001	0
1 延滞金	37,001	37,001	0
2 市預金利子	2,227	29	2,198
1 市預金利子	2,227	29	2,198
3 貸付金元利収入	1,196,800	1,196,800	0
1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	15,000	0
2 民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
3 中小企業等貸付金収入	1,180,000	1,180,000	0
4 市立病院貸付金収入	300	300	0
4 受託事業収入	4,299	4,723	△424
1 受託事業収入	4,299	4,723	△424
5 雑入	1,526,872	966,709	560,163
1 雑入	1,526,872	966,709	560,163

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 財政基金繰入金	2,491,484	01 財政調整基金繰入金	2,491,484
1 新規施策推進基金繰入金	3,173	01 新規施策推進基金繰入金	3,173
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750
1 生涯学習振興基金繰入金	450	01 生涯学習振興基金繰入金	450
1 保健福祉基金繰入金	28,831	01 保健福祉基金繰入金	28,831
1 農業振興基金繰入金	1,500	01 農業振興基金繰入金	1,500
1 みどり基金繰入金	51,106	01 みどり基金繰入金	51,106
1 奨学基金繰入金	6,000	01 奨学基金繰入金	6,000
1 青少年健全育成基金繰入金	2,725	01 青少年健全育成基金繰入金	2,725
1 公債管理基金繰入金	190,939	01 公債管理基金繰入金	190,939
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	14,054	01 国民健康保険事業特別会計繰入金	14,054
1 前年度繰越金	1,000,000	01 前年度繰越金	1,000,000
1 延滞金	37,001	01 延滞金	37,000
		02 延滞金（住宅使用料及び駐車場使用料）	1
1 市預金利子	2,227	01 市預金利子	2,226
		02 市営住宅敷金預金利子	1
1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	01 シルバー人材センター貸付金収入	15,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入	1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,180,000	01 中小企業等貸付金元金	1,180,000
1 市立病院貸付金収入	300	01 市立病院貸付金収入	300
1 受託事業収入	4,299	01 受託保育所運営費収入	4,299
1 雑入	1,526,872	01 後期高齢者健診事業補助金	159,044
		02 保育所職員等給食費	28,628
		03 生活保護費過払額返還金及び徴収金	72,000

款（22）諸収入
項（ 5 ）雑入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（雑入）			
23 市債	4,583,000	2,972,800	1,610,200
1 市債	4,583,000	2,972,800	1,610,200
1 総務債	256,800	244,500	12,300
2 民生債	301,100	169,800	131,300
3 衛生債	606,100	433,100	173,000
4 土木債	1,485,800	1,054,600	431,200
5 消防債	1,030,700	126,100	904,600

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		04 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	22,260
		05 広域大和斎場組合調整負担金	6,684
		06 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	53,832
		07 有価物売払収入	3,065
		08 資源回収物売払収入	171,873
		09 消防団員遺族補償年金	1,954
		10 消防団員退職報償金	8,190
		11 広告掲載料	4,126
		12 （公財）神奈川県市町村振興協会市町村交付金	26,359
		13 後期高齢者医療制度事業補助金	8,338
		14 換地清算徴収金	3,094
		15 後期高齢者医療制度事業委託金	27,668
		16 光熱水費負担金	5,062
		17 心身障害者医療費	15,000
		18 コミュニティバス等事業収入	95,577
		19 デジタル基盤改革支援補助金	507,971
		20 スポーツ振興くじ助成金	1,261
		21 コミュニティ助成事業助成金	11,700
		22 ネーミングライツ料	1,800
		23 他団体塵芥処理料金収入	148,000
		24 その他収入	143,386
1 総務管理債	256,800	01 市庁舎施設大規模改修事業債	20,100
		02 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	186,300
		03 コミュニティセンター施設整備事業債	50,400
1 社会福祉債	124,600	01 保健福祉センター施設改修事業債	124,600
2 児童福祉債	176,500	01 民間保育所建設・増設支援事業債	30,600
		02 緑野保育園改修事業債	94,700
		03 若葉保育園改修事業債	42,400
		04 草柳保育園改修事業債	8,800
1 清掃債	606,100	01 環境管理センター建物設備維持補修事業債	171,000
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	435,100
1 道路橋りょう債	1,349,400	01 道路維持修繕事業債	1,103,400
		02 生活道路整備事業債	72,900
		03 防衛補助対象道路事業債	93,800
		04 福田相模原線歩道整備事業債	15,700
		05 交通安全施設整備事業債	63,600
2 都市計画債	87,700	01 既設公園等大規模改修事業債	80,500
		02 ゆとりの森整備事業債	7,200
3 住宅債	48,700	01 市営住宅大規模改修事業債	48,700
1 消防債	1,030,700	01 通信指令装置維持管理事業債	45,700
		02 県央東部消防通信指令共同運用事業債	649,200

款（23）市債
項（１）市債

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（消防債）			
6 教育債	902,500	674,700	227,800
臨時財政対策債	0	270,000	△270,000

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		03 消防車両整備事業債	170,600
		04 第６分団車庫詰所建替事業債	111,600
		05 消防庁舎改修事業債	53,600
1 教育総務債	54,500	01 特別支援教育センター改修事業債	54,500
2 小学校債	293,300	01 小学校大規模改修事業債	251,400
		02 小学校防音設備整備事業債	41,900
3 中学校債	383,600	01 中学校大規模改修事業債	383,600
4 保健体育債	171,100	01 学校給食施設大規模改修事業債	171,100

3．歳　出

款（1）議会費

項（1）議会費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	427,442	408,434	19,008			40	427,402
1 議会費	427,442	408,434	19,008			40	427,402
1 議会費	427,442	408,434	19,008			40	427,402
(1) 職員給与費							（人財課）
	101,639	99,558	2,081				101,639
(2) 議会事務局内庶務事務							（議会事務局）
	1,020	1,550	△530			40 雑　入 40	980
(3) 議員報酬及び手当							（議会事務局）
	259,211	260,972	△1,761				259,211
(4) 議会情報の提供及び意見収集事業							（議会事務局）
	21,718	15,753	5,965				21,718
(5) 調査研究機能充実事務							（議会事務局）
	7,164	7,794	△630				7,164

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 報酬	149,744	01 職員給与費	101,639
2 給料	47,496	02 議会事務局内庶務事務	1,020
3 職員手当等	104,163	03 議員報酬及び手当	259,211
4 共済費	60,033	04 議会情報の提供及び意見収集事業	21,718
7 報償費	210	05 調査研究機能充実事務	7,164
8 旅費	4,951	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	7,630
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	17,300
10 需用費	2,310	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,512		
12 委託料	33,954		
13 使用料及び賃借料	1,141		
17 備品購入費	7,899		
18 負担金、補助及び交付金	13,379		
2 給料	47,496		
3 職員手当等	37,792		
4 共済費	16,351		
		課内共通経費。	
8 旅費	38		
10 需用費	241		
11 役務費	103		
12 委託料	184		
13 使用料及び賃借料	439		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	66,371		
4 共済費	43,682		
		市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
8 旅費	15	・「市議会だより」やＦＭ放送等により、最新の議会情報を発信します。	
10 需用費	74	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
12 委託料	21,629		
		議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
7 報償費	60		
8 旅費	4,405		
10 需用費	766		
11 役務費	1,072		
12 委託料	850		

款（１）議会費
項（１）議会費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務							（議会事務局）
	7,630	7,218	412				7,630
(7) 正副議長・議員庶務事務							（議会事務局）
	17,300	3,829	13,471				17,300
(8) 政務活動費交付金							（議会事務局）
	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	9,601,989	8,747,089	854,900	1,094,048	256,800	801,292	7,449,849
1 総務管理費	7,128,131	6,840,895	287,236	183,252	256,800	646,127	6,041,952
1 一般管理費	2,897,683	3,249,562	△351,879	704		30,442	2,866,537

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	11		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	586	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	48		
11 役務費	17		
12 委託料	6,979		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	150		
8 旅費	493		
9 交際費	650		
10 需用費	1,181		
11 役務費	320		
12 委託料	4,312		
13 使用料及び賃借料	702		
17 備品購入費	7,899		
18 負担金、補助及び交付金	1,593		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	11,760	・各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	5,526	01 職員給与費	2,821,329
2 給料	918,408	02 市長室内庶務事務	1,375
3 職員手当等	1,133,648	03 秘書総務課内庶務事務	777
4 共済費	771,046	04 秘書事務	4,204
7 報償費	1,160	05 表彰事務	942
8 旅費	969	06 未来政策部内庶務事務	954
9 交際費	1,000	07 調査事務	254
10 需用費	3,983	08 マーケティング事業	6,824
11 役務費	5,574	09 マーケティング課内庶務事務	58
12 委託料	37,156	10 総務部内庶務事務	1,861
13 使用料及び賃借料	7,228	11 総務課内庶務事務	4,592
18 負担金、補助及び交付金	11,985	12 訴訟・法律相談事務	4,739
		13 行政不服審査事業	285
		14 契約検査課内庶務事務	2,171
		15 入札・契約事務	10,570
		16 工事等検査事務	587
		17 会計検査事務	5
		18 庁用共通帳票類印刷・管理事務	810
		19 庁用自動車配車・運行事務	5,287

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（一般管理費）							
(1) 職員給与費							（人財課）
	2,821,329	3,179,188	△357,859	704 委託金 704		30,442 雑入 30,442	2,790,183
(2) 市長室内庶務事務							（秘書総務課）
	1,375	1,495	△120				1,375
(3) 秘書総務課内庶務事務							（秘書総務課）
	777	1,017	△240				777
(4) 秘書事務							（秘書総務課）
	4,204	4,312	△108				4,204
(5) 表彰事務							（秘書総務課）
	942	1,048	△106				942
(6) 未来政策部内庶務事務							（政策総務課）
	954	1,011	△57				954
(7) 調査事務							（マーケティング課）
	254	374	△120				254
(8) マーケティング事業							（マーケティング課）
	6,824	8,155	△1,331				6,824

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		20 職員安全運転啓発事務　526 21 市民経済・にぎわい創出部内庶務事務　2,201 22 海外友好都市等交流事業　4,979 23 フロア案内事業　22,353
2 給料	918,408	
3 職員手当等	1,131,875	
4 共済費	771,046	
		室内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	44	
11 役務費	931	
12 委託料	370	
		課内共通経費。
10 需用費	777	
		市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	149	
8 旅費	235	
9 交際費	1,000	
10 需用費	529	
11 役務費	245	
18 負担金、補助及び交付金	2,046	
		対象者の功績を称えます。
7 報償費	815	
8 旅費	25	
10 需用費	67	
11 役務費	35	
		部内共通経費。
7 報償費	30	
8 旅費	78	
10 需用費	89	
11 役務費	110	
13 使用料及び賃借料	647	
		市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。
8 旅費	187	
10 需用費	67	
		各種調査等を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市民を中心とした持続可能な市政運営の実現につなげます。
8 旅費	106	
10 需用費	49	
11 役務費	2,830	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) マーケティング課内庶務事務							（マーケティング課）
	58	58	0				58
(10) 総務部内庶務事務							（総務課）
	1,861	1,899	△38				1,861
(11) 総務課内庶務事務							（総務課）
	4,592	4,013	579				4,592
(12) 訴訟・法律相談事務							（総務課）
	4,739	3,498	1,241				4,739
(13) 行政不服審査事業							（総務課）
	285	286	△1				285
(14) 契約検査課内庶務事務							（契約検査課）
	2,171	2,003	168				2,171
(15) 入札・契約事務							（契約検査課）
	10,570	11,803	△1,233				10,570
(16) 工事等検査事務							（契約検査課）
	587	659	△72				587

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	3,839	
		課内共通経費。
8 旅費	8	
10 需用費	50	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	261	
11 役務費	590	
12 委託料	218	
13 使用料及び賃借料	762	
		課内共通経費。
1 報酬	3,350	
3 職員手当等	1,200	
8 旅費	5	
10 需用費	37	
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。 ・顧問弁護士による相談を月に１回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。
8 旅費	20	
12 委託料	4,719	
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。 ・審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。
1 報酬	107	
10 需用費	7	
11 役務費	165	
18 負担金、補助及び交付金	6	
		課内共通経費。
1 報酬	1,577	
3 職員手当等	573	
10 需用費	21	
		効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。 ・入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。
1 報酬	84	
8 旅費	22	
10 需用費	482	
13 使用料及び賃借料	86	
18 負担金、補助及び交付金	9,896	
		発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。
7 報償費	166	
8 旅費	72	
10 需用費	263	
12 委託料	77	
13 使用料及び賃借料	9	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(17) 会計検査事務							(契約検査課)
	5	5	0				5
(18) 庁用共通帳票類印刷・管理事務							(契約検査課)
	810	993	△183				810
(19) 庁用自動車配車・運行事務							(管財課)
	5,287	2,136	3,151				5,287
(20) 職員安全運転啓発事務							(管財課)
	526	516	10				526
(21) 市民経済・にぎわい創出部内庶務事務							(つながり推進課)
	2,201	1,501	700				2,201
(22) 海外友好都市等交流事業							(国際・市民共生課)
	4,979	4,444	535				4,979
(23) フロア案内事業							(市民課)
	22,353	19,148	3,205				22,353
2 人事管理費	110,491	162,137	△51,646			793	109,698

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。	
8 旅費	5		
		封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。	
10 需用費	810		
		共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。	
8 旅費	1		
10 需用費	6		
13 使用料及び賃借料	5,280		
		職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	
8 旅費	13		
10 需用費	120		
11 役務費	4		
12 委託料	352		
18 負担金、補助及び交付金	37		
		部内共通経費。	
8 旅費	50		
10 需用費	304		
11 役務費	647		
12 委託料	756		
13 使用料及び賃借料	444		
		海外友好都市等と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。 ・海外友好都市等との交流事業を推進します。	
1 報酬	408		
8 旅費	82		
11 役務費	17		
12 委託料	4,472		
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。	
12 委託料	22,353		
1 報酬	12,947	01 人財課内庶務事務	16,852
3 職員手当等	3,701	02 職員採用事務	7,092
5 災害補償費	123	03 一般研修事業	5,440
7 報償費	6,040	04 特別研修等事業(再配当)	5,365
8 旅費	1,576	05 職員自己啓発支援事業	1,140
10 需用費	6,473	06 給与支給事務	1,632
11 役務費	353	07 職員健康管理事務	23,800
12 委託料	62,642	08 職員互助会支援事務	2,000
13 使用料及び賃借料	10,691	09 被服貸与事務	3,964
18 負担金、補助及び交付金	5,924	10 公務災害補償事務	191
		11 人事給与システム維持管理事務	41,505
19 扶助費	20	12 ハラスメント対策事務	954
22 償還金、利子及び割引料	1	13 コンプライアンス推進課内庶務事務	64
		14 内部通報対応事務	492

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 人財課内庶務事務							（人財課）
	16,852	14,559	2,293				16,852
(2) 職員採用事務							（人財課）
	7,092	7,414	△322				7,092
(3) 一般研修事業							（人財課）
	5,440	4,668	772				5,440
(4) 特別研修等事業(再配当)							（人財課）
	5,365	5,619	△254			391 雑　入 391	4,974
(5) 職員自己啓発支援事業							（人財課）
	1,140	250	890				1,140
(6) 給与支給事務							（人財課）
	1,632	392	1,240				1,632
(7) 職員健康管理事務							（人財課）
	23,800	23,221	579			402 雑　入 402	23,398

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		課内共通経費。
1 報酬	12,741	
3 職員手当等	3,701	
7 報償費	7	
8 旅費	43	
10 需用費	324	
12 委託料	36	
		優秀な人財の確保を図ります。
10 需用費	35	
11 役務費	100	
12 委託料	6,957	
		職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。
7 報償費	768	
8 旅費	39	
10 需用費	468	
12 委託料	3,659	
13 使用料及び賃借料	506	
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。
7 報償費	15	
8 旅費	1,390	
10 需用費	190	
11 役務費	122	
12 委託料	440	
18 負担金、補助及び交付金	3,208	
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。
13 使用料及び賃借料	550	
18 負担金、補助及び交付金	590	
		適正に給与を支給します。
10 需用費	473	
12 委託料	1,158	
22 償還金、利子及び割引料	1	
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。
7 報償費	5,250	
8 旅費	81	
10 需用費	966	
11 役務費	131	
12 委託料	17,246	
18 負担金、補助及び交付金	126	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 職員互助会支援事務							（人財課）
	2,000	2,000	0				2,000
(9) 被服貸与事務							（人財課）
	3,964	3,823	141				3,964
(10) 公務災害補償事務							（人財課）
	191	191	0				191
(11) 人事給与システム維持管理事務							（人財課）
	41,505	98,448	△56,943				41,505
(12) ハラスメント対策事務							（コンプライアンス推進課）
	954	0	954				954
(13) コンプライアンス推進課内庶務事務							（コンプライアンス推進課）
	64	0	64				64
(14) 内部通報対応事務							（コンプライアンス推進課）
	492	0	492				492
3 文書費	96,184	47,577	48,607			209	95,975
(1) 例規改正事務							（総務課）
	2,423	2,446	△23				2,423
(2) 参考図書管理事務							（総務課）
	1,334	1,299	35				1,334
(3) 不用紙処理事務							（総務課）
	1,254	968	286				1,254
(4) 庁内印刷事業							（総務課）
	34,955	31,244	3,711				34,955

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	2,000	
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。
10 需用費	3,964	
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。
1 報酬	36	
5 災害補償費	123	
8 旅費	12	
19 扶助費	20	
		人事給与システム、勤怠管理システム及び会計年度任用職員システムにより、職員の任用管理、人事記録管理、人事給与事務、勤務時間等の管理を適正に行います。
12 委託料	31,870	
13 使用料及び賃借料	9,635	
		職員、市長等及び議員が互いに信頼し、人権を尊重することで、それぞれの能力を発揮することができる良好な職場環境を確立することを目的とします。
1 報酬	74	
12 委託料	880	
		課内共通経費
8 旅費	11	
10 需用費	53	
		公正な職務の遂行を確保することで、公務に対する市民の信頼を維持し、適法かつ公正な市政の運営に資することを目的とします。
1 報酬	96	
12 委託料	396	
1 報酬	4,071	01 例規改正事務 2,423
3 職員手当等	1,438	02 参考図書管理事務 1,334
8 旅費	21	03 不用紙処理事務 1,254
10 需用費	24,866	04 庁内印刷事業 34,955
11 役務費	110	05 郵便物管理事務 2,564
12 委託料	52,223	06 行政文書保存事業 49,534
13 使用料及び賃借料	13,455	07 情報公開推進事業 3,848
		08 個人情報保護事業 272
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。
8 旅費	11	・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。
12 委託料	1,320	
13 使用料及び賃借料	1,092	
		各業務の参考となる図書類を整備します。
10 需用費	1,334	
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。
12 委託料	1,254	・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。 ・不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。
		市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。
10 需用費	22,667	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 郵便物管理事務							(総務課)
	2,564	1,931	633				2,564
(6) 行政文書保存事業							(総務課)
	49,534	5,764	43,770				49,534
(7) 情報公開推進事業							(総務課)
	3,848	3,672	176			209 雑　入 209	3,639
(8) 個人情報保護事業							(総務課)
	272	253	19				272
4 広報連絡費	102,100	108,540	△6,440	643		1,406	100,051
(1) 広報課内庶務事務							(広報課)
	1,691	2,841	△1,150				1,691
(2) 広報やまと発行事業							(広報課)
	55,757	41,862	13,895	643 国庫補助金 429 県補助金 214		1,021 雑　入 1,021	54,093
(3) 市政等ＰＲ事業							(広報課)
	44,490	63,638	△19,148			385	44,105

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	57	
13 使用料及び賃借料	12,231	
		各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の収受を一括して行います。
1 報酬	1,253	・郵便物の収受及び発送を行います。
3 職員手当等	477	
11 役務費	53	
12 委託料	781	
		行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正
8 旅費	1	かつ円滑な実施に役立てます。
10 需用費	665	・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。
12 委託料	48,868	
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。
1 報酬	2,640	・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行
3 職員手当等	961	います。
8 旅費	6	・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。
10 需用費	109	
13 使用料及び賃借料	132	
		個人情報の適正な管理を推進します。
1 報酬	178	・個人情報保護法及び法施行等条例に基づき保有個人情報を適正に取り扱い、
8 旅費	3	もって個人の権利利益を保護します。
10 需用費	91	
7 報償費	95	01 広報課内庶務事務　1,691
8 旅費	15	02 広報やまと発行事業　55,757
10 需用費	2,510	03 市政等ＰＲ事業　44,490
11 役務費	1,620	04 広聴活動事業　162
12 委託料	95,584	
13 使用料及び賃借料	2,018	
17 備品購入費	258	
		課内共通経費。
8 旅費	15	
10 需用費	812	
13 使用料及び賃借料	606	
17 備品購入費	258	
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。
7 報償費	30	・令和７年５月号から全戸配布とし、年間１２回・１，３９２，０００部を
10 需用費	73	発行します。
12 委託料	55,654	・広報やまとを点訳、録音した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を
		発行します。
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。
10 需用費	1,528	・ＦＭやまと「市政情報やまと」：月・水・金５回/日、火・木４回/日、

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						雑　入 385	
(4) 広聴活動事業							（マーケティング課）
	162	199	△37				162
5 財政管理費	314,589	24,267	290,322			19,848	294,741
(1) 財政課内庶務事務							（財政課）
	197	209	△12				197
(2) 財政調整基金管理事務							（財政課）
	16,841	717	16,124			16,841 財産運用収入 16,841	
(3) 退職手当引当基金管理事務							（財政課）
	270,331	311	270,020			406 財産運用収入 106 貸付金元利収　入 300	269,925
(4) 財務会計システム維持管理事務							（財政課）
	22,749	19,040	3,709				22,749
(5) 公債管理基金管理事務							（財政課）
	2,601	2,341	260			2,601	

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	1,620	土・日３回/日の放送
12 委託料	39,930	・ＦＭやまと特別番組・ＰＲスポット：１９種放送
13 使用料及び賃借料	1,412	・デジタルサイネージ：中央林間駅・大和駅で情報を配信
		・ホームページの運用管理
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。
7 報償費	65	・手法の違いから広聴活動を集団型、個別型に区分し、それぞれの活動を通じて市政に関する提案等を広く集めます。
10 需用費	97	集団型広聴活動：団体等からの意見聴取、陳情・要望（団体提出）、陳情・要望団体との懇談会
		個別型広聴活動：市長への手紙（個人提出）、現地現場広聴活動
8 旅費	11	01 財政課内庶務事務　197
10 需用費	186	02 財政調整基金管理事務　16,841
12 委託料	13,036	03 退職手当引当基金管理事務　270,331
13 使用料及び賃借料	11,583	04 財務会計システム維持管理事務　22,749
24 積立金	289,773	05 公債管理基金管理事務　2,601
		06 新公会計制度財務書類作成事務　1,870
		課内共通経費。
8 旅費	11	
10 需用費	186	
		年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	16,841	
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。
24 積立金	270,331	
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。
12 委託料	11,166	
13 使用料及び賃借料	11,583	
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。
24 積立金	2,601	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産運用収入 2,601	
(6) 新公会計制度財務書類作成事務							（財政課）
	1,870	1,649	221				1,870
6 会計管理費	52,414	31,603	20,811				52,414
(1) 会計課内庶務事務							（会計課）
	2,941	2,651	290				2,941
(2) 出納事務							（会計課）
	49,473	28,952	20,521				49,473
7 財産管理費	641,371	606,104	35,267	639	20,100	4,973	615,659
(1) 管財課内庶務事務							（管財課）
	1,738	3,610	△1,872				1,738

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	
12 委託料	1,870		
1 報酬	1,676	01 会計課内庶務事務	2,941
3 職員手当等	601	02 出納事務	49,473
8 旅費	23		
10 需用費	240		
11 役務費	41,135		
13 使用料及び賃借料	256		
18 負担金、補助及び交付金	8,483		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,676		
3 職員手当等	601		
8 旅費	23		
10 需用費	168		
11 役務費	217		
13 使用料及び賃借料	256		
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。 ・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。	
10 需用費	72		
11 役務費	40,918		
18 負担金、補助及び交付金	8,483		
1 報酬	1,634	01 管財課内庶務事務	1,738
7 報償費	6	02 庁用自動車維持管理事務	25,324
8 旅費	87	03 普通財産管理運用事業	7,171
10 需用費	105,128	04 市有建築物火災共済事業	94
11 役務費	24,102	05 市庁舎維持管理事業	483,878
12 委託料	246,013	06 市庁舎施設大規模改修事業	20,391
13 使用料及び賃借料	218,616	07 営繕業務受託事務	1,891
14 工事請負費	28,897	08 電気保安施設管理事務	45,702
17 備品購入費	16,213	09 保全計画運営事務	817
18 負担金、補助及び交付金	184	10 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	54,365
26 公課費	491		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,634		
8 旅費	19		
10 需用費	52		

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 庁用自動車維持管理事務							(管財課)
	25,324	29,775	△4,451			801 雑　入 801	24,523
(3) 普通財産管理運用事業							(管財課)
	7,171	10,873	△3,702				7,171
(4) 市有建築物火災共済事業							(管財課)
	94	92	2			70 雑　入 70	24
(5) 市庁舎維持管理事業							(管財課)
	483,878	442,188	41,690	639 委託金 639		1,101 雑　入 1,101	482,138
(6) 市庁舎施設大規模改修事業							(管財課)
	20,391	21,116	△725		20,100 市　債 20,100		291
(7) 営繕業務受託事務							(公共建築課)
	1,891	1,786	105				1,891
(8) 電気保安施設管理事務							(公共建築課)
	45,702	42,906	2,796				45,702

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	33	
		管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。
8 旅費	3	
10 需用費	14,843	
11 役務費	2,871	
17 備品購入費	7,116	
26 公課費	491	
		普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。
10 需用費	347	
11 役務費	709	
12 委託料	4,098	
13 使用料及び賃借料	1,471	
14 工事請負費	506	
18 負担金、補助及び交付金	40	
		災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。
11 役務費	94	
		市庁舎（本庁舎、分庁舎、ＩＫＯＺＡ内公共施設共有部、連絡所等）施設を適切に維持管理します。
7 報償費	6	
10 需用費	63,926	
11 役務費	19,661	
12 委託料	167,934	
13 使用料及び賃借料	215,249	
14 工事請負費	8,000	
17 備品購入費	9,097	
18 負担金、補助及び交付金	5	
		市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。
14 工事請負費	20,391	・分庁舎等LED化工事
		公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
8 旅費	29	
10 需用費	290	
13 使用料及び賃借料	1,572	
		市内各施設の主に高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。
8 旅費	20	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 保全計画運営事務							（公共建築課）
	817	373	444				817
(10) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業							（こども青少年みらい課）
	54,365	53,385	980			3,001 使用料 470 雑入 2,531	51,364
8 事務管理費	894,578	637,474	257,104	5,242		429,669	459,667
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務							（政策総務課）
	3,487	3,353	134				3,487
(2) 行政改革推進事業							（政策総務課）
	20	19	1				20
(3) 基幹システム運用管理事務							（デジタル戦略課）
	891,071	634,102	256,969	5,242 国庫補助金 5,242		429,669 雑入 429,669	456,160
9 企画費	456,136	463,910	△7,774	2,288		131,098	322,750

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
10 需用費	140	
12 委託料	45,462	
18 負担金、補助及び交付金	80	
		効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。
8 旅費	16	
10 需用費	13	
12 委託料	770	
18 負担金、補助及び交付金	18	
		市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。
10 需用費	25,517	
11 役務費	767	
12 委託料	27,749	
13 使用料及び賃借料	324	
18 負担金、補助及び交付金	8	
8 旅費	19	01 庁用備品等の整備及び管理事務 3,487
10 需用費	4,324	02 行政改革推進事業 20
12 委託料	805,113	03 基幹システム運用管理事務 891,071
13 使用料及び賃借料	75,943	
18 負担金、補助及び交付金	9,179	
		庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。
10 需用費	3,212	
12 委託料	275	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。
		限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。
8 旅費	4	
10 需用費	16	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。
8 旅費	15	
10 需用費	1,096	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理
12 委託料	804,838	
13 使用料及び賃借料	75,943	
18 負担金、補助及び交付金	9,179	
1 報酬	2,770	01 市民参加推進事業 324
3 職員手当等	481	02 寄附金等管理事業 130,000
7 報償費	45	03 総合政策課内庶務事務 364
8 旅費	653	04 リアルタイム政策情報システム管理事務 2,653
10 需用費	508	05 総合計画進行管理事業 757

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（企画費）							
(1) 市民参加推進事業							（政策総務課）
	324	217	107				324
(2) 寄附金等管理事業							（政策総務課）
	130,000	130,000	0			130,000 寄附金 130,000	
(3) 総合政策課内庶務事務							（総合政策課）
	364	377	△13				364
(4) リアルタイム政策情報システム管理事務							（総合政策課）
	2,653	2,653	0				2,653
(5) 総合計画進行管理事業							（総合政策課）
	757	0	757				757
(6) デジタル戦略課内庶務事務							（デジタル戦略課）
	2,061	2,501	△440				2,061
(7) 情報システム運用管理事務							（デジタル戦略課）
	248,938	252,190	△3,252				248,938

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	80,596	06 デジタル戦略課内庶務事務	2,061
12 委託料	146,682	07 情報システム運用管理事務	248,938
13 使用料及び賃借料	122,601	08 デジタル推進事業	16,088
18 負担金、補助及び交付金	36,783	09 国際・市民共生課内庶務事務	10
		10 男女共同参画プラン策定･管理事業	23
24 積立金	61,767	11 男女共同参画意識啓発事業	439
27 繰出金	3,250	12 国際化推進事業	17,045
		13 国際化基金管理事務	17
		14 国際化協会支援事業	34,575
		15 平和都市推進事業	2,833
		16 外国人避難民受入事業	9
		執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。 ・市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。 市民参加推進・評価会議の事務局運営 市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表 市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信	
1 報酬	321		
10 需用費	3		
		寄附の使途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。 ・ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈します。	
11 役務費	1,637		
12 委託料	52,505		
13 使用料及び賃借料	10,858		
24 積立金	61,750		
27 繰出金	3,250		
		課内共通経費。	
1 報酬	79		
8 旅費	118		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び交付金	140		
		政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	
11 役務費	2,653		
		市政運営の指針となる総合計画が目指すまちづくりを推進します。 ・総合計画審議会での審議などを通じて、進行管理を行います。	
1 報酬	757		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,253		
3 職員手当等	481		
8 旅費	9		
10 需用費	48		
18 負担金、補助及び交付金	270		
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。 ・ネットワークシステムの運用管理	
8 旅費	11		
10 需用費	378		

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) デジタル推進事業							（デジタル戦略課）
	16,088	8,028	8,060	330 国庫補助金 330			15,758
(9) 国際・市民共生課内庶務事務							（国際・市民共生課）
	10	10	0				10
(10) 男女共同参画プラン策定･管理事業							（国際・市民共生課）
	23	117	△94				23
(11) 男女共同参画意識啓発事業							（国際・市民共生課）
	439	429	10				439
(12) 国際化推進事業							（国際・市民共生課）
	17,045	17,972	△927	1,958 県補助金 1,958			15,087
(13) 国際化基金管理事務							（国際・市民共生課）
	17	11	6			17 財産運用収入 7 寄附金 10	
(14) 国際化協会支援事業							（国際・市民共生課）
	34,575	31,602	2,973				34,575

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	66,780	・内部業務管理系システムの運用管理
12 委託料	74,281	・情報セキュリティ対策の実施
13 使用料及び賃借料	107,488	・職員用パソコン等の運用管理
		デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。
1 報酬	360	・行政分野におけるデジタル化推進
8 旅費	27	・ＡＩ等の利活用による職員の業務効率化
11 役務費	9,256	
12 委託料	660	
13 使用料及び賃借料	4,255	
18 負担金、補助及び交付金	1,530	
		課内共通経費
8 旅費	3	
10 需用費	7	
		やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。
8 旅費	3	・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、大和市男女共同参画懇話会と連携して進行管理を行います。
10 需用費	20	
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。
7 報償費	45	・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。 キャンペーン（男女共同参画週間・ＤＶ防止） 市民セミナー 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行
10 需用費	15	
11 役務費	270	
12 委託料	109	
		日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。
8 旅費	11	・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行等）、外国人市民支援事業等を委託します。
10 需用費	3	
12 委託料	16,851	
18 負担金、補助及び交付金	180	
		国際化推進のための基金を適正に管理します。
24 積立金	17	
		多文化共生の地域づくりを推進します。
18 負担金、補助及び交付金	34,575	・（公財）大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(15) 平和都市推進事業							（国際・市民共生課）
	2,833	1,933	900			1,081 雑　入 1,081	1,752
(16) 外国人避難民受入事業							（国際・市民共生課）
	9	139	△130				9
10 地域活動推進費	755,256	725,609	29,647	148,205	236,700	21,662	348,689
(1) つながり推進課内庶務事務							（つながり推進課）
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業							（つながり推進課）
	1,831	1,537	294				1,831

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	
8 旅費	462	平和啓発イベント	
10 需用費	7	・ヒロシマ平和学習派遣事業	
12 委託料	2,276	・パネル展	
18 負担金、補助及び交付金	88	・バスツアー	
		・戦時体験講演会	
		・平和映画上映会	
		・語り部の講話を記録に残す事業	
		・語り部を学校に派遣する事業	
		祖国からの避難を余儀なくされた方への支援を行います。	
8 旅費	9		
1 報酬	25,548	01 つながり推進課内庶務事務	13
3 職員手当等	7,613	02 市民活動推進事業	1,831
7 報償費	3,011	03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	208
8 旅費	207	04 市民活動支援事業	791
10 需用費	65,162	05 市民活動センター管理運営事業	8,035
11 役務費	2,934	06 地域コミュニティ活動支援事業	62,991
12 委託料	171,256	07 コミュニティセンター管理運営事業	144,123
13 使用料及び賃借料	4,983	08 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	281,294
14 工事請負費	386,775	01 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	(11,030)
17 備品購入費	4,331	02 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）	(270,264)
18 負担金、補助及び交付金	78,393	09 コミュニティセンター施設整備事業	139,811
19 扶助費	1,254	01 コミュニティセンター施設整備事業	(38,637)
21 補償、補填及び賠償金	3,492	02 コミュニティセンター下福田会館施設整備事業（令和6～7年度継続費）	(101,174)
22 償還金、利子及び割引料	89	10 市民相談支援事業	31,300
		11 中高層建築紛争調整事業	207
24 積立金	208	12 人権啓発事業	2,057
		13 人権相談支援事業	272
		14 市民生活あんぜん課内庶務事務	2,614
		15 地域防犯活動支援事業	2,009
		16 地域防犯活動推進事業	5,720
		17 防犯灯設置事業	43,478
		18 街頭防犯カメラ等維持管理事務	24,333
		19 大和駅周辺防犯特別対策事業	4,169
		課内共通経費。	
10 需用費	13		
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。	
1 報酬	250		
7 報償費	30	・協働事業等提案制度の実施	
8 旅費	21	・災害関係ボランティア団体の育成	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務							(つながり推進課)
	208	261	△53			109 財産運用収入 13 寄附金 96	99
(4) 市民活動支援事業							(つながり推進課)
	791	791	0			750 基金繰入金 750	41
(5) 市民活動センター管理運営事業							(つながり推進課)
	8,035	7,359	676				8,035
(6) 地域コミュニティ活動支援事業							(つながり推進課)
	62,991	31,114	31,877			12,520 基金繰入金 820 雑入 11,700	50,471
(7) コミュニティセンター管理運営事業							(つながり推進課)
	144,123	146,468	△2,345			8,283 証紙収入 8,283	135,840

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
10 需用費	104	・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用 ・やまとボランティア総合案内所の運営 ・県人会連合会への支援
11 役務費	1,171	
18 負担金、補助及び交付金	255	
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。
24 積立金	208	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。 ・市民活動に対して補助金を交付します。
7 報償費	41	
18 負担金、補助及び交付金	750	
		市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。 ・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。
8 旅費	2	
11 役務費	1	
13 使用料及び賃借料	112	
18 負担金、補助及び交付金	7,920	
		誰もが気軽に関わることができ、持続可能な地域コミュニティづくりを推進します。 ・自治会長等永年者記念品 ・自治会連絡協議会運営補助金 ・自治会館等集会施設補助金 ・自治会掲示板設置改修費補助金 ・地域防犯活動支援補助金 ・自治会基本運営補助金 ・人口割補助金 ・地域活性・持続可能化補助金 ・コミュニティ助成事業補助金
7 報償費	201	
18 負担金、補助及び交付金	62,790	
		市内コミュニティセンター２０館の適切な管理運営を行います。 ・指定管理料 ・施設保守点検委託料 ・用地賃借料 ・施設修繕費 ・証紙売捌手数料
10 需用費	13,165	
11 役務費	912	
12 委託料	125,540	
13 使用料及び賃借料	4,417	
22 償還金、利子及び割引料	89	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業							
	281,294	171,200	110,094	71,346	186,300		23,648
				国庫補助金	市　　債		
				71,346	186,300		
(1) コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業							（つながり推進課）
	11,030	0	11,030				11,030
(2) コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）							（つながり推進課）
	270,264	171,200	99,064	71,346	186,300		12,618
				国庫補助金	市　　債		
				71,346	186,300		
(9) コミュニティセンター施設整備事業							
	139,811	181,555	△41,744	76,252	50,400		13,159
				国庫補助金	市　　債		
				76,252	50,400		
(1) コミュニティセンター施設整備事業							（つながり推進課）
	38,637	116,171	△77,534	2,697	24,700		11,240
				国庫補助金	市　　債		
				2,697	24,700		
(2) コミュニティセンター下福田会館施設整備事業（令和6～7年度継続費）							（つながり推進課）
	101,174	65,384	35,790	73,555	25,700		1,919
				国庫補助金	市　　債		
				73,555	25,700		
(10) 市民相談支援事業							（市民相談課）
	31,300	29,560	1,740	48			31,252
				県補助金			
				48			

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。 ・初度調弁（消耗品） ・初度調弁（備品） ・セレモニー業務委託 ・引越運搬業務委託 ・隅切り電柱移設費
10 需用費	2,341	
12 委託料	866	
17 備品購入費	4,331	
21 補償、補填及び賠償金	3,492	
		コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。 ・新下鶴間会館の建築工事（令和６～７年度）
12 委託料	13,464	
14 工事請負費	256,800	
		施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。 ・下福田会館引越運搬業務委託 ・桜森会館改修工事設計業務委託 ・桜丘会館外壁塗装改修工事 ・下草柳会館トイレタイル改修工事
12 委託料	11,643	
14 工事請負費	26,994	
		経年劣化が進むコミュニティセンター下福田会館において改修工事を実施し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。 ・下福田会館屋上防水・外壁塗装改修工事 ・下福田会館空調設備等改修工事
12 委託料	3,099	
14 工事請負費	98,075	
		日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復に向けた施策を総合的に推進し、誰もが安心して生活を送ることができる環境を整えます。 次の相談窓口を開設します。 ・市民一般相談 ・専門的な知識が必要な相談 法律相談　司法書士登記・法律相談　税務相談　公証相談 成年後見専門相談　不動産相談　住宅相談　行政書士相談 マンション管理相談　行政相談
1 報酬	19,298	
3 職員手当等	7,013	
7 報償費	2,589	
8 旅費	36	
10 需用費	192	
11 役務費	93	
12 委託料	651	
13 使用料及び賃借料	72	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 中高層建築紛争調整事業							（市民相談課）
	207	207	0				207
(12) 人権啓発事業							（国際・市民共生課）
	2,057	2,076	△19	559 委託金 559			1,498
(13) 人権相談支援事業							（国際・市民共生課）
	272	272	0				272
(14) 市民生活あんぜん課内庶務事務							（市民生活あんぜん課）
	2,614	2,102	512				2,614
(15) 地域防犯活動支援事業							（市民生活あんぜん課）
	2,009	1,080	929				2,009
(16) 地域防犯活動推進事業							（市民生活あんぜん課）
	5,720	7,246	△1,526				5,720
(17) 防犯灯設置事業							（市民生活あんぜん課）
	43,478	55,886	△12,408				43,478

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	102	・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談
19 扶助費	1,254	・犯罪被害者等からの相談及び支援
		中高層建築物の建築に係る紛争の調整を行い、地域における良好な近隣関係の保持を図ります。 ・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあっせん等を行い、問題の解決を目指します。
1 報酬	206	
8 旅費	1	
		人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。 ・各種啓発事業を開催します。 （人権パネル展、中学生人権作文コンテスト 等）
7 報償費	125	
8 旅費	83	
10 需用費	908	
11 役務費	106	
12 委託料	70	
18 負担金、補助及び交付金	765	
		人権問題の解決を図ります。 ・人権擁護委員による各種人権相談を行います。 ・大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。
8 旅費	2	
18 負担金、補助及び交付金	270	
		課内共通経費。
1 報酬	1,675	
3 職員手当等	600	
8 旅費	46	
10 需用費	71	
11 役務費	222	
		まちぐるみの防犯活動を活発にします。 ・大和市防犯協会、大和・綾瀬地区防犯協会連合会に対して補助金等を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	2,009	
		市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・市民、大和警察署、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施します。 ・「安全安心サポーター活動」事業を実施し、散歩やジョギングなど、外出する機会を利用した防犯活動を推進します。 ・「ヤマトＳＯＳ支援アプリ」を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。
7 報償費	25	
8 旅費	16	
10 需用費	332	
11 役務費	62	
12 委託料	1,753	
18 負担金、補助及び交付金	3,532	
		市民が夜間安心して街を歩けるようにします。 ・防犯灯電気料 ・防犯灯修繕費 ・防犯灯設置工事費　新設約５０灯ほか
10 需用費	38,142	
11 役務費	52	
12 委託料	378	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(18) 街頭防犯カメラ等維持管理事務							（市民生活あんぜん課）
	24,333	30,515	△6,182				24,333
(19) 大和駅周辺防犯特別対策事業							（市民生活あんぜん課）
	4,169	4,435	△266				4,169
11 基地政策費	6,564	4,635	1,929	1,082			5,482
(1) 基地政策渉外・要請等活動事業							（基地政策課）
	405	433	△28	125 委託金 125			280
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業							（基地政策課）
	1,000	1,000	0				1,000
(3) 騒音測定事業							（基地政策課）
	5,159	3,202	1,957	957 委託金 571 委託金 386			4,202
12 市史編さん費	6,866	6,751	115				6,866

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
14 工事請負費	4,906	
		市内における犯罪発生の抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。
10 需用費	9,884	・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。
11 役務費	315	【設置場所（６年度末時点）】
12 委託料	13,752	鉄道各駅周辺　　７２箇所（１５６台）
13 使用料及び賃借料	382	各小中学校通学路　　１００箇所（２４１台）
		公園・広場　　１１５箇所（３００台）
		防犯上特に必要な箇所　　９１箇所（２１７台）
		合計　３７８箇所（９１４台）
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。
1 報酬	4,119	・安全安心指導員を任用し、夜間の客引き行為等の指導、警告等を実施します。
10 需用費	10	
12 委託料	40	
8 旅費	190	01 基地政策渉外・要請等活動事業　405
10 需用費	292	02 大和市基地対策協議会活動支援事業　1,000
11 役務費	578	03 騒音測定事業　5,159
12 委託料	1,265	
13 使用料及び賃借料	3,076	
18 負担金、補助及び交付金	1,163	
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。
8 旅費	190	・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行います。
10 需用費	52	・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供します。
18 負担金、補助及び交付金	163	
		市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,000	・大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。
		航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。
10 需用費	240	・市内５地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行います。
11 役務費	578	
12 委託料	1,265	
13 使用料及び賃借料	3,076	
1 報酬	3,044	01 歴史的公文書収集整理事業　3,369
7 報償費	1,359	02 地域歴史資料整理・保存事業　2,221
8 旅費	13	03 大和市市史編集発刊事業　1,276
10 需用費	560	
12 委託料	1,188	
13 使用料及び賃借料	702	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 歴史的公文書収集整理事業							（文化振興課）
	3,369	3,350	19				3,369
(2) 地域歴史資料整理・保存事業							（文化振興課）
	2,221	2,048	173				2,221
(3) 大和市市史編集発刊事業							（文化振興課）
	1,276	1,353	△77				1,276
13 公平委員会費	741	686	55				741
(1) 公平委員会運営事務							（公平委員会事務局）
	741	686	55				741
14 交通安全対策費	86,632	91,989	△5,357			4,408	82,224
(1) 交通安全啓発事業							（市民生活あんぜん課）
	40,862	35,370	5,492			74	40,788

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
		歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。 ・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。
1 報酬	2,234	
10 需用費	309	
12 委託料	396	
13 使用料及び賃借料	430	
		地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。 ・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。
1 報酬	189	
7 報償費	1,003	
10 需用費	237	
12 委託料	792	
		市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。 ・大和市史研究、大和市史資料叢書等を発行します。
1 報酬	621	
7 報償費	356	
8 旅費	13	
10 需用費	14	
13 使用料及び賃借料	272	
1 報酬	387	01 公平委員会運営事務 741
8 旅費	151	
10 需用費	18	
11 役務費	66	
18 負担金、補助及び交付金	119	
		人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。 ・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。 ・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。
1 報酬	387	
8 旅費	151	
10 需用費	18	
11 役務費	66	
18 負担金、補助及び交付金	119	
1 報酬	27,396	01 交通安全啓発事業 40,862
3 職員手当等	10,054	02 放置自転車対策事業 42,164
7 報償費	4,898	03 交通安全団体支援事業 3,606
8 旅費	41	
10 需用費	7,530	
11 役務費	18,989	
12 委託料	9,575	
13 使用料及び賃借料	2,388	
18 負担金、補助及び交付金	5,761	
		交通安全意識を高めるとともに、活動の担い手を育成することで、交通事故を抑制します。 ・交通安全教育員の配置
1 報酬	6,879	
3 職員手当等	2,462	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						雑入 74	
(2) 放置自転車対策事業							（市民生活あんぜん課）
	42,164	46,189	△4,025			4,334 使用料 3,693 雑入 641	37,830
(3) 交通安全団体支援事業							（市民生活あんぜん課）
	3,606	3,352	254				3,606
15 余暇活動推進費	141,031	140,729	302				141,031
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業							（文化振興課）
	141,031	140,729	302				141,031
16 文化振興費	442,515	441,408	1,107			1,619	440,896
(1) 健幸・スポーツ部内庶務事務							（文化振興課）
	1,909	2,139	△230				1,909

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
7 報償費	4,898	・交通安全教室の実施 ・新入学児童用黄色い帽子の配布 ・横断旗、注意啓発看板等の設置 ・ＴＳマーク助成 ・自転車ヘルメット助成 ・自転車保険の加入推進 ・歩きスマホ防止の意識啓発等 ・交通指導員の活動の推進 ・交通安全母の会活動のサポート ・交通安全シルバーリーダー活動のサポート
8 旅費	35	
10 需用費	5,020	
11 役務費	18,811	
12 委託料	632	
18 負担金、補助及び交付金	2,125	
		駅周辺の自転車等の放置を防止し、良好な生活環境の維持、災害時の活動スペースを確保します。また、駐輪環境を確保し、大和駅周辺の自転車放置を防ぎます。 ・市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置 ・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置 ・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理 ・大和駅プロムナード自転車駐車場の管理運営
1 報酬	20,517	
3 職員手当等	7,592	
8 旅費	6	
10 需用費	2,510	
11 役務費	178	
12 委託料	8,943	
13 使用料及び賃借料	2,388	
18 負担金、補助及び交付金	30	
		交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの啓発を行い、交通安全対策を推進するとともに、交通安全協会との連携、支援を行い、交通事故の防止を図ります。 ・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。 ・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	3,606	
18 負担金、補助及び交付金	141,031	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業 141,031
		（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。 ・（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	141,031	
1 報酬	6,586	01 健幸・スポーツ部内庶務事務 1,909 02 文化振興課内庶務事務 4,786 03 文化会館建設基金管理事務 138 04 生涯学習振興基金管理事務 149 05 文化振興基金管理事務 101 06 文化芸術振興事業 8,662 07 生涯学習振興基金活用支援事業 450 08 文化芸術振興基本計画進行管理事業 363 09 美術鑑賞推進事業 2,749 10 芸術文化ホール管理運営事業 293,804 11 文化創造拠点シリウス管理運営事業 129,404
3 職員手当等	1,897	
7 報償費	2,049	
8 旅費	68	
10 需用費	62,880	
11 役務費	1,813	
12 委託料	282,692	
18 負担金、補助及び交付金	84,142	
24 積立金	287	
27 繰出金	101	
		部内共通経費。
7 報償費	60	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 文化振興課内庶務事務							（文化振興課）
	4,786	4,200	586				4,786
(3) 文化会館建設基金管理事務							（文化振興課）
	138	102	36			138 財産運用収入 38 寄附金 100	
(4) 生涯学習振興基金管理事務							（文化振興課）
	149	102	47			149 財産運用収入 49 寄附金 100	
(5) 文化振興基金管理事務							（文化振興課）
	101	101	0			101 財産運用収入 1 寄附金 100	
(6) 文化芸術振興事業							（文化振興課）
	8,662	6,758	1,904			781 財産運用収入 781	7,881

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
8 旅費	20	
10 需用費	201	
11 役務費	1,030	
12 委託料	598	
		課内共通経費。
1 報酬	3,561	
3 職員手当等	1,200	
10 需用費	25	
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	138	
		市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
24 積立金	149	
		文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	378	・文化芸術顕彰：１回
7 報償費	1,764	・やまと芸術祭一般公募展の開催：１回
8 旅費	37	・やまと芸術祭グランドフィナーレの開催：１回
10 需用費	1,519	・コミュニティ音楽館の開催：２０館予定
11 役務費	215	・伝統文化フェスティバル等の実施
12 委託料	4,749	・ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００キャンペーンの実施 ・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営 ・SORAアーティスト事業：87日、1,000回

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業							（文化振興課）
	450	700	△250			450 基金繰入金 450	
(8) 文化芸術振興基本計画進行管理事業							（文化振興課）
	363	453	△90				363
(9) 美術鑑賞推進事業							（文化振興課）
	2,749	6,167	△3,418				2,749
(10) 芸術文化ホール管理運営事業							（文化振興課）
	293,804	292,168	1,636				293,804
(11) 文化創造拠点シリウス管理運営事業							（図書・学び交流課）
	129,404	125,844	3,560				129,404
17 防災対策費	122,980	97,914	25,066	24,449			98,531
(1) 職員手当							（人財課）
	6,500	6,500	0				6,500
(2) 危機管理課内庶務事務							（危機管理課）
	2,611	2,454	157				2,611

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		生涯学習の一環として行われる文化芸術活動を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	450	・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。	
		文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。	
1 報酬	356	・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。	
8 旅費	7		
		美術鑑賞教育の推進を図ります。	
8 旅費	4	・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。	
12 委託料	2,745		
		やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	2,024	・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。	
3 職員手当等	697		
10 需用費	16,464		
11 役務費	19		
12 委託料	274,600		
		文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	267		
7 報償費	225		
10 需用費	44,671		
11 役務費	549		
18 負担金、補助及び交付金	83,692		
1 報酬	2,239	01 職員手当	6,500
3 職員手当等	7,149	02 危機管理課内庶務事務	2,611
7 報償費	162	03 防災情報システム管理事業	1,086
8 旅費	385	04 自主防災組織支援事業	7,137
10 需用費	19,197	05 総合防災訓練運営事業	6,995
11 役務費	6,945	06 防災備蓄品等維持管理事業	28,975
12 委託料	69,213	07 災害対策本部運営等事業	15,960
13 使用料及び賃借料	689	08 広域避難場所誘導周知事業	5,156
17 備品購入費	10,891	09 防災行政無線等維持管理事業	20,672
18 負担金、補助及び交付金	6,091	10 非常用給水管理事業	10,769
		11 地域防災計画等策定・管理事業	17,119
26 公課費	19		
3 職員手当等	6,500		
		課内共通経費	
1 報酬	1,802		
3 職員手当等	649		
8 旅費	110		

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 防災情報システム管理事業							（危機管理課）
	1,086	1,084	2				1,086
(4) 自主防災組織支援事業							（危機管理課）
	7,137	7,298	△161				7,137
(5) 総合防災訓練運営事業							（危機管理課）
	6,995	7,304	△309				6,995
(6) 防災備蓄品等維持管理事業							（危機管理課）
	28,975	21,327	7,648	6,135 県補助金 6,135			22,840
(7) 災害対策本部運営等事業							（危機管理課）
	15,960	10,714	5,246	3,369 国庫補助金 2,341 県補助金 1,028			12,591
(8) 広域避難場所誘導周知事業							（危機管理課）
	5,156	9,277	△4,121	2,359 県補助金 2,359			2,797
(9) 防災行政無線等維持管理事業							（危機管理課）
	20,672	21,741	△1,069	170 県補助金 170			20,502

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
10 需用費	50	
		災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。 ・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。
10 需用費	69	
12 委託料	1,017	
		災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。 ・防災セミナーの開催　：３回 ・防災協力員研修の開催：３回 ・自主防災会新任会長研修の開催：１回 ・自主防災組織の資機材購入費に対する補助金を交付します。
7 報償費	62	
10 需用費	2,033	
11 役務費	30	
13 使用料及び賃借料	12	
18 負担金、補助及び交付金	5,000	
		大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。 ・防災フェスタの開催
8 旅費	22	
10 需用費	328	
11 役務費	32	
12 委託料	6,536	
13 使用料及び賃借料	77	
		災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。 ・災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。
10 需用費	11,020	
11 役務費	1,214	
12 委託料	10,632	
13 使用料及び賃借料	13	
17 備品購入費	6,096	
		自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。 ・災害対策本部等の設置及び避難情報等の発令 ・気象情報収集、震度計測、情報発信、被災者支援に関する機器等の管理 ・危機管理研修の実施、風水害応急資材（土のう）の確保
7 報償費	100	
8 旅費	248	
10 需用費	3,609	
11 役務費	1,272	
12 委託料	9,168	
17 備品購入費	1,544	
26 公課費	19	
		案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。 ・既存の広域避難場所案内板等の賠償責任保険 ・広域避難場所案内板等の設置及び維持管理
11 役務費	34	
12 委託料	5,122	
		無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。 ・防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理 ・２８０ＭＨｚ戸別受信機（防災ラジオ）配信設備の保守などの維持管理 ・デジタルＭＣＡ無線の維持管理 ・県防災行政通信網負担金
8 旅費	5	
10 需用費	720	
11 役務費	3,785	
12 委託料	14,484	
13 使用料及び賃借料	587	

款（２）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 非常用給水管理事業							（危機管理課）
	10,769	8,648	2,121	1,625 県補助金 1,625			9,144
(11) 地域防災計画等策定・管理事業							（危機管理課）
	17,119	1,567	15,552	10,791 国庫補助金 7,194 県補助金 3,597			6,328
2 徴税費	1,045,784	948,291	97,493	420,000		18,887	606,897
1 税務総務費	599,273	539,523	59,750	271,510		575	327,188
(1) 職員給与費							（人財課）
	590,001	531,269	58,732	268,929 委託金 268,929			321,072
(2) 収納課内庶務事務							（収納課）
	5,838	4,751	1,087	2,581 委託金 2,581			3,257
(3) 税制管理事務							（収納課）
	1,428	1,418	10				1,428
(4) 固定資産評価審査事務							（収納課）
	144	209	△65				144

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,091	
		避難生活に必要となる飲料水等を確保します。 ・災害時用協力井戸の水質検査 ・飲料水兼用貯水槽の保守点検 ・防災井戸（市内の小中学校６箇所）の保守点検 ・避難所給水資機材の購入
10 需用費	1,368	
11 役務費	578	
12 委託料	5,572	
17 備品購入費	3,251	
		自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。 ・大和市地域防災計画や大和市国民保護計画を必要に応じ改正します。 （防災マップ改訂）
1 報酬	437	
12 委託料	16,682	
1 報酬	99	01 職員給与費 590,001
2 給料	284,125	02 収納課内庶務事務 5,838
3 職員手当等	215,336	03 税制管理事務 1,428
4 共済費	90,540	04 固定資産評価審査事務 144
8 旅費	97	05 市民税課内庶務事務 424
10 需用費	2,306	06 資産税課内庶務事務 863
11 役務費	5,954	07 市税諸証明発行窓口事務 575
12 委託料	61	
13 使用料及び賃借料	631	
18 負担金、補助及び交付金	124	
2 給料	284,125	
3 職員手当等	215,336	
4 共済費	90,540	
		課内共通経費。
8 旅費	34	
11 役務費	5,800	
18 負担金、補助及び交付金	4	
		市税の調定及び収入を管理します。
10 需用費	1,428	
		納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。
1 報酬	99	
8 旅費	11	
10 需用費	27	

款（２）総務費
項（２）徴税費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 市民税課内庶務事務							（市民税課）
	424	423	1				424
(6) 資産税課内庶務事務							（資産税課）
	863	893	△30				863
(7) 市税諸証明発行窓口事務							（資産税課）
	575	560	15			575 手数料 514 雑入 61	
2 賦課徴収費	446,511	408,768	37,743	148,490		18,312	279,709
(1) 収納済市税等整理事務							（収納課）
	154,323	153,758	565	67,992 委託金 67,992			86,331
(2) 収納サービス向上推進事業							（収納課）
	63,481	51,823	11,658	27,808		2,292	33,381

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
11 役務費	7		
		課内共通経費。	
8 旅費	24		
13 使用料及び賃借料	400		
		課内共通経費。	
8 旅費	28		
10 需用費	484		
13 使用料及び賃借料	231		
18 負担金、補助及び交付金	120		
		市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。	
10 需用費	367		
11 役務費	147		
12 委託料	61		
1 報酬	15,378	01 収納済市税等整理事務	154,323
3 職員手当等	3,630	02 収納サービス向上推進事業	63,481
8 旅費	194	03 滞納整理・処分事務	35,407
10 需用費	10,296	04 軽自動車税の賦課事務	10,294
11 役務費	89,964	05 個人市民税の賦課事務	68,214
12 委託料	175,575	06 法人市民税の賦課事務	1,227
13 使用料及び賃借料	29	07 ｅＬＴＡＸ（地方税ポータルシステム）運用事業	22,805
17 備品購入費	204	08 固定資産（土地）評価事務	68,385
18 負担金、補助及び交付金	21,332	09 固定資産（家屋）評価事務	1,815
		10 固定資産（償却資産）評価事務	1,621
22 償還金、利子及び割引料	129,909	11 固定資産税賦課事務	18,939
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。	
1 報酬	4,179		
3 職員手当等	1,590		
10 需用費	208		
11 役務費	2,523		
12 委託料	11,267		
18 負担金、補助及び交付金	4,647		
22 償還金、利子及び割引料	129,909		
		納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。 ・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。	
10 需用費	1,578		
11 役務費	36,024		

款（２）総務費
項（２）徴税費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				委託金 27,808		雑入 2,292	
(3) 滞納整理・処分事務							（収納課）
	35,407	30,141	5,266	12,331 委託金 12,331		3,533 雑入 3,533	19,543
(4) 軽自動車税の賦課事務							（市民税課）
	10,294	7,625	2,669				10,294
(5) 個人市民税の賦課事務							（市民税課）
	68,214	56,075	12,139	30,211 委託金 30,211			38,003
(6) 法人市民税の賦課事務							（市民税課）
	1,227	1,232	△5				1,227
(7) ｅＬＴＡＸ（地方税ポータルシステム）運用事業							（市民税課）
	22,805	20,309	2,496	10,148 委託金 10,148			12,657
(8) 固定資産（土地）評価事務							（資産税課）
	68,385	62,830	5,555			12,487 手数料 12,487	55,898
(9) 固定資産（家屋）評価事務							（資産税課）
	1,815	9,675	△7,860				1,815

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	25,879	・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。
8 旅費	160	・電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督励を行います。
10 需用費	2,351	
11 役務費	15,371	・納付督励を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行います。
12 委託料	17,297	
13 使用料及び賃借料	24	・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行います。
17 備品購入費	204	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	1,631	
11 役務費	3,357	
12 委託料	4,276	
18 負担金、補助及び交付金	1,030	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
1 報酬	9,612	
3 職員手当等	1,969	
10 需用費	2,684	
11 役務費	22,443	
12 委託料	31,506	
		地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	217	
11 役務費	1,010	
		年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。
12 委託料	7,150	
18 負担金、補助及び交付金	15,655	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	492	
3 職員手当等	71	
8 旅費	6	
10 需用費	132	
12 委託料	67,684	
		固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。
8 旅費	25	
10 需用費	415	
11 役務費	83	
12 委託料	1,287	
13 使用料及び賃借料	5	

款（２）総務費
項（２）徴税費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 固定資産（償却資産）評価事務							（資産税課）
	1,621	1,373	248				1,621
(11) 固定資産税賦課事務							（資産税課）
	18,939	13,927	5,012				18,939
3 戸籍住民基本台帳費	961,756	805,432	156,324	229,991		111,061	620,704
1 戸籍住民基本台帳費	961,756	805,432	156,324	229,991		111,061	620,704
(1) 職員給与費							（人財課）
	390,029	356,641	33,388	1,607 委託金 1,607			388,422
(2) 市民課内庶務事務							（市民課）
	249	188	61	31 委託金 31			218
(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務							（市民課）
	87,071	17,901	69,170	16,637 国庫補助金 16,402 委託金 27 委託金 208		9 雑入 9	70,425

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	
1 報酬	1,095		
8 旅費	3		
10 需用費	523		
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。	
10 需用費	557		
11 役務費	9,153		
12 委託料	9,229		
1 報酬	76,640	01 職員給与費	390,029
2 給料	197,336	02 市民課内庶務事務	249
3 職員手当等	164,482	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	87,071
4 共済費	55,050	04 諸証明交付事務	182,227
8 旅費	143	05 戸籍システム維持管理事務	45,738
10 需用費	12,870	06 住居表示管理事務	4,081
11 役務費	36,819	07 自動車臨時運行許可事務	24
12 委託料	363,033	08 個人番号カード等交付関連事務	218,102
13 使用料及び賃借料	46,923	09 分室管理運営事務	34,235
17 備品購入費	3,630		
18 負担金、補助及び交付金	4,830		
2 給料	197,336		
3 職員手当等	137,643		
4 共済費	55,050		
		課内共通経費。	
8 旅費	143		
10 需用費	82		
18 負担金、補助及び交付金	24		
		住民に関する記録を管理し公証します。	
1 報酬	4,924	身分関係を登録し公証します。	
3 職員手当等	1,198		
10 需用費	5,666		
11 役務費	1,694		
12 委託料	70,587		
13 使用料及び賃借料	3,002		

款（２）総務費
項（３）戸籍住民基本台帳費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 諸証明交付事務							（市民課）
	182,227	179,822	2,405			87,930 手数料 87,792 雑入 138	94,297
(5) 戸籍システム維持管理事務							（市民課）
	45,738	26,505	19,233			23,122 雑入 23,122	22,616
(6) 住居表示管理事務							（市民課）
	4,081	32,606	△28,525				4,081
(7) 自動車臨時運行許可事務							（市民課）
	24	17	7				24
(8) 個人番号カード等交付関連事務							（市民課）
	218,102	160,125	57,977	211,716 国庫補助金 211,716			6,386
(9) 分室管理運営事務							（市民課）
	34,235	31,627	2,608				34,235
4 選挙費	204,199	50,611	153,588	116,569		25,217	62,413
1 選挙管理委員会費	84,435	50,317	34,118	40		25,217	59,178

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
		証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。 ・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。 ・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。
1 報酬	10,168	
3 職員手当等	3,653	
10 需用費	1,946	
11 役務費	8,676	
12 委託料	150,259	
13 使用料及び賃借料	2,737	
18 負担金、補助及び交付金	4,788	
		戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。
12 委託料	23,936	
13 使用料及び賃借料	18,172	
17 備品購入費	3,630	
		住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。
10 需用費	1,540	
12 委託料	2,541	
		道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。 ・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。
10 需用費	24	
		公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行います。
1 報酬	45,362	
3 職員手当等	16,405	
10 需用費	2,934	
11 役務費	25,692	
12 委託料	114,080	
13 使用料及び賃借料	13,629	
		中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。 ・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務を行います。
1 報酬	16,186	
3 職員手当等	5,583	
10 需用費	678	
11 役務費	757	
12 委託料	1,630	
13 使用料及び賃借料	9,383	
18 負担金、補助及び交付金	18	
1 報酬	2,214	01 職員給与費 49,084
2 給料	22,196	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務 3,403
3 職員手当等	18,026	03 選挙管理システム維持管理事務 31,948
4 共済費	8,862	

款（２）総務費
項（４）選挙費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(選挙管理委員会費)							
(1) 職員給与費							（人財課）
	49,084	39,626	9,458				49,084
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務							（選挙管理委員会事務局）
	3,403	3,388	15	40 委託金 40			3,363
(3) 選挙管理システム維持管理事務							（選挙管理委員会事務局）
	31,948	7,303	24,645			25,217 雑入 25,217	6,731
2 選挙常時啓発費	293	294	△1				293
(1) 選挙啓発事務							（選挙管理委員会事務局）
	237	238	△1				237
(2) 明るい選挙推進支援事業							（選挙管理委員会事務局）
	56	56	0				56
3 参議院議員選挙費	119,471	0	119,471	116,529			2,942

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
8 旅費	80	
9 交際費	10	
10 需用費	176	
11 役務費	436	
12 委託料	30,986	
13 使用料及び賃借料	1,322	
18 負担金、補助及び交付金	127	
2 給料	22,196	
3 職員手当等	18,026	
4 共済費	8,862	
		課内共通経費。
1 報酬	2,214	
8 旅費	80	
9 交際費	10	
10 需用費	176	
11 役務費	436	
13 使用料及び賃借料	360	
18 負担金、補助及び交付金	127	
		選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。
12 委託料	30,986	・国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。
13 使用料及び賃借料	962	
7 報償費	224	01 選挙啓発事務　237
8 旅費	3	02 明るい選挙推進支援事業　56
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び交付金	56	
		公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。
7 報償費	224	・政治と選挙に関する意識調査を実施します。
8 旅費	3	・新有権者を対象に選挙に関するお知らせを送付します。
10 需用費	10	・小学５年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。
		民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。
18 負担金、補助及び交付金	56	・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。
1 報酬	7,412	01 職員手当　13,640
3 職員手当等	13,640	02 参議院議員選挙管理執行事務　105,831
7 報償費	6	
8 旅費	112	

款（２）総務費
項（４）選挙費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(参議院議員選挙費)							
(1) 職員手当							(人財課)
	13,640	0	13,640	13,640 委託金 13,640			
(2) 参議院議員選挙管理執行事務							(選挙管理委員会事務局)
	105,831	0	105,831	102,889 委託金 102,889			2,942
5 統計調査費	176,970	27,108	149,862	144,236			32,734
1 統計調査費	176,970	27,108	149,862	144,236			32,734
(1) 職員給与費							(人財課)
	34,171	18,702	15,469	1,500 委託金 1,500			32,671
(2) 統計調査事業							(総務課)
	142,799	8,406	134,393	142,736 委託金 142,736			63

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
10 需用費	13,221	
11 役務費	14,673	
12 委託料	57,329	
13 使用料及び賃借料	3,066	
17 備品購入費	10,012	
3 職員手当等	13,640	
		参議院議員通常選挙の管理・執行を行います。
1 報酬	7,412	
7 報償費	6	
8 旅費	112	
10 需用費	13,221	
11 役務費	14,673	
12 委託料	57,329	
13 使用料及び賃借料	3,066	
17 備品購入費	10,012	
1 報酬	123,561	01 職員給与費　34,171
2 給料	15,288	02 統計調査事業　142,799
3 職員手当等	14,678	
4 共済費	4,805	
7 報償費	10	
8 旅費	37	
10 需用費	2,094	
11 役務費	4,945	
12 委託料	10,201	
13 使用料及び賃借料	1,350	
18 負担金、補助及び交付金	1	
2 給料	15,288	
3 職員手当等	14,078	
4 共済費	4,805	
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。
1 報酬	123,561	・学校基本調査
3 職員手当等	600	・国勢調査調査
7 報償費	10	・その他調査等
8 旅費	37	

款（２）総務費
項（５）統計調査費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 監査委員費	85,149	74,752	10,397				85,149
1 監査委員費	85,149	74,752	10,397				85,149
(1) 職員給与費							（人財課）
	82,538	72,141	10,397				82,538
(2) 監査事務局内庶務事務							（監査事務局）
	2,611	2,611	0				2,611
3 民生費	49,401,198	44,810,625	4,590,573	27,378,344	301,100	1,214,880	20,506,874
1 社会福祉費	16,621,656	15,625,412	996,244	6,346,488	124,600	219,019	9,931,549
1 社会福祉総務費	5,907,849	5,621,622	286,227	1,132,431		3,396	4,772,022

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	2,094		
11 役務費	4,945		
12 委託料	10,201		
13 使用料及び賃借料	1,350		
18 負担金、補助及び交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	82,538
2 給料	40,831	02 監査事務局内庶務事務	2,611
3 職員手当等	27,663		
4 共済費	14,044		
8 旅費	21		
9 交際費	5		
10 需用費	165		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	150		
18 負担金、補助及び交付金	154		
2 給料	40,831		
3 職員手当等	27,663		
4 共済費	14,044		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	21		
9 交際費	5		
10 需用費	165		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	150		
18 負担金、補助及び交付金	154		
1 報酬	25,476	01 職員給与費	428,056
2 給料	207,165	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,890,822
3 職員手当等	157,516	03 介護保険事業特別会計繰出金	3,323,393
4 共済費	67,542	04 あんしん福祉部内庶務事務	8,830
7 報償費	795	05 福祉総務課内庶務事務	4,742
8 旅費	267	06 保健福祉基金管理事務	3,098
10 需用費	2,412	07 遺族会支援事業	169
11 役務費	4,940	08 戦没者等遺族支援事業	1,646
12 委託料	49,522	09 戦没者追悼式開催事業	494

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（社会福祉総務費）							
(1) 職員給与費							（人財課）
	428,056	387,795	40,261	1,009 委託金 1,009			427,047
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金							（財政課）
	1,890,822	1,806,665	84,157	915,545 国庫負担金 254,328 県負担金 661,217			975,277
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							（財政課）
	3,323,393	3,183,464	139,929	146,134 国庫負担金 97,423 県負担金 48,711			3,177,259

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	70	10 社会福祉協議会運営支援事業	125,777
18 負担金、補助及び交付金	151,212	11 民生委員児童委員活動支援事業	36,781
		12 保護観察制度支援事業	299
19 扶助費	23,605	13 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	72
24 積立金	3,098	14 大和市福祉推進委員会支援事業	626
26 公課費	14	15 社会福祉審議会運営事務	321
27 繰出金	5,214,215	16 地域福祉計画推進事業	280
		17 災害時避難行動要支援者対策事業	716
		18 中国残留邦人等支援事業	17,179
		19 社会福祉法人認可等事務	120
		20 災害見舞金等支給事業	100
		21 成年後見制度利用促進事業	20,489
		22 こもりびと支援事業	4,203
		23 福祉有償運送支援事業	575
		24 包括的支援体制推進事業	170
		25 おひとりさま施策推進事業	1,067
		26 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	456
		27 自殺対策事業	901
		28 配偶者暴力等相談支援事業	5,814
		29 行旅病人及び死亡人取扱等事務	1,083
		30 生活困窮者自立支援事業	29,392
		31 国保組合支援事業	178
2 給料	207,165		
3 職員手当等	153,349		
4 共済費	67,542		
		国民健康保険事業特別会計への繰出金。	
27 繰出金	1,890,822	・保険基盤安定繰出金　：１，２０３，５６０千円	
		・未就学児均等割保険税繰出金：　１２，０１２千円	
		・産前産後保険税繰出金　：　５，１５６千円	
		・職員給与費等繰出金　：　２９２，５４７千円	
		・出産育児一時金等繰出金　：　５１，０００千円	
		・財政安定化支援事業繰出金　：　２４，０５９千円	
		・その他一般会計繰出金　：　３０２，４８８千円	
		介護保険事業特別会計への繰出金。	
27 繰出金	3,323,393	・介護給付費繰出金　：２，３５２，２２７千円	
		・地域支援事業繰出金　：　１５２，２５５千円	
		・事務費繰出金　：　２０１，９５６千円	
		・職員給与費等繰出金　：　３４６，８５６千円	
		・介護保険料軽減分繰出金　：　１９４，８４７千円	
		・その他一般会計繰出金　：　７５，２５２千円	

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) あんしん福祉部内庶務事務							（福祉総務課）
	8,830	6,633	2,197	10 委託金 10		113 特別会計繰入金 64 雑入 49	8,707
(5) 福祉総務課内庶務事務							（福祉総務課）
	4,742	7,137	△2,395			52 雑入 52	4,690
(6) 保健福祉基金管理事務							（福祉総務課）
	3,098	2,495	603			3,098 財産運用収入 189 寄附金 2,909	
(7) 遺族会支援事業							（福祉総務課）
	169	169	0				169
(8) 戦没者等遺族支援事業							（福祉総務課）
	1,646	2	1,644	100 委託金 100			1,546
(9) 戦没者追悼式開催事業							（福祉総務課）
	494	569	△75			15 雑入 15	479
(10) 社会福祉協議会運営支援事業							（福祉総務課）
	125,777	112,976	12,801	2,679		118	122,980

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		部内共通経費。
1 報酬	1,888	
3 職員手当等	691	
7 報償費	30	
8 旅費	43	
10 需用費	1,093	
11 役務費	3,257	
12 委託料	1,778	
18 負担金、補助及び交付金	36	
26 公課費	14	
		課内共通経費。
1 報酬	3,406	
3 職員手当等	1,200	
8 旅費	23	
10 需用費	60	
11 役務費	53	
		保健福祉のための基金を適正に管理します。
24 積立金	3,098	
		英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	169	・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。
		戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。
1 報酬	1,309	・特別弔慰金（国債）等に関し、申請の受付及び国債の引き渡しを行います。
3 職員手当等	325	
8 旅費	2	
10 需用費	10	
		戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。
10 需用費	383	・戦没者追悼式
11 役務費	34	場所　：保健福祉センターホール
12 委託料	77	参列者：約１００人
		社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。
10 需用費	57	・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。
11 役務費	63	

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 1,786 県補助金 893		雑　入 118	
(11) 民生委員児童委員活動支援事業							(福祉総務課)
	36,781	36,535	246	18,701 県補助金 18,701			18,080
(12) 保護観察制度支援事業							(福祉総務課)
	299	299	0				299
(13) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業							(福祉総務課)
	72	80	△8				72
(14) 大和市福祉推進委員会支援事業							(福祉総務課)
	626	626	0				626
(15) 社会福祉審議会運営事務							(福祉総務課)
	321	713	△392				321
(16) 地域福祉計画推進事業							(福祉総務課)
	280	295	△15				280
(17) 災害時避難行動要支援者対策事業							(福祉総務課)
	716	668	48				716
(18) 中国残留邦人等支援事業							(福祉総務課)
	17,179	17,829	△650	13,195 国庫負担金 12,407 国庫補助金 274 委　託　金 514			3,984

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	125,657	
		市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。 ・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。 ・民生委員推薦会報酬：１４人×７回 ・民生嘱託員報酬　　：２７７人
1 報酬	13,183	
8 旅費	19	
18 負担金、補助及び交付金	23,579	
		更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。 ・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	299	
		更生保護への理解を深め、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。 ・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。
8 旅費	2	
18 負担金、補助及び交付金	70	
		「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。 ・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	626	
		社会福祉の各種問題について、審議を行います。 ・社会福祉審議会委員報酬：１３人×２回 ・専門委員会委員報酬　　：　５人×２回
1 報酬	321	
		地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。 ・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。 ・第６期地域福祉計画の進行管理を行います。
10 需用費	5	
18 負担金、補助及び交付金	275	
		避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 ・避難行動要支援者の情報を共有するための名簿を管理します。 ・各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行います。
8 旅費	3	
10 需用費	37	
11 役務費	676	
		中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。 ・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 対象見込世帯：５世帯
1 報酬	511	
3 職員手当等	183	
8 旅費	13	
10 需用費	3	
11 役務費	21	
19 扶助費	16,448	

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(19) 社会福祉法人認可等事務							（福祉総務課）
	120	60	60				120
(20) 災害見舞金等支給事業							（福祉総務課）
	100	200	△100				100
(21) 成年後見制度利用促進事業							（福祉総務課）
	20,489	16,233	4,256	7,697 県補助金 7,697			12,792
(22) こもりびと支援事業							（福祉総務課）
	4,203	596	3,607	2,101 国庫補助金 2,101			2,102
(23) 福祉有償運送支援事業							（福祉総務課）
	575	564	11				575
(24) 包括的支援体制推進事業							（福祉総務課）
	170	0	170				170
(25) おひとりさま施策推進事業							（人生100年推進課）
	1,067	1,303	△236				1,067
(26) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業							（人生100年推進課）
	456	696	△240	228 県補助金 228			228

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。 ・対象法人数：１６法人
7 報償費	90	
10 需用費	30	
		市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・り災者に対して見舞金等を支給します。
19 扶助費	100	
		認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。 ・成年後見制度等の広報・相談機能等を担う成年後見支援センターの運営を行います。 ・市民後見人の養成・活動支援を実施します。
12 委託料	20,489	
		こもりびと当事者やその家族を支援します。 ・こもりびと当事者や家族からの相談を受け付けるとともに、当事者や家族がそれぞれ集う会などを開催します。 ・こもりびと当事者が安心して過ごすことができる「常設の居場所」を設置します。
7 報償費	320	
8 旅費	17	
10 需用費	167	
11 役務費	198	
12 委託料	3,498	
18 負担金、補助及び交付金	3	
		福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。 ・福祉有償運送運転者講習及びセダン等運転者講習を実施します。
12 委託料	575	
		地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制づくりを推進するとともに、複合的な課題等を抱える人への支援を行います。 ・複合的な課題を抱えた世帯、継続支援が必要な世帯等の相談、支援 ・庁内連携の促進（関係課協議の場「テーブル」のコーディネート） ・庁内・外の支援者支援（困難事例等の課題整理支援） ・職員に対する学習機会の提供 ・関係機関とのネットワークづくり
7 報償費	45	
8 旅費	29	
10 需用費	74	
11 役務費	22	
		主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。 ・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行います。 ・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。 ・主にひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行います。
7 報償費	150	
8 旅費	33	
10 需用費	120	
11 役務費	20	
12 委託料	744	
		外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。 ・申請に基づいて年２回（９月・３月）支給します。 高齢者　　：月額２０，０００円 重度障がい者：月額３８，０００円 中度障がい者：月額２６，０００円
19 扶助費	456	

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(27) 自殺対策事業							（障がい福祉課）
	901	1,258	△357	338 県補助金 338			563
(28) 配偶者暴力等相談支援事業							（生活援護課）
	5,814	5,806	8	2,906 国庫補助金 2,906			2,908
(29) 行旅病人及び死亡人取扱等事務							（生活援護課）
	1,083	1,077	6	981 県負担金 981			102
(30) 生活困窮者自立支援事業							（生活援護課）
	29,392	28,707	685	20,807 国庫負担金 16,999 国庫補助金 3,808			8,585
(31) 国保組合支援事業							（保険年金課）
	178	172	6				178
2 障がい者福祉費	7,005,686	6,474,486	531,200	4,743,475		21,336	2,240,875

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。 ・やまと自殺対策講演会やゲートキーパー養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施します。	
7 報償費	160		
8 旅費	16		
10 需用費	354		
11 役務費	103		
12 委託料	208		
18 負担金、補助及び交付金	60		
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。 ・ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）被害者等の相談に電話、窓口で応じます。	
1 報酬	3,848		
3 職員手当等	1,405		
8 旅費	67		
10 需用費	13		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	260		
19 扶助費	141		
		行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。 ・行旅病人に対して、医療機関において治療を受けるなどの援護を行います。 ・行旅死亡人の遺体引受、火葬、遺留品の一時保管などの援護を行います。	
11 役務費	483		
19 扶助費	600		
		経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。 ・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所できない人に対しては相談員が訪問して対応します。	
1 報酬	1,010		
3 職員手当等	363		
10 需用費	6		
12 委託料	22,153		
19 扶助費	5,860		
		国保組合の健全運営を支援します。 ・国保組合に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	178		
1 報酬	14,709	01 障がい福祉課内庶務事務	32,908
3 職員手当等	3,921	02 地域福祉権利擁護支援事業	6,656
7 報償費	4,444	03 自立支援給付事業	5,363,371
8 旅費	195	04 地域生活支援事業	218,639
10 需用費	3,853	05 自立支援医療等給付事業	466,510
11 役務費	24,351	06 コミュニケーション支援事業	6,262
12 委託料	204,787	07 障害者総合支援法市審査会運営事務	6,561
13 使用料及び賃借料	1,923	08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業	267
14 工事請負費	27,727	09 在宅重度障がい者サポート事業	53,474

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(障がい者福祉費)							
(1) 障がい福祉課内庶務事務							(障がい福祉課)
	32,908	28,740	4,168				32,908
(2) 地域福祉権利擁護支援事業							(障がい福祉課)
	6,656	5,996	660	3,879 国庫補助金 2,586 県補助金 1,293			2,777
(3) 自立支援給付事業							(障がい福祉課)
	5,363,371	4,805,874	557,497	4,048,107 国庫負担金 2,681,690 県負担金 1,340,846 県補助金 25,571			1,315,264
(4) 地域生活支援事業							(障がい福祉課)
	218,639	218,385	254	74,841			143,798

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
18 負担金、補助及び交付金	19,809	10 障害者歯科健診事業	2,822
		11 通所訓練費支給事業	41,681
19 扶助費	6,699,958	12 市障害者福祉手当支給事業	146,046
26 公課費	9	13 特別障害者手当等支給事業	79,089
		14 心身障害者医療費助成事業	419,916
		15 障がい者社会参加促進事業	1,126
		16 障害者団体等支援事業	195
		17 障がい福祉施設建設費償還支援事業	9,390
		18 移動制約者移送サービス事業（協働事業）	400
		19 松風園運営事業	114,956
		20 障害者自立支援センター運営事業	35,417
		課内共通経費。	
1 報酬	11,846		
3 職員手当等	3,921		
8 旅費	182		
10 需用費	868		
11 役務費	14,852		
12 委託料	306		
13 使用料及び賃借料	924		
26 公課費	9		
		知的障がい者や精神障がい者等の日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。 ・地域福祉権利擁護支援事業 日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス ・成年後見制度利用促進事業（障がいによるもの）	
11 役務費	120		
18 負担金、補助及び交付金	715		
19 扶助費	5,821		
		障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。 ＜利用見込み（総数・延数）＞ ・居宅介護　：１１５，３９６．５時間 ・短期入所　：　４，２８４日 ・共同生活援助　：　４，５９９人/月 ・日中活動支援　：　１５，３５４人/月 ・施設入所　：　１，８４０人/月 ・補装具　：　３６２件 ・相談支援　：　２，６６５件 ・特定障害者特別給付　：　６，０２５人/月 ・高額障害福祉サービス給付：　３３７回	
19 扶助費	5,363,371		
		障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。 ＜利用見込み＞	
10 需用費	100		
12 委託料	76,009		

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 46,067 県補助金 28,774			
(5) 自立支援医療等給付事業							(障がい福祉課)
	466,510	479,341	△12,831	349,560 国庫負担金 233,040 県負担金 116,520			116,950
(6) コミュニケーション支援事業							(障がい福祉課)
	6,262	6,159	103	2,683 国庫補助金 1,789 県補助金 894			3,579
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務							(障がい福祉課)
	6,561	10,498	△3,937				6,561
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業							(障がい福祉課)
	267	10,429	△10,162				267
(9) 在宅重度障がい者サポート事業							(障がい福祉課)
	53,474	53,640	△166	10,430 国庫補助金 5,084 県補助金 5,346			43,044
(10) 障害者歯科健診事業							(障がい福祉課)
	2,822	4,051	△1,229				2,822

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	5,890	・日中一時支援　　：　２，１５８日 ・移動支援　　：２０，８９７時間
19 扶助費	136,640	・日常生活用具給付　：　４，５４８件
		障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。
11 役務費	240	＜利用見込者数＞
18 負担金、補助及び交付金	187	・自立支援医療給付費：４３２人 ・育成医療給付費　：　３６人
19 扶助費	466,083	・療養介護医療費　：　２１人
		聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。
7 報償費	4,217	＜設置・派遣回数（延べ）＞
10 需用費	143	・手話通訳者：設置４８６回（障がい福祉課）、５２回（本庁）、派遣３００回
11 役務費	134	・筆記通訳者：派遣　２４回
12 委託料	1,535	＜養成講座参加見込人数＞
13 使用料及び賃借料	99	・手話通訳者養成事業委託：２０人
18 負担金、補助及び交付金	134	・手話奉仕員養成事業委託：３０人
		障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス（介護給付）の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。
1 報酬	1,820	・審査会回数：１４回（月１回）
8 旅費	6	
11 役務費	2,594	
12 委託料	2,141	
		障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。
1 報酬	250	・審議会回数：４回
10 需用費	17	・障がい者福祉計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に係る進行管理
		重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。
10 需用費	158	＜利用見込人（件）数＞
12 委託料	4,232	・福祉タクシー助成　：１，１９０人
18 負担金、補助及び交付金	1,200	・紙おむつ支給　　：　　８６人 ・自動車燃料費助成　：　　２６１人
19 扶助費	47,884	・入浴サービス　　：　　１５人 ・住宅設備改良費助成：　　８件　他
		障がい児者の口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。
1 報酬	777	＜教室受診見込み数＞
8 旅費	1	・歯科衛生教室回数：　１２回
10 需用費	44	・受診者　　：１６０人
11 役務費	22	
12 委託料	310	

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 通所訓練費支給事業							（障がい福祉課）
	41,681	36,686	4,995				41,681
(12) 市障害者福祉手当支給事業							（障がい福祉課）
	146,046	147,825	△1,779				146,046
(13) 特別障害者手当等支給事業							（障がい福祉課）
	79,089	77,869	1,220	59,302 国庫負担金 59,302			19,787
(14) 心身障害者医療費助成事業							（障がい福祉課）
	419,916	421,352	△1,436	184,749 県補助金 184,749			235,167
(15) 障がい者社会参加促進事業							（障がい福祉課）
	1,126	804	322				1,126
(16) 障害者団体等支援事業							（障がい福祉課）
	195	195	0				195
(17) 障がい福祉施設建設費償還支援事業							（障がい福祉課）
	9,390	9,390	0				9,390
(18) 移動制約者移送サービス事業（協働事業）							（障がい福祉課）
	400	400	0				400

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	1,668	
		障がい者が施設を利用しやすくします。
19 扶助費	41,681	・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年４回通所訓練費を支給します。 ＜支給対象者＞ ・対象者：７５６人
		障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。
19 扶助費	146,046	・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年２回支給します。 月額：３，０００円 ＜受給見込人数（延べ）＞ ・対象者：４８，６８２人
		重度の障がい児者を経済的に支援します。
1 報酬	16	＜受給見込人数（延べ）＞
19 扶助費	79,073	・特別障害者手当：１，６４８人 ・障害児福祉手当：１，８０２人 ・経過的福祉手当：　　６０人
		重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。
10 需用費	244	・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成します。 医療費助成見込人数：２，５６７人
11 役務費	6,313	
19 扶助費	413,359	
		障がい者の社会参加を促進します。
7 報償費	227	・あいサポーター養成講座開催 ・普及啓発講座開催（障害者差別解消法講演会、こころの健康講座） ・全国障害者スポーツ大会、神奈川県障害者スポーツ大会への選手派遣支援 ・農福連携について、ニーズの調査や普及啓発を行います。
8 旅費	6	
10 需用費	33	
11 役務費	30	
12 委託料	800	
18 負担金、補助及び交付金	30	
		障がい者団体に財政的支援を行います。
18 負担金、補助及び交付金	195	・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
		障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	9,390	＜助成対象施設＞ ・ワークステーション菜の花 ・ぽらーの上和田 ・すぷら
		移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	400	・外出介助サービスをＮＰＯ法人と大和市の協働事業として実施します。 ＮＰＯ法人ケアびーくる：福祉車両４台

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(19) 松風園運営事業							（障がい福祉課）
	114,956	85,755	29,201	5,475 国庫補助金 3,650 県補助金 1,825		21,336 基金繰入金 21,336	88,145
(20) 障害者自立支援センター運営事業							（障がい福祉課）
	35,417	35,237	180	4,449 国庫補助金 2,966 県補助金 1,483			30,968
3 老人福祉費	3,345,556	3,299,079	46,477	409,413		188,832	2,747,311

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		ＮＰＯ法人大和市腎友会：福祉車両４台 ＮＰＯ法人たんぽぽ　　：福祉車両１台	
		障がい児者の基本的生活習慣や環境への適応性を養います。	
10 需用費	1,000	・指定管理料	
11 役務費	29	・利用見込人数：第１松風園　３０人	
12 委託料	85,300	第２松風園　４５人	
13 使用料及び賃借料	900		
14 工事請負費	27,727		
		障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	
10 需用費	1,246	・指定管理料	
11 役務費	17		
12 委託料	34,154		
1 報酬	4,427	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	606,334
3 職員手当等	1,154	02 後期高齢者健康診査事業	294,161
7 報償費	4,418	03 介護保険利用者負担対策支援事業	294
8 旅費	31	04 老人福祉施設建設等支援事業	12,915
10 需用費	3,641	05 人生１００年推進課内庶務事務	778
11 役務費	16,972	06 高齢者入浴サービス事業	3,664
12 委託料	333,600	07 高齢者生きがい活動推進事業	3,384
13 使用料及び賃借料	196	08 高齢者福祉農園事業	288
14 工事請負費	339	09 シルバー人材センター支援事業	50,686
17 備品購入費	392	10 老人クラブ育成支援事業	12,982
18 負担金、補助及び交付金	2,297,563	11 老人福祉センター運営事業	3,922
		12 高齢者見守り事業	23,562
19 扶助費	61,469	13 在宅介護支援センター事業	800
20 貸付金	15,000	14 まごころ地域福祉センター運営事業	19,471
26 公課費	20	15 短期入所事業（高齢者）	2,214
27 繰出金	606,334	16 敬老祝品等支給事業	2,934
		17 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	4,056
		18 施設入所等措置事業	61,481
		19 高齢者・保健サービス審議会運営事業	256
		20 老人福祉施設運営支援事業	353
		21 地域の相談所・居場所運営事業	5,862
		22 認知症施策推進事業	1,673
		23 養護老人ホーム建設費償還支援事業	4,069
		24 後期高齢者医療広域連合負担金事務	2,229,417

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金							（財政課）
	606,334	595,862	10,472	394,510 県負担金 394,510			211,824
(2) 後期高齢者健康診査事業							（医療健康課）
	294,161	288,985	5,176			162,503 雑入 162,503	131,658
(3) 介護保険利用者負担対策支援事業							（介護保険課）
	294	304	△10	220 県補助金 220			74
(4) 老人福祉施設建設等支援事業							（介護保険課）
	12,915	76,053	△63,138	12,912 県補助金 12,912			3
(5) 人生１００年推進課内庶務事務							（人生100年推進課）
	778	712	66				778
(6) 高齢者入浴サービス事業							（人生100年推進課）
	3,664	3,778	△114				3,664
(7) 高齢者生きがい活動推進事業							（人生100年推進課）
	3,384	3,408	△24				3,384
(8) 高齢者福祉農園事業							（人生100年推進課）
	288	288	0				288
(9) シルバー人材センター支援事業							（人生100年推進課）
	50,686	46,421	4,265			15,000 貸付金元利収入 15,000	35,686

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	606,334	・保険基盤安定繰出金：５２６，０１４千円 ・職員給与費等繰出金：　８０，３２０千円
		後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。
10 需用費	464	・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか
11 役務費	14,670	
12 委託料	279,027	
		社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮者の利用者負担軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	294	・利用者負担減額法人支援分：１９人 ・対象見込み法人：５法人
		老人福祉施設等の整備を推進します。
8 旅費	3	・老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。
18 負担金、補助及び交付金	12,912	
		課内共通経費。
8 旅費	18	
10 需用費	573	
11 役務費	167	
26 公課費	20	
		６５歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。
12 委託料	3,664	・市内２か所の公衆浴場を月３回、入浴の場として無料で開放します。
		高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。
7 報償費	1,584	・自治会館等を老人集会所に指定（６６団体分）
18 負担金、補助及び交付金	1,800	・高年齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
		高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。
12 委託料	288	・高齢者福祉農園（１か所） 大和市上和田３４３６番地　他２筆　　２，５７３㎡
		高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	35,686	・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。
20 貸付金	15,000	・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 老人クラブ育成支援事業							（人生100年推進課）
	12,982	11,535	1,447	1,771 県補助金 1,771			11,211
(11) 老人福祉センター運営事業							（人生100年推進課）
	3,922	5,687	△1,765				3,922
(12) 高齢者見守り事業							（人生100年推進課）
	23,562	22,041	1,521				23,562
(13) 在宅介護支援センター事業							（人生100年推進課）
	800	800	0				800
(14) まごころ地域福祉センター運営事業							（人生100年推進課）
	19,471	17,766	1,705				19,471
(15) 短期入所事業（高齢者）							（人生100年推進課）
	2,214	2,100	114				2,214
(16) 敬老祝品等支給事業							（人生100年推進課）
	2,934	4,826	△1,892				2,934

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		概ね６０歳以上であるシニアクラブ会員が、健康づくり・生きがいづくりを図ることを支援します。 ・単位シニアクラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付します。 クラブ数：６６クラブ分（令和７年度見込）
18 負担金、補助及び交付金	12,982	
		６０歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため健康器具を設置しています。
10 需用費	397	
11 役務費	194	
12 委託料	3,331	
		在宅高年齢者の日常生活における不安を解消します。 ・高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高年齢者等の安否確認を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高年齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行います。
10 需用費	22	
12 委託料	23,540	
		支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。 ・在宅介護支援センター事業委託：１か所 ・相談等見込件数：７０件
12 委託料	800	
		地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。 ・指定管理事業として下記事業を実施。 ①施設管理事業 ②老人デイサービス事業 ③地域包括支援センター事業 ④総合事業（サービスＣ） ⑤介護予防運動セミナー（健康づくり推進課健康施策・歩こう係） ⑥家族介護者教室 ⑦高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業（ＬＳＡ） ⑧子育て支援センター事業（こども部こども総務課政策調整係） ・令和７年度は建築基準法第１２条に基づく法定点検（外壁打診調査）を実施予定。
10 需用費	1,725	
11 役務費	104	
12 委託料	16,865	
13 使用料及び賃借料	196	
14 工事請負費	339	
17 備品購入費	242	
		介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。 ・要援護高年齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所を行います。
12 委託料	2,154	
19 扶助費	60	
		多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 ＜令和７年度　対象見込者数＞ ・敬老祝品：８８歳米寿　　１，２６８人（令和６年実績：１，１５４人） ９９歳白寿　　９７人（令和６年実績：　　４１人） １０２歳　　２９人 １０５歳　　４人
7 報償費	2,834	
10 需用費	54	
12 委託料	46	

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(17) はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業							（人生100年推進課）
	4,056	8,134	△4,078			1,852 雑　入 1,852	2,204
(18) 施設入所等措置事業							（人生100年推進課）
	61,481	60,080	1,401			9,477 負担金 9,477	52,004
(19) 高齢者・保健サービス審議会運営事業							（人生100年推進課）
	256	256	0				256
(20) 老人福祉施設運営支援事業							（人生100年推進課）
	353	353	0				353
(21) 地域の相談所・居場所運営事業							（人生100年推進課）
	5,862	5,029	833				5,862
(22) 認知症施策推進事業							（人生100年推進課）
	1,673	1,632	41				1,673
(23) 養護老人ホーム建設費償還支援事業							（人生100年推進課）
	4,069	3,128	941				4,069
(24) 後期高齢者医療広域連合負担金事務							（保険年金課）
	2,229,417	2,138,394	91,023				2,229,417
4 保健福祉センター費	300,326	172,763	127,563		124,600	5,455	170,271

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		合計　　１，３９８人（令和６年実績：１，３０３人）
		高年齢者の健康増進を図ります。
10 需用費	198	・申請者に年間６枚の受療助成券を交付します。
12 委託料	3,858	受療助成券交付見込者数：２，３６８人 受療見込件数　　：７，７１６件
		在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。
11 役務費	72	・養護老人ホームへ入所措置を行います。
19 扶助費	61,409	措置見込人数：２３人 ・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高年齢者に対して行政措置によって緊急的に介護保険サービスを提供します。
		老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。
1 報酬	256	
		措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	353	・補助対象見込職員数：１５人
		地域住民の相談所・居場所づくりとして相談窓口・居場所を設置し、高年齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。
1 報酬	4,171	・高座渋谷で相談所・居場所を運営します。
3 職員手当等	1,154	
8 旅費	10	
10 需用費	208	
11 役務費	142	
12 委託料	27	
17 備品購入費	150	
		認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。
11 役務費	1,623	・はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。
18 負担金、補助及び交付金	50	・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。
		老朽化した養護老人ホーム「敬愛の園（社会福祉法人　敬愛会）」の建替に係る借入償還金の一部を補助し、養護老人ホームの安定的な運営を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,069	・養護老人ホームの建替を行った社会福祉法人に施設整備費に係る借入償還金の補助を行います。 ○償還金補助 養護老人ホーム：１法人（社会福祉法人　敬愛会）、定員６０人
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。
18 負担金、補助及び交付金	2,229,417	
10 需用費	47,013	01 保健福祉センター施設維持管理事務　152,404
11 役務費	8,723	02 ホール運営事務　14,921
12 委託料	101,089	03 保健福祉センター施設改修事業　133,001

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健福祉センター費)							
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務							（福祉総務課）
	152,404	157,971	△5,567			5,455 使用料 4,778 雑入 677	146,949
(2) ホール運営事務							（福祉総務課）
	14,921	14,792	129				14,921
(3) 保健福祉センター施設改修事業							（福祉総務課）
	133,001	0	133,001		124,600 市債 124,600		8,401
5 国民年金事務費	62,239	57,462	4,777	61,169			1,070
(1) 職員給与費							（人財課）
	57,764	50,081	7,683	56,694 委託金 56,694			1,070
(2) 国民年金事務							（保険年金課）
	4,475	7,381	△2,906	4,475 委託金 4,475			
2 児童福祉費	25,357,747	21,978,841	3,378,906	15,661,825	176,500	923,861	8,595,561
1 児童福祉総務費	11,456,908	9,620,033	1,836,875	7,330,355	30,600	197,339	3,898,614

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	10,500		
14 工事請負費	133,001		
		保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	
10 需用費	46,719		
11 役務費	8,723		
12 委託料	86,462		
13 使用料及び賃借料	10,500		
		ホールを適切に運営管理します。	
10 需用費	294		
12 委託料	14,627		
		公共施設保全計画に基づき、設備等の改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。	
14 工事請負費	133,001		
1 報酬	2,303	01 職員給与費	57,764
2 給料	27,820	02 国民年金事務	4,475
3 職員手当等	22,108		
4 共済費	8,677		
8 旅費	15		
10 需用費	833		
11 役務費	21		
12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	407		
2 給料	27,820		
3 職員手当等	21,267		
4 共済費	8,677		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
1 報酬	2,303		
3 職員手当等	841		
8 旅費	15		
10 需用費	833		
11 役務費	21		
12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	407		
1 報酬	425,700	01 職員給与費	1,634,015
2 給料	818,342	02 こども部内庶務事務	4,988

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（児童福祉総務費）							
(1) 職員給与費							（人財課）
	1,634,015	1,494,664	139,351	30,490 国庫補助金 23,217 県補助金 7,273		54,754 負担金 365 使用料 46,171 受託事業収入 4,299 雑入 3,919	1,548,771

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	677,964	03 こども総務課内庶務事務	507
4 共済費	269,496	04 助産･母子生活支援施設入所事業	2,897
7 報償費	2,719	05 子ども医療費助成事業	1,156,847
8 旅費	653	06 児童手当支給事業	5,132,364
10 需用費	25,521	07 こども計画管理運営事業	633
11 役務費	58,033	08 子育て支援センター運営事業	17,100
12 委託料	359,595	09 つどいの広場事業	29,756
13 使用料及び賃借料	78,802	10 ほいく課内庶務事務	1,082
14 工事請負費	174	11 屋内こども広場管理運営事業	87,787
17 備品購入費	12,430	12 病児保育事業	56,014
18 負担金、補助及び交付金	594,057	13 子育て支援施設管理運営事業	53,137
		14 認定保育施設運営費助成事業	19,968
19 扶助費	8,133,108	15 私設保育施設支援事業	479
24 積立金	268	16 民間認可保育所災害補償保険事業	2,623
26 公課費	46	17 民間保育所建設・増設支援事業	415,552
		18 公私連携型保育所等整備事業	59,908
		19 すくすく子育て課内庶務事務	410
		20 こども家庭センター事業	47,138
		21 ファミリーサポートセンター事業	14,252
		22 こども家庭支援事業	4,027
		23 発達相談支援システム推進事業	30,389
		24 児童発達支援事業	1,646,025
		25 障がい児自立支援給付事業	38,669
		26 障がい児地域生活支援事業	14,986
		27 妊婦のための支援事業	200,025
		28 青少年健全育成基金管理事務	268
		29 青少年健全育成都市宣言推進事業	773
		30 児童館管理運営事業	79,173
		31 放課後児童クラブ事業	702,136
		32 こども食堂支援事業	2,980

2 給料	818,342
3 職員手当等	553,950
4 共済費	261,723

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) こども部内庶務事務							（こども総務課）
	4,988	4,026	962				4,988
(3) こども総務課内庶務事務							（こども総務課）
	507	479	28				507
(4) 助産･母子生活支援施設入所事業							（こども総務課）
	2,897	3,695	△798	2,172 国庫負担金 1,448 県負担金 724			725
(5) 子ども医療費助成事業							（こども総務課）
	1,156,847	1,134,091	22,756	384,424 国庫補助金 170,000 県補助金 214,424			772,423
(6) 児童手当支給事業							（こども総務課）
	5,132,364	4,053,379	1,078,985	4,643,613 国庫負担金 4,174,153 県負担金 469,460			488,751
(7) こども計画管理運営事業							（こども総務課）
	633	6,524	△5,891				633

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		部内共通経費。
7 報償費	150	
8 旅費	30	
10 需用費	1,266	
11 役務費	1,567	
12 委託料	1,975	
		課内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	393	
11 役務費	77	
26 公課費	7	
		経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。 ・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。 ・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。
19 扶助費	2,897	
		子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。 ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 ・医療費助成対象者見込数：３４，１７４人
1 報酬	5,028	
3 職員手当等	1,801	
10 需用費	804	
11 役務費	34,570	
19 扶助費	1,114,644	
		子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。 ・支給額（月額） ３歳未満（第１子・第２子）　１万５千円 ３歳未満（第３子以降）　３万円 ３歳～高校修了前（第１子・第２子）　１万円 ３歳～高校修了前（第３子以降）　３万円 ・総延べ児童数 ３歳未満（第１子・第２子）　５０，９１０人 ３歳未満（第３子以降）　６，８６１人 ３歳～高校修了前（第１子・第２子）　３１０，２２１人 ３歳～高校修了前（第３子以降）　３４，７１３人
1 報酬	3,352	
3 職員手当等	1,201	
10 需用費	1,172	
11 役務費	9,805	
12 委託料	3,754	
19 扶助費	5,113,080	
		大和市こども計画の適正な進行管理を行い、こどもや若者、子育て当事者のウェルビーイングの向上を図ります。 ・大和市こども計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。
1 報酬	623	
7 報償費	10	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 子育て支援センター運営事業							（こども総務課）
	17,100	17,100	0	11,400 国庫補助金 5,700 県補助金 5,700			5,700
(9) つどいの広場事業							（こども総務課）
	29,756	28,825	931	19,636 国庫補助金 9,818 県補助金 9,818			10,120
(10) ほいく課内庶務事務							（ほいく課）
	1,082	847	235	165 県補助金 165			917
(11) 屋内こども広場管理運営事業							（ほいく課）
	87,787	87,382	405	3,080 国庫補助金 1,540 県補助金 1,540			84,707
(12) 病児保育事業							（ほいく課）
	56,014	71,250	△15,236	34,018 国庫補助金 17,009 県補助金 17,009		1,937 負担金 1,481 雑入 456	20,059
(13) 子育て支援施設管理運営事業							（ほいく課）
	53,137	52,907	230	15,406			37,731

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		会議開催回数：５回
		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。 ・子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。
12 委託料	17,100	
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。 ・つどいの広場事業業務委託料 利用者：おおむね３歳未満の児童と保護者 施　設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）
11 役務費	300	
12 委託料	29,456	
		課内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	397	
11 役務費	635	
26 公課費	30	
		多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援します。また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。 ・遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。
8 旅費	6	
10 需用費	2,908	
11 役務費	1	
12 委託料	80,250	
18 負担金、補助及び交付金	4,622	
		病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。 ・当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校６年生までの児童を対象に実施します。 病児・病後児対応型施設数：２か所 ・児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を行い、また、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図ります。 体調不良児対応型施設数：１か所
10 需用費	627	
11 役務費	163	
12 委託料	15,571	
18 負担金、補助及び交付金	39,653	
		幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。 ・幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、
8 旅費	10	
10 需用費	10	
11 役務費	71	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 7,703 県補助金 7,703			
(14) 認定保育施設運営費助成事業							(ほいく課)
	19,968	18,048	1,920				19,968
(15) 私設保育施設支援事業							(ほいく課)
	479	530	△51	237 県補助金 237			242
(16) 民間認可保育所災害補償保険事業							(ほいく課)
	2,623	2,573	50				2,623
(17) 民間保育所建設・増設支援事業							(ほいく課)
	415,552	103,229	312,323	322,198 国庫補助金 322,198	30,600 市債 30,600		62,754
(18) 公私連携型保育所等整備事業							(ほいく課)
	59,908	59,908	0			3,300 雑入 3,300	56,608
(19) すくすく子育て課内庶務事務							(すくすく子育て課)
	410	360	50				410
(20) こども家庭センター事業							(すくすく子育て課)
	47,138	43,443	3,695	30,139 国庫補助金 23,283 県補助金 6,856		3,009 雑入 3,009	13,990

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	42,231	子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行います。
13 使用料及び賃借料	10,815	
		認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。
19 扶助費	19,968	・認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。
		私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。
8 旅費	5	・児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に助成金を交付します。
19 扶助費	474	
		保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。
11 役務費	1,169	・民間認可保育所：５６園
18 負担金、補助及び交付金	1,454	・認定こども園　：　４園 ・小規模保育事業：２８園
		民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。
8 旅費	19	・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び交付金	415,523	
		保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。
10 需用費	1,000	・開所日　　：令和３年４月１日
13 使用料及び賃借料	58,908	・賃貸借期間：令和３年３月から令和１３年３月 ・施設概要　：１階部分 ・認可保育所（低年齢児型）定員６０名 ・送迎ステーション　　定員６０名　ほか ２階部分 ・こどもーる大和
		課内共通経費。
10 需用費	324	
11 役務費	77	
26 公課費	9	
		母子保健と児童福祉の機能を一体的に運営することにより、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない支援など、相談支援体制の強化を図ります。 ＜こども家庭センターの内容＞ ・全ての妊産婦、子育て世代、子どもへの一体的な相談支援 ・全ての妊婦へ妊娠届出時面接を実施し、親子健康手帳を交付 ・妊産婦、乳幼児、子ども等の実情把握、情報提供、必要な調査・助言、保健指導
1 報酬	27,863	
3 職員手当等	9,698	
8 旅費	138	
10 需用費	221	
11 役務費	20	
12 委託料	7,802	
13 使用料及び賃借料	1,297	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(21) ファミリーサポートセンター事業							(すくすく子育て課)
	14,252	13,740	512	9,500 国庫補助金 4,750 県補助金 4,750			4,752
(22) こども家庭支援事業							(すくすく子育て課)
	4,027	2,312	1,715	2,284 国庫補助金 1,318 県補助金 966			1,743
(23) 発達相談支援システム推進事業							(すくすく子育て課)
	30,389	29,738	651	5,046 国庫補助金 2,914 県補助金 2,132			25,343
(24) 児童発達支援事業							(すくすく子育て課)
	1,646,025	1,467,046	178,979	1,231,326			414,699

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	99	・母子保健、児童福祉の一体的支援のための情報共有（合同ケース会議開催） ・支援を必要とする子ども、妊産婦等へのサポートプラン作成 ・児童相談所を始めとする関係機関等との総合調整 ・要保護児童対策地域協議会の調整機関 ・地域資源の把握、創出、連携体制の構築
		働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。 ・ファミリーサポートセンター事業 会員相互援助活動の調整 会員の募集、登録その他の会員組織業務 会員に対して、相互援助に必要な知識を付与する研修会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ＜会員数＞　令和５年度 支援会員　　１３０人 依頼会員　２，８０１人 両方会員　　１５人 合　　計　２，９４６人
12 委託料	14,252	
		子どもやその家庭を支援することで、家庭における養育環境を整えるとともに、親子関係の構築や育児負担の軽減を図ります。 ・養育に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、ヘルパーを派遣し家事・育児支援を実施します。 ・養育面で特に支援が必要な家庭について、市が委託する事業者が配食サービスを通じて家庭状況を確認します。（こども宅食やまと） ・未就学児がいるストレスの高い孤立家庭に、地域の子育て経験者のボランティアが訪問し、傾聴や一緒に子育てをすることにより、子育て家庭の孤立感を解消します。（家庭訪問型子育て支援ホームスタート） ・保護者の病気その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った一時預かりを行います。（子育て短期支援（ショートステイ）事業）
7 報償費	80	
8 旅費	8	
12 委託料	3,671	
18 負担金、補助及び交付金	268	
		子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。 ・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。 ・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。 ・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。 ・保育士による、身辺自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。 ・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。 ・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。
1 報酬	22,086	
3 職員手当等	6,279	
7 報償費	30	
8 旅費	56	
10 需用費	350	
11 役務費	30	
13 使用料及び賃借料	275	
18 負担金、補助及び交付金	60	
19 扶助費	1,223	
		障がい児等の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。 ・児童発達支援
1 報酬	2,797	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫負担金 820,884 県負担金 410,442			
(25) 障がい児自立支援給付事業							(すくすく子育て課)
	38,669	41,175	△2,506	29,003 国庫負担金 19,336 県負担金 9,667			9,666
(26) 障がい児地域生活支援事業							(すくすく子育て課)
	14,986	19,241	△4,255	8,875 国庫補助金 5,557 県補助金 3,318			6,111
(27) 妊婦のための支援事業							(すくすく子育て課)
	200,025	192,601	7,424	195,530 国庫補助金 191,037 県補助金 4,493			4,495

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
3 職員手当等	840	未就学の障がい児等に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。 ・放課後等デイサービス 就学している障がい児等に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。 ・保育所等訪問支援 保育所等に通う障がい児等に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。 ・サービス利用計画作成 児童発達支援等を利用する障がい児等のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。
8 旅費	22	
10 需用費	145	
11 役務費	449	
19 扶助費	1,641,772	
		障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。 ・居宅介護（ホームヘルプ） ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。 ・短期入所（ショートステイ） 介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。
19 扶助費	38,669	
		障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。 ・移動支援 屋外での移動が困難な障がい児等に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加のための外出支援を行います。 ・日中一時支援 日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児等を一時的に預かり、見守り等の支援を行います。 ・重度障がい児メディカルショートステイ事業 医療的ケアを要する重症心身障害児に対し、緊急的なショートステイを行います。
12 委託料	6,055	
19 扶助費	8,931	
		妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的負担の軽減を図ります。 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援」と妊婦の経済的支援を実施する「妊婦のための支援給付」を実施します。 ・妊婦のための支援給付 ①妊娠判定を受けた妊婦が対象　５万円 ②胎児の心拍確認後の妊婦が対象　５万円 ・子育て応援ギフト　５万円 ※令和６年度に出生した児のうち、令和６年度内に未申請の養育者が対象 ・妊婦のための支援給付①：１，７２８人 ・妊婦のための支援給付②：１，８１９人 ・子育て応援ギフト：２８２人 ・妊娠８か月時点でアンケートを送付。希望者には面談を実施。
1 報酬	5,070	
3 職員手当等	1,887	
10 需用費	152	
11 役務費	1,466	
19 扶助費	191,450	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(28) 青少年健全育成基金管理事務							（こども青少年みらい課）
	268	202	66			268 財産運用収入 68 寄附金 200	
(29) 青少年健全育成都市宣言推進事業							（こども青少年みらい課）
	773	693	80				773
(30) 児童館管理運営事業							（こども青少年みらい課）
	79,173	73,655	5,518				79,173
(31) 放課後児童クラブ事業							（こども青少年みらい課）
	702,136	588,265	113,871	349,893 国庫補助金 179,548 県補助金 170,345		134,071 負担金 131,308 雑入 2,763	218,172
(32) こども食堂支援事業							（こども青少年みらい課）
	2,980	6,680	△3,700	1,920 国庫補助金 1,920			1,060
2 保育所等給付費	12,281,977	10,839,188	1,442,789	7,969,145		690,701	3,622,131

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。
24 積立金	268	・市民からの寄附金等を基金に積み立てます。
		家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。 ・青少年健全育成大会の開催等をとおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。
1 報酬	294	
7 報償費	435	
10 需用費	34	
11 役務費	10	
		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。 ・指定管理料 コミセン併設館：２０館 単独館　　：　２館（子安児童館、上和田東児童館）
10 需用費	400	
11 役務費	6	
12 委託料	78,716	
13 使用料及び賃借料	51	
		保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 ・公営児童クラブ：１７クラブ（４７単位） 施設の形態　：余裕教室利用８クラブ、敷地内プレハブ９クラブ 入会児童数　　１，８０１人（見込） ・民営児童クラブ事業委託：２クラブ　入会児童数　１６０人（見込） ・民営児童クラブ運営補助：９クラブ　入会児童数　４４２人（見込）
1 報酬	358,587	
3 職員手当等	102,308	
4 共済費	7,773	
7 報償費	2,014	
8 旅費	309	
10 需用費	15,308	
11 役務費	7,617	
12 委託料	58,762	
13 使用料及び賃借料	7,456	
14 工事請負費	174	
17 備品購入費	12,430	
18 負担金、補助及び交付金	129,398	
		子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業）を補助します。
18 負担金、補助及び交付金	2,980	
1 報酬	19,340	01 保育所等施設型給付事業　10,268,864
3 職員手当等	6,767	02 民間保育所等運営支援事業　1,578,986
8 旅費	319	03 認可保育所等運営事務　76,195
10 需用費	2,054	04 保育サービス利用助成事業　357,932
11 役務費	5,965	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保育所等給付費)							
(1) 保育所等施設型給付事業							(ほいく課)
	10,268,864	8,987,794	1,281,070	7,076,207 国庫負担金 4,881,700 県負担金 2,001,396 県補助金 193,111		665,309 負担金 665,309	2,527,348
(2) 民間保育所等運営支援事業							(ほいく課)
	1,578,986	1,415,058	163,928	617,697 国庫補助金 461,764 県補助金 155,933		1,500 貸付金元利収入 1,500	959,789
(3) 認可保育所等運営事務							(ほいく課)
	76,195	44,778	31,417	7,227 国庫補助金 5,782 県補助金 1,445		23,892 雑入 23,892	45,076
(4) 保育サービス利用助成事業							(ほいく課)
	357,932	391,558	△33,626	268,014 国庫負担金 178,036 国庫補助金 480			89,918

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	41,688	
13 使用料及び賃借料	333	
17 備品購入費	149	
18 負担金、補助及び交付金	1,577,486	
19 扶助費	10,626,376	
20 貸付金	1,500	
		本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。 ・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。 ＜対象施設数＞ 私立保育所　市内５６施設 私立認定こども園　市内　４施設 私立幼稚園　市内　８施設 私立小規模保育事業　市内２８施設 ほか本市の児童が利用する市外施設
19 扶助費	10,268,864	
		民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。 ・施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。 ＜対象施設数＞ 保育所　市内５６施設 認定こども園　市内　４施設 幼稚園　市内１３施設 小規模保育事業　市内２８施設 ほか本市の児童が利用する市外施設
18 負担金、補助及び交付金	1,577,486	
20 貸付金	1,500	
		認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。 ・入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。 ・保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。
1 報酬	19,340	
3 職員手当等	6,767	
8 旅費	319	
10 需用費	1,783	
11 役務費	5,965	
12 委託料	41,688	
13 使用料及び賃借料	333	
		私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。 ・給付対象見込者数 私学助成幼稚園：　８６１人 幼稚園の預かり：１，０６５人 認可外保育施設：　６０人 幼稚園類似施設：　６人
10 需用費	271	
17 備品購入費	149	
19 扶助費	357,512	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県負担金 89,018 県補助金 480			
3 母子福祉費	1,065,407	1,066,830	△1,423	350,128			715,279
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業							（こども総務課）
	144,257	140,036	4,221	66,999 県補助金 66,999			77,258
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業							（こども総務課）
	90,591	93,224	△2,633				90,591
(3) 母子寡婦福祉会支援事業							（こども総務課）
	74	74	0				74
(4) ひとり親家庭等相談事業							（こども総務課）
	8,468	8,445	23	160 国庫補助金 160			8,308
(5) 児童扶養手当支給事業							（こども総務課）
	798,251	800,305	△2,054	264,947 国庫負担金 264,947			533,304
(6) 母子家庭等自立対策支援事業							（こども総務課）
	23,766	24,746	△980	18,022 国庫補助金 16,162			5,744

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 報酬	7,860	01 ひとり親家庭等医療費助成事業	144,257
3 職員手当等	2,818	02 ひとり親家庭等家賃助成事業	90,591
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業	74
8 旅費	12	04 ひとり親家庭等相談事業	8,468
10 需用費	840	05 児童扶養手当支給事業	798,251
11 役務費	4,084	06 母子家庭等自立対策支援事業	23,766
18 負担金、補助及び交付金	23,861		
19 扶助費	1,025,928		
		ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。	
10 需用費	228	・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。	
11 役務費	3,392	対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童	
19 扶助費	140,637	医療費助成対象見込者数：３，５９９人	
		ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	
10 需用費	142	・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。	
19 扶助費	90,449	対象見込数：７６８世帯	
		ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	74	・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。	
		・会員数：６４人	
		ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。	
1 報酬	6,184	・ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。	
3 職員手当等	2,217		
8 旅費	12		
10 需用費	30		
18 負担金、補助及び交付金	25		
		ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。	
1 報酬	1,676	・父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給します。	
3 職員手当等	601		
10 需用費	440	・受給見込者数：１，４２０人	
11 役務費	692		
19 扶助費	794,842		
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。	
7 報償費	4	・自立支援教育訓練給付金　：１１件	
18 負担金、補助及び交付金	23,762	・高等職業訓練促進給付金　：１７件	
		・高等職業訓練修了支援給付金　：１０件	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県補助金 1,860			
4 保育所費	553,455	452,790	100,665	12,197	145,900	35,821	359,537
(1) 保育所管理事務（保育所配当）							（ほいく課）
	5,740	5,825	△85				5,740
(2) 保育事業（市立保育所）							（ほいく課）
	186,497	175,170	11,327	9,903 県補助金 9,903			176,594
(3) 保育所給食事業（市立保育所）							（ほいく課）
	135,206	134,463	743			35,325 基金繰入金 6,697 雑　入 28,628	99,881
(4) 保育所施設維持管理事務（市立保育所）							（ほいく課）
	47,461	44,276	3,185	2,194		496	44,771

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金：　１件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金：　１件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金　　：　１件 ・特定高等職業訓練促進給付金（県上乗せ分）　　：　６件
1 報酬	86,354	01 保育所管理事務（保育所配当）　5,740 02 保育事業（市立保育所）　186,497 03 保育所給食事業（市立保育所）　135,206 04 保育所施設維持管理事務（市立保育所）　47,461 05 保育士等研修事務　413 06 緑野保育園改修事業　124,707 07 若葉保育園改修事業　44,242 08 草柳保育園改修事業　9,189
3 職員手当等	20,503	
7 報償費	378	
8 旅費	140	
10 需用費	90,701	
11 役務費	2,709	
12 委託料	173,355	
13 使用料及び賃借料	26,076	
14 工事請負費	143,829	
17 備品購入費	8,314	
18 負担金、補助及び交付金	1,084	
26 公課費	12	
		各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。 ・保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。
7 報償費	50	
10 需用費	5,650	
13 使用料及び賃借料	40	
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。 ・市立保育所：　４園 ・入所定員　：４９０人
1 報酬	86,354	
3 職員手当等	20,503	
7 報償費	83	
8 旅費	37	
10 需用費	769	
11 役務費	1,329	
12 委託料	74,172	
13 使用料及び賃借料	2,838	
18 負担金、補助及び交付金	412	
		市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。 ・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（０歳から２歳児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供します。
8 旅費	7	
10 需用費	53,927	
12 委託料	74,575	
17 備品購入費	6,697	
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。 ・施設、設備の保守点検、緊急修理等を行います。
10 需用費	30,355	
11 役務費	1,380	

款（３）民生費
項（２）児童福祉費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 2,194		使用料 12 基金繰入金 484	
(5) 保育士等研修事務							（ほいく課）
	413	469	△56	100 国庫補助金 100			313
(6) 緑野保育園改修事業							（ほいく課）
	124,707	84,436	40,271		94,700 市債 94,700		30,007
(7) 若葉保育園改修事業							（ほいく課）
	44,242	8,151	36,091		42,400 市債 42,400		1,842
(8) 草柳保育園改修事業							（ほいく課）
	9,189	0	9,189		8,800 市債 8,800		389
3 生活保護費	7,421,795	7,206,372	215,423	5,370,031		72,000	1,979,764
1 生活保護総務費	362,332	314,335	47,997				362,332
(1) 職員給与費							（人財課）
	361,338	313,147	48,191				361,338
(2) 生活援護課内庶務事務							（生活援護課）
	994	1,188	△194				994
2 扶助費	7,059,463	6,892,037	167,426	5,370,031		72,000	1,617,432

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
12 委託料	12,240	
13 使用料及び賃借料	98	
14 工事請負費	1,759	
17 備品購入費	1,617	
26 公課費	12	
		保育の質の向上を図ります。
7 報償費	245	・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。
8 旅費	96	
18 負担金、補助及び交付金	72	
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。
12 委託料	3,179	・実施設計に基づき、内装・外装等改修工事を行います。
13 使用料及び賃借料	23,100	
14 工事請負費	97,828	
18 負担金、補助及び交付金	600	
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	44,242	・実施設計に基づき、屋上防水・外壁塗装改修工事を行います。
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。
12 委託料	9,189	・屋上・外壁工事の設計を委託します。 ・内装工事の設計を委託します。
2 給料	174,637	01 職員給与費 361,338
3 職員手当等	128,699	02 生活援護課内庶務事務 994
4 共済費	58,002	
8 旅費	13	
10 需用費	980	
11 役務費	1	
2 給料	174,637	
3 職員手当等	128,699	
4 共済費	58,002	
		課内共通経費。
8 旅費	13	
10 需用費	980	
11 役務費	1	
1 報酬	26,593	01 生活保護事業 7,059,463

款（３）民生費
項（３）生活保護費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(扶助費)							
(1) 生活保護事業							(生活援護課)
	7,059,463	6,892,037	167,426	5,370,031 国庫負担金 5,200,305 国庫補助金 9,323 県負担金 160,403		72,000 雑入 72,000	1,617,432
4 衛生費	9,060,181	8,363,371	696,810	223,720	606,100	1,372,622	6,857,739
1 保健衛生費	4,800,507	4,438,881	361,626	223,720		140,778	4,436,009
1 保健衛生総務費	707,106	650,886	56,220	7,236		108,599	591,271
(1) 職員給与費							(人財課)
	432,576	385,749	46,827			23,051	409,525

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	8,681		
8 旅費	320		
10 需用費	3,648		
11 役務費	22,277		
12 委託料	4,513		
13 使用料及び賃借料	424		
18 負担金、補助及び交付金	395		
19 扶助費	6,992,590		
26 公課費	22		
		生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。 ・見込被保護世帯数及び人数（月平均）：３，１５４世帯　３，８２５人	
1 報酬	26,593		
3 職員手当等	8,681		
8 旅費	320		
10 需用費	3,648		
11 役務費	22,277		
12 委託料	4,513		
13 使用料及び賃借料	424		
18 負担金、補助及び交付金	395		
19 扶助費	6,992,590		
26 公課費	22		
1 報酬	449	01 職員給与費	432,576
2 給料	215,972	02 食育推進事業	1,353
3 職員手当等	147,007	03 健康づくり普及啓発事業	1,833
4 共済費	69,597	04 医療健康課内庶務事務	756
7 報償費	1,142	05 保健医療団体活動支援事業	3,722
8 旅費	61	06 食品衛生管理支援事業	52
10 需用費	7,577	07 女性の健康診査事業	4,280
11 役務費	717	08 休日夜間急患診療所運営事業	148,543
12 委託料	170,584	09 夜間診療所運営支援事業	63,318
13 使用料及び賃借料	853	10 休日歯科診療等支援事業	17,022
18 負担金、補助及び交付金	92,492	11 外国籍市民救急医療対策支援事業	100
		12 地域医療センター管理運営事業	26,000
19 扶助費	645	13 産科医等確保支援事業	2,933
22 償還金、利子及び割引料	10	14 救急医療情報活用事業	420
		15 がん患者等支援事業	4,098
		16 永久歯萌出期歯科保健支援事業	100
2 給料	215,972		

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						手数料 791 雑入 22,260	
(2) 食育推進事業							（健康づくり推進課）
	1,353	1,478	△125				1,353
(3) 健康づくり普及啓発事業							（健康づくり推進課）
	1,833	1,955	△122				1,833
(4) 医療健康課内庶務事務							（医療健康課）
	756	756	0	645 県負担金 645			111
(5) 保健医療団体活動支援事業							（医療健康課）
	3,722	3,722	0				3,722
(6) 食品衛生管理支援事業							（医療健康課）
	52	52	0				52
(7) 女性の健康診査事業							（医療健康課）
	4,280	4,280	0			908 特別会計繰入金 908	3,372
(8) 休日夜間急患診療所運営事業							（医療健康課）
	148,543	149,224	△681	3,042		83,908	61,593

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
3 職員手当等	147,007	
4 共済費	69,597	
		食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。 ・食育イベントの開催 ・食に関する正しい知識等の普及啓発活動 ・生活習慣病予防等の料理教室を実施 ・食生活改善推進員養成講座の開催 ・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付 　食生活改善推進員：８３人（令和６年４月現在） ・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動
1 報酬	56	
7 報償費	47	
8 旅費	19	
10 需用費	825	
11 役務費	3	
12 委託料	358	
18 負担金、補助及び交付金	45	
		地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。 ・健康づくり普及啓発事業委託：１１地区及び全体活動（年間） ・健康普及員による健康講座の開催：１１地区及び全体活動（年間） ・食生活改善推進員などと協力し、料理教室を開催：１１地区及び全体活動 ・市主催事業（市民まつり、食育フェア等）への協力
7 報償費	1,095	
8 旅費	11	
10 需用費	51	
11 役務費	35	
12 委託料	641	
		課内共通経費。
8 旅費	19	
10 需用費	32	
18 負担金、補助及び交付金	60	
19 扶助費	645	
		団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。 ・医師会に対する補助金　　：１，８００千円 ・歯科医師会に対する補助金：１，８７６千円 ・薬剤師会に対する補助金　：　　４６千円
18 負担金、補助及び交付金	3,722	
		食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。 ・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	52	
		女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。 ・開催予定回数：１０回 ・受診見込者数：６４０人 ・対象　　：１８歳から３９歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に要注意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
1 報酬	393	
8 旅費	6	
10 需用費	51	
12 委託料	3,830	
		休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。
8 旅費	6	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県補助金 3,042		使用料 83,881 手数料 27	
(9) 夜間診療所運営支援事業							(医療健康課)
	63,318	62,446	872				63,318
(10) 休日歯科診療等支援事業							(医療健康課)
	17,022	12,468	4,554				17,022
(11) 外国籍市民救急医療対策支援事業							(医療健康課)
	100	100	0	50 県補助金 50			50
(12) 地域医療センター管理運営事業							(医療健康課)
	26,000	22,826	3,174			732 雑入 732	25,268
(13) 産科医等確保支援事業							(医療健康課)
	2,933	1,266	1,667	2,933 県補助金 2,933			
(14) 救急医療情報活用事業							(医療健康課)
	420	370	50				420

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
10 需用費	210	・休日夜間急患診療所 実施場所　　：大和市地域医療センター 診療時間　　： 月曜日～土曜日　　２０時～２３時 日曜祝日・年末年始　９時～１２時、１４時～１７時、２０時～２３時 受診見込者数：１０，４８０人（内科・小児科軽症救急患者） ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金
11 役務費	83	
12 委託料	147,200	
18 負担金、補助及び交付金	1,034	
22 償還金、利子及び割引料	10	
		休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。 ・輪番病院（５病院）：大和市立病院、中央林間病院、桜ヶ丘中央病院 南大和病院、大和徳洲会病院 ・診療時間　　：月～金曜日　　１７時～翌日８時 土曜日　　１３時～翌日８時 日曜日・祝日・年末年始　８時～翌日８時 ・受診者見込み　　：１８，５００人 ・救急搬送件数見込み：　５，７３０件（市内居住者のみ）
18 負担金、補助及び交付金	63,318	
		歯科救急患者や要介護・高齢者に適切な歯科医療を提供します。 ・実施場所：大和歯科診療所 ・診療時間 休日歯科：日曜日・祝日　９時～１２時 ＧＷ・年末年始　９時～１２時　、１３時３０分～１６時 要介護・高齢者歯科：月２回　９時～１３時
18 負担金、補助及び交付金	17,022	
		外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。 ・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。
18 負担金、補助及び交付金	100	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	5,988	
11 役務費	596	
12 委託料	18,555	
13 使用料及び賃借料	853	
18 負担金、補助及び交付金	8	
		産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。 ・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。（補助率１／３） 分娩見込件数：８８０件
18 負担金、補助及び交付金	2,933	
		緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組を確保します。 ・救急医療情報キットを配布します。
10 需用費	420	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(15) がん患者等支援事業							（医療健康課）
	4,098	4,094	4	566 県補助金 566			3,532
(16) 永久歯萌出期歯科保健支援事業							（すくすく子育て課）
	100	100	0				100
2 予防費	1,019,437	843,409	176,028	7,793		6,434	1,005,210
(1) 狂犬病予防事業							（医療健康課）
	6,434	5,749	685			6,434 手数料 6,434	
(2) 予防接種事業							（医療健康課）
	1,012,018	836,839	175,179	7,793			1,004,225

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		配布見込数：１，５００人
		がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・
18 負担金、補助及び交付金	4,098	向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。 ・ウィッグ及び胸部補整具購入費助成 助成額　：購入費用の９割又は３０，０００円のいずれか低い金額 ・重粒子線治療費助成 助成額　：技術料の１割にあたる３５０，０００円を上限 ・骨髄ドナー支援事業助成　（いずれも７日が上限） 助成額　：ドナー　１日につき２０，０００円 勤務先の事業所　１日につき１０，０００円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 助成額　：大和市医師会との協議で決定した予防接種委託料を上限 ・若年がん患者在宅生活支援助成 助成額　：在宅療養に係る経費の９割（５４，０００円／月を上限）
		永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	100	・以下の内容の講習会等を毎年交互に実施します。 ①４～５歳児とその保護者対象 ②市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭や保育士等対象
1 報酬	4,614	01 狂犬病予防事業　6,434
3 職員手当等	1,483	02 予防接種事業　1,012,018
8 旅費	33	03 献血推進事業　246
10 需用費	6,268	04 感染症予防事業　739
11 役務費	9,196	
12 委託料	982,696	
18 負担金、補助及び交付金	15,127	
22 償還金、利子及び割引料	3	
26 公課費	17	
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及
1 報酬	2,656	びまん延を防止します。
3 職員手当等	882	・登録件数及び予防接種率の見込み：１１，５００頭　接種率７５％
8 旅費	6	
10 需用費	442	
11 役務費	1,301	
12 委託料	1,144	
22 償還金、利子及び割引料	3	
		予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。
1 報酬	1,958	＜各予防接種見込者数＞
3 職員手当等	601	・定期接種
8 旅費	16	Ａ類：ＢＣＧ　１，７７７人　Ｂ型肝炎　５，３３０人

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫負担金 3,520 県補助金 4,273			
(3) 献血推進事業							（医療健康課）
	246	129	117				246
(4) 感染症予防事業							（医療健康課）
	739	692	47				739
3 母子保健費	292,693	271,176	21,517	54,507			238,186
(1) 未熟児養育医療給付事業							（こども総務課）
	15,451	16,926	△1,475	10,938 国庫負担金 7,292 県負担金 3,646			4,513

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
10 需用費	5,467	ヒブ　２，８４３人　小児用肺炎球菌　７，１０７人 ４種混合　２，８４３人　麻しん風しん　３，６２２人 水痘　３，３８４人　日本脳炎　７，９２５人 ２期ＤＴ　１，７４４人　ロタ　４，０４４人 ＨＰＶ　６，２８８人　５種混合　４，２６４人 Ｂ類：インフルエンザ　２５，１９９人 新型コロナ　８，０００人 成人用肺炎球菌　５３５人 帯状疱疹　４，０００人 ・任意接種　成人風しん　２４１人
11 役務費	7,844	
12 委託料	981,005	
18 負担金、補助及び交付金	15,127	
		輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。
8 旅費	2	
10 需用費	176	
11 役務費	51	
26 公課費	17	
		感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。 ・１６歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部Ｘ線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。 受診見込者数：５８４人 ・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。
8 旅費	9	
10 需用費	183	
12 委託料	547	
1 報酬	30,415	01 未熟児養育医療給付事業　15,451 02 妊婦健康診査事業　135,913 03 ４か月児健康診査事業　6,741 04 ８か月児健康診査事業　14,728 05 １歳６か月児健康診査事業　18,533 06 ３歳６か月児健康診査事業　13,329 07 乳幼児健康診査等経過相談事業　657 08 母子保健相談指導事業　7,221 09 妊産婦・新生児等訪問事業　7,869 10 不育症治療費助成事業　647 11 出産費用助成事業　4,175 12 産後健康診査事業　20,781 13 産後ケア事業　32,500 14 不妊治療（先進医療）費助成事業　14,148
3 職員手当等	1,357	
7 報償費	135	
8 旅費	68	
10 需用費	3,225	
11 役務費	1,307	
12 委託料	218,397	
18 負担金、補助及び交付金	660	
19 扶助費	37,067	
22 償還金、利子及び割引料	62	
		入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。 ・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。 ・対象見込者数：７４人
1 報酬	572	
3 職員手当等	195	
10 需用費	30	
11 役務費	7	
19 扶助費	14,585	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 妊婦健康診査事業							(すくすく子育て課)
	135,913	117,900	18,013	20 国庫補助金 20			135,893
(3) ４か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	6,741	6,390	351				6,741
(4) ８か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	14,728	15,234	△506				14,728
(5) １歳６か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	18,533	18,052	481				18,533
(6) ３歳６か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	13,329	13,165	164				13,329

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
22 償還金、利子及び割引料	62	
		妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的な受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。 ・医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。 ・費用助成額　　：１９，０００円（　１回） １６，０００円（　１回） ４，０００円（１２回・多胎妊婦は１５回） ・健診見込者数　　：２０，２８７人（延べ） ・歯科健診見込者数：　　６３９人 ・歯科健診委託料　：　７，２２７円 ・歯科健診受診率（見込）：　３７％
1 報酬	1,507	
3 職員手当等	581	
10 需用費	103	
12 委託料	129,415	
19 扶助費	4,307	
		乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に必要な保健指導を行います。 ・健診方法　　：集団健康診査（地域医療センター） ・回数　　：月４回（年４８回） ・対象者数　　：１，６９６人 ・受診見込者数　：１，６７９人 ・受診率（見込）：９９％
1 報酬	6,346	
10 需用費	349	
11 役務費	10	
12 委託料	36	
		乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。 ・健診方法　　：個別健康診査（協力医療機関３1か所） ・対象者数　　：１，８０２人 ・受診見込者数　：１，７８４人 ・受診率（見込）：　　９９％ ・委託単価　　：８，２０６円
10 需用費	73	
12 委託料	14,655	
		疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。 ・健診方法　一般：個別健康診査（協力医療機関　３１か所） 歯科：集団健康診査（地域医療センター） ・回数（歯科）　：月２回（年２４回） ・対象者数　　：１，７９８人 ・受診見込者数　：（一般）１，７４４人　（歯科）１，６３６人 ・受診率（見込）：（一般）　９７．０％　（歯科）　９１．０％ ・委託単価　　：８，２０６円
1 報酬	3,268	
10 需用費	462	
11 役務費	461	
12 委託料	14,342	
		３歳６か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。 ・健診方法　　：集団健康診査（地域医療センター） ・回数　　：月３回（年３６回） ・対象者数　　：２，１３６人 ・受診見込者数：２，０５０人
1 報酬	7,495	
10 需用費	419	
11 役務費	678	
12 委託料	4,077	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 乳幼児健康診査等経過相談事業							(すくすく子育て課)
	657	657	0				657
(8) 母子保健相談指導事業							(すくすく子育て課)
	7,221	7,691	△470	1,301 国庫補助金 867 県補助金 434			5,920
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業							(すくすく子育て課)
	7,869	7,670	199	4,575 国庫補助金 2,755 県補助金 1,820			3,294
(10) 不育症治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	647	550	97				647
(11) 出産費用助成事業							(すくすく子育て課)
	4,175	4,945	△770				4,175
(12) 産後健康診査事業							(すくすく子育て課)
	20,781	21,649	△868	7,300			13,481

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	660	・受診率(見込)：　９６．０％
		乳幼児の心身の発達を専門職が確認し、適切な相談及び指導により、健康の保持増進を図ります。 心身の発達面の確認を必要とする乳幼児に対して相談及び指導を実施します。 心理相談員によるこども相談：３６回（月３回） 発達相談員による相談：１２回（月１回）
1 報酬	657	
		安全な出産を迎えられるよう妊婦への保健指導を行うとともに、産後安心して子育てができるよう育児に関する情報提供や相談に対応し、子育て家庭を支援します。 ・親子(母子)健康手帳の交付 ・各種啓発教室等の開催 プレママ・パパ教室：３０回（定員２０組） イクメン講座　　：　３回（定員２０組） もぐもぐ教室　　：２４回（定員２０～２５組） １歳児育児教室　：　６回（定員２５組） おべんとう教室　：　３回（定員１５組） ２歳児歯科相談　：　６回（定員３０組） 育児相談　　　　：１２回（定員２５組） おやこ教室（発達面フォロー教室）：２４回（１回１０組） 食事支援教室　　：２４回（定員　５組） ・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも応援メールの配信。
1 報酬	1,361	
7 報償費	135	
8 旅費	23	
10 需用費	1,583	
11 役務費	135	
12 委託料	3,984	
		子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。 ・子育て何でも相談・応援センター（こども家庭センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。 ・赤ちゃん訪問：おおむね生後４か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を行います。（見込件数１，７０６件） 赤ちゃん訪問後に育児不安が強い保護者や、発育・発達面の経過確認や継続的な支援が必要な家庭に保健師等が再度訪問を実施します。 ・産前産後サポート事業：妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を実施します。
1 報酬	7,642	
8 旅費	45	
10 需用費	166	
11 役務費	16	
		不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。 ・不育症治療費助成見込件数：５件
19 扶助費	647	
		第３子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。 ・対象者　　：第３子以降を出産した夫婦 ・助成見込件数：９８件
19 扶助費	4,175	
		・生後まもない時期の母子の心身の健康保持等を支援します。 ・新生児等聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ります。 ・令和７年度　産後健康診査
10 需用費	20	
12 委託料	19,408	
19 扶助費	1,353	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 7,300			
(13) 産後ケア事業							（すくすく子育て課）
	32,500	24,303	8,197	24,373 国庫補助金 16,249 県補助金 8,124			8,127
(14) 不妊治療（先進医療）費助成事業							（すくすく子育て課）
	14,148	16,044	△1,896	6,000 県補助金 6,000			8,148
4 健康増進費	960,316	916,942	43,374	22,751		25,745	911,820
(1) 健康づくり推進課内庶務事務							（健康づくり推進課）
	26	30	△4				26
(2) 健康相談･教育事業							（健康づくり推進課）
	35,122	35,406	△284	1,074 県補助金 1,074		25,171 基金繰入金 314	8,877

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		対象者数　　：１，７６９人 受診見込者数　：３，０３９人 受診率（見込）：９５．４％ ・令和７年度　新生児等聴覚検査 対象者数　　：１，７２６人 受診見込者数　：１，６１６人 受診率（見込）：９３．６％
		出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。 ・宿泊型 実施機関　　：４か所 サービス提供時間：１泊２日以上 利用見込み数　：延べ５８９回 ・通所型 実施機関　　：６か所 サービス提供時間：６時間 利用見込み数　：延べ９１１回 ・訪問型 開業助産師委託　：３か所 サービス提供時間：３時間（記録・事後調整含む） 利用見込み数　：延べ４７８回
10 需用費	20	
12 委託料	32,480	
		妊娠を考えたときから、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。 ・不妊治療（先進医療）費助成見込件数：２４０件／年
1 報酬	1,567	
3 職員手当等	581	
19 扶助費	12,000	
1 報酬	14,364	01 健康づくり推進課内庶務事務　26
3 職員手当等	3,831	02 健康相談･教育事業　35,122
7 報償費	3,071	03 大和市健康ポイント事業　4,184
8 旅費	111	04 歩く健康づくり事業　1,146
10 需用費	5,773	05 健康診査事業　913,462
11 役務費	31,192	06 成人歯科健康診査事業　6,376
12 委託料	901,660	
17 備品購入費	314	
		課内共通経費。
8 旅費	10	
10 需用費	16	
		保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施することにより、生活習慣病予防等を目指します。 ・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区活動を行います。
1 報酬	10,058	
3 職員手当等	2,163	
7 報償費	172	
8 旅費	92	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						特別会計繰入金 13,082 雑入 11,775	
(3) 大和市健康ポイント事業							（健康づくり推進課）
	4,184	5,533	△1,349			487 雑入 487	3,697
(4) 歩く健康づくり事業							（健康づくり推進課）
	1,146	1,662	△516			87 雑入 87	1,059
(5) 健康診査事業							（医療健康課）
	913,462	867,759	45,703	18,373 国庫補助金 7,832 県補助金 10,541			895,089
(6) 成人歯科健康診査事業							（医療健康課）
	6,376	6,552	△176	3,304 県補助金 3,304			3,072
5 環境衛生費	128,400	105,205	23,195				128,400

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
10 需用費	2,713	・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らかにし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。 ・健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が２４時間体制で相談に応じます。 ・高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による健康相談を行います。 ・シリウス４階の健康度見える化コーナー等で健康増進及び生活習慣病予防の健康相談や健康講座を行います。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。
11 役務費	686	
12 委託料	18,924	
17 備品購入費	314	
		自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。 ・ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。
1 報酬	1,816	
3 職員手当等	697	
7 報償費	1,333	
10 需用費	338	
		歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。 ・歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。 ・ウォーキンピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。
7 報償費	726	
8 旅費	6	
10 需用費	364	
11 役務費	50	
		各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。 ＜がん検診の実施＞ ・インターネットを活用した成人健診システムを利用して市民への情報提供を強化し、がん検診の周知に努め、受診率の向上を図ります。 ・がん検診受診者見込数　　：８２，９７３人 ＜特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施＞ ・前立腺がん検診受診者見込数　：　９，４４６人 ・肝炎検診受診者見込数　　：　１，６７３人 ＜骨粗しょう症検診の実施＞ ・骨粗しょう症検診受診者見込数：　１，２０６人
1 報酬	2,490	
3 職員手当等	971	
7 報償費	840	
8 旅費	3	
10 需用費	2,285	
11 役務費	29,351	
12 委託料	877,522	
		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。 ・４０、５０、６０、７０歳の節目健診として、歯科健診を実施します。 受診見込者数：７９０人 実施場所　　：協力歯科医療機関 実施期間　　：４月から２月
10 需用費	57	
11 役務費	1,105	
12 委託料	5,214	
8 旅費	7	01 スズメバチ駆除対策事業　3,706
10 需用費	49	02 専用水道等衛生対策事業　339
11 役務費	128	03 公衆衛生支援事業　564
12 委託料	3,872	04 広域大和斎場組合負担事務　123,782
18 負担金、補助及び交付金	124,344	05 墓地等経営許可事業　9

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) スズメバチ駆除対策事業							（環境・公害対策課）
	3,706	2,942	764				3,706
(2) 専用水道等衛生対策事業							（環境・公害対策課）
	339	271	68				339
(3) 公衆衛生支援事業							（医療健康課）
	564	564	0				564
(4) 広域大和斎場組合負担事務							（医療健康課）
	123,782	101,419	22,363				123,782
(5) 墓地等経営許可事業							（医療健康課）
	9	9	0				9
6 環境対策費	165,265	82,743	82,522	131,433			33,832
(1) 環境基本計画推進事業							（環境総務課）
	2,060	1,964	96				2,060
(2) 環境意識啓発事業							（環境総務課）
	277	298	△21				277

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		安全な市民生活の確保を図ります。	
10 需用費	32	・スズメバチの巣の駆除件数：１８０件	
12 委託料	3,674	・スズメバチの巣の調査件数：１１０件	
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な	
8 旅費	2	飲料水の確保を図ります。	
10 需用費	11	・各種届出等審査受理	
11 役務費	128	・立入検査	
12 委託料	198	・指導啓発	
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	・大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	
18 負担金、補助及び交付金	562	・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。 補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備	
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び交付金	123,782		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	3	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施	
10 需用費	6	したうえで、経営を許可します。	
1 報酬	4,697	01 環境基本計画推進事業	2,060
3 職員手当等	1,707	02 環境意識啓発事業	277
7 報償費	325	03 地域脱炭素推進事業	140,930
8 旅費	55	04 環境・公害対策課内庶務事務	4,699
10 需用費	911	05 公害対策調査事業	15,692
11 役務費	319	06 公害防止啓発・指導事業	81
12 委託料	27,158	07 合併処理浄化槽設置支援事業	746
13 使用料及び賃借料	150	08 環境フェア等運営事業	519
17 備品購入費	834	09 環境保全団体支援事業	95
18 負担金、補助及び交付金	129,109	10 ごみ処理広域化事業	166
		将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指しま	
1 報酬	1,347	す。	
3 職員手当等	507	・「環境基本計画」の年次報告書である「やまとの環境」を刊行します。	
8 旅費	21	・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基本計画に掲げた目標の	
10 需用費	6	達成状況、施策の進行状況等について点検・評価を行います。	
11 役務費	159	・温室効果ガスの排出抑制に努めます。	
18 負担金、補助及び交付金	20	・「環境基本計画」および「環境配慮指針」を普及啓発します。 ・「やまとＥＭＳ」において、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素化の推進を目指し、職員に対する周知・研修や内部環境監査を実施します。	
		市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図	
7 報償費	44	ります。	
10 需用費	223	・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 地域脱炭素推進事業							（環境総務課）
	140,930	22,737	118,193	131,047 国庫補助金 131,047			9,883
(4) 環境・公害対策課内庶務事務							（環境・公害対策課）
	4,699	4,316	383				4,699
(5) 公害対策調査事業							（環境・公害対策課）
	15,692	16,857	△1,165				15,692
(6) 公害防止啓発・指導事業							（環境・公害対策課）
	81	104	△23				81
(7) 合併処理浄化槽設置支援事業							（環境・公害対策課）
	746	746	0	386 国庫補助金 248 県補助金 138			360
(8) 環境フェア等運営事業							（環境・公害対策課）
	519	436	83				519
(9) 環境保全団体支援事業							（みどり公園課）
	95	99	△4				95

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	10	・やまとみどりの学校プログラムを推進します。 ・かんきょうノートの普及を図ります。 対象：市内中学校生徒および小学校５年生
		再生可能エネルギー（太陽光）や省エネ設備等の導入促進により、地球温暖化対策を推進し脱炭素社会の実現を目指します。 ・住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池の設置及び住宅断熱改修に対し、市補助と国庫間接補助の二方式により補助金を交付します。 ・公共施設における照明LED化や太陽光発電設備・蓄電池の設置を、国交付金を活用しながら、進めます。
10 需用費	7	
11 役務費	48	
12 委託料	12,798	
18 負担金、補助及び交付金	128,077	
		課内共通経費。
1 報酬	3,350	
3 職員手当等	1,200	
10 需用費	108	
11 役務費	41	
		市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。 ・河川水質調査：５地点 ・地下水質調査：定点４地点他 ・騒音測定　　：自動車騒音常時監視　６地点
8 旅費	17	
10 需用費	445	
11 役務費	36	
12 委託料	14,360	
17 備品購入費	834	
		公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。 ・環境保全講習会の開催、事業所の公害関係施設の届出審査、立入調査を行います。 ・大和市開発事業の手続及び基準に関する条例による協議時及び建築確認時に公害関係法令に基づく指導を行います。
8 旅費	6	
10 需用費	34	
11 役務費	25	
18 負担金、補助及び交付金	16	
		合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。 ・浄化槽設置申請者に対する設置費の一部補助：２基 ５人槽　１基 ７人槽　１基
18 負担金、補助及び交付金	746	
		大和市環境フェアの開催や大和市環境美化ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。 ・大和市環境フェアを開催します。 ・大和市環境美化ポスターコンクールを実施します。
7 報償費	281	
10 需用費	88	
13 使用料及び賃借料	150	
		本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。 ・「やまとの環境をよくする会」に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	95	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) ごみ処理広域化事業							（資源循環推進課）
	166	186	△20				166
7 病院費	1,527,290	1,568,520	△41,230				1,527,290
(1) 病院事業会計負担金等							（財政課）
	1,527,290	1,568,520	△41,230				1,527,290
2 清掃費	4,259,674	3,924,490	335,184		606,100	1,231,844	2,421,730
1 清掃総務費	1,852,320	1,776,915	75,405			543,143	1,309,177
(1) 職員給与費							（人財課）
	852,624	817,637	34,987				852,624
(2) 環境共生部内庶務事務							（環境総務課）
	2,131	2,060	71				2,131
(3) 環境総務課内庶務事務							（環境総務課）
	2,544	2,187	357				2,544

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		大和高座ブロック４市で効率的なごみ処理システムを構築します。	
8 旅費	11	・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理システムの構築に向け協議を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	155		
18 負担金、補助及び交付金	1,527,290	01 病院事業会計負担金等	1,527,290
		病院事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び交付金	1,527,290	・医業費用に対する負担金　３６７，７９０千円 ・医業外費用に対する負担金　９８７，２１０千円 ・企業債元金償還に対する負担金　１７２，２９０千円	
1 報酬	22,170	01 職員給与費	852,624
2 給料	417,248	02 環境共生部内庶務事務	2,131
3 職員手当等	304,354	03 環境総務課内庶務事務	2,544
4 共済費	138,877	04 路上喫煙防止対策事業	13,179
7 報償費	76,368	05 大和市クリーンキャンペーン事業	6,749
8 旅費	384	06 不法投棄物未然防止事業	5,975
10 需用費	21,987	07 公衆便所等管理運営事業	2,505
11 役務費	2,483	08 ごみ減量化推進事業	9,734
12 委託料	860,837	09 資源循環型生ごみ処理事業	2,814
13 使用料及び賃借料	1,806	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業	181,946
18 負担金、補助及び交付金	4,569	11 生ごみ処理容器等設置支援事業	2,337
		12 資源分別回収推進支援事業	752,692
22 償還金、利子及び割引料	1,218	13 事業系ごみ処理適正負担事業	17,090
26 公課費	19		
2 給料	417,248		
3 職員手当等	296,499		
4 共済費	138,877		
		部内共通経費。	
1 報酬	534		
7 報償費	120		
8 旅費	30		
10 需用費	100		
11 役務費	373		
12 委託料	488		
13 使用料及び賃借料	486		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,712		
3 職員手当等	600		
10 需用費	179		

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 路上喫煙防止対策事業							（環境・公害対策課）
	13,179	14,401	△1,222				13,179
(5) 大和市クリーンキャンペーン事業							（環境・公害対策課）
	6,749	7,330	△581			22 基金繰入金 22	6,727
(6) 不法投棄物未然防止事業							（環境・公害対策課）
	5,975	6,005	△30			1,057 雑　　入 1,057	4,918
(7) 公衆便所等管理運営事業							（施設課）
	2,505	2,602	△97				2,505
(8) ごみ減量化推進事業							（資源循環推進課）
	9,734	14,581	△4,847				9,734
(9) 資源循環型生ごみ処理事業							（資源循環推進課）
	2,814	3,003	△189				2,814
(10) 家庭系ごみ排出抑制推進事業							（資源循環推進課）
	181,946	170,725	11,221			181,946 手　数　料 181,946	

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	48	
26 公課費	5	
		清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。 ・主に路上喫煙重点禁止区域において、路上喫煙防止のための指導・啓発業務を行います。
1 報酬	7,813	
3 職員手当等	2,885	
8 旅費	277	
10 需用費	312	
11 役務費	39	
12 委託料	1,853	
		地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を維持します。 ・クリーンキャンペーンを実施します。
7 報償費	220	
10 需用費	1,504	
11 役務費	1,360	
12 委託料	3,665	
		不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。 ・不法投棄及びポイ捨て等のパトロール及び調査、不法投棄物の回収を実施します。
1 報酬	3,369	
3 職員手当等	1,172	
8 旅費	7	
10 需用費	1,079	
11 役務費	199	
12 委託料	149	
		公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。 ・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部を負担します。 ・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部を負担します。 ・公共のトイレ協力店に対して、トイレ消耗品を配布します。
10 需用費	660	
18 負担金、補助及び交付金	1,845	
		ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。 ・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。 ・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。 ・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。
8 旅費	5	
12 委託料	9,729	
		学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。 ・単独調理校８校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適切な維持管理等を行います。
10 需用費	257	
12 委託料	2,134	
18 負担金、補助及び交付金	423	
		家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。 ・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務
10 需用費	15	
11 役務費	90	
12 委託料	181,603	
22 償還金、利子及び割引料	238	

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 生ごみ処理容器等設置支援事業							（資源循環推進課）
	2,337	1,952	385			2,337 手数料 2,337	
(12) 資源分別回収推進支援事業							（資源循環推進課）
	752,692	718,751	33,941			340,691 手数料 168,653 雑入 172,038	412,001
(13) 事業系ごみ処理適正負担事業							（資源循環推進課）
	17,090	15,681	1,409			17,090 手数料 17,090	
2 塵芥処理費	2,349,481	2,088,260	261,221		606,100	683,908	1,059,473
(1) 施設課内庶務事務							（施設課）
	9,543	8,710	833				9,543

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	
10 需用費	11	＜補助見込件数＞	
11 役務費	25	・電動生ごみ処理機・生ごみ処理容器：２０５基（補助率１／２）	
18 負担金、補助及び交付金	2,301		
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	
7 報償費	76,028	・資源分別回収業務	
8 旅費	65	・容器包装プラ回収業務	
10 需用費	16,954	・拠点回収業務	
11 役務費	254	・資源選別所管理運営業務	
12 委託料	658,071	・資源選別所建物及び機械等補修	
13 使用料及び賃借料	1,320		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,742	・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発	
3 職員手当等	3,198	・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務	
10 需用費	916		
11 役務費	95		
12 委託料	3,145		
22 償還金、利子及び割引料	980		
26 公課費	14		
1 報酬	12,436	01 施設課内庶務事務	9,543
3 職員手当等	3,444	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	15,599
8 旅費	673	03 焼却灰等有効利用事業	360,208
10 需用費	726,502	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	19,048
11 役務費	17,191	05 搬入物管理事務	310
12 委託料	1,454,891	06 環境管理センター安全衛生推進事業	2,084
13 使用料及び賃借料	1,733	07 環境管理センター建物設備等維持管理事務	278,070
14 工事請負費	129,492	08 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	464,511
15 原材料費	300	09 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	207,498
18 負担金、補助及び交付金	1,520	10 一般廃棄物運搬処分事業	23,647
		11 可燃ごみ焼却処理事業	398,653
22 償還金、利子及び割引料	50	12 不燃・粗大ごみ処理事業	83,647
		13 最終処分場施設維持管理運営事業	14,561
26 公課費	1,249	14 資源循環推進課内庶務事務	54
		15 塵芥収集事業	434,345
		16 犬猫死体収集運搬事業	3,540
		17 塵芥収集車両等維持管理事務	34,163
		課内共通経費。	
1 報酬	4,688		
3 職員手当等	1,657		
8 旅費	7		

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業							(施設課)
	15,599	15,449	150			7,497 手数料 7,497	8,102
(3) 焼却灰等有効利用事業							(施設課)
	360,208	349,748	10,460			175,001 手数料 175,001	185,207
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業							(施設課)
	19,048	19,048	0			2,004 使用料 2,004	17,044
(5) 搬入物管理事務							(施設課)
	310	395	△85			310 手数料 310	
(6) 環境管理センター安全衛生推進事業							(施設課)
	2,084	1,949	135				2,084
(7) 環境管理センター建物設備等維持管理事務							(施設課)
	278,070	126,739	151,331		171,000 市債 171,000		107,070
(8) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業							(施設課)
	464,511	454,303	10,208		435,100		29,411

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
10 需用費	1,091	
11 役務費	1,247	
13 使用料及び賃借料	853	
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。
10 需用費	78	・直接搬入ごみ受入施設等運営委託
12 委託料	15,521	
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。
8 旅費	97	・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。
12 委託料	359,493	焼却灰の資源化量：５，６５９ｔ
18 負担金、補助及び交付金	618	
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。
10 需用費	880	・指定管理料
12 委託料	17,300	開館日数　　：　　３０５日
13 使用料及び賃借料	868	年間利用者見込数：　５１，３３９人
		一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。
10 需用費	310	・一般廃棄物の計量事務
		・一般廃棄物処理手数料の徴収事務
		・一般廃棄物の統計事務
		職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。
8 旅費	10	・作業環境測定の実施
10 需用費	132	・安全衛生委員会の実施
11 役務費	3	・ダイオキシン類対策委員会の実施
12 委託料	1,778	
18 負担金、補助及び交付金	161	
		建物及び建物設備等を適正に維持管理します。
8 旅費	214	・建物設備等の定期保守点検
10 需用費	76,601	・建物設備補修
11 役務費	2,788	
12 委託料	67,619	
14 工事請負費	129,492	
18 負担金、補助及び交付金	461	
26 公課費	895	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
10 需用費	464,211	・焼却処理施設補修
15 原材料費	300	

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					市　債 435,100		
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務							（施設課）
	207,498	190,654	16,844			17,512 雑　入 17,512	189,986
(10) 一般廃棄物運搬処分事業							（施設課）
	23,647	23,646	1				23,647
(11) 可燃ごみ焼却処理事業							（施設課）
	398,653	354,894	43,759			311,730 手　数　料 126,966 雑　入 184,764	86,923
(12) 不燃・粗大ごみ処理事業							（施設課）
	83,647	68,964	14,683			36,820 手　数　料 36,820	46,827
(13) 最終処分場施設維持管理運営事業							（施設課）
	14,561	14,111	450				14,561
(14) 資源循環推進課内庶務事務							（資源循環推進課）
	54	55	△1				54
(15) 塵芥収集事業							（資源循環推進課）
	434,345	415,715	18,630			128,272 手　数　料 82,480 証紙収入 45,000	306,073

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		・粗大ごみ処理施設補修
		処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。 ・法定検査 ・施設の保守に係る自主検査 ・焼却灰等の分析
10 需用費	159	
11 役務費	523	
12 委託料	206,816	
		一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。 ・県外処分量：６００ｔ
8 旅費	299	
12 委託料	23,348	
		可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。 ・可燃ごみ焼却量：５５，７２５ｔ ・発電電力量　　：１８，３２３千ｋｗｈ
8 旅費	4	
10 需用費	138,011	
12 委託料	260,638	
		不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。 ・不燃ごみの搬入量：２，１００ｔ
8 旅費	19	
10 需用費	1,036	
11 役務費	130	
12 委託料	82,362	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び交付金	98	
		関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。 ・水処理施設の維持管理業務 ・ダイオキシン類等水質分析 ・施設修繕
8 旅費	3	
10 需用費	7,774	
11 役務費	43	
12 委託料	6,731	
13 使用料及び賃借料	10	
		課内共通経費。
8 旅費	5	
10 需用費	46	
11 役務費	3	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。 ・可燃ごみ（直営）：戸別収集（３班　１２台） ・可燃ごみ（委託）：戸別収集（４班　１６台） ・粗大ごみ（直営）：戸別収集 ・不燃ごみ（委託）：戸別収集
1 報酬	7,748	
3 職員手当等	1,787	
8 旅費	15	
10 需用費	3,853	
11 役務費	10,965	
12 委託料	409,745	

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						雑　入 792	
(16) 犬猫死体収集運搬事業							（資源循環推進課）
	3,540	3,003	537				3,540
(17) 塵芥収集車両等維持管理事務							（資源循環推進課）
	34,163	35,671	△1,508			4,762 手　数　料 4,762	29,401
3 し尿処理費	57,873	59,315	△1,442			4,793	53,080
(1) し尿処理運搬事業							（資源循環推進課）
	45,883	47,025	△1,142			3,328 証紙収入 3,328	42,555
(2) 家庭汚水等収集運搬事業							（資源循環推進課）
	11,990	12,290	△300			1,465 手　数　料 1,465	10,525
5 労働費	223,013	222,482	531			150,000	73,013
1 労働諸費	223,013	222,482	531			150,000	73,013
1 労働諸費	223,013	222,482	531			150,000	73,013

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	182		
22 償還金、利子及び割引料	50		
		市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。 ・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託	
12 委託料	3,540		
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。	
10 需用費	32,320		
11 役務費	1,489		
26 公課費	354		
10 需用費	100	01 し尿処理運搬事業	45,883
11 役務費	367	02 家庭汚水等収集運搬事業	11,990
12 委託料	42,350		
18 負担金、補助及び交付金	15,004		
22 償還金、利子及び割引料	52		
		し尿を汲み取り、収集運搬します。 ・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ	
10 需用費	100		
11 役務費	367		
12 委託料	30,360		
18 負担金、補助及び交付金	15,004		
22 償還金、利子及び割引料	52		
		家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。 ・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭汚水　２４５台 し尿浄化槽放流水　１，３４３台	
12 委託料	11,990		
2 給料	18,570	01 職員給与費	38,906
3 職員手当等	14,028	02 産業人表彰式事業	367
4 共済費	6,308	03 中小企業退職金共済制度支援事業	16,839
7 報償費	384	04 障がい者雇用促進支援事業	1,578
10 需用費	13	05 （一財）神奈川県駐労福祉センター支援事業	100
11 役務費	17	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
18 負担金、補助及び交付金	33,693	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
		08 労働団体支援事業	500

款（５）労働費
項（１）労働諸費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
㈠労働諸費							
(1) 職員給与費							（人財課）
	38,906	37,890	1,016				38,906
(2) 産業人表彰式事業							（産業活性課）
	367	387	△20				367
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業							（産業活性課）
	16,839	16,738	101				16,839
(4) 障がい者雇用促進支援事業							（産業活性課）
	1,578	1,473	105				1,578
(5) （一財）神奈川県駐労福祉センター支援事業							（産業活性課）
	100	100	0				100
(6) 勤労者生活資金支援事業							（産業活性課）
	150,000	150,000	0			150,000 貸付金元利収入 150,000	
(7) 勤労者サービスセンター支援事業							（産業活性課）
	14,600	14,600	0				14,600
(8) 労働団体支援事業							（産業活性課）
	500	500	0				500
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業							（産業活性課）
	93	93	0				93
(10) 勤労者教育講座事業							（産業活性課）
	30	30	0				30
6 農林費	143,814	136,708	7,106	15,809		1,694	126,311
1 農業費	143,814	136,708	7,106	15,809		1,694	126,311
1 農業委員会費	12,504	12,983	△479	279		27	12,198

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
20 貸付金	150,000	09 湘北建築高等職業訓練校支援事業　93 10 勤労者教育講座事業　30
2 給料	18,570	
3 職員手当等	14,028	
4 共済費	6,308	
		市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。
7 報償費	354	・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。
10 需用費	13	
		勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	16,839	・中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している事業所に対して共済掛金の一部を補助します。
		障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。
11 役務費	17	・障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,561	
		駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	100	・（一財）神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談
		勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。
20 貸付金	150,000	・中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資　：預託額　５０，０００千円 生活資金融資制度　：預託額　１００，０００千円
		中小企業で働く勤労者の福利厚生の向上と生活の安定を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	14,600	・大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。
		労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	500	・神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付します。
		建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	93	・湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。
		勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。
7 報償費	30	・勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会経済に関する講座を開催します。
1 報酬	9,666	01 農業委員会事務局内庶務事務　681
3 職員手当等	1,060	02 農地基本台帳整備管理事務　4,203

款（６）農林費
項（１）農業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業委員会費)							
(1) 農業委員会事務局内庶務事務							(農業委員会事務局)
	681	683	△2	70 委託金 70			611
(2) 農地基本台帳整備管理事務							(農業委員会事務局)
	4,203	3,959	244	209 県補助金 209		27 手数料 27	3,967
(3) 農業委員会運営事業							(農業委員会事務局)
	7,540	8,222	△682				7,540
(4) 農業就業改善推進事業							(農業委員会事務局)
	80	119	△39				80
2 農業総務費	101,623	99,618	2,005	1,030		143	100,450

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	87	03 農業委員会運営事業	7,540
8 旅費	51	04 農業就業改善推進事業	80
9 交際費	50		
10 需用費	666		
11 役務費	581		
12 委託料	302		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び交付金	21		
		課内共通経費。	
7 報償費	51		
8 旅費	43		
10 需用費	180		
11 役務費	149		
12 委託料	238		
13 使用料及び賃借料	20		
		農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。	
1 報酬	2,934	・約４００戸の農家に対して補完調査を実施します。	
3 職員手当等	1,060		
10 需用費	75		
11 役務費	134		
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。	
1 報酬	6,732	・総会の開催　　：年１２回	
7 報償費	36	・各種研修会の開催	
8 旅費	8	・農地パトロールの実施：随時	
9 交際費	50		
10 需用費	395		
11 役務費	298		
18 負担金、補助及び交付金	21		
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。	
10 需用費	16	・「農業委員会だより」の発行　　：７００部	
12 委託料	64	・新規就農者相談　　：随時	
1 報酬	1,675	01 職員給与費	97,089
2 給料	45,940	02 農業応援課内庶務事務	2,614
3 職員手当等	36,285	03 農産物消費拡大推進事業	1,261
4 共済費	15,464	04 都市農業振興推進員事業	581
7 報償費	508	05 都市農業振興基本計画等管理運営事業	38
8 旅費	51	06 援農サポーター事業	40
10 需用費	113		
11 役務費	88		
12 委託料	1,261		

款（６）農林費
項（１）農業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	97,089	95,420	1,669	1,030 県補助金 1,030		143 雑入 143	95,916
(2) 農業応援課内庶務事務							(農業応援課)
	2,614	2,283	331				2,614
(3) 農産物消費拡大推進事業							(農業応援課)
	1,261	1,237	24				1,261
(4) 都市農業振興推進員事業							(農業応援課)
	581	597	△16				581
(5) 都市農業振興基本計画等管理運営事業							(農業応援課)
	38	38	0				38
(6) 援農サポーター事業							(農業応援課)
	40	43	△3				40
3 農業振興費	29,513	23,938	5,575	14,500		1,524	13,489

(一般会計)

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	238	
2 給料	45,940	
3 職員手当等	35,685	
4 共済費	15,464	
		課内共通経費。
1 報酬	1,675	
3 職員手当等	600	
8 旅費	38	
10 需用費	63	
18 負担金、補助及び交付金	238	
		地場農産物の消費拡大を推進します。
12 委託料	1,261	・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施 ・さつまいも栽培体験教室の実施
		市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。
7 報償費	508	
11 役務費	73	・都市農業振興推進員　　：　２８人 ・都市農業振興推進員管理戸数　　：２１２戸 ・農産物品評会出品取りまとめ点数：３８４点
		農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。
8 旅費	13	
10 需用費	25	・都市農業振興基本計画について、ＰＤＣＡサイクル（計画・実行・評価・改善）を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効果的に進めていきます。 ・農業振興地域の現場確認を実施し、県及びＪＡさがみ等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。
		高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。
10 需用費	25	
11 役務費	15	・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化を支援します。
7 報償費	187	01 農業生産研究育成事業　194
8 旅費	10	02 農地管理事業　244
10 需用費	150	03 市民朝霧市支援事業　600
12 委託料	187	04 農業近代化等支援事業　18,830
13 使用料及び賃借料	4,332	05 市民農園運営事業　4,332
18 負担金、補助及び交付金	24,623	06 ふれあい農園支援事業　1,000 07 やまと産業フェア支援事業　1,200
24 積立金	24	08 農業団体活動支援事業　1,650

款（６）農林費
項（１）農業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業振興費)							
(1) 農業生産研究育成事業							(農業応援課)
	194	188	6				194
(2) 農地管理事業							(農業応援課)
	244	217	27				244
(3) 市民朝霧市支援事業							(農業応援課)
	600	600	0				600
(4) 農業近代化等支援事業							(農業応援課)
	18,830	14,144	4,686	14,500 県補助金 14,500		1,500 基金繰入金 1,500	2,830
(5) 市民農園運営事業							(農業応援課)
	4,332	4,135	197				4,332
(6) ふれあい農園支援事業							(農業応援課)
	1,000	1,000	0				1,000
(7) やまと産業フェア支援事業							(農業応援課)
	1,200	1,200	0				1,200
(8) 農業団体活動支援事業							(農業応援課)
	1,650	1,650	0				1,650
(9) 水田農業対策事業							(農業応援課)
	1,439	803	636				1,439

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		09 水田農業対策事業　1,439 10 農業振興基金管理事業　24
		農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。
7 報償費	148	・立毛共進会：３回開催
10 需用費	30	・持寄品評会：４回開催
18 負担金、補助及び交付金	16	
		利用集積等により、農地を適正に保全します。
8 旅費	10	・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。
10 需用費	47	・生産緑地面積　：５０．６ｈａ（令和６年１２月末現在）
12 委託料	187	・生産緑地指定数：　２９６か所
		新鮮な地場農産物を市民へ提供します。
18 負担金、補助及び交付金	600	・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。 開催予定回数　朝霧市　：５０回 夕やけ市中央林間：５１回 おさんぽマート　：５１回 夕やけ市やまと　：２３回
		農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。
18 負担金、補助及び交付金	18,830	・水稲栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（３水利組合・下和田水田組合） ・農産物コイン販売機等購入に対して補助します。
		市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。
13 使用料及び賃借料	4,332	・市民農園の管理運営を行います。
		農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。
18 負担金、補助及び交付金	1,000	・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。 観光花農園数　：　６か所 観光花農園面積：１．０６ｈａ
		市内農業をＰＲし、本市農業の振興、発展を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,200	・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のＰＲを実施します。 農産物品評会　：１回開催 植木苗物品評会：１回開催
		ＪＡさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。
18 負担金、補助及び交付金	1,650	・ＪＡさがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。
		水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。
7 報償費	39	
10 需用費	73	・水稲作付け面積・収穫量の把握を行います。（水田台帳整備）
18 負担金、補助及び交付金	1,327	・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。 ・レンゲまつりなどのイベントを通し、啓発活動を行います。

款（６）農林費
項（１）農業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 農業振興基金管理事業							（農業応援課）
	24	1	23			24 財産運用収入 24	
4 畜産業費	174	169	5				174
(1) 畜産育成対策事業							（農業応援課）
	174	169	5				174
7 商工費	1,501,443	1,500,930	513	86		1,030,320	471,037
1 商工費	1,501,443	1,500,930	513	86		1,030,320	471,037
1 商工総務費	97,873	98,943	△1,070				97,873
(1) 職員給与費							（人財課）
	97,570	98,646	△1,076				97,570
(2) 産業活性課内庶務事務							（産業活性課）
	303	297	6				303
2 商工振興費	1,381,574	1,379,946	1,628			1,030,320	351,254

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		農業振興のための基金を適正に管理します。	
24 積立金	24		
8 旅費	4	01 畜産育成対策事業	174
10 需用費	100		
12 委託料	70		
		畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。 ・産業フェアなどでの活動支援 ・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供 ・肉牛の育成状況確認と巡回指導	
8 旅費	4		
10 需用費	100		
12 委託料	70		
2 給料	45,692	01 職員給与費	97,570
3 職員手当等	36,184	02 産業活性課内庶務事務	303
4 共済費	15,694		
8 旅費	39		
10 需用費	223		
18 負担金、補助及び交付金	41		
2 給料	45,692		
3 職員手当等	36,184		
4 共済費	15,694		
		課内共通経費。	
8 旅費	39		
10 需用費	223		
18 負担金、補助及び交付金	41		
1 報酬	1,858	01 大和商工会議所運営支援事業	51,540
3 職員手当等	601	02 商店街支援事業	7,382
7 報償費	1,446	03 商工相談事業	819
8 旅費	63	04 中小企業事業資金支援事業	1,053,990
10 需用費	664	05 青少年創意くふう展事業	117
11 役務費	424	06 地域工業会連合会支援事業	80
12 委託料	13,701	07 商業振興活性化事業	3,453
18 負担金、補助及び交付金	332,817	08 企業活動促進支援事業	210,750
		09 起業家支援事業	2,055
20 貸付金	1,030,000	10 ロボット等デジタル技術活用支援事業	4,130

款（７）商工費
項（１）商工費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(商工振興費)							
(1) 大和商工会議所運営支援事業							(産業活性課)
	51,540	51,248	292			30,000 貸付金元利収入 30,000	21,540
(2) 商店街支援事業							(産業活性課)
	7,382	7,095	287				7,382
(3) 商工相談事業							(産業活性課)
	819	546	273				819
(4) 中小企業事業資金支援事業							(産業活性課)
	1,053,990	1,060,308	△6,318			1,000,000 貸付金元利収入 1,000,000	53,990
(5) 青少年創意くふう展事業							(産業活性課)
	117	103	14				117
(6) 地域工業会連合会支援事業							(産業活性課)
	80	80	0				80
(7) 商業振興活性化事業							(産業活性課)
	3,453	2,929	524				3,453

(一般会計)

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		11 うまいもの市開催事業　3,820 12 観光等促進事業　7,074 13 イベント観光協会支援事業　18,419 14 大和市民まつり支援事業　14,480 15 観光イベント支援事業　3,465
		大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	21,540	・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。 一般事業運営費補助金：産業振興事業、中小企業支援事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：中小企業相談所事業に対する補助金 貸付金　：中小企業支援事業に対する貸付金
20 貸付金	30,000	・やまと産業フェアを主催する実行委員会に対して補助金を交付します。
		商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	7,382	・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。 ・商店会が実施する防犯カメラやフラッグなどの施設整備事業に対して補助金を交付します。 ・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助します。
		創業、事業経営に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業支援を図ります。
7 報償費	819	・創業、経営相談会の開催
		市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。
8 旅費	7	・各種融資制度及び補助制度を実施します。 大和市中小企業事業資金 大和市中小企業緊急支援資金 大和市起業支援資金　等
10 需用費	98	
12 委託料	1,332	
18 負担金、補助及び交付金	52,553	
20 貸付金	1,000,000	
		創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。
7 報償費	117	・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀、優良作品を表彰します。
		住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	80	・大和市地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
		市内商業の活性化及び販売促進を図ります。
8 旅費	4	・商業振興に係る各種施策の調整、企画、実施します。
10 需用費	30	・魅力ある個店を創出するための補助金を交付します。
11 役務費	89	・商店会ホームページの改修や各店舗のコンテンツの拡充を行います。
12 委託料	330	
18 負担金、補助及び交付金	3,000	

款（７）商工費
項（１）商工費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 企業活動促進支援事業							（産業活性課）
	210,750	198,672	12,078				210,750
(9) 起業家支援事業							（産業活性課）
	2,055	2,960	△905				2,055
(10) ロボット等デジタル技術活用支援事業							（産業活性課）
	4,130	0	4,130				4,130
(11) うまいもの市開催事業							（産業活性課）
	3,820	9,423	△5,603			320 雑　入 320	3,500
(12) 観光等促進事業							（にぎわいイベント課）
	7,074	3,774	3,300				7,074
(13) イベント観光協会支援事業							（にぎわいイベント課）
	18,419	20,367	△1,948				18,419
(14) 大和市民まつり支援事業							（にぎわいイベント課）
	14,480	14,480	0				14,480
(15) 観光イベント支援事業							（にぎわいイベント課）
	3,465	3,465	0				3,465

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。
7 報償費	455	・展示会、商談会、博覧会等に出展する際に係る費用の一部を補助します。
8 旅費	21	・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。
12 委託料	330	
18 負担金、補助及び交付金	209,944	
		起業の促進により、市内産業の活性化を図ります。
10 需用費	15	・起業家に事務スペースを貸し出します。
11 役務費	240	・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に家賃の一部を補助します。
18 負担金、補助及び交付金	1,800	
		市内に所在する製造業を中心とした中小企業等の永続的な展開を図ります。
8 旅費	11	・カーボンニュートラルの実現等の社会環境変化に対応するため、各種デジタル技術を活用するための支援を市内中小企業等に対して行います。
10 需用費	15	・産業用ロボットの導入を目的としたセミナー等に参加する市内中小企業等に対して補助金を交付します。
12 委託料	3,954	
18 負担金、補助及び交付金	150	
		人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。
10 需用費	100	・市内の特産品・推奨品や全国各地の物産品・名産品の提供を行うことにより全国自治体や市内県人会との交流、大和駅周辺商店街の活性化を図ります。
12 委託料	3,720	
		本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。
1 報酬	1,858	・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したＰＲを行います。
3 職員手当等	601	・人々の活発な交流を生み出すために、歌謡イベントを開催します。（削除）
7 報償費	55	・大和駅周辺の賑わい創出のために、プロムナード等を活用したイベントを実施します。
8 旅費	20	
10 需用費	406	
11 役務費	95	
12 委託料	4,035	
18 負担金、補助及び交付金	4	
		本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	18,419	・大和市イベント観光協会に対して補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。
		大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	14,480	・第４８回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。
		各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	3,465	・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 神奈川大和阿波おどり

款（７）商工費
項（１）商工費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 計量検査費	2,659	3,203	△544				2,659
(1) 計量検査事務							（産業活性課）
	2,659	3,203	△544				2,659
4 消費生活相談費	19,337	18,838	499	86			19,251
(1) 消費者啓発事業							（市民相談課）
	457	461	△4				457
(2) 消費生活相談事業							（市民相談課）
	18,880	18,377	503	86 県補助金 86			18,794
8 土木費	5,982,779	6,320,433	△337,654	347,036	1,485,800	354,534	3,795,409
1 土木管理費	423,219	364,673	58,546	105,483		63,711	254,025
1 土木総務費	194,348	188,411	5,937	5,049			189,299

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		西口風鈴まつり 渋祭 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくらまつり
8 旅費	67	01 計量検査事務　2,659
10 需用費	145	
11 役務費	143	
12 委託料	2,286	
18 負担金、補助及び交付金	18	
		適正な計量の実施の確保を図ります。
8 旅費	67	・計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。
10 需用費	145	
11 役務費	143	・本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で実施しています。
12 委託料	2,286	（令和７年度 実施予定 北部地域）
18 負担金、補助及び交付金	18	検査事業所戸数：２５１戸 検査計量器台数：６０９台
1 報酬	13,731	01 消費者啓発事業　457
3 職員手当等	4,867	02 消費生活相談事業　18,880
7 報償費	108	
8 旅費	49	
10 需用費	552	
18 負担金、補助及び交付金	30	
		市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。
8 旅費	2	・消費生活講座実施：消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に啓発事業を実施します。
10 需用費	455	・消費生活展の開催：消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的に関係団体等も参加して消費生活展を開催します。
		市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。
1 報酬	13,731	・消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。
3 職員手当等	4,867	
7 報償費	108	
8 旅費	47	
10 需用費	97	
18 負担金、補助及び交付金	30	
1 報酬	1,676	01 職員給与費　182,755
2 給料	90,169	02 国県道整備促進支援事業　2,357

款（８）土木費
項（１）土木管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（土木総務費）							
(1) 職員給与費							（人財課）
	182,755	177,891	4,864				182,755
(2) 国県道整備促進支援事業							（まちづくり総務課）
	2,357	1,909	448				2,357
(3) 地籍調査事業							（道路管理課）
	9,236	8,611	625	5,049 県補助金 5,049			4,187
2 建築指導費	137,709	92,502	45,207	99,324		8,064	30,321
(1) 建築審査会・開発審査会運営事務							（まちづくり総務課）
	579	579	0			513 手数料 513	66
(2) 建築指導課内庶務事務							（建築指導課）
	5,147	2,566	2,581			250 手数料 250	4,897

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
3 職員手当等	60,941	03 地籍調査事業　9,236
4 共済費	32,246	
8 旅費	32	
10 需用費	9	
12 委託料	9,130	
18 負担金、補助及び交付金	145	
2 給料	90,169	
3 職員手当等	60,340	
4 共済費	32,246	
		国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 ・県道丸子中山茅ケ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。
1 報酬	1,676	
3 職員手当等	601	
18 負担金、補助及び交付金	80	
		国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。 ・街区境界調査：５ｈａ
8 旅費	32	
10 需用費	9	
12 委託料	9,130	
18 負担金、補助及び交付金	65	
1 報酬	5,237	01 建築審査会・開発審査会運営事務　579
3 職員手当等	1,682	02 建築指導課内庶務事務　5,147
7 報償費	30	03 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務　93,459
8 旅費	142	04 特殊建築物等定期報告審査事業　7,283
10 需用費	1,000	05 建築確認事務　1,444
11 役務費	327	06 建築物の耐震化等促進事業　27,686
12 委託料	101,547	07 まちづくり計画課内庶務事務　665
13 使用料及び賃借料	1,544	08 開発許可等事業　1,401
18 負担金、補助及び交付金	26,200	09 開発指導事務　45
		建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。 ・建築基準法、大和市建築審査会条例又は都市計画法、大和市開発審査会条例に基づき、大和市建築審査会・大和市開発審査会を開催します。
1 報酬	513	
8 旅費	3	
18 負担金、補助及び交付金	63	
		課内共通経費。
1 報酬	3,350	
3 職員手当等	1,200	
8 旅費	86	
10 需用費	250	

款（８）土木費
項（１）土木管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務							（建築指導課）
	93,459	52,767	40,692	89,859 国庫補助金 89,859		916 手数料 916	2,684
(4) 特殊建築物等定期報告審査事業							（建築指導課）
	7,283	6,576	707			2,830 手数料 2,830	4,453
(5) 建築確認事務							（建築指導課）
	1,444	1,452	△8			1,444 手数料 1,283 雑入 161	
(6) 建築物の耐震化等促進事業							（建築指導課）
	27,686	25,441	2,245	9,465 国庫補助金 3,520 県補助金 5,945			18,221
(7) まちづくり計画課内庶務事務							（まちづくり計画課）
	665	520	145			665 手数料 665	
(8) 開発許可等事業							（まちづくり計画課）
	1,401	2,554	△1,153			1,401 手数料 1,401	
(9) 開発指導事務							（まちづくり計画課）
	45	47	△2			45	

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	261	
		建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。 ・建築確認台帳及び建築計画概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。
12 委託料	93,010	
13 使用料及び賃借料	449	
		特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。 ・不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。
12 委託料	7,283	
		良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。 ・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。
10 需用費	210	
13 使用料及び賃借料	1,095	
18 負担金、補助及び交付金	139	
		建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。 ・木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。 ・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。 ・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導します。 ・不燃化・バリアフリー化改修工事費に対する補助を行い、防災力の強化を図ります。 ・危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行います。
1 報酬	1,374	
3 職員手当等	482	
10 需用費	100	
18 負担金、補助及び交付金	25,730	
		課内共通経費。
8 旅費	10	
10 需用費	328	
11 役務費	327	
		良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。 ・開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。 ・許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。
8 旅費	34	
10 需用費	106	
12 委託料	1,254	
18 負担金、補助及び交付金	7	
		開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。 ・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及
7 報償費	30	

款（８）土木費
項（１）土木管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						手数料 45	
3 緑化推進費	91,162	83,760	7,402	1,110		55,647	34,405
(1) みどり公園課内庶務事務							(みどり公園課)
	2,256	1,928	328				2,256
(2) 緑化推進支援事業							(みどり公園課)
	762	2,243	△1,481				762
(3) 緑地保全事業							(みどり公園課)
	53,087	47,556	5,531			25,193 基金繰入金 25,193	27,894
(4) 保存樹林等支援事業							(みどり公園課)
	25,935	27,816	△1,881			25,913 基金繰入金 25,913	22
(5) みどり基金管理事務							(みどり公園課)
	4,543	1,527	3,016			4,541 使用料 8 財産運用収入 4,333	2

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
8 旅費	9	び基準の指導を行います。	
10 需用費	6		
1 報酬	1,310	01 みどり公園課内庶務事務	2,256
3 職員手当等	479	02 緑化推進支援事業	762
8 旅費	32	03 緑地保全事業	53,087
10 需用費	263	04 保存樹林等支援事業	25,935
11 役務費	44	05 みどり基金管理事務	4,543
12 委託料	33,183	06 野生鳥獣保護事業	4,469
13 使用料及び賃借料	25,193	07 緑化施策の企画・調整・推進事業	110
18 負担金、補助及び交付金	26,215		
27 繰出金	4,443		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,310		
3 職員手当等	479		
8 旅費	15		
10 需用費	150		
18 負担金、補助及び交付金	302		
		市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。	
12 委託料	762	・緑に関する相談業務を行います。	
		泉の森他７箇所の緑地を保全します。	
8 旅費	11	・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。	
10 需用費	5	・緑地施設の管理を行います。	
11 役務費	22		
12 委託料	27,856		
13 使用料及び賃借料	25,193		
		市街化区域内に点在する緑を保存します。	
11 役務費	22	・保存樹林・保存樹木・保存生け垣を指定し、所有者と保全の協定を締結します。	
18 負担金、補助及び交付金	25,913	・協定締結者へ緑化奨励金を支給します。 対象：保存樹林（６．７ｈａ）　保存樹木（３７本） 保存生垣（１４９件）	
		緑の保全のための基金を適正に管理します。	
10 需用費	100		
27 繰出金	4,443		

款（８）土木費
項（１）土木管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						寄附金 200	
(6) 野生鳥獣保護事業							（みどり公園課）
	4,469	2,540	1,929	1,110 県補助金 1,110			3,359
(7) 緑化施策の企画・調整・推進事業							（みどり公園課）
	110	150	△40				110
2 道路橋りょう費	2,361,483	1,956,146	405,337	208,588	1,349,400	20,955	782,540
1 道路橋りょう総務費	390,218	486,272	△96,054	100		17,336	372,782
(1) 職員給与費							（人財課）
	297,542	298,568	△1,026			2,907 負担金 2,907	294,635
(2) 道路整備課内庶務事務							（道路整備課）
	603	696	△93				603
(3) 私道整備支援事業							（道路整備課）
	1,235	1,115	120				1,235
(4) 道路管理課内庶務事務							（道路管理課）
	20,204	15,604	4,600				20,204

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。	
8 旅費	6	・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。	
10 需用費	8	・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。	
12 委託料	4,455	・アライグマやハクビシン、クリハラリスについて、市民からの依頼に応じて、委託による捕獲を行います。あわせて市が大規模緑地等で計画的に捕獲を行います。	
		市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	
12 委託料	110	・市内緑化を推進します。 ・森林環境譲与税を活用し、保全緑地の間伐材を利用した木製玩具を制作してイベント等で活用し、木材の利用促進と普及啓発を図ります。	
1 報酬	15,049	01 職員給与費	297,542
2 給料	145,596	02 道路整備課内庶務事務	603
3 職員手当等	110,339	03 私道整備支援事業	1,235
4 共済費	46,635	04 道路管理課内庶務事務	20,204
8 旅費	187	05 道路台帳等管理事務	57,949
10 需用費	1,086	06 道路占用等の許認可事務	3,238
11 役務費	968	07 不法占用の巡視及び撤去･改善･指導事務	2,372
12 委託料	68,092	08 道路ストック修繕計画策定事業	7,075
13 使用料及び賃借料	634		
17 備品購入費	117		
18 負担金、補助及び交付金	1,515		
2 給料	145,596		
3 職員手当等	105,311		
4 共済費	46,635		
		課内共通経費。	
8 旅費	124		
10 需用費	89		
11 役務費	14		
17 備品購入費	117		
18 負担金、補助及び交付金	259		
		一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。 ・助成対象：１件　　Ｌ＝４５ｍ　Ｗ＝４ｍ	
18 負担金、補助及び交付金	1,235		
		課内共通経費。	
1 報酬	15,049		

款（８）土木費
項（２）道路橋りょう費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 道路台帳等管理事務							（道路管理課）
	57,949	87,753	△29,804			11,191 負担金 10,981 雑入 210	46,758
(6) 道路占用等の許認可事務							（道路管理課）
	3,238	2,417	821			3,238 負担金 3,238	
(7) 不法占用の巡視及び撤去･改善･指導事務							（道路管理課）
	2,372	2,447	△75				2,372
(8) 道路ストック修繕計画策定事業							（道路管理課）
	7,075	63,191	△56,116	100 国庫補助金 100			6,975
2 道路維持費	1,431,105	1,027,264	403,841	35,400	1,103,400	3,619	288,686
(1) 道路維持修繕事業							（道路管理課）
	1,431,105	1,027,264	403,841	35,400	1,103,400	3,619	288,686

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
3 職員手当等	5,028	
8 旅費	56	
10 需用費	50	
18 負担金、補助及び交付金	21	
		適切な道路及び法定外公共物の維持管理を図ります。
8 旅費	7	・各種台帳の作成及び修正業務
10 需用費	565	・亡失した境界点や基準点の復元測量、用地測量、分筆登記等
11 役務費	709	
12 委託料	56,608	
13 使用料及び賃借料	60	
		法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に
10 需用費	358	管理し、機能を保全・確保します。
11 役務費	165	・道路、法定外公共物占用者への許可･協議・承認事務
12 委託料	2,715	・道路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務
		・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務
		・特殊車両の通行許可・通行認定
		不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理
10 需用費	24	し、機能を保全・確保します。
11 役務費	80	・巡視パトロールの実施
12 委託料	2,268	・放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去･処分
		・突出看板の適正化
		・不法投棄された処理困難物の運搬処理
		・不法屋外広告物の簡易除却
		効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。
12 委託料	6,501	・舗装修繕計画策定　　１４１７路線
13 使用料及び賃借料	574	
10 需用費	863,166	01 道路維持修繕事業　　1,431,105
11 役務費	8,046	
12 委託料	546,071	
13 使用料及び賃借料	825	
14 工事請負費	5,100	
15 原材料費	5,500	
17 備品購入費	2,300	
18 負担金、補助及び交付金	50	
26 公課費	47	
		舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び
10 需用費	863,166	安全性を維持して円滑な交通を確保します。

款（８）土木費
項（２）道路橋りょう費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 35,400	市債 1,103,400	負担金 3,619	
3 道路新設改良費	378,328	254,060	124,268	161,288	166,700		50,340
(1) 職員給与費							（人財課）
	9,244	7,907	1,337				9,244
(2) 中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業							（まちづくり推進課）
	3,420	5,394	△1,974				3,420
(3) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業							（道路整備課）
	14	14	0				14
(4) 生活道路整備事業							（道路整備課）
	73,700	58,000	15,700		72,900 市債 72,900		800

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
11 役務費	8,046	・施設修繕　：舗装、側溝、道路照明等	
12 委託料	546,071	・業務委託　：排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等	
13 使用料及び賃借料	825	・投資的委託：橋梁修繕委託等	
14 工事請負費	5,100		
15 原材料費	5,500		
17 備品購入費	2,300		
18 負担金、補助及び交付金	50		
26 公課費	47		
1 報酬	838	01 職員給与費	9,244
2 給料	4,634	02 中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業	3,420
3 職員手当等	3,110	03 福田相模原線（福田地区）道路整備事業	14
4 共済費	1,500	04 生活道路整備事業	73,700
8 旅費	263	05 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業	284,379
10 需用費	89	06 狭あい道路用地取得事業	5,960
11 役務費	1,317	07 私有道路用地取得事業	1,611
12 委託料	26,764		
14 工事請負費	189,431		
16 公有財産購入費	74,318		
17 備品購入費	291		
21 補償、補填及び賠償金	75,773		
2 給料	4,634		
3 職員手当等	3,110		
4 共済費	1,500		
		地区計画において地区施設として位置付けられた道路の拡幅整備を行い、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図り、良好な住環境を形成します。 【令和７年度測量等想定概要】 ・（地区施設道路）深見西２０号 ・路線延長：２９１ｍ　後退幅員：１．０ｍ	
10 需用費	27		
12 委託料	3,102		
17 備品購入費	291		
		本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・関係機関との協議を行います。	
8 旅費	14		
		生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。 ・深見地内　深見２３３号ほか１路線 Ｌ＝１８７．４ｍ　Ｗ＝４．００ｍ ・深見地内　深見２２７号 Ｌ＝２４．５ｍ　Ｗ＝４．００ｍ ・深見東三丁目地内　深見２５７号ほか２路線 Ｌ＝１６８．０ｍ　Ｗ＝４．００ｍ	
14 工事請負費	73,700		

款（８）土木費
項（２）道路橋りょう費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業							（道路整備課）
	284,379	176,051	108,328	158,788 国庫補助金 158,788	93,800 市　債 93,800		31,791
(6) 狭あい道路用地取得事業							（道路整備課）
	5,960	6,005	△45	2,500 国庫補助金 2,500			3,460
(7) 私有道路用地取得事業							（道路整備課）
	1,611	677	934				1,611
4 交通安全施設費	161,832	188,550	△26,718	11,800	79,300		70,732
(1) 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）							（道路整備課）
	24,403	53,150	△28,747		15,700 市　債 15,700		8,703
(2) 交通安全施設整備事業							（道路整備課）
	137,429	109,800	27,629	11,800 国庫補助金 11,800	63,600 市　債 63,600		62,029

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。 ・用地買収　２６６．６７㎡ 土地所有者　７件 物件所有者　７件
1 報酬	838	
8 旅費	249	
10 需用費	57	
11 役務費	1,317	
12 委託料	19,485	
14 工事請負費	115,731	
16 公有財産購入費	71,908	
21 補償、補填及び賠償金	74,794	
		恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。 ・測量：一般測量、分筆登記 ・土地購入 ・物件移転補償
10 需用費	5	
12 委託料	3,495	
16 公有財産購入費	2,410	
21 補償、補填及び賠償金	50	
		私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。 ・測量委託　：　１路線 ・物件除却補償　：　７件
12 委託料	682	
21 補償、補填及び賠償金	929	
8 旅費	137	01 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）　24,403
10 需用費	6	02 交通安全施設整備事業　137,429
11 役務費	1,118	
12 委託料	7,516	
14 工事請負費	134,575	
16 公有財産購入費	11,028	
21 補償、補填及び賠償金	7,452	
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。 ・土地収用法手続き（事業認定申請） 対象案件 土地所有者１件（用地買収面積４９㎡） 物件所有者１件
8 旅費	16	
10 需用費	5	
11 役務費	763	
12 委託料	6,658	
14 工事請負費	1,089	
16 公有財産購入費	8,420	
21 補償、補填及び賠償金	7,452	
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。 ・交通安全施設整備（交差点改良等、カーブミラー、カラー舗装、道路区画線設置、道路照明灯、歩道改修整備、自転車マナーアップ対策、踏切道内誘導表示設置）
8 旅費	121	
10 需用費	1	
11 役務費	355	
12 委託料	858	

款（８）土木費
項（２）道路橋りょう費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 河川排水費	23,845	26,250	△2,405				23,845
1 河川排水総務費	23,845	26,250	△2,405				23,845
(1) 職員給与費							（人財課）
	7,578	9,417	△1,839				7,578
(2) 水循環促進支援事業							（下水道・河川施設課）
	152	146	6				152
(3) 河川維持管理事業							（下水道・河川施設課）
	15,879	16,530	△651				15,879
(4) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務							（下水道・河川施設課）
	236	157	79				236
4 都市計画費	2,982,476	3,776,676	△794,200	15,580	87,700	144,983	2,734,213
1 都市計画総務費	895,226	1,053,793	△158,567			104,400	790,826

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
14 工事請負費	133,486		
16 公有財産購入費	2,608		
2 給料	3,461	01 職員給与費	7,578
3 職員手当等	2,502	02 水循環促進支援事業	152
4 共済費	1,615	03 河川維持管理事業	15,879
8 旅費	11	04 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	236
10 需用費	8,057		
11 役務費	799		
12 委託料	7,121		
18 負担金、補助及び交付金	279		
2 給料	3,461		
3 職員手当等	2,502		
4 共済費	1,615		
		水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	152	・雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。	
		市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	7,832	・区間　　：準用河川 引地川	
11 役務費	799	（泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 ４．４６ｋｍ）	
12 委託料	7,121	・施設補修：ネットフェンス等の河川施設	
18 負担金、補助及び交付金	127	・業務委託：草刈、樹木管理、清掃	
		雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
8 旅費	11	・看板（検査済証）取付式設置	
10 需用費	225	・看板（検査済証）アンカー式設置	
		・看板（検査済証）単柱式設置	
1 報酬	989	01 職員給与費	312,029
2 給料	151,412	02 まちづくり部内庶務事務	5,983
3 職員手当等	109,936	03 まちづくり総務課内庶務事務	142
4 共済費	50,681	04 鉄道輸送円滑化促進事業	22
7 報償費	195	05 コミュニティバス運行事業	484,494
8 旅費	324	06 地域公共交通施策事業	57,937
10 需用費	1,391	07 都市計画マスタープラン進行管理事業	32
11 役務費	3,163	08 大和駅周辺まちづくり事業	8,650
12 委託料	572,015	09 空家等対策事業	63
13 使用料及び賃借料	2,756	10 屋外広告物対策事業	71
14 工事請負費	1,500	11 都市計画決定事務	23,349

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（都市計画総務費）							
(1) 職員給与費							（人財課）
	312,029	303,129	8,900			3,787 手数料 3,787	308,242
(2) まちづくり部内庶務事務							（まちづくり総務課）
	5,983	5,175	808			2,675 負担金 175 使用料 818 手数料 1,636 雑入 46	3,308
(3) まちづくり総務課内庶務事務							（まちづくり総務課）
	142	2,133	△1,991				142
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業							（まちづくり総務課）
	22	100,439	△100,417				22
(5) コミュニティバス運行事業							（まちづくり総務課）
	484,494	490,912	△6,418			92,379 雑入 92,379	392,115

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	831	12 まちづくり推進課内庶務事務	703
		13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	494
26 公課費	33	14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	54
		15 まちづくり活動支援事業	219
		16 景観形成推進事業	56
		17 大和駅周辺まちづくり推進事業用地維持管理事務	928
2 給料	151,412		
3 職員手当等	109,936		
4 共済費	50,681		
		部内共通経費。	
8 旅費	30		
10 需用費	930		
11 役務費	2,234		
13 使用料及び賃借料	2,756		
26 公課費	33		
		課内共通経費。	
7 報償費	30		
8 旅費	37		
10 需用費	25		
18 負担金、補助及び交付金	50		
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	
8 旅費	7	・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	15		
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	
8 旅費	4	・コミュニティバス「のろっと」運行概要	
10 需用費	226	利用見込人数：３８万人／年	
11 役務費	100	運行地域　：北部ルート、南部ルート	
12 委託料	484,164	運行本数　：北部１６便（平日）、１４便（土休日）、南部１１便	
		バス仕様　：３５人乗り、各地域３台（内予備車１台）	
		・コミュニティバス「やまとんＧＯ」運行概要	
		利用見込人数：３４万人／年	
		運行地域　：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘	

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 地域公共交通施策事業							（まちづくり総務課）
	57,937	60,506	△2,569			5,160 雑入 5,160	52,777
(7) 都市計画マスタープラン進行管理事業							（まちづくり総務課）
	32	43	△11				32
(8) 大和駅周辺まちづくり事業							（まちづくり総務課）
	8,650	4,450	4,200				8,650
(9) 空家等対策事業							（建築指導課）
	63	285	△222				63
(10) 屋外広告物対策事業							（建築指導課）
	71	67	4			71 手数料 71	
(11) 都市計画決定事務							（まちづくり計画課）
	23,349	3,715	19,634				23,349
(12) まちづくり推進課内庶務事務							（まちづくり推進課）
	703	848	△145			272	431

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		運行本数　　：各地域４４便（３０分間隔） （深見地域については実験運行を実施 32便(平日)、28便(土日)） バス仕様　　：ワゴン車タイプ１２人乗り、各地域５台（内予備車１台）
		「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。 ・大和市総合交通施策「外出が楽しいまち・やまと」を推進します。 ・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。 ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。
8 旅費	24	
10 需用費	8	
11 役務費	204	
12 委託料	55,561	
14 工事請負費	1,500	
18 負担金、補助及び交付金	640	
		都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。 ・取り組み方針により施策の進捗状況の管理を行います。 ・大和市立地適正化計画の改定準備を行います。
8 旅費	29	
10 需用費	3	
		大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。 ・にぎわい創出に向けたまちづくりを進めるため、大和駅周辺まちづくりに関係する様々な立場の人が集まり、話し合いをする「場（エリアプラットフォーム）」の構築に向け、準備会の実施やシンポジウム等を行います。 ・目指すまちの姿である「未来ビジョン」の前身として、「未来ビジョンβ版（試行版）」を策定します。
8 旅費	26	
10 需用費	18	
12 委託料	8,606	
		空家等が、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制、及び所有者不明土地の解消に努め、生活環境の保全を図ります。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する大和市空家等及び所有者不明土地対策計画に基づき対策を進めます。
8 旅費	29	
10 需用費	4	
18 負担金、補助及び交付金	30	
		市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。 ・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 （市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施）
10 需用費	71	
		総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。 ・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行います。 ・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。
1 報酬	463	
8 旅費	53	
11 役務費	14	
12 委託料	22,819	
		課内共通経費。
1 報酬	526	
8 旅費	85	

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						手数料 272	
(13) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							（まちづくり推進課）
	494	390	104				494
(14) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							（まちづくり推進課）
	54	46	8				54
(15) まちづくり活動支援事業							（まちづくり推進課）
	219	200	19				219
(16) 景観形成推進事業							（まちづくり推進課）
	56	193	△137			56	
						手数料 56	
(17) 大和駅周辺まちづくり推進事業用地維持管理事務							（まちづくり推進課）
	928	1,137	△209				928
2 土地区画整理費	448	4,018	△3,570				448
(1) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業							（まちづくり推進課）
	448	443	5				448
3 公園管理費	876,922	848,904	28,018			40,583	836,339
(1) 公園維持管理事業							（みどり公園課）
	410,413	403,910	6,503			15,000	395,413

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
10 需用費	76	
18 負担金、補助及び交付金	16	
		内山地区の市街化調整区域において、都市基盤の整備や、中央林間自然の森の活用などにより、緑豊かな住環境の形成を目指します。
11 役務費	494	
		中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的なまちづくりを誘導します。
11 役務費	54	
		市民の主体的なまちづくり活動を支援し、まちづくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。 ・街づくり協議会や街づくり準備会等への活動助成、専門家派遣などを行います。 ・講座や啓発事業の実施、ホームページやまちづくりメールマガジン等を活用した情報提供を行います。
7 報償費	120	
10 需用費	12	
11 役務費	7	
18 負担金、補助及び交付金	80	
		良好な都市景観の形成を推進します。 ・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・街づくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
7 報償費	45	
10 需用費	5	
11 役務費	6	
		まちづくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）を適切に維持管理します。
10 需用費	13	
11 役務費	50	
12 委託料	865	
10 需用費	5	01 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業 448
11 役務費	443	
		渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。
10 需用費	5	
11 役務費	443	
1 報酬	3,009	01 公園維持管理事業 410,413
3 職員手当等	1,091	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 171,035
8 旅費	10	03 多胡記念公園維持管理事業 5,867
10 需用費	49,206	04 公園用地等借受事業 25,386
11 役務費	8,313	05 緑化ボランティア等育成支援事業 7,825
12 委託料	752,190	06 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 24,928
13 使用料及び賃借料	53,482	07 グリーンアップセンター維持管理事業 23,992
15 原材料費	3,530	08 ゆとりの森管理運営事業 70,107
17 備品購入費	1,452	09 公園台帳整備事業 2,233
18 負担金、補助及び交付金	4,624	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 64,024
26 公課費	15	11 宮久保スポーツ広場管理運営事業 5,511 12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 65,601
		市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。 ・民間委託により、公園等を適正に維持管理します。
1 報酬	3,009	

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料 14,784 雑入 216	
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業							(みどり公園課)
	171,035	171,255	△220			5,874 使用料 5,874	165,161
(3) 多胡記念公園維持管理事業							(みどり公園課)
	5,867	5,867	0				5,867
(4) 公園用地等借受事業							(みどり公園課)
	25,386	25,781	△395				25,386
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業							(みどり公園課)
	7,825	8,286	△461			3,142 使用料 3,142	4,683
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業							(みどり公園課)
	24,928	24,158	770				24,928
(7) グリーンアップセンター維持管理事業							(みどり公園課)
	23,992	24,297	△305				23,992
(8) ゆとりの森管理運営事業							(みどり公園課)
	70,107	60,748	9,359			15,919 使用料 14,119 雑入 1,800	54,188

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
3 職員手当等	1,091	維持管理対象公園数：２８７公園（令和６年４月１日現在）
8 旅費	10	
10 需用費	45,964	
11 役務費	8,240	
12 委託料	347,017	
13 使用料及び賃借料	1,423	
15 原材料費	3,530	
18 負担金、補助及び交付金	114	
26 公課費	15	
		市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、引地台温水プールを含む引地台公園及び引地台温水プール立体駐車場の管理を行います。
12 委託料	171,035	
		多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。
12 委託料	5,867	
		市民に憩いや遊びの場を提供するため、公園等の用地の確保を図ります。 ・緑の広場　：　１５箇所 ・泉の森、ふれあいの森施設用地　：　８，０９９．１６㎡ ・都市公園等用地(国、県、企業用地)：４３５，８９３．６２㎡(無償)
13 使用料及び賃借料	25,386	
		緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。 ・公園愛護会に対して、交付金を支給します。 ・愛護会に花苗等を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。
10 需用費	3,242	
11 役務費	73	
18 負担金、補助及び交付金	4,510	
		しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。 ・自然観察センター・しらかしのいえの施設管理及び運営を委託します。
12 委託料	24,928	
		グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。 ・グリーンアップセンターの施設管理及び運営を委託します。
12 委託料	23,992	
		ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。 ・委託：指定管理料
12 委託料	70,107	

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 公園台帳整備事業							（みどり公園課）
	2,233	4,114	△1,881				2,233
(10) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業							（スポーツ×ライフ課）
	64,024	63,047	977			648 使用料 542 雑入 106	63,376
(11) 宮久保スポーツ広場管理運営事業							（スポーツ×ライフ課）
	5,511	5,508	3				5,511
(12) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業							（スポーツ×ライフ課）
	65,601	51,933	13,668				65,601
4 公園建設費	118,203	122,308	△4,105	15,580	80,500		22,123
(1) 既設公園等大規模改修事業							（みどり公園課）
	118,203	122,308	△4,105	15,580 国庫補助金 15,580	80,500 市債 80,500		22,123
5 引地川公園関連事業費	10,033	13,383	△3,350		7,200		2,833
(1) ゆとりの森整備事業							（みどり公園課）
	9,994	13,344	△3,350		7,200 市債 7,200		2,794

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。
12 委託料	2,233	・委託：公園台帳作成　１箇所
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	63,047	・指定管理料（大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場）
13 使用料及び賃借料	977	・ＬＥＤ照明賃貸借（大和スタジアム、宮久保野球場）
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	5,508	・指定管理料
13 使用料及び賃借料	3	・ＬＥＤ照明賃貸借
		ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提
12 委託料	38,456	供します。
13 使用料及び賃借料	25,693	・指定管理料（芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・
17 備品購入費	1,452	大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス）
		・人工芝賃貸借料（大規模・中規模多目的スポーツ広場）
		・ＬＥＤ照明賃貸借（テニスコート、大規模・中規模多目的スポーツ広場、
		スポーツハウス）
8 旅費	56	01 既設公園等大規模改修事業　118,203
12 委託料	24,135	
13 使用料及び賃借料	945	
14 工事請負費	93,067	
		利用者の安全を確保し利便性を向上させるため、公園施設の更新等を行います。
8 旅費	56	・委　託：公園台帳修正委託、製図ソフトウェア保守委託、
12 委託料	24,135	引地台温水プール劣化調査業務委託、高額資材等調査委託、
13 使用料及び賃借料	945	引地台公園改修工事設計業務委託
14 工事請負費	93,067	・工　事：公園施設長寿命化補修工事、公園施設長寿命化改築工事、
		公園施設更新等工事（ゼロ市債）、市内一円工事、
		公園灯改修工事（LED化）、冒険の森アスレチック整備工事
		・その他：旅費
7 報償費	39	01 ゆとりの森整備事業　9,994
8 旅費	5	02 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業　39
12 委託料	975	
13 使用料及び賃借料	50	
14 工事請負費	8,964	
		ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を
8 旅費	5	提供します。
12 委託料	975	・委　託：水位等監視PC更新業務委託
13 使用料及び賃借料	50	・工　事：監視カメラ設備更新工事、木柵改修工事
14 工事請負費	8,964	・その他：旅費、土地賃貸料

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業							（みどり公園課）
	39	39	0				39
6 公共下水道費	1,081,644	1,734,270	△652,626				1,081,644
(1) 下水道事業会計負担金							（財政課）
	1,081,644	1,734,270	△652,626				1,081,644
5 住宅費	191,756	196,688	△4,932	17,385	48,700	124,885	786
1 住宅管理費	125,877	131,381	△5,504	257		124,885	735
(1) 職員給与費							（人財課）
	32,908	37,331	△4,423			32,908 使用料 32,908	
(2) 市営住宅管理運営事務							（建築指導課）
	1,232	1,177	55			1,232 使用料 1,232	
(3) 市営住宅施設維持管理事務							（建築指導課）
	90,745	91,080	△335			90,745	

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・
7 報償費	39	よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。 ・しらかしのいえ運営委員会を年６回開催します。 ・市民ボランティアの知識向上を目的としたボランティア研修会（参加対象：しらかしのいえボランティア協議会の会員など）を実施します。 ・しらかしのいえ運営委員会に出席する市民（しらかしのいえボランティア協議会の会長など３人）に対し、謝礼を渡します。
18 負担金、補助及び交付金	1,081,644	01 下水道事業会計負担金　1,081,644
		下水道事業会計への負担金。
18 負担金、補助及び交付金	1,081,644	
1 報酬	321	01 職員給与費　32,908
2 給料	16,616	02 市営住宅管理運営事務　1,232
3 職員手当等	10,875	03 市営住宅施設維持管理事務　90,745
4 共済費	5,417	04 あんしん賃貸支援事業　992
8 旅費	68	
10 需用費	20,033	
11 役務費	1,350	
12 委託料	70,869	
18 負担金、補助及び交付金	278	
22 償還金、利子及び割引料	50	
2 給料	16,616	
3 職員手当等	10,875	
4 共済費	5,417	
		市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。
1 報酬	321	・市営住宅運営審議会（９名、会議４回）
8 旅費	68	
10 需用費	653	
11 役務費	138	
18 負担金、補助及び交付金	2	
22 償還金、利子及び割引料	50	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	19,380	・市営住宅６団地、１５棟の維持修繕、保守点検、入居者管理
11 役務費	1,212	・給湯器等交換

款（８）土木費
項（５）住宅費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料 86,745 雑入 4,000	
(4) あんしん賃貸支援事業							（建築指導課）
	992	1,793	△801	257 国庫補助金 257			735
2 住宅建設費	65,879	65,307	572	17,128	48,700		51
(1) 市営住宅大規模改修事業							（建築指導課）
	65,879	65,307	572	17,128 国庫補助金 17,128	48,700 市債 48,700		51
9 消防費	3,939,584	2,799,026	1,140,558	115,309	1,030,700	10,942	2,782,633
1 消防費	3,939,584	2,799,026	1,140,558	115,309	1,030,700	10,942	2,782,633
1 常備消防費	3,401,436	2,556,684	844,752	22,364	694,900	798	2,683,374

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
12 委託料	69,877	・エアコン等交換 等	
18 負担金、補助及び交付金	276		
		住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	
12 委託料	992	・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催 ・不動産団体への周知、制度説明の実施 ・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催	
14 工事請負費	65,879	01 市営住宅大規模改修事業	65,879
		大和市市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。	
14 工事請負費	65,879	・市営つきみ野住宅１・２号棟バリアフリー改修工事 ・市営つきみ野住宅３号棟ガス管改修工事 ・市営つきみ野住宅４号棟ガス管改修工事	
1 報酬	13,124	01 職員給与費	2,316,253
2 給料	1,056,831	02 消防本部内庶務事務	5,812
3 職員手当等	895,242	03 消防総務課内庶務事務	2,684
4 共済費	368,855	04 消防吏員採用事務	813
7 報償費	442	05 消防被服等貸与事務	31,081
8 旅費	4,801	06 消防功労者等表彰事務	75
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	13,843
10 需用費	138,763	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	23,424	09 警防課内庶務事務	2,148
12 委託料	86,123	10 消防庁舎維持管理事務	83,783
13 使用料及び賃借料	62,366	11 消防水利施設維持管理事業	14,643
14 工事請負費	315	12 都市間等災害協力推進事業	663
15 原材料費	1,390	13 消防啓発事業	490
17 備品購入費	3,664	14 災害情報機器等整備管理事務	5,849
18 負担金、補助及び交付金	744,778	15 予防課内庶務事務	5,062
		16 危険物施設等許認可指導事務	49
26 公課費	1,288	17 防火管理･保安体制等確立支援事業	252
		18 火災予防査察事務	148
		19 防火対象物消防用設備設置指導事務	74
		20 少年消防団支援事業	2,871
		21 火災予防広報事業	1,071
		22 指令課内庶務事務	352
		23 １１９番等受信出動指令事務	8,368
		24 通信指令装置維持管理事務	140,896
		25 県央東部消防通信指令共同運用事務	662,465

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（常備消防費）							
(1) 職員給与費							（人財課）
	2,316,253	2,142,602	173,651				2,316,253
(2) 消防本部内庶務事務							（消防総務課）
	5,812	7,927	△2,115				5,812
(3) 消防総務課内庶務事務							（消防総務課）
	2,684	2,219	465				2,684
(4) 消防吏員採用事務							（消防総務課）
	813	648	165				813
(5) 消防被服等貸与事務							（消防総務課）
	31,081	33,315	△2,234				31,081
(6) 消防功労者等表彰事務							（消防総務課）
	75	27	48				75

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		26 救急救命課内庶務事務	7,900
		27 応急手当普及啓発事業	3,400
		28 メディカルコントロール推進事業	7,027
		29 救護活動用機材整備事業	12,778
		30 消防署管理課内庶務事務	295
		31 消防車両維持管理事務	33,779
		32 消火活動事業	3,535
		33 救助活動事業	6,622
		34 救急活動事業	18,132
		35 消防活動管理事務	5,579
		36 地域防災訓練事業	2,466
2 給料	1,056,831		
3 職員手当等	890,567		
4 共済費	368,855		
		部内共通経費。	
8 旅費	149		
9 交際費	30		
10 需用費	1,614		
11 役務費	1,394		
12 委託料	448		
13 使用料及び賃借料	958		
17 備品購入費	449		
18 負担金、補助及び交付金	770		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,938		
3 職員手当等	734		
8 旅費	2		
10 需用費	10		
		優秀な人材と適正な人員数の確保を図ります。	
8 旅費	7		
11 役務費	12		
12 委託料	794		
		職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。 ・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。	
10 需用費	31,081		
		表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。 ・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった方を表彰します。	
7 報償費	33		
10 需用費	40		
11 役務費	2		

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 消防職員研修事業							（消防総務課）
	13,843	14,199	△356				13,843
(8) 消防運営検討事務							（消防総務課）
	178	178	0				178
(9) 警防課内庶務事務							（警防課）
	2,148	1,977	171				2,148
(10) 消防庁舎維持管理事務							（警防課）
	83,783	87,191	△3,408			798 雑　入 798	82,985
(11) 消防水利施設維持管理事業							（警防課）
	14,643	15,099	△456				14,643
(12) 都市間等災害協力推進事業							（警防課）
	663	969	△306				663
(13) 消防啓発事業							（警防課）
	490	483	7				490
(14) 災害情報機器等整備管理事務							（警防課）
	5,849	5,923	△74				5,849

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。
7 報償費	30	・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。
8 旅費	3,990	・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。
10 需用費	120	
11 役務費	161	
12 委託料	296	
18 負担金、補助及び交付金	9,246	
		消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。
1 報酬	178	・消防運営審議会を開催します。
		課内共通経費。
1 報酬	1,554	
3 職員手当等	562	
8 旅費	4	
10 需用費	28	
		消防庁舎を適切に維持管理します。
10 需用費	40,019	・緊急性の高い設備（ライフライン）を修繕します。
11 役務費	1,865	・施設管理、保守等を委託します。
12 委託料	40,358	
14 工事請負費	315	
15 原材料費	423	
17 備品購入費	803	
		消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。
10 需用費	6,165	・消防水利施設等修繕
11 役務費	5	・防火水槽用地賃貸借料
13 使用料及び賃借料	269	・水利施設補修材料
15 原材料費	665	・消火栓維持管理負担金
18 負担金、補助及び交付金	7,539	
		大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。
8 旅費	42	・大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、他都市や関係機関と連携し適切な対応がとれるよう消防力の充実強化を図ります。
10 需用費	591	
18 負担金、補助及び交付金	30	
		消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。
7 報償費	30	・消防出初式を開催します。
10 需用費	16	
12 委託料	415	
15 原材料費	29	
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。
10 需用費	418	・情報収集に必要な消耗品を購入します。
11 役務費	5,323	・災害情報機器が正常に機能するための維持管理に努めます。

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(15) 予防課内庶務事務							(予防課)
	5,062	6,311	△1,249				5,062
(16) 危険物施設等許認可指導事務							(予防課)
	49	49	0				49
(17) 防火管理･保安体制等確立支援事業							(予防課)
	252	149	103				252
(18) 火災予防査察事務							(予防課)
	148	151	△3				148
(19) 防火対象物消防用設備設置指導事務							(予防課)
	74	222	△148				74
(20) 少年消防団支援事業							(予防課)
	2,871	3,092	△221	955 県補助金 955			1,916
(21) 火災予防広報事業							(予防課)
	1,071	1,288	△217				1,071
(22) 指令課内庶務事務							(指令課)
	352	327	25				352

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
13 使用料及び賃借料	107	
18 負担金、補助及び交付金	1	
		課内共通経費。
1 報酬	3,644	
3 職員手当等	1,308	
8 旅費	11	
10 需用費	99	
		危険物に起因する災害の防止を図ります。
8 旅費	9	・危険物施設への立入検査を行います。
10 需用費	40	・危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。
		事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	162	・大和市防火安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	90	・自衛消防訓練を充実させるため、資器材を整備します。
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。
8 旅費	14	・防火対象物の予防査察を行います。
10 需用費	104	
13 使用料及び賃借料	30	
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。
8 旅費	2	・建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。
10 需用費	72	・消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。
		火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。
8 旅費	3	
10 需用費	614	・大和市少年消防団運営委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	2,254	・訓練等の企画・立案を行います。 ・訓練等において少年消防団員の指導・教育を行います。 ・少年消防団の活動に必要な被服及び訓練資機材等を整備します。
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	229	・春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等及び各イベント開催時において広報・啓発活動を行います。
10 需用費	727	
11 役務費	115	・各種広報媒体を活用した広報を行います。 ・防火ポスターの募集、表彰及び展示を行います。 ・地域安全活動重点地区における火災防止活動を推進します。 ・住宅防火対策広報活動及び住宅防火訪問診断を行います。
		課内共通経費。
8 旅費	37	
10 需用費	30	
13 使用料及び賃借料	265	
18 負担金、補助及び交付金	20	

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(23) １１９番等受信出動指令事務							(指令課)
	8,368	8,206	162				8,368
(24) 通信指令装置維持管理事務							(指令課)
	140,896	117,416	23,480	10,000 県補助金 10,000	45,700 市債 45,700		85,196
(25) 県央東部消防通信指令共同運用事務							(指令課)
	662,465	8,538	653,927	10,818 県補助金 10,818	649,200 市債 649,200		2,447
(26) 救急救命課内庶務事務							(救急救命課)
	7,900	6,983	917				7,900
(27) 応急手当普及啓発事業							(救急救命課)
	3,400	2,220	1,180	351 県補助金 351			3,049
(28) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	7,027	6,531	496				7,027
(29) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	12,778	12,784	△6				12,778
(30) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	295	249	46				295
(31) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	33,779	31,206	2,573				33,779

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		１１９番通報等に対して、迅速かつ的確に出動指令し、災害による被害を最小限にとどめます。
11 役務費	8,368	
		高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。 ・指令業務に必要な備品と消耗品を購入します。 ・高機能消防指令装置及び関連機器の維持管理を行います。 ・多言語に対応できる通訳業務を委託します。 ・聴覚障がい者等からの通報に対応できるようＮｅｔ１１９のシステム維持管理を委託します。 ・消防救急デジタル無線活動波の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線共通波の負担金を支払います。
10 需用費	1,177	
11 役務費	151	
12 委託料	37,887	
13 使用料及び賃借料	44,306	
18 負担金、補助及び交付金	57,375	
		４市連携により効率的な活動を行い、複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図ります。 ・４市連携で運用する消防指令センターの必要経費として負担金を支払います。
8 旅費	136	
10 需用費	287	
18 負担金、補助及び交付金	662,042	
		課内共通経費。
1 報酬	5,810	
3 職員手当等	2,071	
10 需用費	19	
		救命率の向上を図ります。 ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
10 需用費	2,334	
11 役務費	26	
17 備品購入費	1,040	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。 ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。 ・救急救命士を以下の研修に派遣します。 就業前研修 生涯研修 認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡、指導救命士）
7 報償費	60	
8 旅費	379	
10 需用費	469	
11 役務費	94	
12 委託料	614	
18 負担金、補助及び交付金	5,411	
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。
13 使用料及び賃借料	12,778	
		課内共通経費。
8 旅費	12	
10 需用費	283	
		消防車両等を適切に維持管理します。 ・車両３７台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施します。
10 需用費	28,375	
11 役務費	1,681	
12 委託料	2,435	

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(32) 消火活動事業							（消防署管理課）
	3,535	3,251	284				3,535
(33) 救助活動事業							（消防署管理課）
	6,622	7,254	△632				6,622
(34) 救急活動事業							（消防署管理課）
	18,132	19,306	△1,174				18,132
(35) 消防活動管理事務							（消防署管理課）
	5,579	4,871	708				5,579
(36) 地域防災訓練事業							（消防署管理課）
	2,466	3,523	△1,057	240 県補助金 240			2,226
2 非常備消防費	89,421	75,964	13,457	3,655		10,144	75,622

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	1,288		
		火災による被害の軽減を図ります。	
10 需用費	2,349	・災害出動、訓練等の消耗品を購入します。	
11 役務費	493		
15 原材料費	104		
17 備品購入費	589		
		災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。	
7 報償費	60	・災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。	
8 旅費	4	・空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。	
10 需用費	4,065		
11 役務費	1,893		
12 委託料	165		
15 原材料費	165		
17 備品購入費	270		
		病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	
10 需用費	13,849	・災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。	
11 役務費	1,572		
12 委託料	2,711		
		消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。	
10 需用費	1,727		
13 使用料及び賃借料	3,339		
17 備品購入費	513		
		地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	
10 需用費	1,879	・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、ＡＥＤの取扱い訓練等の指導を行います。	
11 役務費	269		
13 使用料及び賃借料	314		
15 原材料費	4		
1 報酬	46,521	01 消防団員等公務災害補償事業	3,429
5 災害補償費	2,055	02 消防団車両維持管理事業	4,352
7 報償費	8,711	03 消防団員被服貸与事務	4,687
8 旅費	53	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	5,360
9 交際費	30	05 消防団活動用資機材整備事業	4,414
10 需用費	13,605	06 消防団員手当等支給事務	62,116
11 役務費	3,088	07 消防団員健康管理事務	1,188
12 委託料	2,024	08 消防団員研修・技術向上支援事業	1,975
13 使用料及び賃借料	1,782	09 消防団運営支援事務	1,900
17 備品購入費	363		
18 負担金、補助及び交付金	10,861		
26 公課費	328		

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 消防団員等公務災害補償事業							（消防総務課）
	3,429	3,400	29			1,954 雑　入 1,954	1,475
(2) 消防団車両維持管理事業							（警防課）
	4,352	3,588	764				4,352
(3) 消防団員被服貸与事務							（警防課）
	4,687	4,917	△230	2,389 国庫補助金 941 県補助金 1,448			2,298
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務							（警防課）
	5,360	5,527	△167				5,360
(5) 消防団活動用資機材整備事業							（警防課）
	4,414	11,359	△6,945	1,266 県補助金 1,266			3,148
(6) 消防団員手当等支給事務							（警防課）
	62,116	43,170	18,946			8,190 雑　入 8,190	53,926
(7) 消防団員健康管理事務							（警防課）
	1,188	1,188	0				1,188
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業							（警防課）
	1,975	915	1,060				1,975

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。 ・被災した消防団員遺族に年金を支給します。 ・災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。
5 災害補償費	2,055	
18 負担金、補助及び交付金	1,374	
		消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。 ・年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。
10 需用費	3,283	
11 役務費	741	
26 公課費	328	
		消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。 ・災害活動に必要な団員用被服を整備します。 ・制服（上着）をクリーニングし再貸与します。
10 需用費	4,625	
11 役務費	62	
		消防団車庫詰所を適切に維持管理します。 ・各消防団からの依頼に基づき、各施設を調査し、優先順位をつけ維持管理及び補修を行います。
10 需用費	2,158	
11 役務費	2,285	
12 委託料	34	
13 使用料及び賃借料	831	
18 負担金、補助及び交付金	52	
		消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。 ・災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。 ・消防団が使用する無線の整備・点検を実施します。 ・可搬消防ポンプ３５台の性能検査を実施します。
10 需用費	3,001	
12 委託料	99	
13 使用料及び賃借料	951	
17 備品購入費	363	
		消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。 ・消防団員の年額報酬や災害、警戒・訓練等に出動した出動報酬の支給と退団者（５年以上勤務）には退職報償金を支給します。
1 報酬	46,521	
7 報償費	8,370	
9 交際費	30	
18 負担金、補助及び交付金	7,195	
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。 ・消防団員の健康診断を実施します。
12 委託料	1,188	
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。 ・神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。 ・実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。 ・市消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。
7 報償費	341	
8 旅費	53	
10 需用費	538	
12 委託料	703	

款（９）消防費
項（１）消防費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 消防団運営支援事務							(警防課)
	1,900	1,900	0				1,900
3 消防施設費	448,727	166,378	282,349	89,290	335,800		23,637
(1) 消火栓設置事業							(警防課)
	685	685	0				685
(2) 消防活動用資機材整備事業							(警防課)
	10,612	12,905	△2,293	1,921 県補助金 1,921			8,691
(3) 消防車両整備事業							(警防課)
	260,286	110,317	149,969	87,369 国庫補助金 63,935 県補助金 23,434	170,600 市債 170,600		2,317
(4) 第６分団車庫詰所建替事業							(警防課)
	114,455	8,074	106,381		111,600 市債 111,600		2,855
(5) 消防庁舎改修事業							(警防課)
	62,689	34,397	28,292		53,600 市債 53,600		9,089
10 教育費	7,933,329	7,797,419	135,910	545,588	902,500	26,512	6,458,729
1 教育総務費	1,903,014	2,083,678	△180,664	80,048	54,500	6,516	1,761,950
1 教育委員会費	7,950	8,041	△91				7,950

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	340	
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。
18 負担金、補助及び交付金	1,900	・消防団に対して補助金を交付します。
8 旅費	33	01 消火栓設置事業　685
10 需用費	6,422	02 消防活動用資機材整備事業　10,612
11 役務費	295	03 消防車両整備事業　260,286
12 委託料	2,838	04 第６分団車庫詰所建替事業　114,455
14 工事請負費	167,442	05 消防庁舎改修事業　62,689
17 備品購入費	270,848	
18 負担金、補助及び交付金	685	
26 公課費	164	
		火災発生時に迅速な防ぎょ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。
18 負担金、補助及び交付金	685	・消火栓整備数：２基
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。
10 需用費	6,411	・消防計画及び消防活動用資機材整備計画に基づき、消防活動用資機材を計画的に整備します。
17 備品購入費	4,201	
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。
8 旅費	33	・高規格救急自動車の整備
10 需用費	11	・小型動力ポンプ付積載車の整備
11 役務費	295	・救助工作車の整備
17 備品購入費	259,783	
26 公課費	164	
		消防団第６分団が適切に災害出動できる環境を保つことで、消防団の災害対応力を維持します。
12 委託料	2,838	・令和５年度から令和７年度３か年計画で土地購入・設計・建築工事を実施します。
14 工事請負費	111,617	
		消防庁舎の改善、老朽化に伴う改修等を行い、消防力の向上を図ります。
14 工事請負費	55,825	・職員定数増加に伴い、当直環境等を整備するため、施設の改修を行います。
17 備品購入費	6,864	
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務　6,523

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(教育委員会費)							
(1) 教育委員会運営事務							(教育総務課)
	6,523	6,682	△159				6,523
(2) 教育委員会褒章事業							(教育総務課)
	1,427	1,359	68				1,427
2 事務局費	734,295	693,442	40,853			6,412	727,883
(1) 職員給与費							(人財課)
	643,418	608,132	35,286				643,418

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,483	02 教育委員会褒章事業	1,427
8 旅費	18		
9 交際費	150		
10 需用費	103		
11 役務費	423		
18 負担金、補助及び交付金	157		
		教育行政を適正かつ円滑に推進します。	
1 報酬	5,616	・教育委員会定例会（月１回）：合計１２回	
7 報償費	150	・県市町村教育長会連合会会長事務	
8 旅費	18	・全国都市教育長協議会総会、関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会等	
9 交際費	150		
10 需用費	9		
11 役務費	423		
18 負担金、補助及び交付金	157		
		学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	
7 報償費	1,333	・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。	
10 需用費	94	・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。	
		・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。	
1 報酬	12,919	01 職員給与費	643,418
2 給料	307,183	02 教育部内庶務事務	22,549
3 職員手当等	234,804	03 教育総務課内庶務事務	1,451
4 共済費	105,588	04 営繕作業所管理運営事務	2,441
5 災害補償費	1	05 学校教育課内庶務事務	3,892
7 報償費	80	06 児童生徒学籍管理事務	39
8 旅費	822	07 教職員人事事務	3,817
10 需用費	3,424	08 通学区域設定・変更事務	15,675
11 役務費	19,447	09 奨学金給付事業	6,009
12 委託料	14,142	10 校長･教頭会支援事業	1,498
13 使用料及び賃借料	3,418	11 教職員互助会支援事業	1,395
17 備品購入費	1,083	12 奨学基金管理事務	412
18 負担金、補助及び交付金	24,972	13 市立小中学校創立記念行事支援事業	400
		14 保健給食課内庶務事務	364
19 扶助費	6,000	15 就学時健康診断事業	2,504
24 積立金	412	16 教職員健康診断事務	10,003
		17 学校災害補償事業	17,782
		18 健康管理協力団体支援事業	288
		19 学校薬剤師検査室運営事業	358
2 給料	307,183		
3 職員手当等	230,647		

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 教育部内庶務事務							(教育総務課)
	22,549	20,554	1,995				22,549
(3) 教育総務課内庶務事務							(教育総務課)
	1,451	1,438	13				1,451
(4) 営繕作業所管理運営事務							(教育総務課)
	2,441	3,217	△776				2,441
(5) 学校教育課内庶務事務							(学校教育課)
	3,892	3,543	349				3,892
(6) 児童生徒学籍管理事務							(学校教育課)
	39	37	2				39
(7) 教職員人事事務							(学校教育課)
	3,817	3,115	702				3,817
(8) 通学区域設定・変更事務							(学校教育課)
	15,675	14,548	1,127				15,675

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
4 共済費	105,588	
		部内共通経費。
8 旅費	37	
10 需用費	618	
11 役務費	17,292	
12 委託料	1,308	
13 使用料及び賃借料	2,912	
17 備品購入費	220	
18 負担金、補助及び交付金	162	
		課内共通経費。
1 報酬	664	
8 旅費	756	
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び交付金	16	
		学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。 ・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。
10 需用費	1,286	
11 役務費	38	
12 委託料	254	
17 備品購入費	863	
		課内共通経費。
1 報酬	2,782	
3 職員手当等	899	
8 旅費	20	
10 需用費	191	
		児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。 ・学齢簿の編制、整備及び保管をします。 ・児童生徒の就学予定、入学及び転入学等の手続きをします。
10 需用費	39	
		小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。 ・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。 ・産休、育休代替教員の任用等を行います。 ・教職員の働き方改革を推進します。 ・小中学校の快適な職場環境の形成を推進し、教職員の安全及び健康を推進します。
1 報酬	1,817	
3 職員手当等	694	
7 報償費	50	
8 旅費	3	
10 需用費	58	
11 役務費	89	
12 委託料	842	
18 負担金、補助及び交付金	264	
		小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。 ・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し「大和市立
1 報酬	7,647	
3 職員手当等	2,564	

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 奨学金給付事業							(学校教育課)
	6,009	6,009	0			6,000 基金繰入金 6,000	9
(10) 校長･教頭会支援事業							(学校教育課)
	1,498	1,487	11				1,498
(11) 教職員互助会支援事業							(学校教育課)
	1,395	1,395	0				1,395
(12) 奨学基金管理事務							(学校教育課)
	412	303	109			412 財産運用収入 312 寄附金 100	
(13) 市立小中学校創立記念行事支援事業							(学校教育課)
	400	400	0				400
(14) 保健給食課内庶務事務							(保健給食課)
	364	365	△1				364
(15) 就学時健康診断事業							(保健給食課)
	2,504	2,963	△459				2,504
(16) 教職員健康診断事務							(保健給食課)
	10,003	7,374	2,629				10,003

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
10 需用費	450	小中学校規模適正化基本方針」に基づき学校規模及び通学区域の適正化について検討します。 ・通学指導員を配置します。（３校） ・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。 ・引地台中学校分教室に電車等を利用して通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。
13 使用料及び賃借料	506	
18 負担金、補助及び交付金	4,508	
		経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。 ・年額４０，０００円 ・奨学金給付予定人数：１５０人
1 報酬	9	
19 扶助費	6,000	
		学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。 ・市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会の活動に必要な会費などの負担金を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	1,498	
		市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。 ・市立学校教職員互助会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,395	
		奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。
24 積立金	412	
		創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。 ・創立５０年、１００年を迎えるにあたり、創立記念事業を行う市立小中学校に対し、補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	400	
		課内共通経費。
5 災害補償費	1	
8 旅費	6	
10 需用費	16	
18 負担金、補助及び交付金	341	
		新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。 ・新入学児童を対象に、内科・歯科・眼科の学校嘱託医による健康診断を実施します。 就学時健康診断実施予定数：１，９２０人
10 需用費	396	
11 役務費	44	
12 委託料	2,064	
		教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。 ・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。
7 報償費	30	

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(17) 学校災害補償事業							(保健給食課)
	17,782	17,848	△66				17,782
(18) 健康管理協力団体支援事業							(保健給食課)
	288	300	△12				288
(19) 学校薬剤師検査室運営事業							(保健給食課)
	358	413	△55				358
3 教育研究費	117,936	156,899	△38,963				117,936
(1) 教育研究支援事業							(指導室)
	6,629	5,526	1,103				6,629
(2) 特別支援教育研究事業							(指導室)
	952	2,026	△1,074				952
(3) 教育研究所内庶務事務							(教育研究所)
	323	361	△38				323
(4) 教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	5,722	6,682	△960				5,722

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	299	健康診断受診予定者数　　：　７５２人 ストレスチェック受診予定者数：１，３４３人 ・新任の養護教諭を対象にＢ型肝炎の予防接種を行います。
12 委託料	9,674	
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。 ・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）１７，３４０人
11 役務費	1,682	
18 負担金、補助及び交付金	16,100	
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。 ・大和市医師会学校医部会に対する補助金：　６０，０００円 ・大和市学校保健会に対する補助金　　：２２８，０００円
18 負担金、補助及び交付金	288	
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的に実施し、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。 ・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。
10 需用費	355	
11 役務費	3	
1 報酬	1,627	01 教育研究支援事業　6,629
3 職員手当等	489	02 特別支援教育研究事業　952
7 報償費	978	03 教育研究所内庶務事務　323
8 旅費	86	04 教育に関する調査研究・研修事業　5,722
10 需用費	4,309	05 情報教育推進事業　5,293
11 役務費	18,704	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業　1,315
12 委託料	46,047	07 理科センター運営事業　217
13 使用料及び賃借料	44,604	08 教育ネットワーク運用管理事業　97,485
18 負担金、補助及び交付金	1,092	
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。 ・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。
12 委託料	5,774	
18 負担金、補助及び交付金	855	
		市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。 ・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。
12 委託料	760	
18 負担金、補助及び交付金	192	
		課内共通経費。
8 旅費	36	
10 需用費	222	
11 役務費	40	
18 負担金、補助及び交付金	25	
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。 ・教育に関する調査研究を行います。 ・研修講座を行います。
1 報酬	1,627	
3 職員手当等	489	
7 報償費	535	

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 情報教育推進事業							（教育研究所）
	5,293	7,433	△2,140				5,293
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業							（教育研究所）
	1,315	1,433	△118				1,315
(7) 理科センター運営事業							（教育研究所）
	217	286	△69				217
(8) 教育ネットワーク運用管理事業							（教育研究所）
	97,485	133,152	△35,667				97,485
4 教育指導費	917,584	1,106,202	△188,618	80,048	54,500	4	783,032

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	39	・学校教材として副読本の発刊を行います。	
10 需用費	2,936	・教育資料・史料を収集・整理・保管します。	
11 役務費	60	・特色ある教育活動や教育情報について広報します。	
13 使用料及び賃借料	16		
18 負担金、補助及び交付金	20		
		教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ＩＣＴ機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。	
7 報償費	160		
8 旅費	4	・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。	
10 需用費	70	・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。	
12 委託料	5,059	・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。	
		・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。	
		理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。	
7 報償費	283		
8 旅費	7	・理科・環境教育に関する研修事業を行います。	
10 需用費	1,025	・理科・環境教育に関する調査研究を行います。	
		・学校教材として副読本の発刊を行います。	
		・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。	
		理科に関する授業実践を支援します。	
10 需用費	56	・理科センターを円滑に運営します。	
11 役務費	26	・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。	
12 委託料	135		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	
11 役務費	18,578		
12 委託料	34,319	・校務支援システム及びＩＴ資産管理システムの運用管理を行います。	
13 使用料及び賃借料	44,588	・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。	
1 報酬	430,893	01 指導室内庶務事務	16,904
3 職員手当等	59,570	02 教職員研修実施事業	82
7 報償費	11,152	03 外国人児童生徒教育推進事業	26,250
8 旅費	2,417	04 指導図書等整備事業	34,277
10 需用費	44,136	05 英語教育推進事業	73,402
11 役務費	20,090	06 特別支援教育推進事業	165,904
12 委託料	128,582	07 人権教育推進事業	222
13 使用料及び賃借料	161,528	08 児童生徒安全対策事業	8,019
14 工事請負費	57,534	09 いじめ等対策事業	34,473
17 備品購入費	1,076	10 学力向上対策推進事業	229,837
18 負担金、補助及び交付金	606	11 特別支援教育センター施設維持管理事務	13,450
		12 特別支援教育センター改修事業	57,434

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(教育指導費)							
(1) 指導室内庶務事務							(指導室)
	16,904	12,646	4,258				16,904
(2) 教職員研修実施事業							(指導室)
	82	82	0				82
(3) 外国人児童生徒教育推進事業							(指導室)
	26,250	25,144	1,106				26,250
(4) 指導図書等整備事業							(指導室)
	34,277	108,654	△74,377				34,277
(5) 英語教育推進事業							(指導室)
	73,402	72,936	466				73,402
(6) 特別支援教育推進事業							(指導室)
	165,904	137,954	27,950	4,855			161,049

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		01 特別支援教育センター改修事業（令和6～7年度継続費）　(57,434) 13 教育用コンピュータ運用管理事業　257,330
		課内共通経費。
1 報酬	9,878	
3 職員手当等	3,600	
8 旅費	154	
10 需用費	134	
13 使用料及び賃借料	2,641	
17 備品購入費	330	
18 負担金、補助及び交付金	167	
		教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。 ・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。
7 報償費	60	
10 需用費	22	
		外国につながりのある児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。 ①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。 ②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。 ③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。（日本語指導巡回教員の配置） ④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。 ⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。 ⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。（日本語教育アドバイザーの配置） ⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。（外国人児童生徒支援コーディネーターの配置）
1 報酬	10,315	
3 職員手当等	4,012	
7 報償費	8,005	
8 旅費	124	
10 需用費	1,195	
11 役務費	1,463	
12 委託料	921	
13 使用料及び賃借料	215	
		教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。 ・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。 ・各学校へ指導用の教材を配付します。
10 需用費	28,350	
11 役務費	5,927	
		外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。 ・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校において短時間学習を行います。 ・夏休みにイングリッシュ・デイを開催します。
1 報酬	51,886	
3 職員手当等	21,331	
7 報償費	24	
8 旅費	45	
10 需用費	116	
		教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。 ・指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携
1 報酬	146,499	
3 職員手当等	4,909	

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 4,855			
(7) 人権教育推進事業							(指導室)
	222	222	0				222
(8) 児童生徒安全対策事業							(指導室)
	8,019	6,033	1,986				8,019
(9) いじめ等対策事業							(指導室)
	34,473	34,764	△291				34,473
(10) 学力向上対策推進事業							(指導室)
	229,837	273,777	△43,940	75,193 県補助金 75,193			154,644

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
7 報償費	730	しながら、教育支援委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。
8 旅費	1,770	・特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたります。
10 需用費	948	
11 役務費	546	・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたります。
12 委託料	9,699	
13 使用料及び賃借料	109	・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行います。
17 備品購入費	262	
18 負担金、補助及び交付金	432	・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を４校に派遣します。 ・特別支援教育における研修の充実を図ります。 ・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行います。
		学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。
8 旅費	20	・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。
10 需用費	195	・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。
18 負担金、補助及び交付金	7	・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。 ・神奈川県人権教育推進協議会に参加します。
		犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。
10 需用費	1,155	
11 役務費	3,168	・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、メール配信により迅速に伝達します。
12 委託料	3,696	・学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達します。 ・市内小学校の新１年生を対象に防犯ブザーを配布します。
		市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。
1 報酬	22,422	
3 職員手当等	1,518	・全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。
7 報償費	1,393	
10 需用費	44	・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。
12 委託料	9,096	・匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めます。 ・児童生徒指導に係る困難化・複雑化する事案が多発していることから、法的観点からの助言をもらい早期から学校組織として対応を図るため、指導室にスクールロイヤーを配置します。
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。
1 報酬	189,893	
3 職員手当等	24,200	・「放課後寺子屋やまと」と「放課後子ども教室(ひろば)」の日程を調整し、平日週５日、いずれかの事業を開催します。
7 報償費	940	
8 旅費	304	・小学校にて「夏休み寺子屋やまと」を開催します。
10 需用費	4,705	・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 特別支援教育センター施設維持管理事務							（指導室）
	13,450	14,807	△1,357			4 使用料 4	13,446
(12) 特別支援教育センター改修事業							
	57,434	46,671	10,763		54,500 市債 54,500		2,934
(1) 特別支援教育センター改修事業（令和6～7年度継続費）							（指導室）
	57,434	38,289	19,145		54,500 市債 54,500		2,934
(13) 教育用コンピュータ運用管理事業							（教育研究所）
	257,330	360,994	△103,664				257,330
5 青少年相談費	125,249	119,094	6,155			100	125,149

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
11 役務費	8,283	・コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。 ・中学校において、コーディネーター、学習支援員を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。 ・中学校にて「長期休業期間中の学習支援」を行います。 ・１人１台端末にオンライン学習システムを導入し、動画教材とデジタルドリルによる「学びなおし学習」や「先取り学習」など、個別最適な学習を実現します。
13 使用料及び賃借料	1,512	
		特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。 ・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。 ・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。
10 需用費	5,584	
11 役務費	662	
12 委託料	6,880	
13 使用料及び賃借料	324	
		特別支援教育センターの空調等改修工事を行い、安全かつ快適な施設環境を確保します。 ・特別支援教育センターにおける空調設備等の改修工事
14 工事請負費	57,434	
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。 ・小中学校に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行います。 ・ＧＩＧＡスクール構想に基づき整備した１人１台端末の管理を行います。 ・ＩＣＴ機器を有効活用するため、ＩＣＴ支援員を配置します。 ・校務用コンピュータの更新、保守管理を行います。
10 需用費	1,688	
11 役務費	41	
12 委託料	98,290	
13 使用料及び賃借料	156,727	
14 工事請負費	100	
17 備品購入費	484	
1 報酬	89,932	01 青少年相談員連絡協議会支援事業　50 02 青少年相談･街頭補導事業　78,621 03 不登校児童生徒援助事業　46,578
3 職員手当等	30,833	
7 報償費	2,093	
8 旅費	486	
10 需用費	814	
11 役務費	410	
12 委託料	99	
13 使用料及び賃借料	520	
18 負担金、補助及び交付金	50	

款（10）教育費
項（１）教育総務費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(青少年相談費)							
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業							(青少年相談室)
	50	60	△10				50
(2) 青少年相談･街頭補導事業							(青少年相談室)
	78,621	79,247	△626				78,621
(3) 不登校児童生徒援助事業							(青少年相談室)
	46,578	39,787	6,791			100 基金繰入金 100	46,478
2 小学校費	1,754,799	1,829,370	△74,571	222,348	293,300	1,419	1,237,732
1 学校管理費	856,072	795,725	60,347	23,763		244	832,065
(1) 職員給与費							(人財課)
	102,322	111,699	△9,377				102,322
(2) 小学校施設維持管理事業							(教育総務課)
	683,323	610,286	73,037	23,763		244	659,316

(一般会計)

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	12		
		青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	50	・青少年相談員連絡協議会に対して、補助金を交付します。	
		青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。	
1 報酬	55,570	・電話や来室、オンラインにより相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげます。	
3 職員手当等	19,447		
7 報償費	1,729	・青少年街頭指導員が毎日午前と午後の２回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月２回、街頭補導を行います。	
8 旅費	412		
10 需用費	446	・青少年の健全育成のために、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。	
11 役務費	386		
12 委託料	99	・教育相談員・スクールソーシャルワーカー・青少年心理カウンセラーは、支援する学校を分担し、学校との連携や相談支援における継続性を確保します。	
13 使用料及び賃借料	520		
26 公課費	12		
		不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。	
1 報酬	34,362	・教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善をを行います。	
3 職員手当等	11,386		
7 報償費	364	・学校復帰・社会的自立を目指して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行います。	
8 旅費	74		
10 需用費	368	・全小中学校に不登校児童生徒支援員を配置し、不登校の解消を図ります。	
11 役務費	24	・引地台中学校分教室は長期不登校の生徒の状況に合わせた学びの場であるとともに、不登校の児童生徒への各学校の対応力向上に資するため、その取組を市内全小中学校へ発信し、後方支援をします。	
1 報酬	29,028	01 職員給与費	102,322
2 給料	59,136	02 小学校施設維持管理事業	683,323
3 職員手当等	29,083	03 小学校学校備品整備事業	7,577
4 共済費	15,386	04 小学校管理事務（学校配当）	13,966
10 需用費	444,074	05 小学校非常勤講師派遣事務	5,658
11 役務費	14,844	06 小学校管理用物品購入配布事務	27
12 委託料	189,216	07 児童健康管理事業	40,513
13 使用料及び賃借料	66,948	08 小学校環境検査事務	2,686
17 備品購入費	8,277		
18 負担金、補助及び交付金	80		
2 給料	59,136		
3 職員手当等	27,800		
4 共済費	15,386		
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	431,172	・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。	
11 役務費	12,427	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	

款（10）教育費
項（２）小学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 23,763		使用料 130 雑入 114	
(3) 小学校学校備品整備事業							(教育総務課)
	7,577	6,783	794				7,577
(4) 小学校管理事務（学校配当）							(教育総務課)
	13,966	13,966	0				13,966
(5) 小学校非常勤講師派遣事務							(学校教育課)
	5,658	3,008	2,650				5,658
(6) 小学校管理用物品購入配布事務							(学校教育課)
	27	28	△1				27
(7) 児童健康管理事業							(保健給食課)
	40,513	38,462	2,051				40,513
(8) 小学校環境検査事務							(保健給食課)
	2,686	2,818	△132				2,686
2 教育振興費	350,016	349,572	444	7,828		1,175	341,013

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	172,840	
13 使用料及び賃借料	66,804	
18 負担金、補助及び交付金	80	
		小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。
17 備品購入費	7,577	・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。
		学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。
10 需用費	12,158	・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。
11 役務費	1,808	
		教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。
1 報酬	4,375	・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。
3 職員手当等	1,283	・通常級が３０学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。
		小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。
10 需用費	24	・卒業証書等を購入し、各校に配布します。
11 役務費	3	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。
1 報酬	24,653	・学校医による定期健康診断を実施します。
10 需用費	720	内科・歯科（全学年）、眼科（小４）・耳鼻科（小１・４）
11 役務費	606	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：１次、２次、精密検査を実施します。
12 委託料	13,690	・心臓病検査（小１のみ）　：１次、精密検査を実施します。
13 使用料及び賃借料	144	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。
17 備品購入費	700	
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。
12 委託料	2,686	・水質検査　　：全小学校月１回実施 ・プールの水質検査：プール設置小学校７校年１～２回実施 ・教室の空気検査　：全小学校年１回実施
1 報酬	31,114	01 児童教育活動事業（学校配当） 60,349
3 職員手当等	10,424	02 小学校学用品等就学援助事業 157,365
7 報償費	1,157	03 小学校児童活動等運営事業 855
8 旅費	44	04 小学校特別支援教育就学奨励事業 11,859
9 交際費	855	05 小学校医療費等就学援助事業 1,761
10 需用費	89,411	06 小学校地域教育力活用推進事業 1,496
11 役務費	1,993	07 小学校移動水泳授業実施事業 14,639
12 委託料	15,764	08 小学校行事等支援事業 5,033
13 使用料及び賃借料	9,041	09 小学校教材等整備事業 34,871
14 工事請負費	1,369	10 小学校図書館教育推進事業 59,877
17 備品購入費	13,638	11 小学校特別支援教育教材備品等整備事業 1,911
18 負担金、補助及び交付金	4,294	

款（10）教育費
項（２）小学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(教育振興費)							
(1) 児童教育活動事業（学校配当）							(教育総務課)
	60,349	59,349	1,000				60,349
(2) 小学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	157,365	172,139	△14,774	147 国庫補助金 147			157,218
(3) 小学校児童活動等運営事業							(学校教育課)
	855	1,140	△285				855
(4) 小学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	11,859	11,760	99	5,940 国庫補助金 5,940			5,919
(5) 小学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	1,761	3,055	△1,294	48 国庫補助金 48			1,713
(6) 小学校地域教育力活用推進事業							(指導室)
	1,496	1,258	238				1,496
(7) 小学校移動水泳授業実施事業							(指導室)
	14,639	8,213	6,426				14,639
(8) 小学校行事等支援事業							(指導室)
	5,033	5,069	△36				5,033
(9) 小学校教材等整備事業							(指導室)
	34,871	22,791	12,080	1,693		1,175	32,003

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 扶助費	170,912	
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。 ・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。
10 需用費	55,232	
11 役務費	601	
13 使用料及び賃借料	4,516	
		経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。 ・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：１，７８３人
10 需用費	37	
19 扶助費	157,328	
		児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。 ・児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。
9 交際費	855	
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。 ・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：３２７人
19 扶助費	11,859	
		経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭に対し必要な援助を行います。 ・申請に基づき、医療券等を交付します。
10 需用費	36	
19 扶助費	1,725	
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭･地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。 ・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。
1 報酬	450	
7 報償費	986	
10 需用費	60	
		プールが利用できない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。 ・実施校：北大和小学校、林間小学校、草柳小学校、深見小学校 桜丘小学校、西鶴間小学校、上和田小学校、柳橋小学校 南林間小学校、福田小学校、大野原小学校、下福田小学校
11 役務費	1	
12 委託料	10,113	
13 使用料及び賃借料	4,525	
		児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 ・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・市立小学校を対象に芸術鑑賞会（こころの劇場）を開催します。
10 需用費	10	
12 委託料	729	
18 負担金、補助及び交付金	4,294	
		小学校の教育活動に必要な教材を整備します。 ・教材教具研究協議会を開催します。
10 需用費	16,813	

款（10）教育費
項（２）小学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 1,693		基金繰入金 1,175	
(10) 小学校図書館教育推進事業							(指導室)
	59,877	60,907	△1,030				59,877
(11) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業							(指導室)
	1,911	1,049	862				1,911
3 学校建設費	548,711	684,073	△135,362	190,757	293,300		64,654
(1) 小学校大規模改修事業							(教育総務課)
	382,440	362,161	20,279	69,075	251,400		61,965
				国庫補助金 69,075	市債 251,400		
(2) 小学校防音設備整備事業							
	166,271	321,912	△155,641	121,682	41,900		2,689
				国庫補助金 121,682	市債 41,900		
(1) 小学校防音設備整備事業							(教育総務課)
	11,097	59,806	△48,709	3,933	5,600		1,564
				国庫補助金 3,933	市債 5,600		
(2) 草柳小学校防音設備整備事業（令和7～8年度継続費）							(教育総務課)
	71,318	0	71,318	60,422	10,500		396
				国庫補助金 60,422	市債 10,500		
(3) 柳橋小学校防音設備整備事業（令和7～8年度継続費）							(教育総務課)
	83,856	0	83,856	57,327	25,800		729

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	4,922	・各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。
14 工事請負費	1,369	
17 備品購入費	11,767	
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。
1 報酬	30,664	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。
3 職員手当等	10,424	・各小学校に学校司書を１人配置します。
7 報償費	171	・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。
8 旅費	44	・図書館に新聞を配架します。
10 需用費	16,307	・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。
11 役務費	1,391	
17 備品購入費	876	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。
10 需用費	916	・各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。
17 備品購入費	995	
8 旅費	23	01 小学校大規模改修事業　382,440
10 需用費	39	02 小学校防音設備整備事業　166,271
12 委託料	17,837	01 小学校防音設備整備事業　(11,097)
13 使用料及び賃借料	5,035	02 草柳小学校防音設備整備事業（令和7～8年度継続費）　(71,318)
14 工事請負費	525,777	03 柳橋小学校防音設備整備事業（令和7～8年度継続費）　(83,856)
		児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。
12 委託料	17,837	・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
14 工事請負費	364,603	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
8 旅費	23	・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。
10 需用費	39	
13 使用料及び賃借料	5,035	
14 工事請負費	6,000	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	71,318	・草柳小学校の防音機能復旧工事を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	83,856	・柳橋小学校の防音機能復旧工事を行います。

款（10）教育費
項（２）小学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 57,327	市　債 25,800		
3 中学校費	1,041,307	795,846	245,461	21,073	383,600	767	635,867
1 学校管理費	399,987	371,690	28,297	10,350		211	389,426
(1) 職員給与費							（人財課）
	42,933	40,583	2,350				42,933
(2) 中学校施設維持管理事業							（教育総務課）
	306,793	285,128	21,665	10,350 国庫補助金 10,350		211 使　用　料 157 雑　　入 54	296,232
(3) 中学校学校備品整備事業							（教育総務課）
	3,674	3,623	51				3,674
(4) 中学校管理事務（学校配当）							（教育総務課）
	8,841	8,841	0				8,841
(5) 中学校非常勤講師派遣事務							（学校教育課）
	237	237	0				237
(6) 中学校管理用物品購入配布事務							（学校教育課）
	24	27	△3				24
(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業							（学校教育課）
	10,038	9,811	227				10,038
(8) 生徒健康管理事業							（保健給食課）
	26,113	22,167	3,946				26,113

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 報酬	19,416	01 職員給与費	42,933
2 給料	27,222	02 中学校施設維持管理事業	306,793
3 職員手当等	14,277	03 中学校学校備品整備事業	3,674
4 共済費	3,991	04 中学校管理事務（学校配当）	8,841
7 報償費	135	05 中学校非常勤講師派遣事務	237
10 需用費	215,256	06 中学校管理用物品購入配布事務	24
11 役務費	7,487	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	10,038
12 委託料	101,261	08 生徒健康管理事業	26,113
13 使用料及び賃借料	3,857	09 中学校環境検査事務	1,334
17 備品購入費	7,029		
18 負担金、補助及び交付金	56		
2 給料	27,222		
3 職員手当等	11,720		
4 共済費	3,991		
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	207,117	・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。	
11 役務費	5,690	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
12 委託料	90,125		
13 使用料及び賃借料	3,805		
18 負担金、補助及び交付金	56		
		中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	
17 備品購入費	3,674	・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
		学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	
10 需用費	7,554	・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,287		
		教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。	
1 報酬	237	・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
		中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	
10 需用費	22	・卒業証書等を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
		第１学年の１学級あたりの生徒数が３５人以上である大和市立中学校で、新１年生	
1 報酬	7,481	に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	
3 職員手当等	2,557	・少人数指導等非常勤講師派遣：５校	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	11,698	・学校医による定期健康診断を実施します。	
7 報償費	135	内科・歯科（全学年）・眼科（中２のみ）・耳鼻科（中１のみ）	

款（10）教育費
項（３）中学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 中学校環境検査事務							（保健給食課）
	1,334	1,273	61				1,334
2 教育振興費	249,876	253,922	△4,046	6,288		556	243,032
(1) 生徒教育活動事業（学校配当）							（教育総務課）
	36,439	35,939	500				36,439
(2) 中学校学用品等就学援助事業							（学校教育課）
	93,956	103,113	△9,157	809 国庫補助金 730 県補助金 79			93,147
(3) 中学校生徒活動等運営事業							（学校教育課）
	405	540	△135				405
(4) 中学校特別支援教育就学奨励事業							（学校教育課）
	7,732	6,193	1,539	3,874 国庫補助金 3,874			3,858

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
10 需用費	563	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：１次、２次、精密検査を実施します。	
11 役務費	508	・心臓病検査（中１のみ）　：１次、精密検査を実施します。	
12 委託料	9,802	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
13 使用料及び賃借料	52		
17 備品購入費	3,355		
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	1,334	・水質検査　　：全中学校月１回実施 ・プールの水質検査：プール設置中学校４校年１～２回実施 ・教室の空気検査　：全中学校年１回実施	
1 報酬	14,795	01 生徒教育活動事業（学校配当）	36,439
3 職員手当等	4,938	02 中学校学用品等就学援助事業	93,956
7 報償費	6,061	03 中学校生徒活動等運営事業	405
8 旅費	21	04 中学校特別支援教育就学奨励事業	7,732
9 交際費	405	05 中学校医療費等就学援助事業	1,520
10 需用費	54,887	06 中学校地域教育力活用推進事業	855
11 役務費	1,033	07 中学校部活動等支援事業	52,785
12 委託料	3,610	08 中学校移動水泳授業実施事業	1,830
13 使用料及び賃借料	1,839	09 中学校行事等支援事業	4,929
17 備品購入費	6,825	10 中学校教材等整備事業	17,874
18 負担金、補助及び交付金	52,254	11 中学校図書館教育推進事業	29,065
		12 中学校教科書等整備事業	1,700
19 扶助費	103,208	13 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	786
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	
10 需用費	34,256	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。	
11 役務費	344		
13 使用料及び賃借料	1,839		
		経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。	
19 扶助費	93,956	・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：９０９人	
		生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	
9 交際費	405	・生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。	
		特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。	
19 扶助費	7,732	・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：１２９人	

款（10）教育費
項（３）中学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 中学校医療費等就学援助事業							（保健給食課）
	1,520	2,825	△1,305	30 国庫補助金 30			1,490
(6) 中学校地域教育力活用推進事業							（指導室）
	855	861	△6				855
(7) 中学校部活動等支援事業							（指導室）
	52,785	52,997	△212				52,785
(8) 中学校移動水泳授業実施事業							（指導室）
	1,830	1,744	86				1,830
(9) 中学校行事等支援事業							（指導室）
	4,929	4,856	73				4,929
(10) 中学校教材等整備事業							（指導室）
	17,874	11,065	6,809	1,575 国庫補助金 1,575		556 基金繰入金 556	15,743
(11) 中学校図書館教育推進事業							（指導室）
	29,065	31,065	△2,000				29,065
(12) 中学校教科書等整備事業							（指導室）
	1,700	1,911	△211				1,700
(13) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業							（指導室）
	786	813	△27				786
3 学校建設費	391,444	170,234	221,210	4,435	383,600		3,409

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭に対し必要な援助を行います。 ・申請に基づき、医療券等を交付します。
19 扶助費	1,520	
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。 ・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。
1 報酬	270	
7 報償費	585	
		中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。 ・部活動振興のため、中学校等へ補助金を交付します。 ・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。
7 報償費	5,460	
18 負担金、補助及び交付金	47,325	
		学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。 ・実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中
11 役務費	8	
12 委託料	1,822	
		生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 ・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。
18 負担金、補助及び交付金	4,929	
		中学校の教育活動に必要な教材を整備します。 ・教材教具研究協議会を開催します。 ・各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。
10 需用費	9,544	
11 役務費	15	
12 委託料	1,788	
17 備品購入費	6,527	
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。 ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校に学校司書を１人配置します。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 ・図書館に新聞を配架します。 ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。
1 報酬	14,525	
3 職員手当等	4,938	
7 報償費	16	
8 旅費	21	
10 需用費	8,899	
11 役務費	666	
		生徒に体育の準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。 ・体育の準教科書を購入し配付します。
10 需用費	1,700	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。 ・各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。
10 需用費	488	
17 備品購入費	298	
12 委託料	73,302	01 中学校大規模改修事業　391,444

款（10）教育費
項（３）中学校費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校建設費)							
(1) 中学校大規模改修事業							(教育総務課)
	391,444	170,234	221,210	4,435 国庫補助金 4,435	383,600 市　　債 383,600		3,409
4 社会教育費	1,203,388	1,198,978	4,410	7,856		3,824	1,191,708
1 社会教育総務費	215,054	217,234	△2,180				215,054
(1) 職員給与費							(人財課)
	197,270	199,470	△2,200				197,270
(2) 社会教育委員会議運営事務							(図書・学び交流課)
	1,001	915	86				1,001
(3) 社会教育啓発事業							(図書・学び交流課)
	593	1,002	△409				593
(4) PTA連絡協議会支援事業							(図書・学び交流課)
	171	170	1				171
(5) 特別教室開放事業							(図書・学び交流課)
	16,019	15,677	342				16,019

(一般会計)

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
14 工事請負費	318,142		
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	
12 委託料	73,302	・市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。	
14 工事請負費	318,142		
1 報酬	864	01 職員給与費	197,270
2 給料	94,580	02 社会教育委員会議運営事務	1,001
3 職員手当等	70,930	03 社会教育啓発事業	593
4 共済費	31,760	04 PTA連絡協議会支援事業	171
7 報償費	90	05 特別教室開放事業	16,019
8 旅費	53		
10 需用費	757		
11 役務費	456		
12 委託料	8,704		
18 負担金、補助及び交付金	6,860		
2 給料	94,580		
3 職員手当等	70,930		
4 共済費	31,760		
		社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議を運営し、社会教育行政の充実・発展を図ります。	
1 報酬	864		
8 旅費	39		
10 需用費	33		
11 役務費	2		
18 負担金、補助及び交付金	63		
		社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。	
7 報償費	90	・家庭教育に関する学習機会を提供します。	
8 旅費	11	・ＤＶＤを購入し、人権啓発を行います。	
10 需用費	487	・市民講師による気軽に参加できる講座や市民講師に向けた研修、	
18 負担金、補助及び交付金	5	ガイドブックの発行を行います。	
		学校・家庭・地域の連携促進のため、ＰＴＡ事業の活性化を支援します。	
8 旅費	3	・各小中学校のＰＴＡで構成されている、大和市ＰＴＡ連絡協議会に対して	
18 負担金、補助及び交付金	168	補助金を交付します。	
		生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。	
10 需用費	237	・各小中学校の特別教室等を開放します。	
11 役務費	454	引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、	

款（10）教育費
項（４）社会教育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 青少年育成費	40,852	40,806	46	5,190		2,725	32,937
(1) こども青少年みらい課内庶務事務							(こども青少年みらい課)
	875	703	172				875
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業							(こども青少年みらい課)
	10,881	11,076	△195				10,881
(3) 青少年センター運営事業							(こども青少年みらい課)
	2,145	2,370	△225	52 県補助金 52			2,093
(4) 二十歳の祝典開催事業							(こども青少年みらい課)
	8,945	9,994	△1,049	2,368 県補助金 2,368			6,577
(5) 親子ふれあい推進事業							(こども青少年みらい課)
	4,848	3,960	888	1,283 県補助金 1,283			3,565
(6) 青少年育成事業							(こども青少年みらい課)
	843	984	△141	206			637

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
12 委託料	8,704	光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校
18 負担金、補助及び交付金	6,624	
7 報償費	4,390	01 こども青少年みらい課内庶務事務　875
8 旅費	270	02 青少年キャンプ施設管理運営事業　10,881
10 需用費	1,538	03 青少年センター運営事業　2,145
11 役務費	1,666	04 二十歳の祝典開催事業　8,945
12 委託料	28,386	05 親子ふれあい推進事業　4,848
13 使用料及び賃借料	1,003	06 青少年育成事業　843
18 負担金、補助及び交付金	3,567	07 青少年指導者育成支援事業　7,591
		08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業　1,999
26 公課費	32	09 こども体験事業　2,725
		課内共通経費。
8 旅費	10	
10 需用費	81	
11 役務費	784	
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。 ・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託 デイキャンプ　３～１１月（毎日）、１２～２月（土・日・祝日）
11 役務費	8	
12 委託料	10,873	
		青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 青少年センターまつり
10 需用費	883	
11 役務費	415	
12 委託料	197	
13 使用料及び賃借料	618	
26 公課費	32	
		都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。 ・本年度２０歳になる市民等で組織する実行委員会に二十歳の祝典の企画・運営・実施を委託します。 日程　　：２０２６年1月１２日（祝・月） 対象見込者数：２，０００人
12 委託料	8,945	
		親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。 ・ふれあい広場推進事業委託 地区実行委員会　：１２地区 小学校区実行委員会：　３地区 ・親子ナイトウォークラリー事業委託 参加者見込者数：１４０組（５００人程度）
12 委託料	4,848	
		大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。 ・青少年社会・自然体験推進事業委託（大和ユースクラブ） わくわく冒険隊（小学５・６年生）：３０人 ジュニアシニアクラブ（中・高生）：１６人
8 旅費	52	
12 委託料	780	
13 使用料及び賃借料	11	

款（10）教育費
項（４）社会教育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県補助金 206			
(7) 青少年指導者育成支援事業							（こども青少年みらい課）
	7,591	7,734	△143	751 県補助金 751			6,840
(8) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業							（こども青少年みらい課）
	1,999	1,682	317	530 県補助金 530			1,469
(9) こども体験事業							（こども青少年みらい課）
	2,725	2,303	422			2,725 基金繰入金 2,725	
3 公民館費	347,358	340,040	7,318			320	347,038
(1) 図書・学び交流課内庶務事務							（図書・学び交流課）
	2,845	3,128	△283			10 雑　入 10	2,835

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		ユースボランティア（青年）　　：１５人
		地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。 ・青少年指導員：１２０人 ・青少年育成団体に対して補助金を交付します。 青少年指導員連絡協議会 子ども会連絡協議会 母親クラブ連絡協議会 ・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊び地域イベントを開催します。
7 報償費	4,380	
8 旅費	20	
10 需用費	568	
12 委託料	247	
13 使用料及び賃借料	347	
18 負担金、補助及び交付金	2,029	
		学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。 ・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。 ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（９地区） つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会（３地区） 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会
7 報償費	10	
11 役務費	459	
18 負担金、補助及び交付金	1,530	
		様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。 ・県外の特色ある地域性や自然が豊かな場所において２泊３日の宿泊研修（夏休期間）及び事前・事後研修を実施します。 参加予定者数：小学校５・６年生および中学生　３０人
8 旅費	188	
10 需用費	6	
12 委託料	2,496	
13 使用料及び賃借料	27	
18 負担金、補助及び交付金	8	
8 旅費	53	01 図書・学び交流課内庶務事務　2,845
10 需用費	27,517	02 生涯学習センター管理運営事業　344,513
11 役務費	758	
12 委託料	313,941	
13 使用料及び賃借料	897	
14 工事請負費	4,147	
18 負担金、補助及び交付金	33	
26 公課費	12	
		課内共通経費。
8 旅費	53	
10 需用費	759	
11 役務費	589	
12 委託料	1,066	

款（10）教育費
項（４）社会教育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 生涯学習センター管理運営事業							（図書・学び交流課）
	344,513	336,912	7,601			310 雑　入 310	344,203
4 図書館費	557,719	558,382	△663			620	557,099
(1) 図書館管理運営事業							（図書・学び交流課）
	557,693	558,356	△663			620 基金繰入金 500 雑　入 120	557,073
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務							（図書・学び交流課）
	26	26	0				26
5 文化財保護費	42,405	42,516	△111	2,666		159	39,580

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	333		
18 負担金、補助及び交付金	33		
26 公課費	12		
		生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。 ・指定管理者制度を活用し、市内５館の学習センターの管理運営を行います。	
10 需用費	26,758		
11 役務費	169		
12 委託料	312,875		
13 使用料及び賃借料	564		
14 工事請負費	4,147		
7 報償費	16	01 図書館管理運営事業	557,693
8 旅費	69	02 子ども読書活動推進会議運営事務	26
10 需用費	21,147		
11 役務費	9,521		
12 委託料	415,049		
13 使用料及び賃借料	111,537		
14 工事請負費	319		
18 負担金、補助及び交付金	61		
		図書館の円滑な管理運営を行います。 ・指定管理者制度を活用し、市内３館の図書館の管理運営を行います。	
8 旅費	69		
10 需用費	21,137		
11 役務費	9,521		
12 委託料	415,049		
13 使用料及び賃借料	111,537		
14 工事請負費	319		
18 負担金、補助及び交付金	61		
		子どもの読書環境を整えます。 ・子どもの読書活動を推進します。	
7 報償費	16		
10 需用費	10		
1 報酬	6,210	01 文化財保護管理事務	1,923
3 職員手当等	106	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	190	03 埋蔵文化財保護事業	8,347
8 旅費	46	04 民俗文化財保護事業	1,051
10 需用費	5,943	05 史跡・天然記念物保護事業	3,766
11 役務費	884	06 文化財普及啓発事業	682
12 委託料	24,582	07 指定文化財保護支援事業	420
13 使用料及び賃借料	1,080	08 郷土民家園管理運営事業	11,762
14 工事請負費	2,913	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	5,422
18 負担金、補助及び交付金	433	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	3,757
		11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	2,748

款（10）教育費
項（４）社会教育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（文化財保護費）							
(1) 文化財保護管理事務							（文化振興課）
	1,923	1,237	686			80 雑　入 80	1,843
(2) 文化財保護審議会等運営事務							（文化振興課）
	441	441	0				441
(3) 埋蔵文化財保護事業							（文化振興課）
	8,347	8,856	△509	2,666 国庫補助金 2,000 県補助金 666			5,681
(4) 民俗文化財保護事業							（文化振興課）
	1,051	902	149				1,051
(5) 史跡・天然記念物保護事業							（文化振興課）
	3,766	1,332	2,434				3,766
(6) 文化財普及啓発事業							（文化振興課）
	682	645	37				682
(7) 指定文化財保護支援事業							（文化振興課）
	420	577	△157				420

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
26 公課費	18	12 有形文化財保護事業　205 13 無形文化財保護事業　621 14 文化財保管施設維持管理事業　1,260
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。 ・神奈川県教育委員会をはじめとする関係機関と連絡調整し、専用車両を適切に維持管理します。 ・各種文化財調査の調整や事務を行います。
7 報償費	160	
8 旅費	42	
10 需用費	626	
11 役務費	103	
12 委託料	979	
26 公課費	13	
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。 ・文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管理者の評価を行います。 ・文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。
1 報酬	437	
8 旅費	4	
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録・保存します。 ・埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。 ・埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。
1 報酬	2,836	
10 需用費	110	
11 役務費	120	
12 委託料	5,281	
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。 ・民具の調査・収集、実測・整理を行います。 ・民俗調査を行います。
1 報酬	818	
3 職員手当等	106	
10 需用費	27	
12 委託料	100	
		市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。 ・県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。 ・天然記念物保存のための各種調査、測量等を行います。 ・下和田ケヤキの周辺整備を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	5	
12 委託料	746	
13 使用料及び賃借料	191	
14 工事請負費	2,814	
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。 ・文化財愛護講座を開催します。 ・文化財案内板の適切な維持管理を行います。 ・大和市ゆかりの人物調査を行います。
7 報償費	30	
10 需用費	156	
12 委託料	397	
14 工事請負費	99	
		市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。 ・指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。 市指定史跡・天然記念物：　５件 市指定有形文化財　　：１６件 市指定無形民俗文化財　：　２件
18 負担金、補助及び交付金	420	

款（10）教育費
項（４）社会教育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 郷土民家園管理運営事業							（文化振興課）
	11,762	10,980	782				11,762
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務							（文化振興課）
	5,422	6,322	△900				5,422
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業							（文化振興課）
	3,757	3,724	33				3,757
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業							（文化振興課）
	2,748	5,074	△2,326			79 使用料 3 雑入 76	2,669
(12) 有形文化財保護事業							（文化振興課）
	205	205	0				205
(13) 無形文化財保護事業							（文化振興課）
	621	533	88				621
(14) 文化財保管施設維持管理事業							（文化振興課）
	1,260	1,688	△428				1,260
5 保健体育費	2,030,821	1,889,547	141,274	214,263	171,100	13,986	1,631,472
1 保健体育総務費	361,989	393,610	△31,621			13,986	348,003

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
		・指定文化財の修理復旧事業に対して補助金を交付します。
		市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。
10 需用費	1,219	・指定管理料
11 役務費	63	
12 委託料	10,480	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	2,007	
11 役務費	313	
12 委託料	2,281	
13 使用料及び賃借料	816	
26 公課費	5	
		市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。
1 報酬	1,096	・常設展や企画展、特別展を開催します。
10 需用費	250	・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。
12 委託料	2,398	
18 負担金、補助及び交付金	13	
		市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。
1 報酬	1,023	・施設を適切に維持管理します。
10 需用費	698	・歴史や昔の暮らしに親しめる展示などを行います。
11 役務費	106	
12 委託料	921	
		有形文化財を適切に保存します。
10 需用費	5	・歴史資料の調査整理を行います。
12 委託料	200	
		伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録・保存し、市民が活用できるようにします。
10 需用費	5	・無形民俗文化財の映像記録を作成します。
12 委託料	616	
		市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。
10 需用費	830	・文化財保管施設の維持管理を行います。
11 役務費	174	
12 委託料	183	
13 使用料及び賃借料	73	
1 報酬	7,177	01 職員給与費 75,440
2 給料	34,470	02 スポーツ×ライフ課内庶務事務 6,940
3 職員手当等	31,384	03 スポーツ大会開催事業 5,300
4 共済費	11,198	04 スポーツ教室開催事業 7,655
7 報償費	3,336	05 スポーツ関係団体支援事業 4,342
8 旅費	486	06 スポーツ活動奨励事業 777

款（10）教育費
項（５）保健体育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健体育総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	75,440	73,295	2,145				75,440
(2) スポーツ×ライフ課内庶務事務							(スポーツ×ライフ課)
	6,940	6,227	713				6,940
(3) スポーツ大会開催事業							(スポーツ×ライフ課)
	5,300	5,300	0			1,261 雑　入 1,261	4,039
(4) スポーツ教室開催事業							(スポーツ×ライフ課)
	7,655	7,007	648				7,655

(一般会計)

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	8,366	07 スポーツ施策管理事務	321
11 役務費	4,919	08 学校施設スポーツ開放事業	7,967
12 委託料	240,121	09 スポーツセンター施設管理運営事業	196,664
13 使用料及び賃借料	15,685	10 庭球場施設管理運営事業	3,149
18 負担金、補助及び交付金	4,780	11 スポーツ指導者育成支援事業	5,432
		12 スポーツ広場管理運営事業	27,518
22 償還金、利子及び割引料	34	13 野球場（下福田）施設管理運営事業	7,959
		14 地域スポーツ推進事業	7,493
26 公課費	33	15 女子サッカー推進事業	4,860
		16 スポーツ大会選手派遣事業	172

2 給料	34,470	
3 職員手当等	29,772	
4 共済費	11,198	
		課内共通経費。
1 報酬	3,273	
3 職員手当等	1,200	
8 旅費	49	
10 需用費	513	
11 役務費	1,036	
13 使用料及び賃借料	831	
18 負担金、補助及び交付金	5	
26 公課費	33	
		市民の体力向上及び競技力向上を図ります。
12 委託料	5,300	・大和市民総合スポーツ選手権大会（選手　：約６，８００人） ・大和市駅伝競走大会（参加　：約１６０チーム） ・スポーツフェスタ（来場者：約１，５００人）
		スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供します。
12 委託料	7,655	・スポーツ教室を開催します。（１２種目） スポチャレ（１回） 親子ふれあいサッカー教室（１回） 障がい者ふれあいサッカー教室（１回） 総合型地域スポーツクラブ連携教室３団体 ×（２～３回） ファミリースポーツ教室（１回） オリンピック種目体験教室（１回） 体操教室（１回） 親子のスポーツ教室（１回） スポーツボランティアサミット（１回） 障がい者ふれあいフライングディスク体験教室（１回） パラチャレ（パラスポーツ体験教室）（１回）

款（10）教育費
項（５）保健体育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) スポーツ関係団体支援事業							（スポーツ×ライフ課）
	4,342	4,373	△31				4,342
(6) スポーツ活動奨励事業							（スポーツ×ライフ課）
	777	628	149				777
(7) スポーツ施策管理事務							（スポーツ×ライフ課）
	321	321	0				321
(8) 学校施設スポーツ開放事業							（スポーツ×ライフ課）
	7,967	30,060	△22,093			3,868 使　用　料 3,868	4,099
(9) スポーツセンター施設管理運営事業							（スポーツ×ライフ課）
	196,664	206,904	△10,240			7,837 使　用　料 1,142 財産運用収入 6,695	188,827
(10) 庭球場施設管理運営事業							（スポーツ×ライフ課）
	3,149	3,015	134				3,149
(11) スポーツ指導者育成支援事業							（スポーツ×ライフ課）
	5,432	7,299	△1,867				5,432

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		マリンスポーツ教室　（１回）
		市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,342	・次の団体に対して補助金を交付します。 大和市スポーツ協会（２４協会及び連盟）　：約２１，０００人 大和市スポーツ少年団（１４団）　：団員数約２５０人 指導者約１００人 大和市レクリエーション協会（２協会）　：約２３０人 大和市軽スポーツ協会　：約１２０人 大和市地区体育振興会（１１地区）
		競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。
7 報償費	777	・全国大会及び国際大会の出場者に対して奨励金を支給します。
		スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を図ります。
1 報酬	321	
		学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。
1 報酬	1,685	・学校体育施設開放事業
3 職員手当等	412	・ＬＥＤ照明賃貸借（大和小学校、渋谷中学校）
10 需用費	492	
11 役務費	370	
12 委託料	4,780	
13 使用料及び賃借料	194	
22 償還金、利子及び割引料	34	
		大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	6,798	
12 委託料	187,665	・指定管理料（体育会館・競技場）
13 使用料及び賃借料	2,201	・ＬＥＤ照明賃貸借
		庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	140	・指定管理料（草柳庭球場）
11 役務費	17	・ＬＥＤ照明賃貸借（草柳庭球場）
12 委託料	2,906	
13 使用料及び賃借料	86	
		スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
1 報酬	1,898	
7 報償費	2,059	・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付
8 旅費	435	・スポーツ推進委員（５７人）及び社会体育振興委員（１５７人）の育成及び活動支援
10 需用費	325	
11 役務費	292	・スポーツ推進委員研修会の実施
		・他市交流研修会の実施

款（10）教育費
項（５）保健体育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12) スポーツ広場管理運営事業							(スポーツ×ライフ課)
	27,518	27,518	0				27,518
(13) 野球場（下福田）施設管理運営事業							(スポーツ×ライフ課)
	7,959	8,006	△47			20 使用料 20	7,939
(14) 地域スポーツ推進事業							(スポーツ×ライフ課)
	7,493	7,853	△360			1,000 雑入 1,000	6,493
(15) 女子サッカー推進事業							(スポーツ×ライフ課)
	4,860	5,632	△772				4,860
(16) スポーツ大会選手派遣事業							(スポーツ×ライフ課)
	172	172	0				172
2 学校給食管理費	1,668,832	1,420,906	247,926	214,263	171,100		1,283,469

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
18 負担金、補助及び交付金	423	・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣 ・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣	
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	
12 委託料	16,840	・指定管理料（桜森、下福田スポーツ広場）	
13 使用料及び賃借料	10,678	・管理運営委託料（南林間、深見歴史の森スポーツ広場） ・土地賃借：南林間スポーツ広場（３，３２５㎡） ・ＬＥＤ照明賃貸借（桜森スポーツ広場）	
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	
12 委託料	6,264	・指定管理料（下福田野球場）	
13 使用料及び賃借料	1,695	・土地賃借：下福田野球場（９６５㎡）	
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。	
7 報償費	240		
10 需用費	98	・ＪＦＡこころのプロジェクト「夢の教室」の開催	
11 役務費	4	・「トップスポーツ観戦デー」の開催	
12 委託料	7,141	・大和・綾瀬スポーツ連携事業の開催	
18 負担金、補助及び交付金	10	・総合型地域スポーツクラブの活動支援 ・出前講座「スポーツだいすき！」の開催 ・キャンパス体験「スポーツキャンプin日体大」の開催	
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。	
7 報償費	260	・大和なでしこカップ（Ｕ－１５）、（Ｕ－１２）の開催	
11 役務費	3,200	・「女子サッカー観戦デー（なでしこレジェンドイベント他）」の開催	
12 委託料	1,400	・女子小中学生体験会の実施 ・レディースサッカー体験会の実施 ・女子サッカークラブの活動を通したシティセールス ・大和なでしこサッカーフェスティバル等女子サッカー普及のための事業開催	
		各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	
8 旅費	2		
12 委託料	170	・かながわ駅伝競走大会（大和市代表選手１２人）	
1 報酬	10,675	01 職員給与費	57,126
2 給料	27,345	02 学校給食管理運営事業	220,291
3 職員手当等	21,274	03 給食費管理事務	11,129
4 共済費	9,079	04 給食用消耗品購入事務（学校配当）	8,693
7 報償費	104	05 北部学校給食共同調理場運営事業	205,771
8 旅費	40	06 中部学校給食共同調理場運営事業	226,687
10 需用費	210,397	07 南部学校給食共同調理場運営事業	222,879
11 役務費	3,579	08 単独調理校運営事業	328,827
12 委託料	895,580	09 受入校運営事業	1,253
13 使用料及び賃借料	213	10 給食共同調理場施設維持管理事務	44,527
14 工事請負費	193,392	11 単独調理校施設維持管理事務	37,573

款（10）教育費
項（５）保健体育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校給食管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	57,126	99,506	△42,380				57,126
(2) 学校給食管理運営事業							(保健給食課)
	220,291	149,880	70,411	214,263 国庫補助金 214,263			6,028
(3) 給食費管理事務							(保健給食課)
	11,129	9,811	1,318				11,129
(4) 給食用消耗品購入事務（学校配当）							(保健給食課)
	8,693	8,697	△4				8,693
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	205,771	194,656	11,115				205,771
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	226,687	196,054	30,633				226,687

（一般会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	70,285	12 受入校施設維持管理事務	22,219
18 負担金、補助及び交付金	226,851	13 学校給食施設大規模改修事業	182,781
		01 学校給食施設大規模改修事業	(123,618)
26 公課費	18	02 北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費）	(59,163)
		14 学校給食食育推進事業	423
		15 学校給食設備整備事業	86,010
		16 学校給食費助成事業	12,643
2 給料	27,345		
3 職員手当等	20,702		
4 共済費	9,079		
		安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。	
1 報酬	125	・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。（年２回）	
7 報償費	30	・職員の細菌検査を行います。（月２回）	
8 旅費	6	・職員のノロウイルススクリーニング検査（１０～３月・月１回）と、緊急検査を行います。	
10 需用費	2,687	・食品細菌検査(県指定）を行います。(年３回)	
11 役務費	680	・調理施設の衛生管理検査を行います。（年１回・３校）	
12 委託料	2,500	・調理従事者研修会を行います。（年１回）	
18 負担金、補助及び交付金	214,263	・物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助します。（令和８年３月までの１１か月分）	
		給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に１名ずつ学校給食事務補助員を配置します。	
1 報酬	10,550		
3 職員手当等	572	・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。	
8 旅費	7		
		安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。	
10 需用費	8,693		
		北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	
8 旅費	5		
10 需用費	45,064	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。	
11 役務費	645	対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小	
12 委託料	159,984	大和中、つきみ野中	
13 使用料及び賃借料	73	令和７年度予定食数：４，０４１食	
		中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	
8 旅費	7		
10 需用費	45,550	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。	
11 役務費	658	対象校：柳橋小、南林間小、緑野小	
12 委託料	180,390	光丘中、鶴間中、南林間中	
13 使用料及び賃借料	73	令和７年度予定食数：４，３３８食	
26 公課費	9		

款（10）教育費
項（５）保健体育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業							（保健給食課）
	222,879	216,556	6,323				222,879
(8) 単独調理校運営事業							（保健給食課）
	328,827	279,780	49,047				328,827
(9) 受入校運営事業							（保健給食課）
	1,253	1,257	△4				1,253
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務							（保健給食課）
	44,527	39,582	4,945				44,527
(11) 単独調理校施設維持管理事務							（保健給食課）
	37,573	35,785	1,788				37,573
(12) 受入校施設維持管理事務							（保健給食課）
	22,219	16,126	6,093				22,219
(13) 学校給食施設大規模改修事業							
	182,781	83,887	98,894		171,100 市債 171,100		11,681
(1) 学校給食施設大規模改修事業							（保健給食課）
	123,618	44,445	79,173		115,700 市債 115,700		7,918

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中 令和７年度予定食数：４，１７３食
8 旅費	7	
10 需用費	37,296	
11 役務費	700	
12 委託料	184,800	
13 使用料及び賃借料	67	
26 公課費	9	
		単独調理校８校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小 令和７年度予定食数：６，１６８食
10 需用費	31,992	
11 役務費	843	
12 委託料	295,992	
		受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・備品の修理等を行います。 対象校：受入校（２０校） 令和７年度予定食数：１２，５５２食（市・調理場分除く）
10 需用費	1,200	
11 役務費	53	
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・３調理場の施設修繕を実施します。 ・３調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託 調理機器総合点検委託等
10 需用費	14,214	
12 委託料	30,313	
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・単独調理校の施設修繕を実施します。 ・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
10 需用費	11,237	
12 委託料	26,336	
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・受入校の施設修繕を実施します。 ・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。 エレベーター保守点検委託等
10 需用費	10,133	
12 委託料	12,086	
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。 ・北部調理場中規模改修工事（機械設備）、（電気設備）、（建築一期）を行います。 ・北部調理場中規模改修工事監理業務委託を行います。 ・林間小調理室棟屋上防水外壁改修工事を行います。
12 委託料	3,179	
14 工事請負費	120,439	

款（10）教育費
項（5）保健体育費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費）							（保健給食課）
	59,163	39,442	19,721		55,400 市　債 55,400		3,763
(14) 学校給食食育推進事業							（保健給食課）
	423	522	△99				423
(15) 学校給食設備整備事業							（保健給食課）
	86,010	77,638	8,372				86,010
(16) 学校給食費助成事業							（保健給食課）
	12,643	11,169	1,474				12,643
体育施設費	0	75,031	△75,031				
11 災害復旧費	16,000	16,000	0				16,000
1 災害復旧費	16,000	16,000	0				16,000
1 災害復旧費	16,000	16,000	0				16,000
(1) 事業費支弁人件費							（人財課）
	1,000	1,000	0				1,000
(2) 公共土木施設等復旧事業							（財政課）
	15,000	15,000	0				15,000
12 公債費	6,092,607	5,956,475	136,132			268,522	5,824,085
1 公債費	6,092,607	5,956,475	136,132			268,522	5,824,085
1 元金	5,840,252	5,708,313	131,939			268,522	5,571,730
(1) 地方債償還金管理事務							（財政課）
	5,840,252	5,708,313	131,939			268,522 使　用　料 77,583 基金繰入金 190,939	5,571,730
2 利子	252,355	248,162	4,193				252,355

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
14 工事請負費	59,163	・北部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）を行います。
		健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。
7 報償費	74	・学校給食展を実施します。
8 旅費	8	
10 需用費	335	
18 負担金、補助及び交付金	6	
		学校給食施設の給食設備を整備します。
10 需用費	1,935	・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備します。
14 工事請負費	13,790	
17 備品購入費	70,285	
		第３子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
10 需用費	61	・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に３人以上養育する保護者に助成します。
18 負担金、補助及び交付金	12,582	
3 職員手当等	1,000	01 事業費支弁人件費　1,000
14 工事請負費	15,000	02 公共土木施設等復旧事業　15,000
		災害復旧事業に係る人件費です。
3 職員手当等	1,000	
		自然現象等の災害によって被った公共土木施設等を原形に復旧します。
14 工事請負費	15,000	
22 償還金、利子及び割引料	5,840,252	01 地方債償還金管理事務　5,840,252
		過年度に借入れた地方債の元金を償還します。
22 償還金、利子及び割引料	5,840,252	普通債　４，２３９，１８８千円 減収補てん債　１６，１７３千円 減税補てん債　５４，１４２千円 臨時財政対策債　１，５３０，７４９千円 計　５，８４０，２５２千円
22 償還金、利子及び割引料	252,355	01 市債利子管理事務　249,977 02 一時借入金利子管理事務　2,378

款（12）公債費
項（１）公債費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 市債利子管理事務							（財政課）
	249,977	247,922	2,055				249,977
(2) 一時借入金利子管理事務							（財政課）
	2,378	240	2,138				2,378
13 諸支出金	1,105	1,008	97			1,105	
1 基金費	1,105	1,008	97			1,105	
1 まちづくり基金費	69	3	66			69	
(1) まちづくり基金管理事務							（財政課）
	69	3	66			69 財産運用収入 69	
2 新規施策推進基金費	1,036	1,005	31			1,036	
(1) 新規施策推進基金管理事務							（政策総務課）
	1,036	1,005	31			1,036 財産運用収入 36 寄附金 1,000	
14 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000

（一般会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。
22 償還金、利子及び割引料	249,977	普通債　２０８，７７２千円 減収補てん債　７８２千円 減税補てん債　２８千円 臨時財政対策債　４０，３９５千円 計　２４９，９７７千円
		借入利子を出納します。
22 償還金、利子及び割引料	2,378	
24 積立金	69	01 まちづくり基金管理事務　69
		まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。
24 積立金	69	
24 積立金	1,036	01 新規施策推進基金管理事務　1,036
		新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理します。 ・新規施策推進基金を適切に管理します。
24 積立金	1,036	
		01 予備費　100,000

給与費明細書

1　特 別 職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	年間支給率	地域手当	その他手当	計		
本年度	長等	4		37,836	18,858	（月分）4.45	4,541	9,216	70,451	10,573	81,024
	議員	28	149,158		66,371	4.45			215,529	43,682	259,211
	その他の特別職	3,050	261,640						261,640		261,640
	計	3,082	410,798	37,836	85,229		4,541	9,216	547,620	54,255	601,875
前年度	長等	4		37,836	18,105	（月分）4.35	3,784	4,246	63,971	10,402	74,373
	議員	28	149,158		64,880	4.35			214,038	46,934	260,972
	その他の特別職	1,450	136,694						136,694		136,694
	計	1,482	285,852	37,836	82,985		3,784	4,246	414,703	57,336	472,039
比較	長等				753	（月分）0.10	757	4,970	6,480	171	6,651
	議員				1,491	0.10			1,491	△ 3,252	△ 1,761
	その他の特別職	1,600	124,946						124,946		124,946
	計	1,600	124,946		2,244		757	4,970	132,917	△ 3,081	129,836

※　その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2　一 般 職

(1) 総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本 年 度	(1,665) 1,377	1,535,717	5,477,885	4,920,862	11,934,464	2,283,733	14,218,197
前 年 度	(1,694) 1,353	1,471,527	5,194,742	5,032,179	11,698,448	2,168,205	13,866,653
比　較	(△ 29) 24	64,190	283,143	△ 111,317	236,016	115,528	351,544

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本 年 度	148,230	688,951	101,099	106,840	115,044	495,165
	前 年 度	147,706	545,608	96,282	102,400	113,484	465,628
	比　較	524	143,343	4,817	4,440	1,560	29,537

	区　分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	本 年 度	19,610	1,546,501	1,269,687	117,540	311,695	500
	前 年 度	22,610	1,427,257	1,174,700	103,580	832,424	500
	比　較	△ 3,000	119,244	94,987	13,960	△ 520,729	0

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(75) 1,377		5,477,885	4,531,818	10,009,703	2,025,775	12,035,478
前年度	(68) 1,353		5,194,742	4,664,179	9,858,921	1,935,170	11,794,091
比　較	(7) 24		283,143	△ 132,361	150,782	90,605	241,387

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度	148,230	688,951	101,099	106,840	115,044	495,165
	前年度	147,706	545,608	96,282	102,400	113,484	465,628
	比　較	524	143,343	4,817	4,440	1,560	29,537

	区　分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	本年度	19,610	1,335,806	1,091,338	117,540	311,695	500
	前年度	22,610	1,231,952	1,002,005	103,580	832,424	500
	比　較	△ 3,000	103,854	89,333	13,960	△ 520,729	0

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(1,590)	1,535,717		389,044	1,924,761	257,958	2,182,719
前年度	(1,626)	1,471,527		368,000	1,839,527	233,035	2,072,562
比　較	(△ 36)	64,190		21,044	85,234	24,923	110,157

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度						
	前年度						
	比　較						

	区　分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	本年度		210,695	178,349			
	前年度		195,305	172,695			
	比　較		15,390	5,654			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説明				
給　料	283,143	1 給与改定に伴う増減分	175,903	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率　3.35 %			
		2 昇給に伴う増加分	13,988	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.20%			
		3 その他の増減分	93,252	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	1,377	75	1,452
					前年度	1,353	68	1,421
					増減	24	7	31
職員手当	△ 111,317	1 制度改正に伴う増減分	308,079	制度改正に伴う増減分				(増減額)
					扶養手当			2,950
					地域手当			131,718
					期末・勤勉手当			164,950
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)			8,461
				308,079				
		2 その他の増減分	△ 419,396	異動その他予算措置の相違による増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	145,280	147,706	△ 2,426
					地域手当	557,233	545,608	11,625
					住居手当	101,099	96,282	4,817
					通勤手当	106,840	102,400	4,440
					管理職手当	115,044	113,484	1,560
					時間外勤務手当	495,165	465,628	29,537
					特殊勤務手当	19,610	22,610	△ 3,000
					期末・勤勉手当	2,262,194	2,233,957	28,237
					児童手当	117,540	103,580	13,960
					退職手当	311,695	832,424	△ 520,729
					管理職員特別勤務手当	500	500	0
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	380,583	368,000	12,583
				△ 419,396	計	4,612,783	5,032,179	△ 419,396

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　（単位：円）

区分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和７年１月１日現在	平均給料月額	309,504	352,871	342,405
	平均給与月額	387,726	457,462	503,838
	平均年齢	43歳1月	55歳7月	39歳3月
令和６年１月１日現在	平均給料月額	305,466	359,622	332,329
	平均給与月額	387,340	464,398	485,505
	平均年齢	43歳3月	54歳9月	39歳5月

イ　初任給　（単位：円）

区分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国の制度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高校卒	201,000	201,000	230,400	188,000	185,700	216,400
短大卒	213,600					
大学卒	230,000		261,400	総合職230,000 一般職220,000		総合職264,000 一般職255,200

※　行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ　級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在							7級	1	0.4
	6級	16	1.6				6級	2	0.8
	5級	25	2.5				5級	26	10.9
	4級	60	6.1				4級	24	10.1
	3級	147	14.9	3級	70	100.0	3級	109	45.8
	2級	486	49.1				2級	49	20.6
	1級	255	25.8				1級	27	11.4
	計	989	100.0	計	70	100.0	計	238	100.0
令和６年１月１日現在							7級		
	6級	18	1.9				6級	3	1.3
	5級	25	2.6				5級	24	10.5
	4級	58	6.0				4級	25	11.0
	3級	132	13.8	3級	74	100.0	3級	107	46.9
	2級	483	50.3				2級	51	22.4
	1級	244	25.4				1級	18	7.9
	計	960	100.0	計	74	100.0	計	228	100.0

（行政職(1)・級別の標準的な職務内容）

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ　昇給

区　分			全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳		
				行政職（1）	行政職（2）	消防職
本年度	職員数　（A）　（人）		1,342	1,018	74	250
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		1,327	1,017	60	250
	号給数別内訳	2号給（人）				
		4号給（人）	1,011	763	60	188
		6号給（人）	316	254		62
		8号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		98.9	99.9	81.1	100.0
前年度	職員数　（A）　（人）		1,324	998	87	239
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		1,308	997	72	239
	号給数別内訳	2号給（人）				
		4号給（人）	1,000	748	72	180
		6号給（人）	308	249		59
		8号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		98.8	99.9	82.8	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階・職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	(無) 有
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	(無) 有

※( )内は、再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者　(月分)	25年勤続の者　(月分)	35年勤続の者　(月分)	最高限度額　(月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ　地域手当

支給対象地域	全　域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	1,452
国の指定基準に基づく支給率(%)	11.0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.003	1.7	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	17.1	0.4	70.0	71.8
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当			

ケ　その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種　別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	3,000円	3,000円
		子	11,500円	11,500円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円 を限度)	運賃等相当額 (150,000円 を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

継続費についての令和６年度末まで以降の支出予定額並びに事業の進行

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	6	171,200	16,080	145,400		9,720
			7	270,264	71,346	186,300		12,618
			計	441,464	87,426	331,700		22,338
		コミュニティセンター下福田会館施設整備事業	6	65,384	15,900	46,300		3,184
			7	101,174	73,555	25,700		1,919
			計	166,558	89,455	72,000		5,103
教育費	教育総務費	特別支援教育センター改修事業	6	38,289		35,800		2,489
			7	57,434		54,500		2,934
			計	95,723		90,300		5,423
	小学校費	草柳小学校防音設備整備事業	7	71,318	60,422	10,500		396
			8	329,596	218,322	105,500		5,774
			計	400,914	278,744	116,000		6,170
	小学校費	柳橋小学校防音設備整備事業	7	83,856	57,327	25,800		729
			8	387,114	264,128	119,800		3,186
			計	470,970	321,455	145,600		3,915
	保健体育費	北部学校給食共同調理場改修事業	6	39,442		36,900		2,542
			7	59,163		55,400		3,763
			計	98,605		92,300		6,305

（一般会計）

の支出額の見込み及び令和７年度
状況等に関する調書

（単位：千円）

令和6年度末までの支出（見込）額	令和７年度支出予定額	令和７年度末までの支出予定額	令和８年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
171,200		171,200		38.8
	270,264	270,264		61.2
171,200	270,264	441,464		100.0
65,384		65,384		39.3
	101,174	101,174		60.7
65,384	101,174	166,558		100.0
38,289		38,289		40.0
	57,434	57,434		60.0
38,289	57,434	95,723		100.0
	71,318	71,318		17.8
			329,596	82.2
	71,318	71,318	329,596	100.0
	83,856	83,856		17.8
			387,114	82.2
	83,856	83,856	387,114	100.0
39,442		39,442		40.0
	59,163	59,163		60.0
39,442	59,163	98,605		100.0

債務負担行為で令和８年度以降にわたる支出額又は支出額の見込み及び令和７年

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 （令和7年度分）	100,000千円及びその利子（遅延利子を含む）		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び財産購入費 （平成21年度議決分）	4,492,965千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成22年度から令和6年度	2,302,390
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 （平成22年度議決分）	71,921	平成23年度から令和6年度	20,556
新渋学建物賃借料（追加分） （平成24年度議決分）	660,758千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成25年度から令和6年度	293,005
公私連携型保育所等賃借料 （令和元年度議決分）	594,008	令和2年度から令和6年度	240,542
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 （令和2年度議決分）	2,904	令和3年度から令和6年度	159
基幹システム運用保守委託料 （令和3年度議決分）	2,170,874千円に法制度改正対応及びシステム操作職員の増員等を基に算定した増加額を加算した額	令和4年度から令和6年度	963,248

（一般会計）

ものについての令和６年度末までの度以降の支出予定額等に関する調書

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 以降	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)				全額
令和7年度から 令和20年度	2,171,954千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額				全額
令和7年度から 令和11年度 令和12年度	6,995 1,057			135 27	6,860 1,030
令和7年度から 令和20年度	319,423千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908			3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300	55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608
令和7年度から 令和22年度	640				全額
令和7年度から 令和9年度	1,207,626千円に法制度改正対応及びシステム操作職員の増員等を基に算定した増加額を加算した額			令和7年度 5,579	特定財源を除いた額

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
容器包装プラ回収業務委託料（令和3年度議決分）	470,110	令和4年度から令和6年度	274,944
容器包装プラ中間処理等業務委託料（令和3年度議決分）	326,700	令和4年度から令和6年度	196,129
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料（令和3年度議決分）	233,035	令和4年度から令和6年度	113,850
不燃ごみ収集運搬業務委託料（令和3年度議決分）	475,002	令和4年度から令和6年度	289,872
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その4)（令和3年度議決分）	389,785	令和4年度から令和6年度	224,928
図書館システムサービス利用料（令和3年度議決分）	330,697	令和4年度から令和6年度	213,846
例規集システム運用等業務委託料（令和4年度議決分）	7,541	令和5年度から令和6年度	2,547
財務会計システム賃借料（令和4年度議決分）	65,025	令和5年度から令和6年度	23,166
公衆無線LAN構築運用委託料（令和4年度議決分）	5,144	令和5年度から令和6年度	1,796
ネットワークシステム機器賃借料（令和4年度議決分）	255,340	令和5年度から令和6年度	49,319
コミュニティセンター指定管理料（令和4年度議決分）	379,196	令和5年度から令和6年度	189,668
口座振替データ伝送業務委託料（令和4年度議決分）	6,398	令和5年度から令和6年度	2,694
児童館指定管理料（令和4年度議決分）	275,544	令和5年度から令和6年度	137,868
公園施設機械警備委託料（令和4年度議決分）	2,088	令和5年度から令和6年度	864
小中学校情報機器保守委託料（令和4年度議決分）	148,500	令和5年度から令和6年度	66,000
議会映像インターネット配信業務委託料（令和5年度議決分）	47,754	令和6年度	11,007

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 令和8年度	91,648 91,648				全額
令和7年度 令和8年度	65,340 65,231				全額
令和7年度 令和8年度	37,950 37,950				全額
令和7年度 令和8年度	96,624 48,312			32,208 16,104	64,416 32,208
令和7年度 令和8年度	74,976 74,976				全額
令和7年度 令和8年度	71,282 41,581				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,320 1,363 674				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	11,583 11,583 11,583				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	898 898 674				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	39,455 39,455 39,455 29,592				全額
令和7年度 令和8年度	94,824 94,704			8,283 8,283	86,541 86,421
令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,347 1,347 1,010	592 592 444			755 755 566
令和7年度 令和8年度	68,930 68,746				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	432 432 360				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	33,000 33,000 16,500				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	11,007 11,007 11,007 3,669				全額

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
小便器配管洗浄機保守点検委託料 （令和5年度議決分）	1,904	令和6年度	476
神奈川情報セキュリティクラウド使用料 （令和5年度議決分）	176,528	令和6年度	44,132
固定資産（土地）評価支援システム更新・運用保守業務委託料 （令和5年度議決分）	119,029	令和6年度	27,179
固定資産（家屋）評価支援システム更新・運用保守業務委託料 （令和5年度議決分）	15,433	令和6年度	7,392
まごころ地域福祉センター指定管理料 （令和5年度議決分）	54,072	令和6年度	13,518
子育て支援センター指定管理料 （令和5年度議決分）	68,400	令和6年度	17,100
病児保育運営業務委託料 （令和5年度議決分）	46,641	令和6年度	15,180
子育て支援施設指定管理料 （令和5年度議決分）	171,599	令和6年度	42,001
草柳保育園調理業務委託料 （令和5年度議決分）	50,985	令和6年度	17,820
24時間健康相談業務委託料 （令和5年度議決分）	95,040	令和6年度	18,924
可燃ごみ収集運搬業務委託料 （令和5年度議決分）	485,705	令和6年度	78,481
人工芝賃借料 （令和5年度議決分）	129,611	令和6年度	18,612
市営住宅指定管理料 （令和5年度議決分）	279,400	令和6年度	69,850

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 令和8年度 令和9年度	476 476 476				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	44,132 44,132 44,132				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	17,270 17,270 17,270 17,270 17,270				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,287 1,705 1,287 1,287 1,705				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	13,518 13,518 13,518				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	17,100 17,100 17,100	11,400 11,400 11,400			5,700 5,700 5,700
令和7年度 令和8年度	15,180 3,795	7,628 1,912		1,937	5,615 1,883
令和7年度 令和8年度 令和9年度	42,231 43,254 44,113	13,166 13,166 13,166			29,065 30,088 30,947
令和7年度 令和8年度	17,820 8,910				全額
令和7年度 令和8年度	18,924 18,924			12,316 12,316	6,608 6,608
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	78,481 78,481 78,480 78,480			26,160 26,160 26,160 26,160	52,321 52,321 52,320 52,320
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	18,612 18,612 18,612 18,612 18,612 17,061				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	69,850 69,850 69,850			全額	

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
教育ICT包括業務委託料 （令和5年度議決分）	124,124	令和6年度	52,800
小学校プレハブ校舎賃借料 （令和5年度議決分）	284,240	令和6年度	19,888
収蔵品管理システム使用料 （令和5年度議決分）	1,782	令和6年度	396
人事給与システム運用保守業務委託料 （令和6年度議決分）	83,185		
人事給与システム機器賃貸借 （令和6年度議決分）	11,345		
文書管理システム構築・保守運用委託料 （令和6年度議決分）	96,217		
公共施設LED化（リース方式）に伴う経費 （令和6年度議決分）	265,000		
戸籍クラウドサービス利用料 （令和6年度議決分）	65,180		
特別徴収納入書等発行業務委託料 （令和6年度議決分）	28,469		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	52,800				全額
令和8年度	17,600				
令和7年度	58,608				全額
令和8年度	58,608				
令和9年度	58,608				
令和10年度	58,608				
令和7年度	396				全額
令和8年度	396				
令和9年度	396				
令和10年度	198				
令和7年度	16,637				全額
令和8年度	16,637				
令和9年度	16,637				
令和10年度	16,637				
令和11年度	16,637				
令和7年度	2,269				全額
令和8年度	2,269				
令和9年度	2,269				
令和10年度	2,269				
令和11年度	2,269				
令和7年度	43,197				全額
令和8年度	8,184				
令和9年度	8,184				
令和10年度	8,184				
令和11年度	8,184				
令和12年度	20,284				
令和7年度	52,162	48,077			4,085
令和8年度	33,312	19,450			13,862
令和9年度	18,533				18,533
令和10年度	18,533				18,533
令和11年度	18,533				18,533
令和12年度	18,533				18,533
令和13年度	18,533				18,533
令和14年度	18,533				18,533
令和15年度	18,533				18,533
令和16年度	18,533				18,533
令和17年度	14,449				14,449
令和18年度	4,671				4,671
令和7年度	13,722				全額
令和8年度	13,722				
令和9年度	13,722				
令和10年度	13,722				
令和11年度	10,292				
令和7年度	4,448	1,779			2,669
令和8年度	23,544	9,418			14,126
令和9年度	477	191			286

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 （令和6年度議決分）	12,704		
固定資産（宅地）評価システム業務委託料 （令和6年度議決分）	23,573		
保育業務支援システム利用料 （令和6年度議決分）	14,190		
若葉保育園調理業務委託料 （令和6年度議決分）	55,110		
地域医療センター清掃・守衛業務委託料 （令和6年度議決分）	41,406		
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 （令和6年度議決分）	35,046		
可燃ごみ収集運搬業務委託料（その3） （令和6年度議決分）	497,750		
建築確認台帳データ入力・窓口電子化業務委託料 （令和6年度議決分）	177,177		
建築確認台帳等電子化補助業務委託料 （令和6年度議決分）	7,414		
歩行者専用道維持管理委託料 （令和6年度議決分）	44,072		
教育用Wi－Fi回線使用料 （令和6年度議決分）	8,020		
教育ネットワーク保守管理委託料 （令和6年度議決分）	66,990		
学校用CMS保守委託料 （令和6年度議決分）	7,656		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	2,655	1,062			1,593
令和8年度	10,049	4,020			6,029
令和7年度	13,024				全額
令和8年度	10,549				
令和7年度	2,838				全額
令和8年度	2,838				
令和9年度	2,838				
令和10年度	2,838				
令和11年度	2,838				
令和7年度	20,856				全額
令和8年度	20,856				
令和9年度	10,428				
令和7年度	13,802				全額
令和8年度	13,802				
令和9年度	13,802				
令和7年度	15,400			7,497	7,903
令和8年度	15,400			7,497	7,903
令和9年度	3,850				3,850
令和7年度	87,328				全額
令和8年度	87,327				
令和9年度	87,327				
令和10年度	87,327				
令和11年度	87,327				
令和7年度	88,836	86,152			2,684
令和8年度	88,341	68,057			20,284
令和7年度	3,707	全額			
令和8年度	3,707				
令和7年度	8,217				全額
令和8年度	8,217				
令和9年度	2,739				
令和7年度	4,010				全額
令和8年度	4,010				
令和7年度	12,474				全額
令和8年度	12,474				
令和9年度	12,474				
令和10年度	12,474				
令和11年度	10,395				
令和7年度	1,400				全額
令和8年度	1,400				
令和9年度	1,400				
令和10年度	1,400				
令和11年度	1,166				

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
教育用IT資産管理システム保守委託料 （令和6年度議決分）	8,446		
教育ネットワーク機器賃借料 （令和6年度議決分）	208,312		
学校用メール配信サービス使用料 （令和6年度議決分）	13,992		
特別支援教育センター清掃等業務委託料 （令和6年度議決分）	11,877		
学校図書館システム利用料 （令和6年度議決分）	10,235		
北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	371,042千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	436,742千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
北大和小学校給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	122,584千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
西鶴間小学校給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	85,403千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
渋谷小学校給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	76,452千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
林間小学校給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	107,800千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
草柳小学校給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	100,614千円及び食数変動に伴う経費の増加額		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,413 2,413 2,413 1,207				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	34,846 34,846 34,846 34,846 29,038				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	3,168 3,168 3,168 3,168 1,320				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	3,201 3,201 3,201				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	2,047 2,047 2,047 2,047 2,047				全額
令和7年度から令和9年度	371,042千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和7年度から令和9年度	436,742千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和7年度から令和9年度	122,584千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和7年度から令和9年度	85,403千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和7年度から令和9年度	76,452千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和7年度から令和9年度	107,800千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和7年度から令和10年度	100,614千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
深見小学校給食調理業務委託料 （令和6年度議決分）	109,217千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
議会報作成業務委託料 （令和7年度分）	1,119		
広報誌等配布業務委託料 （令和7年度分）	7,179		
ペーパーレス会議システム導入及び運用業務委託料 （令和7年度分）	3,355		
窓口業務委託料 （令和7年度分）	787,805		
電子給与明細書発行業務委託料 （令和7年度分）	4,922		
健康診断委託料 （令和7年度分）	99,400		
心理的負担程度把握検査委託料 （令和7年度分）	4,980		
会計年度任用職員人事給与システム運用保守業務委託料 （令和7年度分）	19,008		
職員ハラスメント電話相談業務委託料 （令和7年度分）	550		
封入封緘機賃借料 （令和7年度分）	9,146		
広報やまと作成等業務委託料 （令和7年度分）	48,158		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度から令和10年度	109,217千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和8年度	1,119				全額
令和8年度	7,179				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	726 814 726 726 363				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	271,907 277,980 237,918	119,354 121,388 97,763		87,792 87,792 87,792	64,761 68,800 52,363
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	1,109 1,109 1,109 1,109 486				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	19,880 19,880 19,880 19,880 19,880				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	996 996 996 996 996				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	4,752 4,752 4,752 4,752				全額
令和8年度	550				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	2,152 2,152 2,152 2,152 538				全額
令和8年度 令和9年度	34,034 14,124				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市政情報PRポスター作成業務委託料 （令和7年度分）	462		
バス運行業務委託料 （令和7年度分）	8,660		
公有財産管理サーバ賃借料（再リース） （令和7年度分）	752		
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料 （令和7年度分）	1,914		
自家用電気工作物保安管理業務委託料 （令和7年度分）	131,991		
入力データ作成業務委託料 （令和7年度分）	36,434千円に法制度の変更及び入力データ予定数の大幅な増減に伴い算定した増加額を加算した額		
帳票裁断機賃借料 （令和7年度分）	239		
施設予約システム構築委託料 （令和7年度分）	11,726		
電子申請システム使用料 （令和7年度分）	11,385		
LED照明設備賃借料 （令和7年度分）	43,640		
コンビニエンスストア収納業務委託料 （令和7年度分）	5,053		
督促状等発送業務委託料 （令和7年度分）	5,470		
電話案内（催告）業務委託料 （令和7年度分）	1,367		
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 （令和7年度分）	1,749		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	462				全額
令和8年度	8,660				全額
令和8年度	752				全額
令和8年度	1,914				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	43,997 43,997 43,997				全額
令和8年度から 令和10年度	36,434千円に法制度の変更及び入力データ予定数の大幅な増減に伴い算定した増加額を加算した額				全額
令和8年度	239				全額
令和8年度	11,726				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	2,277 2,277 2,277 2,277 2,277				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	8,728 8,728 8,728 8,728 8,728				全額
令和8年度	5,053	2,189			2,864
令和8年度	5,470	2,406			3,064
令和8年度	1,367	601			766
令和8年度	1,749				全額

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
固定資産税納税通知書等発行業務委託料（令和7年度分）	36,974		
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料（令和7年度分）	24,453		
こもりびと居場所づくり事業業務委託料（令和7年度分）	2,798		
障害福祉センター松風園指定管理料（令和7年度分）	341,200		
緊急通報システム設置及び管理委託料（令和7年度分）	57,775		
まごころ地域福祉センター法定点検業務委託料	586		
子ども・子育て支援システム運用保守委託料（令和7年度分）	75,625		
緑野保育園調理業務委託料（令和7年度分）	48,775		
福田保育園調理業務委託料（令和7年度分）	52,273		
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料（令和7年度分）	387,417		
事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料（令和7年度分）	4,581		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料（令和7年度分）	2,998		
分析計器保守点検委託料（環境管理センター）（令和7年度分）	1,799		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 令和9年度 令和10年度	14,399 14,534 8,041				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	5,148 5,148 5,148 5,148 3,861				全額
令和8年度	2,798	1,399			1,399
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	85,300 85,300 85,300 85,300				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	25,008 26,008 6,759				全額
令和8年度 令和9年度	293 293				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	16,500 16,500 16,500 16,500 9,625				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	19,510 19,510 9,755				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	20,909 20,909 10,455				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	125,203 125,576 136,638			全額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,495 1,485 1,601			全額	
令和8年度	2,998				全額
令和8年度	1,799				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料 （令和7年度分）	521,276		
水処理施設維持管理業務委託料 （令和7年度分）	869		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) （令和7年度分）	477,620		
犬猫死体収集運搬及び処分委託料 （令和7年度分）	927		
し尿収集運搬業務委託料 （令和7年度分）	172,755		
家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料 （令和7年度分）	3,036		
路上不法占用物件撤去・運搬作業委託料 （令和7年度分）	555		
舗装損傷箇所補修工事費 （令和7年度分）	72,000		
道路照明灯補修工事費 （令和7年度分）	1,000		
道路照明灯LED化に伴う経費 （令和7年度分）	54,050		
排水施設清掃委託料 （令和7年度分）	3,370		
排水施設等汚泥処分委託料 （令和7年度分）	1,550		
街路樹等剪定管理委託料 （令和7年度分）	16,000		
プロムナードごみ回収委託料 （令和7年度分）	690		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 令和9年度	260,638 260,638			全額 126,966	 133,672
令和8年度	869				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	95,524 95,524 95,524 95,524 95,524				全額
令和8年度	927				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	34,551 34,551 34,551 34,551 34,551			3,328 3,328 3,328 3,328 3,328	31,223 31,223 31,223 31,223 31,223
令和8年度	3,036				全額
令和8年度	555				全額
令和8年度	72,000		71,200		800
令和8年度	1,000				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度	5,405 5,405 5,405 5,405 5,405 5,405 5,405 5,405 5,405 5,405				全額
令和8年度	3,370				全額
令和8年度	1,550				全額
令和8年度	16,000				全額
令和8年度	690				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
引地台温水プール入退場ゲートシステム等賃借料 （令和7年度分）	25,650		
公園維持管理作業・監視等業務委託料（全区域） （令和7年度分）	297,780		
公園ごみ収集運搬委託料（北部） （令和7年度分）	10,560		
公園ごみ収集運搬委託料（南部） （令和7年度分）	10,769		
公園警備委託料 （令和7年度分）	13,253		
ゆとりの森指定管理料 （令和7年度分）	434,252		
LED照明賃借料 （令和7年度分）	455,026		
中規模人工芝賃借料 （令和7年度分）	73,972		
救急用資器材管理供給業務委託料及び救急隊管理消耗品費 （令和7年度分）	3,705		
水槽付消防ポンプ自動車購入費 （令和7年度分）	84,065		
検診器具消毒委託料 （令和7年度分）	3,195		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	5,130 5,130 5,130 5,130 5,130				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	99,260 99,260 99,260				全額
令和8年度	10,560				全額
令和8年度	10,769				全額
令和8年度	13,253				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	108,563 108,563 108,563 108,563			15,519 15,519 15,519 15,519	93,044 93,044 93,044 93,044
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度	45,885 45,885 45,885 45,885 45,885 45,885 45,885 45,885 45,885 42,061				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度	11,528 11,528 11,528 11,528 11,528 11,528 4,804				全額
令和8年度	3,705				全額
令和8年度	84,065		83,200		865
令和8年度	3,195				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
教職員健康診断委託料 （令和7年度分）	35,308		
情報モラル教育支援委託料 （令和7年度分）	20,236		
校務支援システム保守委託料 （令和7年度分）	15,840		
校務支援システム機器賃借料（再リース） （令和7年度分）	975		
GIGAアクセスポイント保守委託料 （令和7年度分）	43,376		
校務用学校代表コンピューター等機器賃借料 （令和7年度分）	322,293		
ALT・AET派遣業務委託料 （令和7年度分）	216,522		
すぐーる等アカウント管理に関する業務委託料 （令和7年度分）	1,232		
教育用端末機保守委託料 （令和7年度分）	575,680		
教育用端末機等設定委託料 （令和7年度分）	2,002		
液晶モニター等賃借料 （令和7年度分）	69,350		
可動式プロジェクター賃借料（再リース） （令和7年度分）	39		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	8,628 8,765 8,889 9,026				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	5,059 5,059 5,059 5,059				全額
令和8年度	15,840				全額
令和8年度	975				全額
令和8年度	43,376				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	72,972 72,972 72,972 72,972 30,405				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	70,686 72,149 73,687				全額
令和8年度	1,232				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	28,784 115,136 115,136 115,136 115,136 86,352				全額
令和8年度	2,002				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	12,803 12,803 12,803 12,803 12,803 5,335				全額
令和8年度	39				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
教育用端末機等賃借料 （令和7年度分）	1,895,581		
教育用端末ソフトウェア使用料 （令和7年度分）	16,573		
充電保管庫運用保守委託料 （令和7年度分）	1,333		
小中学校照明設備賃借料 （令和7年度分）	825,400		
心臓病検診業務委託料 （令和7年度分）	11,664		
小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 （令和7年度分）	14,256		
小学校移動水泳授業のための指導員派遣委託料 （令和7年度分）	891		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 （令和7年度分）	3,762		
有料データベース接続料 （令和7年度分）	3,170		
図書館システムサービス利用料(その2) （令和7年度分）	439,960		
図書館システムサービス更新作業委託料 （令和7年度分）	29,013		
中部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 （令和7年度分）	449,127千円及び食数変動に伴う経費の増加額		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	111,196	36,481			74,715
令和9年度	379,116	145,926			233,190
令和10年度	379,116	145,926			233,190
令和11年度	379,116	145,926			233,190
令和12年度	379,116	145,926			233,190
令和13年度	267,921	109,445			158,476
令和8年度	16,573				全額
令和8年度	1,333				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度	82,540 82,540 82,540 82,540 82,540 82,540 82,540 82,540 82,540 82,540				全額
令和8年度	11,664				全額
令和8年度	14,256				全額
令和8年度	891				全額
令和8年度	3,762				全額
令和8年度	3,170				全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	36,663 87,992 87,992 87,992 87,992 51,329				全額
令和8年度	29,013				全額
令和8年度から令和10年度	449,127千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額

事　　項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
大和小学校給食調理業務委託料（令和7年度分）	105,028千円及び食数変動に伴う経費の増加額		
桜丘小学校給食調理業務委託料（令和7年度分）	85,055千円及び食数変動に伴う経費の増加額		

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度から令和10年度	105,028千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額
令和8年度から令和10年度	85,055千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全額

地方債の令和５年度末における
及び令和７年度末における現

区　　分	令和５年度末 現在高	令和６年度末 現在高見込額
１　普　通　債	39,186,412	37,767,012
(1) 総 務 債	4,457,463	4,224,306
(2) 民 生 債	793,344	755,108
(3) 衛 生 債	6,660,685	6,879,490
(4) 労 働 債	105,000	87,500
(5) 土 木 債	14,789,595	14,027,360
(6) 消 防 債	723,146	626,591
(7) 教 育 債	11,657,179	11,166,657
２　そ　の　他	17,814,250	16,427,531
(1) 減 税 補 て ん 債	159,296	76,570
(2) 臨時財政対策債	17,374,154	16,086,286
(3) 減 収 補 て ん 債	280,800	264,675
合　　計	57,000,662	54,194,543

る現在高並びに令和６年度末在高の見込みに関する調書

（単位:千円）

令和７年度中増減見込額		令和７年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
4,583,000	4,239,188	38,110,824
256,800	482,111	3,998,995
301,100	82,817	973,391
606,100	418,282	7,067,308
	17,500	70,000
1,485,800	1,791,503	13,721,657
1,030,700	148,857	1,508,434
902,500	1,298,118	10,771,039
	1,601,064	14,826,467
	54,142	22,428
	1,530,749	14,555,537
	16,173	248,502
4,583,000	5,840,252	52,937,291

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第１４号

令和７年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和７年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,416,922 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和７年２月２５日提出

大和市長　古谷田　　力

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		4,869,504
	1 国民健康保険税	4,869,504
2 県支出金		13,502,410
	1 県負担金	13,502,410
3 財産収入		391
	1 財産運用収入	391
4 繰入金		1,890,822
	1 一般会計繰入金	1,890,822
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		153,794
	1 延滞金	36,907
	2 市預金利子	314
	3 雑入	116,573
歳　入　合　計		20,416,922

（国民健康保険事業特別会計）

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		333,495
	1 総務管理費	271,605
	2 徴税費	60,686
	3 運営協議会費	483
	4 趣旨普及費	721
2 保険給付費		13,331,953
	1 保険給付費	13,331,953
3 国民健康保険事業費納付金		6,356,950
	1 国民健康保険事業費納付金	6,356,950
4 保健事業費		238,371
	1 特定健康診査等事業費	227,369
	2 保健事業費	11,002
5 積立金		391
	1 積立金	391
6 公債費		50,000
	1 財政安定化基金償還金	50,000
7 諸支出金		95,762
	1 償還金及び還付加算金	64,958
	2 繰出金	30,804
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		20,416,922

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
1	資格確認書等封入封緘業務委託料	令和８年度	7,977
2	納税通知書等印刷作成業務委託料	自 令和８年度 至 令和９年度	6,701
3	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和８年度	1,026
4	督促状等発送業務委託料	令和８年度	4,264

国民健康保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比　　較	増減率（%）
1 国民健康保険税	4,869,504	23.8	5,271,916	24.6	△402,412	△7.6
2 県支出金	13,502,410	66.1	14,290,623	66.6	△788,213	△5.5
3 財産収入	391	0.0	1	0.0	390	＋超過
4 繰入金	1,890,822	9.3	1,806,665	8.4	84,157	4.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	153,794	0.8	90,576	0.4	63,218	69.8
歳　入　合　計	20,416,922	100.0	21,459,782	100.0	△1,042,860	△4.9

（国民健康保険事業特別会計）

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	333,495	1.6	272,730	1.3	60,765	22.3	国県支出金	40,948	292,547
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	13,331,953	65.3	14,071,207	65.6	△739,254	△5.3	国県支出金	13,239,512	92,441
							地方債	0	
							その他	0	
3 国民健康保険事業費納付金	6,356,950	31.1	6,759,249	31.5	△402,299	△6.0	国県支出金	0	6,356,950
							地方債	0	
							その他	0	
4 保健事業費	238,371	1.2	239,895	1.1	△1,524	△0.6	国県支出金	48,017	190,354
							地方債	0	
							その他	0	
5 積立金	391	0.0	1	0.0	390	＋超過	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	391	
6 公債費	50,000	0.2	0	－	50,000	皆増	国県支出金	0	50,000
							地方債	0	
							その他	0	
7 諸支出金	95,762	0.5	106,700	0.5	△10,938	△10.3	国県支出金	30,804	64,958
							地方債	0	
							その他	0	
8 予備費	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	

2．歳　入

款（１）国民健康保険税

項（１）国民健康保険税

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 国民健康保険税	4,869,504	5,271,916	△402,412
1 国民健康保険税	4,869,504	5,271,916	△402,412
1 国民健康保険税	4,869,504	5,271,916	△402,412
2 県支出金	13,502,410	14,290,623	△788,213
1 県負担金	13,502,410	14,290,623	△788,213
1 保険給付費等交付金	13,502,410	14,290,623	△788,213
3 財産収入	391	1	390
1 財産運用収入	391	1	390
1 利子及び配当金	391	1	390
4 繰入金	1,890,822	1,806,665	84,157
1 一般会計繰入金	1,890,822	1,806,665	84,157
1 一般会計繰入金	1,890,822	1,806,665	84,157

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	2,947,773	01 国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分	
		収納率：８８．４３％	2,795,787
		02 国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分	
		収納率：１００％	151,986
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,133,759	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	
		収納率：８８．４３％	1,074,287
		02 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	
		収納率：１００％	59,472
3 介護納付金分現年課税分	453,503	01 国民健康保険税介護納付金分現年課税分	
		収納率：８８．４３％	453,503
4 医療給付費分滞納繰越分	222,785	01 国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分	
		収納率：１９．６３％	222,785
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	80,157	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	
		収納率：１９．６３％	80,157
6 介護納付金分滞納繰越分	31,527	01 国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分	
		収納率：１９．６３％	31,527
1 保険給付費等交付金普通交付金	13,239,412	01 保険給付費等交付金普通交付金	13,239,412
2 保険給付費等交付金特別交付金	262,998	01 保険者努力支援分	55,457
		02 特別調整交付金	63,000
		03 県繰入金	100,000
		04 特定健診等負担金	44,541
1 利子及び配当金	391	01 積立基金利子	391
1 保険基盤安定繰入金	1,203,560	01 保険基盤安定繰入金	1,203,560
2 未就学児均等割保険税繰入金	12,012	01 未就学児均等割保険税繰入金	12,012
3 産前産後保険税繰入金	5,156	01 産前産後保険税繰入金	5,156
4 職員給与費等繰入金	292,547	01 職員給与費等繰入金	292,547
5 出産育児一時金等繰入金	51,000	01 出産育児一時金等繰入金	51,000
6 財政安定化支援事業繰入金	24,059	01 財政安定化支援事業繰入金	24,059

款（４）繰入金

項（１）一般会計繰入金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
（一般会計繰入金）			
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
6 諸収入	153,794	90,576	63,218
1 延滞金	36,907	54,005	△17,098
1 延滞金	36,907	54,005	△17,098
2 市預金利子	314	3	311
1 市預金利子	314	3	311
3 雑入	116,573	36,568	80,005
1 第三者納付金	9,948	18,518	△8,570
2 雑入	106,625	18,050	88,575

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
7 その他一般会計繰入金	302,488	01 その他一般会計繰入金	302,488
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 医療給付費分延滞金	33,041	01 国民健康保険税医療給付費分延滞金	33,041
2 後期高齢者支援金分延滞金	3,050	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分延滞金	3,050
3 介護納付金分延滞金	816	01 国民健康保険税介護納付金分延滞金	816
1 市預金利子	314	01 市預金利子	314
1 第三者納付金	9,948	01 第三者納付金	9,948
1 雑入	106,625	01 不当利得過年度分	9,197
		02 その他収入	97,428

3．歳　出

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	333,495	272,730	60,765	40,948			292,547
1 総務管理費	271,605	233,731	37,874	40,689			230,916
1 一般管理費	265,726	230,661	35,065	38,689			227,037
(1) 職員給与費							（人財課）
	164,206	152,102	12,104				164,206
(2) 保険年金課内庶務事務							（保険年金課）
	76,824	47,439	29,385	36,178 県負担金 36,178			40,646
(3) 被保険者資格管理事業							（保険年金課）
	24,696	31,120	△6,424	2,511 県負担金 2,511			22,185
2 連合会負担金	5,879	3,070	2,809	2,000			3,879
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務							（保険年金課）
	5,879	3,070	2,809	2,000 県負担金 2,000			3,879
2 徴税費	60,686	37,882	22,804				60,686
1 賦課徴収費	60,686	37,882	22,804				60,686

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,853	01 職員給与費	164,206
2 給料	79,356	02 保険年金課内庶務事務	76,824
3 職員手当等	61,418	03 被保険者資格管理事業	24,696
4 共済費	24,825		
8 旅費	29		
10 需用費	2,316		
11 役務費	22,296		
12 委託料	71,163		
13 使用料及び賃借料	470		
2 給料	79,356		
3 職員手当等	60,025		
4 共済費	24,825		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,853		
3 職員手当等	1,393		
8 旅費	29		
10 需用費	2,303		
11 役務費	7,413		
12 委託料	61,363		
13 使用料及び賃借料	470		
		被保険者の資格の適正化を図ります。	
10 需用費	13	・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
11 役務費	14,883		
12 委託料	9,800		
18 負担金、補助及び交付金	5,879	01 国民健康保険団体連合会負担事務	5,879
		国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び交付金	5,879		
8 旅費	3	01 賦課徴収事業	27,081
10 需用費	3,256	02 収納率向上対策事業	132
11 役務費	24,611	03 収納済市税等整理事務	150
12 委託料	32,816	04 収納サービス向上推進事業	15,159
		05 滞納整理・処分事務	18,164

款（１）総務費
項（２）徴税費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	27,081	13,676	13,405				27,081
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	132	84	48				132
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	150	192	△42				150
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	15,159	11,037	4,122				15,159
(5) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	18,164	12,893	5,271				18,164
3 運営協議会費	483	475	8				483
1 運営協議会費	483	475	8				483
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	483	475	8				483
4 趣旨普及費	721	642	79	259			462
1 趣旨普及費	721	642	79	259			462
(1) 国民健康保険制度ＰＲ事業							(保険年金課)
	721	642	79	259 県負担金 259			462
2 保険給付費	13,331,953	14,071,207	△739,254	13,239,512			92,441
1 保険給付費	13,331,953	14,071,207	△739,254	13,239,512			92,441
1 保険給付費	11,529,556	12,148,079	△618,523	11,437,823			91,733

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	632		
11 役務費	12,773		
12 委託料	13,676		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	132		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	57		
11 役務費	2		
12 委託料	91		
		納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,035	・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。	
11 役務費	2,718		
12 委託料	11,406	・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。	
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
8 旅費	3		
10 需用費	1,532		
11 役務費	8,986		
12 委託料	7,643		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	483
8 旅費	1		
10 需用費	8		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。	
8 旅費	1		
10 需用費	8		
10 需用費	721	01 国民健康保険制度ＰＲ事業	721
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	721		
11 役務費	33	01 療養給付費等支給事業	11,437,493
18 負担金、補助及び交付金	11,529,523	02 移送費支給事業	230
		03 出産育児一時金支給事業	76,533
		04 葬祭費支給事業	15,200
		05 傷病手当金支給事業	100

款（２）保険給付費
項（１）保険給付費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 療養給付費等支給事業							（保険年金課）
	11,437,493	12,051,868	△614,375	11,437,493 県負担金 11,437,493			
(2) 移送費支給事業							（保険年金課）
	230	176	54	230 県負担金 230			
(3) 出産育児一時金支給事業							（保険年金課）
	76,533	81,535	△5,002				76,533
(4) 葬祭費支給事業							（保険年金課）
	15,200	14,000	1,200				15,200
(5) 傷病手当金支給事業							（保険年金課）
	100	500	△400	100 県負担金 100			
2 審査支払手数料	41,796	42,305	△509	41,088			708
(1) レセプト審査事務							（保険年金課）
	41,796	42,305	△509	41,088 県負担金 41,088			708
3 高額療養費	1,756,669	1,874,971	△118,302	1,756,669			
(1) 高額療養費支給事業							（保険年金課）
	1,756,669	1,874,971	△118,302	1,756,669 県負担金 1,756,669			
4 高額介護合算療養費	3,932	5,852	△1,920	3,932			
(1) 高額介護合算療養費支給事業							（保険年金課）
	3,932	5,852	△1,920	3,932 県負担金 3,932			

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	11,437,493	・対象見込者数：４０，３６６人（一人あたり約２８万３千円）
		被保険者の医療環境の充実を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	230	・被保険者の移送費
		出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。
11 役務費	33	
18 負担金、補助及び交付金	76,500	・対象見込者数：１５３人（一人あたり５０万円・支払手数料除く）
		死亡した被保険者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	15,200	・対象見込者数：３０４人（一人あたり５万円）
		国民健康保険条例に基づき傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	100	
11 役務費	41,796	01 レセプト審査事務　41,796
		医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。
11 役務費	41,796	
18 負担金、補助及び交付金	1,756,669	01 高額療養費支給事業　1,756,669
		被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,756,669	・被保険者一人あたり約４万４千円
18 負担金、補助及び交付金	3,932	01 高額介護合算療養費支給事業　3,932
		被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	3,932	・被保険者一人あたり約３万６千円

款（３）国民健康保険事業費納付金
項（１）国民健康保険事業費納付金

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 国民健康保険事業費納付金	6,356,950	6,759,249	△402,299				6,356,950
1 国民健康保険事業費納付金	6,356,950	6,759,249	△402,299				6,356,950
1 医療給付費分	4,184,640	4,500,018	△315,378				4,184,640
(1) 医療給付費分納付事務							(保険年金課)
	4,184,640	4,500,018	△315,378				4,184,640
2 後期高齢者支援金等分	1,585,436	1,652,025	△66,589				1,585,436
(1) 後期高齢者支援金等分納付事務							(保険年金課)
	1,585,436	1,652,025	△66,589				1,585,436
3 介護納付金分	586,874	607,206	△20,332				586,874
(1) 介護納付金分納付事務							(保険年金課)
	586,874	607,206	△20,332				586,874
4 保健事業費	238,371	239,895	△1,524	48,017			190,354
1 特定健康診査等事業費	227,369	228,660	△1,291	47,207			180,162
1 特定健康診査等事業費	227,369	228,660	△1,291	47,207			180,162
(1) 特定健康診査事業							(医療健康課)
	225,364	226,997	△1,633	46,627 県負担金 46,627			178,737
(2) 特定保健指導事業（医療機関）							(医療健康課)
	699	593	106	135 県負担金 135			564

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	4,184,640	01 医療給付費分納付事務　4,184,640
		国民健康保険事業納付金（被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,184,640	
18 負担金、補助及び交付金	1,585,436	01 後期高齢者支援金等分納付事務　1,585,436
		国民健康保険事業納付金（被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,585,436	
18 負担金、補助及び交付金	586,874	01 介護納付金分納付事務　586,874
		国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	586,874	
1 報酬	1,516	01 特定健康診査事業　225,364
3 職員手当等	229	02 特定保健指導事業（医療機関）　699
7 報償費	48	03 特定保健指導事業（市保健師等分）　1,306
8 旅費	30	
10 需用費	1,917	
11 役務費	13,601	
12 委託料	210,028	
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。
1 報酬	833	・４０～７４歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。
3 職員手当等	229	
8 旅費	9	・実施期間　　：４月から１２月
10 需用費	1,429	・実施機関　　：市内協力医療機関
11 役務費	13,260	・受診見込者数：１１，４８４人
12 委託料	209,604	
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。
10 需用費	30	・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。
11 役務費	245	
12 委託料	424	・医療機関での保健指導利用見込者数（前年度開始分含む） 積極的支援　：　９人 動機付け支援：　５７人

款（４）保健事業費
項（１）特定健康診査等事業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 特定保健指導事業（市保健師等分）							（健康づくり推進課）
	1,306	1,070	236	445 県負担金 445			861
2 保健事業費	11,002	11,235	△233	810			10,192
1 保健衛生普及費	7,689	7,922	△233	810			6,879
(1) 保健衛生普及事業							（保険年金課）
	7,689	7,922	△233	810 県負担金 810			6,879
2 疾病予防費	3,313	3,313	0				3,313
(1) 人間ドック助成事業							（保険年金課）
	3,313	3,313	0				3,313
5 積立金	391	1	390			391	
1 積立金	391	1	390			391	
1 積立金	391	1	390			391	
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							（保険年金課）
	391	1	390			391 財産運用収入 391	
6 公債費	50,000	0	50,000				50,000
1 財政安定化基金償還金	50,000	0	50,000				50,000
1 財政安定化基金償還金	50,000	0	50,000				50,000
(1) 財政安定化基金貸付金返還事務							（保険年金課）
	50,000	0	50,000				50,000
7 諸支出金	95,762	106,700	△10,938	30,804			64,958
1 償還金及び還付加算金	64,958	81,361	△16,403				64,958
1 保険税還付金	64,958	81,361	△16,403				64,958

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群を減らします。
1 報酬	683	・特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定
7 報償費	48	された者に対し、保健師・管理栄養士が３ヶ月～半年間に２～３回程度の
8 旅費	21	保健指導を行います。
10 需用費	458	・初回指導は主に教室で行い、効率的に指導を実施します。最終指導では、
11 役務費	96	電話等で目標達成状況等を確認し、生活習慣の改善を促します。
		・令和７年度保健指導利用見込者数：３３３名
10 需用費	682	01 保健衛生普及事業　7,689
11 役務費	4,860	
12 委託料	2,147	
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。
10 需用費	682	・医療費通知およびジェネリック医薬品差額通知を送付します。
11 役務費	4,860	
12 委託料	2,147	
10 需用費	7	01 人間ドック助成事業　3,313
12 委託料	3,306	
		被保険者の健康の増進を図ります。
10 需用費	7	・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック
12 委託料	3,306	検査料の一部を補助します。
24 積立金	391	01 診療報酬等支払準備基金管理事務　391
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。
24 積立金	391	
22 償還金、利子及び割引料	50,000	01 財政安定化基金貸付金返還事務　50,000
		令和５年度の国民健康保険税収入の不足を補うため、県から借り入れた国民健康保
22 償還金、利子及び割引料	50,000	険財政安定化資金を償還するものです。
11 役務費	1	01 保険税還付金　64,958

款（７）諸支出金

項（１）償還金及び還付加算金

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保険税還付金)							
(1) 保険税還付金							(収納課)
	64,958	81,361	△16,403				64,958
2 繰出金	30,804	25,339	5,465	30,804			
1 直営診療施設勘定繰出金	16,750	14,000	2,750	16,750			
(1) 直営診療施設勘定繰出金							(保険年金課)
	16,750	14,000	2,750	16,750 県負担金 16,750			
2 一般会計繰出金	14,054	11,339	2,715	14,054			
(1) 一般会計繰出金							(保険年金課)
	14,054	11,339	2,715	14,054 県負担金 14,054			
8 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

（国民健康保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
22 償還金、利子及び割引料	64,957	
		国民健康保険税の過誤納金の還付充当を行います。
11 役務費	1	
22 償還金、利子及び割引料	64,957	
27 繰出金	16,750	01 直営診療施設勘定繰出金　16,750
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。
27 繰出金	16,750	・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。
27 繰出金	14,054	01 一般会計繰出金　14,054
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。
27 繰出金	14,054	・医療健康課及び健康づくり推進課で行われる保健事業にかかる経費として拠出します。
		01 予備費　10,000

給与費明細書

1　特 別 職

（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費							共済費	合　計
			報　酬	給　料	期　末手　当	年　間支給率	地　域手　当	その他手　当	計		
本年度	長　等										
	議　員										
	その他の特 別 職	13	474						474		474
	計	13	474						474		474
前年度	長　等										
	議　員										
	その他の特 別 職	13	474						474		474
	計	13	474						474		474
比較	長　等										
	議　員										
	その他の特 別 職										
	計										

※　その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2　一 般 職

(1) 総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本 年 度	(12) 20	5,369	79,356	61,647	146,372	24,825	171,197
前 年 度	(18) 20	11,257	74,658	57,479	143,394	23,382	166,776
比　較	(△ 6) 0	△ 5,888	4,698	4,168	2,978	1,443	4,421

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本 年 度	2,039	9,793	1,944	1,691	213	11,231
	前 年 度	1,626	7,650	1,868	1,508	213	10,958
	比　較	413	2,143	76	183	0	273

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本 年 度	19,073	15,663
	前 年 度	18,472	15,184
	比　較	601	479

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(2) 20		79,356	60,025	139,381	24,825	164,206
前年度	(2) 20		74,658	54,062	128,720	23,382	152,102
比　較	(0) 0		4,698	5,963	10,661	1,443	12,104

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度	2,039	9,793	1,944	1,691	213	11,231
	前年度	1,626	7,650	1,868	1,508	213	10,958
	比　較	413	2,143	76	183	0	273

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	18,191	14,923
	前年度	16,619	13,620
	比　較	1,572	1,303

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(10)	5,369		1,622	6,991		6,991
前年度	(16)	11,257		3,417	14,674		14,674
比　較	(△ 6)	△ 5,888		△ 1,795	△ 7,683		△ 7,683

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度						
	前年度						
	比　較						

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	882	740
	前年度	1,853	1,564
	比　較	△ 971	△ 824

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説明				
給　料	4,698	1給与改定に伴う増減分	3,319	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率　4.73 %			
		2昇給に伴う増加分	234	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.71%			
		3その他の増減分	1,145	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	20	2	22
					前年度	20	2	22
					増減	0	0	0
職員手当	4,168	1制度改正に伴う増減分	4,504	制度改正に伴う増減分 4,504	(増減額)			
					扶養手当			51
					地域手当			1,847
					期末・勤勉手当			2,570
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)			36
		2その他の増減分	△ 336	異動その他予算措置の相違による増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	1,988	1,626	362
					地域手当	7,946	7,650	296
					住居手当	1,944	1,868	76
					通勤手当	1,691	1,508	183
					管理職手当	213	213	0
					時間外勤務手当	11,231	10,958	273
					期末・勤勉手当	30,544	30,239	305
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	1,586	3,417	△ 1,831
				△ 336	計	57,143	57,479	△ 336

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　（単位：円）

区分		行政職(1)
令和７年１月１日現在	平均給料月額	288,206
	平均給与月額	362,510
	平均年齢	35歳7月
令和６年１月１日現在	平均給料月額	274,268
	平均給与月額	352,946
	平均年齢	34歳11月

イ　初任給　　（単位：円）

区分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	201,000	188,000
短大卒	213,600	
大学卒	230,000	総合職230,000
		一般職220,000

ウ　級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	12.5
	2級	6	37.5
	1級	8	50.0
	計	16	100.0
令和６年１月１日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0

（行政職(1)・級別の標準的な職務内容）

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ　昇給

区　　分			全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳 行 政 職 (1)
本年度	職員数　(A)　(人)		20	20
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		20	20
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)	5	5
		8号給(人)		
	比率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0
前年度	職員数　(A)　(人)		20	20
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		20	20
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)	5	5
		8号給(人)		
	比率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階・職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.60	有
前年度	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	2.300	2.300	4.60	有

カ　地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	22
国の指定基準に基づく支給率(%)	11.0

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容		
		種　別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	3,000円	3,000円
		子	11,500円	11,500円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 （150,000円 を限度）	運賃等相当額 （150,000円 を限度）
		自動車等利用者（2km～60km以上）	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和８年度以降にわたる支出額又は支出額の見込み及び令和７年

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
資格確認書等封入封緘業務委託料（令和7年度分）	7,977		
納税通知書等印刷作成業務委託料（令和7年度分）	6,701		
コンビニエンスストア収納業務委託料（令和7年度分）	1,026		
督促状等発送業務委託料（令和7年度分）	4,264		

地方債の令和５年度末における及び令和７年度末における現

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度末現在高見込額
財政安定化基金貸付金	150,000	150,000

（国民健康保険事業特別会計）

ものについての令和６年度末までの度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

令和７年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	7,977				全額
令和8年度 令和9年度	6,312 389				全額
令和8年度	1,026				全額
令和8年度	4,264				全額

る現在高並びに令和６年度末在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

令和７年度中増減見込額		令和７年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
	50,000	100,000

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第１５号

令和７年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和７年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,484,714 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和７年２月２５日提出

大和市長　古谷田　　力

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 介護保険料		4,657,074
	1 介護保険料	4,657,074
2 国庫支出金		4,236,794
	1 国庫負担金	3,446,038
	2 国庫補助金	790,756
3 支払基金交付金		5,257,169
	1 支払基金交付金	5,257,169
4 県支出金		2,824,782
	1 県負担金	2,672,532
	2 県補助金	152,250
5 財産収入		1,611
	1 財産運用収入	1,611
6 繰入金		3,492,629
	1 一般会計繰入金	3,323,393
	2 基金繰入金	169,236
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		13,655
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	1,069
	3 雑入	12,346
歳　入　合　計		20,484,714

（介護保険事業特別会計）

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		614,301
	1 総務管理費	387,291
	2 徴収費	22,894
	3 介護認定経費	201,956
	4 趣旨普及費	2,160
2 保険給付費		18,826,736
	1 保険給付費	18,826,736
3 地域支援事業費		1,017,077
	1 地域支援事業費	1,017,077
4 積立金		1,611
	1 積立金	1,611
5 諸支出金		14,989
	1 償還金及び還付加算金	14,989
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		20,484,714

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る実態調査・計画策定業務委託料	令和８年度	5,361
2	決定・納付通知書作成発行委託料	令和８年度	2,155
3	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和８年度	272

介護保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比　較	増減率（%）
1 介護保険料	4,657,074	22.7	4,561,718	23.1	95,356	2.1
2 国庫支出金	4,236,794	20.7	4,077,737	20.7	159,057	3.9
3 支払基金交付金	5,257,169	25.7	5,076,849	25.7	180,320	3.6
4 県支出金	2,824,782	13.8	2,741,756	13.9	83,026	3.0
5 財産収入	1,611	0.0	201	0.0	1,410	701.5
6 繰入金	3,492,629	17.0	3,274,331	16.6	218,298	6.7
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	13,655	0.1	1,899	0.0	11,756	619.1
歳　入　合　計	20,484,714	100.0	19,735,491	100.0	749,223	3.8

（介護保険事業特別会計）

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	614,301	3.0	557,615	2.8	56,686	10.2	国県支出金	0	614,301
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	18,826,736	91.9	18,172,426	92.1	654,310	3.6	国県支出金	6,566,637	7,176,977
							地方債	0	
							その他	5,083,122	
3 地域支援事業費	1,017,077	5.0	992,025	5.0	25,052	2.5	国県支出金	494,939	347,969
							地方債	0	
							その他	174,169	
4 積立金	1,611	0.0	201	0.0	1,410	701.5	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,611	
5 諸支出金	14,989	0.1	3,224	0.0	11,765	364.9	国県支出金	0	14,989
							地方債	0	
							その他	0	
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	

2．歳　入

款（１）介護保険料

項（１）介護保険料

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 介護保険料	4,657,074	4,561,718	95,356
1 介護保険料	4,657,074	4,561,718	95,356
1 第１号被保険者保険料	4,657,074	4,561,718	95,356
2 国庫支出金	4,236,794	4,077,737	159,057
1 国庫負担金	3,446,038	3,312,050	133,988
1 介護給付費負担金	3,446,038	3,312,050	133,988
2 国庫補助金	790,756	765,687	25,069
1 地域支援事業交付金	287,612	279,697	7,915
2 介護給付費財政調整交付金	448,067	425,199	22,868
3 保険者機能強化推進交付金	18,728	23,717	△4,989
4 介護保険保険者努力支援交付金	36,349	37,074	△725
3 支払基金交付金	5,257,169	5,076,849	180,320
1 支払基金交付金	5,257,169	5,076,849	180,320
1 介護給付費交付金	5,083,121	4,906,149	176,972
2 地域支援事業交付金	174,048	170,700	3,348
4 県支出金	2,824,782	2,741,756	83,026
1 県負担金	2,672,532	2,593,499	79,033
1 介護給付費負担金	2,672,532	2,593,499	79,033
2 県補助金	152,250	148,257	3,993
1 地域支援事業交付金	152,250	148,257	3,993
5 財産収入	1,611	201	1,410
1 財産運用収入	1,611	201	1,410
1 利子及び配当金	1,611	201	1,410
6 繰入金	3,492,629	3,274,331	218,298
1 一般会計繰入金	3,323,393	3,183,464	139,929

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 第１号被保険者保険料現年度分	4,643,528	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：１００％	4,147,411
		02 普通徴収保険料現年度分 収納率：８９．６７％	496,117
2 第１号被保険者保険料滞納繰越分	13,546	01 保険料滞納繰越分 収納率：１２．４２％	13,546
1 介護給付費負担金現年度分	3,446,038	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：２０．０％及び１５．０％	3,446,038
1 介護予防・日常生活支援総合事業	144,266	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：２２．３８％	144,266
2 包括的支援事業・任意事業	143,346	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：３８．５％	143,346
1 介護給付費財政調整交付金	448,067	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：２．３８％	448,067
1 保険者機能強化推進交付金	18,728	01 保険者機能強化推進交付金	18,728
1 介護保険保険者努力支援交付金	36,349	01 介護保険保険者努力支援交付金	36,349
1 介護給付費交付金現年度分	5,083,121	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：２７．０％	5,083,121
1 地域支援事業交付金現年度分	174,048	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：２７．０％	174,048
1 介護給付費負担金現年度分	2,672,532	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：１２．５％及び１７．５％	2,672,532
1 介護予防・日常生活支援総合事業	80,577	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：１２．５％	80,577
2 包括的支援事業・任意事業	71,673	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：１９．２５％	71,673
1 利子及び配当金	1,611	01 積立基金利子	1,611

款（６）繰入金

項（１）一般会計繰入金

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 一般会計繰入金	3,323,393	3,183,464	139,929
2 基金繰入金	169,236	90,867	78,369
1 基金繰入金	169,236	90,867	78,369
7 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	13,655	1,899	11,756
1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
1 第１号被保険者延滞金	240	240	0
2 市預金利子	1,069	5	1,064
1 市預金利子	1,069	5	1,064
3 雑入	12,346	1,654	10,692
1 雑入	11,985	153	11,832
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	360	1,500	△1,140

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 介護給付費繰入金現年度分	2,352,227	01 介護給付費繰入金現年度分	2,352,227
2 地域支援事業繰入金	152,255	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	80,582
		02 包括的支援事業・任意事業現年度分	71,673
3 事務費繰入金	201,956	01 事務費繰入金	201,956
4 職員給与費等繰入金	346,856	01 職員給与費等繰入金	346,856
5 介護保険料軽減分繰入金	194,847	01 介護保険料軽減分繰入金	194,847
6 その他一般会計繰入金	75,252	01 その他一般会計繰入金	75,252
1 介護保険給付準備基金繰入金	169,236	01 介護保険給付準備基金繰入金	169,236
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第１号被保険者延滞金	240	01 第１号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	1,069	01 市預金利子	1,069
1 雑入	11,985	01 その他収入	11,985
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	360	01 返納金滞納繰越分	360

3．歳　出

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	614,301	557,615	56,686				614,301
1 総務管理費	387,291	344,475	42,816				387,291
1 一般管理費	380,484	338,916	41,568				380,484
(1) 職員給与費							（人財課）
	346,856	319,682	27,174				346,856
(2) 介護保険課内庶務事務							（介護保険課）
	19,726	17,403	2,323				19,726
(3) 資格管理事業							（介護保険課）
	2,623	1,715	908				2,623
(4) 介護保険運営管理事務							（介護保険課）
	11,279	116	11,163				11,279
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	6,807	5,559	1,248				6,807
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務							（介護保険課）
	6,807	5,559	1,248				6,807

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,720	01 職員給与費	346,856
2 給料	167,673	02 介護保険課内庶務事務	19,726
3 職員手当等	125,102	03 資格管理事業	2,623
4 共済費	55,290	04 介護保険運営管理事務	11,279
8 旅費	26		
10 需用費	2,365		
11 役務費	18,456		
12 委託料	7,578		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び交付金	265		
2 給料	167,673		
3 職員手当等	123,893		
4 共済費	55,290		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,372		
3 職員手当等	1,209		
8 旅費	26		
10 需用費	1,348		
11 役務費	13,497		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び交付金	265		
		被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データとします。 ・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
10 需用費	819		
11 役務費	1,804		
		市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行います。 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	
1 報酬	348		
10 需用費	198		
11 役務費	3,155		
12 委託料	7,578		
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	6,807
12 委託料	6,019		
13 使用料及び賃借料	64		
18 負担金、補助及び交付金	563		
		利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。 ・地域密着型サービス事業所等への集団指導、運営指導を実施します。 ・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	
1 報酬	161		
12 委託料	6,019		

款（１）総務費
項（１）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 徴収費	22,894	18,648	4,246				22,894
1 賦課徴収費	22,894	18,648	4,246				22,894
(1) 保険料賦課徴収事業							（介護保険課）
	22,894	18,648	4,246				22,894
3 介護認定経費	201,956	192,361	9,595				201,956
1 介護認定経費	201,956	192,361	9,595				201,956
(1) 要介護認定事業							（介護保険課）
	201,956	192,361	9,595				201,956
4 趣旨普及費	2,160	2,131	29				2,160
1 趣旨普及費	2,160	2,131	29				2,160
(1) 趣旨普及事業							（介護保険課）
	2,160	2,131	29				2,160
2 保険給付費	18,826,736	18,172,426	654,310	6,566,637		5,083,122	7,176,977
1 保険給付費	18,826,736	18,172,426	654,310	6,566,637		5,083,122	7,176,977
1 介護サービス等諸費	17,515,430	16,968,385	547,045	6,109,253		4,729,069	6,677,108

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
13 使用料及び賃借料	64	・介護保険サービス審議会を開催します。
18 負担金、補助及び交付金	563	
1 報酬	1,687	01 保険料賦課徴収事業　22,894
3 職員手当等	605	
10 需用費	2,131	
11 役務費	10,211	
12 委託料	8,260	
		介護保険制度運営財源を確保します。
1 報酬	1,687	
3 職員手当等	605	
10 需用費	2,131	
11 役務費	10,211	
12 委託料	8,260	
1 報酬	95,689	01 要介護認定事業　201,956
3 職員手当等	25,505	
8 旅費	321	
10 需用費	2,510	
11 役務費	60,759	
12 委託料	17,160	
26 公課費	12	
		被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。
1 報酬	95,689	・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会において認定を行います。
3 職員手当等	25,505	申請件数　：９，９６６件
8 旅費	321	介護認定審査会：　２３２回
10 需用費	2,510	
11 役務費	60,759	
12 委託料	17,160	
26 公課費	12	
10 需用費	2,160	01 趣旨普及事業　2,160
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。
10 需用費	2,160	・各種パンフレット作成・配布等
18 負担金、補助及び交付金	17,515,430	01 介護サービス等給付事業　17,466,387 02 居宅介護福祉用具購入事業　16,543 03 居宅介護住宅改修事業　32,500

款（２）保険給付費
項（１）保険給付費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護サービス等給付事業							（介護保険課）
	17,466,387	16,912,454	553,933	6,092,146 国庫負担金 3,187,789 国庫補助金 415,691 県負担金 2,488,666		4,715,827 支払基金交付金 4,715,826 雑入 1	6,658,414
(2) 居宅介護福祉用具購入事業							（介護保険課）
	16,543	16,369	174	5,771 国庫負担金 3,309 国庫補助金 394 県負担金 2,068		4,467 支払基金交付金 4,467	6,305
(3) 居宅介護住宅改修事業							（介護保険課）
	32,500	39,562	△7,062	11,336 国庫負担金 6,500 国庫補助金 773 県負担金 4,063		8,775 支払基金交付金 8,775	12,389
2 介護予防サービス等諸費	456,026	369,330	86,696	159,061		123,128	173,837
(1) 介護予防サービス等給付事業							（介護保険課）
	435,986	347,793	88,193	152,071 国庫負担金 85,255 国庫補助金 10,376 県負担金 56,440		117,717 支払基金交付金 117,717	166,198
(2) 介護予防福祉用具購入事業							（介護保険課）
	3,240	3,763	△523	1,130		875	1,235

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		介護を必要としている人が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。 ・主なサービス利用見込者数（月平均） 訪問介護　：１，８８１人 通所介護　：２，３６７人 認知症対応型共同生活介護　：　３３７人 看護小規模多機能型居宅介護　：　９４人 特別養護老人ホーム　：　８８０人 介護老人保健施設　：　４０２人 居宅介護サービス計画　：５，４０７人
18 負担金、補助及び交付金	17,466,387	
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：６３３人
18 負担金、補助及び交付金	16,543	
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：４２９人
18 負担金、補助及び交付金	32,500	
18 負担金、補助及び交付金	456,026	01 介護予防サービス等給付事業　435,986 02 介護予防福祉用具購入事業　3,240 03 介護予防住宅改修事業　16,800
		介護（支援）を必要としている人が必要な介護予防サービスを受けられるよう支援します。 ・主なサービス利用見込者数（月平均） 介護予防通所リハ　：　２５５人 介護予防福祉用具貸与：　９２９人 介護予防サービス計画：　１，２２５人
18 負担金、補助及び交付金	435,986	
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：１３３人
18 負担金、補助及び交付金	3,240	

款（２）保険給付費
項（１）保険給付費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫負担金 648 国庫補助金 77 県負担金 405		支払基金交付金 875	
(3) 介護予防住宅改修事業							（介護保険課）
	16,800	17,774	△974	5,860 国庫負担金 3,360 国庫補助金 400 県負担金 2,100		4,536 支払基金交付金 4,536	6,404
3 審査支払手数料	15,472	14,880	592	5,396		4,177	5,899
(1) 介護給付費審査事務							（介護保険課）
	15,472	14,880	592	5,396 国庫負担金 3,094 国庫補助金 368 県負担金 1,934		4,177 支払基金交付金 4,177	5,899
4 高額サービス等諸費	602,010	562,766	39,244	209,982		162,543	229,485
(1) 高額介護サービス費等給付事業							（介護保険課）
	522,187	496,488	25,699	182,139 国庫負担金 104,438 国庫補助金 12,428 県負担金 65,273		140,991 支払基金交付金 140,991	199,057
(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業							（介護保険課）
	79,823	66,278	13,545	27,843 国庫負担金 15,965		21,552 支払基金交付金 21,552	30,428

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：１９１人
18 負担金、補助及び交付金	16,800	
11 役務費	15,472	01 介護給付費審査事務　15,472
		介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：３４３，８１２件
11 役務費	15,472	
18 負担金、補助及び交付金	602,010	01 高額介護サービス費等給付事業　522,187 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業　79,823
		介護サービスを利用した際の１か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費　：　３６，７３８人 高額介護予防サービス費：　２９６人
18 負担金、補助及び交付金	522,187	
		介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額医療合算介護サービス費　：２，０７３人 高額医療合算介護予防サービス費：　２５人
18 負担金、補助及び交付金	79,823	

款（２）保険給付費
項（１）保険給付費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 1,900 県負担金 9,978			
5 特定入所者介護サービス等諸費	237,798	257,065	△19,267	82,945		64,205	90,648
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業							（介護保険課）
	237,798	257,065	△19,267	82,945 国庫負担金 35,680 国庫補助金 5,660 県負担金 41,605		64,205 支払基金交付金 64,205	90,648
3 地域支援事業費	1,017,077	992,025	25,052	494,939		174,169	347,969
1 地域支援事業費	1,017,077	992,025	25,052	494,939		174,169	347,969
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	644,628	632,240	12,388	260,650		174,048	209,930
(1) 介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）							（人生100年推進課）
	46,393	46,181	212	16,556 国庫補助金 10,765 県補助金 5,791		12,520 支払基金交付金 12,520	17,317
(2) 介護予防・生活支援サービス事業（介護給付関連）							（介護保険課）
	526,309	477,339	48,970	219,003 国庫補助金 153,213		142,104	165,202

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	237,798	01 特定入所者介護サービス費給付事業　237,798
		介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数（月平均） 特定入所者介護サービス　：７２０人 特定入所者介護予防サービス　：　３人
18 負担金、補助及び交付金	237,798	
1 報酬	18,217	01 介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）　46,393
3 職員手当等	2,002	02 介護予防・生活支援サービス事業（介護給付関連）　526,309
7 報償費	1,010	03 一般介護予防事業（健康づくり関連）　65,966
8 旅費	146	04 一般介護予防事業（認知症施策関連）　4,633
10 需用費	3,758	05 総合事業費審査事務　1,327
11 役務費	3,148	
12 委託料	90,604	
18 負担金、補助及び交付金	525,738	
26 公課費	5	
		要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。 ・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービスＣ（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座　等）」を実施します。 ・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービスＣ（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善等）」を実施します。 ・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービスＢ」を実施します。
1 報酬	7,218	
3 職員手当等	272	
8 旅費	77	
10 需用費	484	
11 役務費	385	
12 委託料	37,917	
18 負担金、補助及び交付金	40	
		要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。 対象人数（年間件数） ・訪問型サービス　：　５，１４２件 ・通所型サービス　：１２，９６８件
10 需用費	35	
11 役務費	144	
12 委託料	432	

款（３）地域支援事業費
項（１）地域支援事業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県補助金 65,790		支払基金交付金 142,104	
(3) 一般介護予防事業（健康づくり関連）							（健康づくり推進課）
	65,966	102,699	△36,733	23,006 国庫補助金 14,760 県補助金 8,246		17,814 支払基金交付金 17,814	25,146
(4) 一般介護予防事業（認知症施策関連）							（人生100年推進課）
	4,633	4,817	△184	1,622 国庫補助金 1,038 県補助金 584		1,252 支払基金交付金 1,252	1,759
(5) 総合事業費審査事務							（介護保険課）
	1,327	1,204	123	463 国庫補助金 297 県補助金 166		358 支払基金交付金 358	506
2 包括的支援事業・任意事業費	372,449	359,785	12,664	234,289		121	138,039

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18 負担金、補助及び交付金	525,698	・介護予防ケアマネジメント：１０，８１８件
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。 ・介護予防セミナーを実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。 ・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。 ・市内９か所の地域包括支援センターへ委託し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。 ・特別養護老人ホーム等でのボランティア活動にポイントを付与する介護予防ポイント事業を実施します。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、介護予防の推進を図ります。
1 報酬	10,999	
3 職員手当等	1,730	
7 報償費	820	
8 旅費	47	
10 需用費	2,460	
11 役務費	952	
12 委託料	48,953	
26 公課費	5	
		認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。 ・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。 ・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（ＭＣＩ）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。 ・認知症予防コグニサイズ教室やセミナーへの参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。
7 報償費	190	
8 旅費	22	
10 需用費	779	
11 役務費	340	
12 委託料	3,302	
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査件数（年間）：２９，４４８件
11 役務費	1,327	
1 報酬	11,195	01 包括的支援事業　327,626 02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）　31,711 03 地域支援任意事業（介護給付関連）　13,112
3 職員手当等	3,225	
7 報償費	3,596	
8 旅費	109	
10 需用費	2,292	
11 役務費	1,168	
12 委託料	336,742	
18 負担金、補助及び交付金	2,594	
19 扶助費	11,528	

款（３）地域支援事業費
項（１）地域支援事業費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 包括的支援事業							（人生100年推進課）
	327,626	324,621	3,005	208,478 国庫補助金 145,406 県補助金 63,072			119,148
(2) 地域支援任意事業（長寿福祉関連）							（人生100年推進課）
	31,711	24,469	7,242	18,239 国庫補助金 12,163 県補助金 6,076		121 雑入 121	13,351
(3) 地域支援任意事業（介護給付関連）							（介護保険課）
	13,112	10,695	2,417	7,572 国庫補助金 5,047 県補助金 2,525			5,540
4 積立金	1,611	201	1,410			1,611	
1 積立金	1,611	201	1,410			1,611	
1 積立金	1,611	201	1,410			1,611	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務							（介護保険課）
	1,611	201	1,410			1,611 財産運用収入 1,611	

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。 ・地域包括支援センター事業委託：９か所（うち１か所は指定管理者） ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・地域ケア会議開催 ・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置）
1 報酬	7,829	
3 職員手当等	2,497	
7 報償費	1,012	
8 旅費	70	
10 需用費	910	
11 役務費	155	
12 委託料	314,359	
18 負担金、補助及び交付金	794	
		要介護高年齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。 ・紙おむつ支給事業を実施します。 対象　　：要介護３以上の非課税世帯の方 支給回数：年５回 ・はいかい高齢者等ＳＯＳネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。 ・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高年齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。 ・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（県営ハイム桜ヶ丘１９戸・市営鶴間台住宅１０戸） ・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。 ・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。
7 報償費	910	
8 旅費	39	
10 需用費	1,352	
11 役務費	517	
12 委託料	17,365	
19 扶助費	11,528	
		利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。 ・介護サービス相談員派遣事業 ・住宅改修支援事業 ・住宅改修等訪問指導事業 ・グループホーム家賃等支援事業 ・ケアプラン点検 ・給付実績検証事業
1 報酬	3,366	
3 職員手当等	728	
7 報償費	1,674	
10 需用費	30	
11 役務費	496	
12 委託料	5,018	
18 負担金、補助及び交付金	1,800	
24 積立金	1,611	01 介護保険給付準備基金管理事務　1,611
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。
24 積立金	1,611	

款（５）諸支出金
項（１）償還金及び還付加算金

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 諸支出金	14,989	3,224	11,765				14,989
1 償還金及び還付加算金	14,989	3,224	11,765				14,989
1 第1号被保険者保険料還付金	13,986	2,213	11,773				13,986
(1) 第１号被保険者保険料還付金							（介護保険課）
	13,986	2,213	11,773				13,986
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務							（介護保険課）
	1,000	1,000	0				1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	3	11	△8				3
(1) 第１号被保険者保険料還付加算金							（介護保険課）
	3	11	△8				3
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
22 償還金、利子及び割引料	13,986	01 第１号被保険者保険料還付金　13,986
		前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	13,986	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務　1,000
		介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	3	01 第１号被保険者保険料還付加算金　3
		納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
22 償還金、利子及び割引料	3	
		01 予備費　10,000

給与費明細書

1　特 別 職

（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費							共済費	合　計
			報　酬	給　料	期　末手　当	年　間支給率	地　域手　当	その他手　当	計		
本年度	長　等										
	議　員										
	その他の特 別 職	93	27,564						27,564		27,564
	計	93	27,564						27,564		27,564
前年度	長　等										
	議　員										
	その他の特 別 職	93	26,029						26,029		26,029
	計	93	26,029						26,029		26,029
比較	長　等										
	議　員										
	その他の特 別 職		1,535						1,535		1,535
	計		1,535						1,535		1,535

※　その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2　一 般 職

(1) 総　括　　（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本 年 度	(51) 43	103,105	167,673	156,439	427,217	55,290	482,507
前 年 度	(47) 43	100,882	157,712	140,864	399,458	50,931	450,389
比　　較	(4) 0	2,223	9,961	15,575	27,759	4,359	32,118

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本 年 度	4,621	20,829	4,398	3,905	1,278	14,796
	前 年 度	3,663	16,266	5,030	4,323	1,278	13,794
	比　　較	958	4,563	△ 632	△ 418	0	1,002

	区　　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本 年 度	58,408	48,204
	前 年 度	52,908	43,602
	比　　較	5,500	4,602

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(0) 43		167,673	123,893	291,566	55,290	346,856
前年度	(0) 43		157,712	111,039	268,751	50,931	319,682
比　較	(0) 0		9,961	12,854	22,815	4,359	27,174

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度	4,621	20,829	4,398	3,905	1,278	14,796
	前年度	3,663	16,266	5,030	4,323	1,278	13,794
	比　較	958	4,563	△ 632	△ 418	0	1,002

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	40,720	33,346
	前年度	36,670	30,015
	比　較	4,050	3,331

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(51)	103,105		32,546	135,651		135,651
前年度	(47)	100,882		29,825	130,707		130,707
比　較	(4)	2,223		2,721	4,944		4,944

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度						
	前年度						
	比　較						

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	17,688	14,858
	前年度	16,238	13,587
	比　較	1,450	1,271

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額</th><th colspan="2">増減事由別内訳</th><th colspan="5">説　　明</th></tr>
<tr><td rowspan="6">給　料</td><td rowspan="6">9,961</td><td>1 給与改定に伴う増減分</td><td>4,762</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td colspan="5">給与改定の状況
給与改定率　3.03 %</td></tr>
<tr><td>2 昇給に伴う増加分</td><td>533</td><td>普通昇給</td><td colspan="5">普通昇給による平均昇給率 1.34%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">3 その他の増減分</td><td rowspan="4">4,666</td><td rowspan="4">異動その他予算措置の相違による増減分</td><td colspan="5">職員数の異動状況(人)</td></tr>
<tr><td></td><td>(在職職員数)</td><td>(その他)</td><td>(計)</td><td></td></tr>
<tr><td>本年度</td><td>43</td><td>0</td><td>43</td><td></td></tr>
<tr><td>前年度</td><td>43</td><td>0</td><td>43</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="11">職 員 手 当</td><td rowspan="11">15,575</td><td rowspan="5">1 制度改正に伴う増減分</td><td rowspan="5">9,215</td><td rowspan="5">制度改正に伴う増減分
9,215</td><td colspan="5">(増減額)</td></tr>
<tr><td colspan="4">扶養手当</td><td>161</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域手当</td><td>3,841</td></tr>
<tr><td colspan="4">期末・勤勉手当</td><td>4,505</td></tr>
<tr><td colspan="4">期末・勤勉手当(会計年度任用職員)</td><td>708</td></tr>
<tr><td rowspan="6">2 その他の増減分</td><td rowspan="6">6,360</td><td rowspan="6">異動その他予算措置の相違による増減分</td><td></td><td>(本年度)</td><td>(前年度)</td><td>(増減額)</td></tr>
<tr><td>扶養手当</td><td>4,460</td><td>3,663</td><td>797</td></tr>
<tr><td>地域手当</td><td>16,988</td><td>16,266</td><td>722</td></tr>
<tr><td>住居手当</td><td>4,398</td><td>5,030</td><td>△ 632</td></tr>
<tr><td>通勤手当</td><td>3,905</td><td>4,323</td><td>△ 418</td></tr>
<tr><td>管理職手当</td><td>1,278</td><td>1,278</td><td>0</td></tr>
<tr><td>時間外勤務手当</td><td>14,796</td><td>13,794</td><td>1,002</td></tr>
<tr><td>期末・勤勉手当</td><td>69,561</td><td>66,685</td><td>2,876</td></tr>
<tr><td>期末・勤勉手当(会計年度任用職員)</td><td>31,838</td><td>29,825</td><td>2,013</td></tr>
<tr><td>6,360</td><td>計</td><td>147,224</td><td>140,864</td><td>6,360</td></tr>
</table>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　（単位：円）

区分		行政職(1)
令和７年１月１日現在	平均給料月額	303,969
	平均給与月額	362,623
	平均年齢	42歳5月
令和６年１月１日現在	平均給料月額	293,590
	平均給与月額	370,117
	平均年齢	41歳9月

イ　初任給　　（単位：円）

区分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	201,000	188,000
短大卒	213,600	
大学卒	230,000	総合職230,000
		一般職220,000

ウ　級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	7	15.9
	2級	25	56.8
	1級	10	22.7
	計	44	100.0
令和６年１月１日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.7
	3級	6	14.3
	2級	23	54.8
	1級	11	26.2
	計	42	100.0

（行政職(1)・級別の標準的な職務内容）

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ　昇給

区　　分			全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳 行 政 職 (1)
本年度	職員数　(A)　(人)		43	43
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		43	43
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	33	33
		6号給(人)	10	10
		8号給(人)		
	比率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0
前年度	職員数　(A)　(人)		43	43
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		43	43
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	33	33
		6号給(人)	10	10
		8号給(人)		
	比率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階・職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	(無) 有
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	(無) 有

※( )内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

支給対象地域	全　域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	11.0

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容		
		種　別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	3,000円	3,000円
		子	11,500円	11,500円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 （150,000円 を限度）	運賃等相当額 （150,000円 を限度）
		自動車等利用者（2km～60km以上）	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和８年度以降にわたる支出額又は支出額の見込み及び令和７年

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
通所型サービスC指定管理料（心身機能向上講習） （令和5年度議決分）	4,592	令和6年度	1,148
介護予防セミナー指定管理料 （令和5年度議決分）	368	令和6年度	92
地域包括支援センター事業指定管理料 （令和5年度議決分）	104,000	令和6年度	26,000
生活援助員派遣事業指定管理料 （令和5年度議決分）	8,000	令和6年度	2,000
家族介護教室事業指定管理料 （令和5年度議決分）	480	令和6年度	120
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 （令和6年度議決分）	9,461		
介護給付適正化システム保守・運用支援委託料 （令和6年度議決分）	6,972		
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る実態調査・計画策定業務委託料 （令和7年度分）	5,361		
決定・納付通知書作成発行委託料 （令和7年度分）	2,155		
コンビニエンスストア収納業務委託料 （令和7年度分）	272		

（介護保険事業特別会計）

ものについての令和６年度末までの度以降の支出予定額等に関する調書

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	1,148	400		310	438
令和8年度	1,148	400		310	438
令和9年度	1,148	400		310	438
令和7年度	92	32		25	35
令和8年度	92	32		25	35
令和9年度	92	32		25	35
令和7年度	26,000	15,015			10,985
令和8年度	26,000	15,015			10,985
令和9年度	26,000	15,015			10,985
令和7年度	2,000	1,085		121	794
令和8年度	2,000	1,085		121	794
令和9年度	2,000	1,085		121	794
令和7年度	120	69			51
令和8年度	120	69			51
令和9年度	120	69			51
令和7年度	7,404	4,276			3,128
令和8年度	2,057	1,186			871
令和7年度	1,743	1,007			736
令和8年度	1,743	1,007			736
令和9年度	1,743	1,007			736
令和10年度	1,743	1,007			736
令和8年度	5,361				全　額
令和8年度	2,155				全　額
令和8年度	272				全　額

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第１６号

令和７年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和７年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,132,675千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和７年２月２５日提出

大和市長　古谷田　　力

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		3,485,826
	1 後期高齢者医療保険料	3,485,826
2 国庫支出金		15,000
	1 国庫補助金	15,000
3 繰入金		606,334
	1 一般会計繰入金	606,334
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		25,514
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	279
	3 雑入	21,880
	4 償還金及び還付加算金	3,345
歳　入　合　計		4,132,675

（後期高齢者医療事業特別会計）

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		113,168
	1 総務管理費	83,804
	2 徴収費	29,364
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,013,617
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,013,617
3 諸支出金		3,890
	1 償還金及び還付加算金	3,890
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳　出　合　計		4,132,675

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
1	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和８年度	460

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比　　較	増減率（%）
1 後期高齢者医療保険料	3,485,826	84.3	3,359,984	84.6	125,842	3.7
2 国庫支出金	15,000	0.4	0	－	15,000	皆　増
3 繰入金	606,334	14.7	595,862	15.0	10,472	1.8
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	25,514	0.6	15,011	0.4	10,503	70.0
歳　入　合　計	4,132,675	100.0	3,970,858	100.0	161,817	4.1

（後期高齢者医療事業特別会計）

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1総務費	113,168	2.7	86,863	2.2	26,305	30.3	国県支出金	15,000	88,168
							地方債	0	
							その他	10,000	
2後期高齢者医療広域連合納付金	4,013,617	97.1	3,878,650	97.7	134,967	3.5	国県支出金	0	4,013,617
							地方債	0	
							その他	0	
3諸支出金	3,890	0.1	3,345	0.1	545	16.3	国県支出金	0	3,890
							地方債	0	
							その他	0	
4予備費	2,000	0.1	2,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	2,000
							地方債	0	
							その他	0	

２．歳　入

款（１）後期高齢者医療保険料

項（１）後期高齢者医療保険料

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 後期高齢者医療保険料	3,485,826	3,359,984	125,842
1 後期高齢者医療保険料	3,485,826	3,359,984	125,842
1 後期高齢者医療保険料	3,485,826	3,359,984	125,842
2 国庫支出金	15,000	0	15,000
1 国庫補助金	15,000	0	15,000
1 総務費国庫補助金	15,000	0	15,000
3 繰入金	606,334	595,862	10,472
1 一般会計繰入金	606,334	595,862	10,472
1 一般会計繰入金	606,334	595,862	10,472
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	25,514	15,011	10,503
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	279	1	278
1 市預金利子	279	1	278
3 雑入	21,880	11,879	10,001
1 雑入	21,880	11,879	10,001
4 償還金及び還付加算金	3,345	3,121	224
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,225	3,001	224
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 後期高齢者医療保険料現年度分	3,477,562	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：１００％	1,391,025
		02 普通徴収保険料現年度分 収納率：９９．５１％（広域連合提示の予定収納率）	2,086,537
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	8,264	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞繰収納率：２０．６％（R５実績）	8,264
1 徴収費補助金	15,000	01 子ども・子育て支援事業費補助金	15,000
1 保険基盤安定繰入金	526,014	01 保険基盤安定繰入金	526,014
2 職員給与費等繰入金	80,320	01 職員給与費等繰入金	80,320
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金	10
1 市預金利子	279	01 市預金利子	279
1 雑入	21,880	01 広域連合事務局人件費	10,000
		02 その他収入	11,880
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,225	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金	3,225
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金	120

3．歳　出

款（1）総務費

項（1）総務管理費

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	113,168	86,863	26,305	15,000		10,000	88,168
1 総務管理費	83,804	76,801	7,003			10,000	73,804
1 一般管理費	83,804	76,801	7,003			10,000	73,804
(1) 職員給与費							（人財課）
	70,693	67,016	3,677			10,000 雑　入 10,000	60,693
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務							（保険年金課）
	13,111	9,785	3,326				13,111
2 徴収費	29,364	10,062	19,302	15,000			14,364
1 徴収費	29,364	10,062	19,302	15,000			14,364
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業							（保険年金課）
	29,364	10,062	19,302	15,000 国庫補助金 15,000			14,364
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,013,617	3,878,650	134,967				4,013,617
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,013,617	3,878,650	134,967				4,013,617
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,013,617	3,878,650	134,967				4,013,617
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務							（保険年金課）
	4,013,617	3,878,650	134,967				4,013,617

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,615	01 職員給与費	70,693
2 給料	34,343	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	13,111
3 職員手当等	26,329		
4 共済費	11,325		
8 旅費	20		
10 需用費	1,202		
11 役務費	6,970		
2 給料	34,343		
3 職員手当等	25,025		
4 共済費	11,325		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	3,615		
3 職員手当等	1,304		
8 旅費	20		
10 需用費	1,202		
11 役務費	6,970		
8 旅費	13	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	29,364
10 需用費	819		
11 役務費	8,834		
12 委託料	19,698		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	13		
10 需用費	819		
11 役務費	8,834		
12 委託料	19,698		
18 負担金、補助及び交付金	4,011,851	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	4,013,617
22 償還金、利子及び割引料	1,766		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び交付金	4,011,851		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金
項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款　項　目（事業）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 諸支出金	3,890	3,345	545				3,890
1 償還金及び還付加算金	3,890	3,345	545				3,890
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,770	3,225	545				3,770
(1) 後期高齢者医療保険料還付金							（保険年金課）
	3,770	3,225	545				3,770
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金							（保険年金課）
	120	120	0				120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
22 償還金、利子及び割引料	1,766	
22 償還金、利子及び割引料	3,770	01 後期高齢者医療保険料還付金　3,770
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。
22 償還金、利子及び割引料	3,770	
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金　120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	120	
		01 予備費　2,000

給与費明細書

1　一 般 職

(1) 総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 8	3,615	34,343	26,329	64,287	11,325	75,612
前 年 度	(3) 8	3,180	33,369	24,280	60,829	10,482	71,311
比　較	(0) 0	435	974	2,049	3,458	843	4,301

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本 年 度	1,122	4,282	756	825	213	3,444
	前 年 度	1,158	3,474	756	737	213	3,352
	比　較	△ 36	808	0	88	0	92

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本 年 度	8,640	7,047
	前 年 度	8,062	6,528
	比　較	578	519

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(1) 8		34,343	25,025	59,368	11,325	70,693
前年度	(1) 8		33,369	23,165	56,534	10,482	67,016
比　較	(0) 0		974	1,860	2,834	843	3,677

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度	1,122	4,282	756	825	213	3,444
	前年度	1,158	3,474	756	737	213	3,352
	比　較	△ 36	808	0	88	0	92

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	7,931	6,452
	前年度	7,455	6,020
	比　較	476	432

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	(2)	3,615		1,304	4,919		4,919
前年度	(2)	3,180		1,115	4,295		4,295
比　較	(0)	435		189	624		624

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度						
	前年度						
	比　較						

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	709	595
	前年度	607	508
	比　較	102	87

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説明				
給　料	974	1 給与改定に伴う増減分	1,362	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率　4.53 %			
		2 昇給に伴う増加分	109	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.31%			
		3 その他の増減分	△ 497	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	8	1	9
					前年度	8	1	9
					増減	0	0	0
職員手当	2,049	1 制度改正に伴う増減分	2,006	制度改正に伴う増減分				(増減額)
					扶養手当			66
					地域手当			795
					期末・勤勉手当			1,115
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)			30
				2,006				
		2 その他の増減分	43	異動その他予算措置の相違による増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	1,056	1,158	△ 102
					地域手当	3,487	3,474	13
					住居手当	756	756	0
					通勤手当	825	737	88
					管理職手当	213	213	0
					時間外勤務手当	3,444	3,352	92
					期末・勤勉手当	13,268	13,475	△ 207
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	1,274	1,115	159
				43	計	24,323	24,280	43

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　（単位：円）

区分		行政職(1)
令和７年１月１日現在	平均給料月額	302,911
	平均給与月額	392,034
	平均年齢	37歳3月
令和６年１月１日現在	平均給料月額	301,938
	平均給与月額	418,729
	平均年齢	38歳8月

イ　初任給　　（単位：円）

区分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	201,000	188,000
短大卒	213,600	
大学卒	230,000	総合職230,000
		一般職220,000

ウ　級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	6級		
	5級		
	4級	1	11.1
	3級	1	11.1
	2級	3	33.3
	1級	4	44.5
	計	9	100.0
令和６年１月１日現在	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級	4	50.0
	計	8	100.0

（行政職(1)・級別の標準的な職務内容）

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ　昇給

区　　分			全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳 行 政 職 (1)
本年度	職員数　(A)　(人)		8	8
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		8	8
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)	2	2
		8号給(人)		
	比率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0
前年度	職員数　(A)　(人)		8	8
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		8	8
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)	2	2
		8号給(人)		
	比率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階・職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.60	有
前年度	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	2.300	2.300	4.60	有

カ　地域手当

支給対象地域	全　域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	11.0

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容		
		種　別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	3,000円	3,000円
		子	11,500円	11,500円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 （150,000円 を限度）	運賃等相当額 （150,000円 を限度）
		自動車等利用者（2km～60km以上）	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和８年度以降にわたる支出額又は支出額の見込み及び令和７年

事　　項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
コンビニエンスストア収納業務委託料（令和7年度分）	460		

（後期高齢者医療事業特別会計）

ものについての令和６年度末までの度以降の支出予定額等に関する調書

（単位:千円）

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	460				全額

病　院　事　業　会　計　予　算

（病院事業会計）

議案第１７号

令和７年度大和市病院事業会計予算

（総　則）

第１条　令和７年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）病　床　数

一般病床	４０３　床

（２）年間患者数

入　　院	１１２，０５５　人
外　　来	１８４，４６８　人

（３）一日平均患者数

入　　院	３０７　人
外　　来	７６２　人

（４）主な建設改良事業

資産購入事業	１，１３５，７９７　千円
施設整備事業	１２５，３４５　千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　病院事業収益	１３，２７８，６４２　千円
第１項　医業収益	１１，８０５，１９５　千円
第２項　医業外収益	１，４７３，４４７　千円
支　　出	
第１款　病院事業費用	１３，９５５，８４５　千円
第１項　医業費用	１３，５６０，０６２　千円
第２項　医業外費用	３０５，７８３　千円
第３項　特別損失	８０，０００　千円
第４項　予備費	１０，０００　千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２２５，３１４千円は、過年度分損益勘定留保資金２２５，３１４千円で補てんするものとする。）。

収	入	
第１款　資本的収入	１，４２８，３４０	千円
第１項　負担金	１７２，２９０	千円
第２項　企業債	１，２５３，３００	千円
第３項　補助金	２，７５０	千円
支	出	
第１款　資本的支出	１，６５３，６５４	千円
第１項　建設改良費	１，２６１，１４２	千円
第２項　企業債償還金	３９２，５１２	千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項		期　　間	限　度　額
1	白衣等賃貸借（単価契約）	令和８年度から令和１０年度	67,433 千円
2	食器等洗浄下膳業務委託	令和８年度	25,382 千円
3	夜勤看護補助者派遣	令和８年度	89,667 千円
4	夜間託児室保育業務委託（単価契約）	令和８年度	8,861 千円
5	酸素濃縮式供給装置等賃貸借（単価契約）	令和８年度	19,555 千円
6	医療事務業務委託	令和８年度から令和１０年度	930,600 千円
7	高圧受変電設備更新工事	令和８年度	138,850 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等購入事業債	1,128,000千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は証券発行 借入時期:令和７年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
施設整備事業債	125,300千円			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１，０００，０００千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　７，３７８，９１４　千円

（２）　交　際　費　　３００　千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、１，８７２，４００千円と定める。

（重要な資産の取得）

第１０条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種　　類	名　　称	数　量
取得する資産	器具及び備品	総合医療情報システム ハードウェア機器	一式
	器具及び備品	総合医療情報システム ハードウェア機器 （クライアントＰＣ）	一式
	器具及び備品	総合医療情報システム ハードウェア機器 （統合画像管理システム）	一式
	器具及び備品	総合医療情報システム ハードウェア機器 （生理機能・内視鏡検査システム）	一式
	医療機器	超音波診断装置	一式
	医療機器	外科手術用内視鏡システム	一式

令和７年２月２５日提出

大和市長　古谷田　　力

病　院　事　業　会　計　予　算
に　関　す　る　説　明　書

令和７年度大和市病院事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1　病院事業収益			13,278,642	
	1　医業収益		11,805,195	
		1　入　院　収　益	7,666,901	
		2　外　来　収　益	3,454,500	
		3　その他医業収益	683,794	
	2　医業外収益		1,473,447	
		1　受取利息配当金	220	
		2　他会計負担金	987,210	
		3　他会計補助金	11,360	
		4　補　助　金	30,343	
		5　その他医業外収益	76,416	
		6　託児室事業収益	3,356	
		7　長期前受金戻入	364,542	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1 病院事業費用			13,955,845	
	1 医業費用		13,560,062	
		1 給与費	7,336,508	
		2 材料費	3,045,820	
		3 経費	2,586,310	
		4 減価償却費	548,357	
		5 資産減耗費	13,700	
		6 研究研修費	29,367	
	2 医業外費用		305,783	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,650	
		2 長期前払消費税勘定償却	46,438	
		3 雑損失	151,156	
		4 託児室事業費	65,133	
		5 消費税等	16,406	
	3 特別損失		80,000	
		1 過年度損益修正損	80,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1 資本的収入			1,428,340	
	1 負担金		172,290	
		1 他会計負担金	172,290	
	2 企業債		1,253,300	
		1 企業債	1,253,300	
	3 補助金		2,750	
		1 県費補助金	2,750	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1 資本的支出			1,653,654	
	1 建設改良費		1,261,142	
		1 資産購入費	1,135,797	
		2 工事請負費	125,345	
	2 企業債償還金		392,512	
		1 企業債償還金	392,512	

令和７年度予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 677,203
減価償却費	548,357
長期前払金償却額	46,438
長期前受金戻入額	△ 364,542
受取利息及び受取配当金	△ 220
支払利息	26,650
固定資産除却費	12,500
未収金の増減額	△ 20,216
未払金の増減額	113,905
貸倒引当金の増減額	63
賞与引当金の増減額	32,113
退職給付引当金の増減額	119,222
貯蔵品の増減額	1,200
小計	△ 161,733
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	△ 26,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,163
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,146,493
控除対象外消費税支出	△ 116,639
補助金の収入額	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,382
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,253,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 392,512
一般会計負担金	172,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,078
資金増加（減少）額	△ 415,467
資金期首残高	1,368,056
資金期末残高	952,589

給与費明細

1　総　括

（単位：千円）

区　分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合　計
		特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	(339) 583	902,078	2,403,042	3,029,621	6,334,741	1,012,060	7,346,801
	資本勘定支弁職員								
	合　計	10	(339) 583	902,078	2,403,042	3,029,621	6,334,741	1,012,060	7,346,801
前年度	損益勘定支弁職員	8	(334) 587	894,055	2,328,363	2,878,454	6,100,872	986,575	7,087,447
	資本勘定支弁職員								
	合　計	8	(334) 587	894,055	2,328,363	2,878,454	6,100,872	986,575	7,087,447
比較	損益勘定支弁職員	2	(5) △4	8,023	74,679	151,167	233,869	25,485	259,354
	資本勘定支弁職員								
	合　計	2	(5) △4	8,023	74,679	151,167	233,869	25,485	259,354

備考　() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度	49,301	323,780	52,812	153,962	35,672	56,160	330,509
	前年度	45,165	276,966	51,326	156,921	35,311	51,420	297,537
	比　較	4,136	46,814	1,486	△ 2,959	361	4,740	32,972

夜間勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
42,754	61,221	337,368	722,269	597,839	42,900	223,074
43,419	61,032	362,109	681,799	561,504	25,935	228,010
△ 665	189	△ 24,741	40,470	36,335	16,965	△ 4,936

（１）　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	(3) 583	250	2,403,042	2,804,793	5,208,085	876,217	6,084,302
	資本勘定支弁職員								
	合計	10	(3) 583	250	2,403,042	2,804,793	5,208,085	876,217	6,084,302
前年度	損益勘定支弁職員	8	(5) 587	250	2,328,363	2,662,887	4,991,500	849,813	5,841,313
	資本勘定支弁職員								
	合計	8	(5) 587	250	2,328,363	2,662,887	4,991,500	849,813	5,841,313
比較	損益勘定支弁職員	2	(△2) △4	0	74,679	141,906	216,585	26,404	242,989
	資本勘定支弁職員								
	合計	2	(△2) △4	0	74,679	141,906	216,585	26,404	242,989

備考　() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度	49,301	323,780	52,812	153,962	35,672	56,160	330,509
	前年度	45,165	276,966	51,326	156,921	35,311	51,420	297,537
	比較	4,136	46,814	1,486	△ 2,959	361	4,740	32,972

夜間勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
42,754	61,221	337,368	600,080	495,200	42,900	223,074
43,419	61,032	362,109	564,435	463,301	25,935	228,010
△ 665	189	△ 24,741	35,645	31,899	16,965	△ 4,936

（２）　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合　計
		特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		(336) 0	901,828		224,828	1,126,656	135,843	1,262,499
	資本勘定支弁職員								
	合　計		(336) 0	901,828		224,828	1,126,656	135,843	1,262,499
前年度	損益勘定支弁職員		(329) 0	893,805		215,567	1,109,372	136,762	1,246,134
	資本勘定支弁職員								
	合　計		(329) 0	893,805		215,567	1,109,372	136,762	1,246,134
比較	損益勘定支弁職員		(7) 0	8,023		9,261	17,284	△ 919	16,365
	資本勘定支弁職員								
	合　計		(7) 0	8,023		9,261	17,284	△ 919	16,365

備考　() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度							
	前年度							
	比　較							

夜間勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
			122,189	102,639		
			117,364	98,203		
			4,825	4,436		

２　給料及び手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明			
給料	74,679	１給与改定に伴う増減分	62,273	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況		
					給与改定率	2.67 %	
		２昇給に伴う増加分	5,222	普通昇給	普通昇給による平均昇給率		
						0.87 %	
		３その他の増減分	7,184	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況（人）		
						（在職職員数）	（その他）	（計）
					本年度	583	10	593
					前年度	587	8	595
					増　減	△ 4	2	△ 2
					採用・退職の状況（人）			
					令和6年度採用者数		57 人	
					令和6年度退職者数（見込）		71 人	
					令和7年度採用者数（見込）		53 人	
手当	151,167	１制度改正に伴う増減分	76,839	制度改正に伴う増減分				（増減額）
					扶養手当			2,802
					地域手当			45,644
					初任給調整手当			952
					期末・勤勉手当			27,441
		２その他の増減分	74,328	異動その他予算措置の相違による増減分		（本年度）	（前年度）	（増減額）
					扶養手当	46,499	45,165	1,334
					地域手当	278,136	276,966	1,170
					住居手当	52,812	51,326	1,486
					初任給調整手当	153,010	156,921	△ 3,911
					通勤手当	35,672	35,311	361
					管理職手当	56,160	51,420	4,740
					時間外勤務手当	330,509	297,537	32,972
					夜間勤務手当	42,754	43,419	△ 665
					宿日直手当	61,221	61,032	189
					特殊勤務手当	337,368	362,109	△ 24,741
					期末・勤勉手当	1,292,667	1,243,303	49,364
					児童手当	42,900	25,935	16,965
					退職給付費	223,074	228,010	△ 4,936
					計	2,952,782	2,878,454	74,328

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たり給与　　（単位：円）

区　　分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	331,566	372,167	475,957	329,861	325,769
	平均給与月額	428,153	575,821	1,088,279	457,849	463,198
	平均年齢	44歳10月	54歳6月	41歳9月	41歳5月	41歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	331,034	348,514	461,928	324,920	314,448
	平均給与月額	454,168	483,041	1,065,753	453,961	451,626
	平均年齢	44歳7月	55歳0月	41歳4月	40歳10月	41歳8月

（2）初任給

区　　分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高校卒	201,000	201,000			240,600
	短大卒	213,600			232,500	260,500
	大学卒	230,000		医・大 366,200	246,800	269,200
	大学院卒			博士課程 399,400	254,800	

区　　分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高校卒	188,000	185,700			207,700
	短大卒				208,300	240,600
	大学卒	総合職 230,000 一般職 220,000		医・大 291,400	227,400	255,400
	大学院卒	244,800		博士課程 366,200	244,400	

※　行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

（３）級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	6級	1	2.3			
	5級	2	4.7			
	4級	2	4.7			
	3級	8	18.6	3級	6	100.0
	2級	25	58.1	2級		
	1級	5	11.6	1級		
	計	43	100.0	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	6級	1	2.4			
	5級	2	4.9			
	4級	3	7.3			
	3級	6	14.6	3級	6	100.0
	2級	24	58.6	2級		
	1級	5	12.2	1級		
	計	41	100.0	計	6	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	6級	1	1.1	6級	7	7.9	6級	4	1.2
	5級	2	2.3	5級	9	10.1	5級	14	4.2
	4級	22	24.7	4級	16	18.0	4級	23	6.9
	3級	7	7.9	3級	29	32.6	3級	167	49.8
	2級	31	34.8	2級	18	20.2	2級	81	24.2
	1級	26	29.2	1級	10	11.2	1級	46	13.7
	計	89	100.0	計	89	100.0	計	335	100.0
令和6年1月1日現在	6級	1	1.1	6級	6	7.1	6級	4	1.2
	5級	2	2.1	5級	8	9.5	5級	11	3.3
	4級	20	21.1	4級	17	20.2	4級	26	7.8
	3級	11	11.6	3級	25	29.9	3級	161	48.4
	2級	32	33.6	2級	21	25.0	2級	90	27.0
	1級	29	30.5	1級	7	8.3	1級	41	12.3
	計	95	100.0	計	84	100.0	計	333	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長 副主幹	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	部長 科長 センター長	科長補佐 センター長補佐 副主幹	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 センター長 部長補佐	看護師長	看護主任 助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

（４）昇給

区　　分			合　計	代　表　的　な　職　種				
				行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本年度	職員数　（A）（人）		583	41	6	94	89	353
	昇給に係る職員数　（B）（人）		582	41	6	93	89	353
	号給数別内訳	２号給（人）						
		４号給（人）	572	31	6	93	89	353
		６号給（人）	10	10				
		８号給（人）						
	比率（B）／（A）　（%）		99.8	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0
前年度	職員数　（A）（人）		587	42	6	96	90	353
	昇給に係る職員数　（B）（人）		586	42	6	95	90	353
	号給数別内訳	２号給（人）						
		４号給（人）	576	32	6	95	90	353
		６号給（人）	10	10				
		８号給（人）						
	比率（B）／（A）　（%）		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0

（５）特殊勤務手当

区　　分	全職種	代　表　的　な　職　種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率（%）	14.0	38.7	1.8	9.3
支給対象職員の比率　（%） （令和7年1月1日現在）	79.2	100.0	66.3	89.2
支給対象職員１人当たり 平均支給月額　（円）	63,916	192,600	8,187	35,278
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、　分べん手当、　夜間医療・看護等手当、　自宅待機手当			

（６）　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	６月(月分)	１２月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)	
	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)	
	2.300	2.300	4.60	有	

※（　）内は、再任用職員の支給率である。

（７）　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

（８）　地域手当

職　　種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率（%）	16.0	12.0
支給対象職員数（人）	94	489
国の指定基準に基づく支給率（%）	16.0	11.0

（９）　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容		
		種　　別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	3,000円	3,000円
		子	11,500円	11,500円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者（2km～60km以上）	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円
宿日直手当	異なる	医師	21,000円	21,000円
		一般	6,100円	4,400円

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
地上ﾃﾞｼﾞﾀﾙ放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から令和6年度まで	4,388	令和7年度から令和12年度まで	5,566	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
配管更生装置賃貸借 (令和2年度議決分)	20,560	令和3年度から令和6年度まで	10,280	令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570 2,570	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
グループウェアシステム機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	3,254	令和4年度から令和6年度まで	1,989	令和7年度 令和8年度	663 602	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	7,840	令和4年度から令和6年度まで	3,360	令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,120 1,120 1,120 1,120	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
医用画像情報システム賃貸借 (令和3年度議決分)	182,560	令和4年度から令和6年度まで	96,462	令和7年度 令和8年度	32,154 53,944	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
空調冷水配管更生装置賃貸借 (令和4年度議決分)	22,812	令和5年度から令和6年度まで	5,530	令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 692	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
医用画像情報システム保守委託 (令和4年度議決分)	49,996	令和5年度から令和6年度まで	24,998	令和7年度 令和8年度	12,499 12,499	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
医師事務作業補助者派遣 (令和5年度議決分)	47,520	令和6年度	21,120	令和7年度 令和8年度	21,120 5,280	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
検体検査業務委託（単価契約） (令和5年度議決分)	326,709	令和6年度	126,592	令和7年度 令和8年度	131,656 68,461	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
医師事務作業補助者派遣その２ (令和6年度議決分)	54,341			令和7年度 令和8年度 令和9年度	24,152 24,152 6,037	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
洗浄滅菌等業務委託 (令和6年度議決分)	369,983			令和7年度 令和8年度 令和9年度	123,328 123,328 123,327	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
物品管理業務委託 (令和6年度議決分)	279,378			令和7年度 令和8年度 令和9年度	93,126 93,126 93,126	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
物品管理業務委託 (単価契約) (令和6年度議決分)	11,359,729			令和7年度 令和8年度 令和9年度	3,489,442 3,775,607 4,094,680	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
リネン等供給業務委託 (令和6年度議決分)	153,450			令和7年度 令和8年度 令和9年度	61,380 61,380 30,690	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
駐車場機器賃貸借 (令和6年度議決分)	72,600			令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	14,520 14,520 14,520 14,520 14,520	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
総合医療情報システム運用管理業務委託 (令和6年度議決分)	92,585			令和7年度 令和8年度 令和9年度	30,862 30,862 30,861	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
LED機器等賃貸借 (令和6年度議決分)	77,500			令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	15,500 15,500 15,500 15,500 15,500	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
白衣等賃貸借 (単価契約) (令和7年度分)	67,433			令和8年度 令和9年度 令和10年度	22,478 22,478 22,477	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
食器等洗浄下膳業務委託 (令和7年度分)	25,382			令和8年度	25,382	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
夜勤看護補助者派遣 (令和7年度分)	89,667			令和8年度	89,667	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
夜間託児室保育業務委託 (単価契約) (令和7年度分)	8,861			令和8年度	8,861	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
酸素濃縮式供給装置等賃貸借（単価契約）(令和7年度分)	19,555			令和8年度	19,555	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
医療事務業務委託(令和7年度分)	930,600			令和8年度 令和9年度 令和10年度	372,240 372,240 186,120	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
高圧受変電設備更新工事(令和7年度分)	138,850			令和8年度	138,850	国県支出金		50
						企業債	138,800	
						一般会計		

令和７年度大和市病院事業
予定貸借対照表

令和８年３月３１日

（単位:千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,310,967		
ロ 建物	8,087,542			
減価償却累計額	△5,704,856	2,382,686		
ハ 構築物	378,601			
減価償却累計額	△334,844	43,757		
ニ 器械及び備品	6,454,130			
減価償却累計額	△4,460,360	1,993,770		
ホ 車両	5,691			
減価償却累計額	△5,407	284		
ヘ その他有形固定資産	8,433,662			
減価償却累計額	△6,992,797	1,440,865		
有形固定資産合計			7,172,329	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		7,936		
無形固定資産合計			7,936	
(3) 投資				
イ 長期前払消費税		320,037		
ロ その他投資		18,000		
投資合計			338,037	
固定資産合計				7,518,302
2 流動資産				
(1) 現金預金			952,589	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	1,792,540			
ロ 医業外未収金	30,623	1,823,163		
貸倒引当金		△5,378		
未収金合計			1,817,785	
(3) 貯蔵品				
イ 薬品			24,981	
流動資産合計				2,795,355

資産合計	10,313,657

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,276,485		
ロ その他企業債	574,663		
企業債合計		2,851,148	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		900,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		1,890,530	
固定負債合計			5,641,678
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	595,135		
ロ その他企業債	63,596	658,731	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		100,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	696,578		
ロ 医業外未払金	5,936		
ハ その他未払金	252,229	954,743	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		519,886	
流動負債合計			2,233,360
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,843,197	
(2) 長期前受金収益化累計額		△6,053,334	
繰延収益合計			1,789,863
負債合計			9,664,901

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,836,194	
資本金合計			3,836,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	14,100		
ロ 県費補助金	28,452		
ハ その他資本剰余金	4,730,074		
資本剰余金合計		4,772,626	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,960,064		
欠損金合計		7,960,064	
剰余金合計			△ 3,187,438
資本合計			648,756
負債資本合計			10,313,657

注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	39年
構築物	10～45年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	3～24年

(2) 無形固定資産

・減価償却方法　　定額法による。

・耐用年数

ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和７年度において、退職手当として103,852,000円を支給することとなったため、退職給付引当金103,852,000円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和７年度において期末手当及び勤勉手当として1,320,108,000円、これに係る法定福利費238,778,000円を支給することとなったため、賞与引当金487,773,000円を取り崩した。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし。

令和６年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 医業収益			
(1) 入院収益	7,526,251		
(2) 外来収益	3,461,718		
(3) その他医業収益	665,796	11,653,765	
２ 医業費用			
(1) 給与費	7,079,212		
(2) 材料費	2,917,668		
(3) 経費	2,203,178		
(4) 減価償却費	600,769		
(5) 資産減耗費	7,700		
(6) 研究研修費	28,143	12,836,670	
医業損失			1,182,905
３ 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	30		
(2) 他会計負担金	1,014,610		
(3) 他会計補助金	45,769		
(4) 補助金	32,333		
(5) その他医業外収益	71,583		
(6) 託児室事業収益	5,437		
(7) 長期前受金戻入	379,255	1,549,017	
４ 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,134		
(2) 長期前払消費税勘定償却	43,409		
(3) 雑損失	508,167		
(4) 託児室事業費	52,059	615,769	933,248
経常損失			249,657
５ 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	80,000	80,000	△80,000
６ 予備費			
予備費	10,000	10,000	△10,000
純損失			339,657
前年度繰越欠損金			6,943,204
当年度未処理欠損金			7,282,861

令和６年度大和市病院事業
予定貸借対照表（前年度分）

令和７年３月３１日

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,310,967		
ロ 建物	8,087,542			
減価償却累計額	△5,509,614	2,577,928		
ハ 構築物	378,601			
減価償却累計額	△330,930	47,671		
ニ 器械及び備品	5,583,538			
減価償却累計額	△4,347,425	1,236,113		
ホ 車両	5,691			
減価償却累計額	△5,407	284		
ヘ その他有形固定資産	8,319,712			
減価償却累計額	△6,910,386	1,409,326		
有形固定資産合計			6,582,289	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		7,936		
無形固定資産合計			7,936	
(3) 投資				
イ 長期前払消費税		254,241		
ロ その他投資		18,000		
投資合計			272,241	
固定資産合計				6,862,466
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,368,056	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	1,771,727			
ロ 医業外未収金	31,219	1,802,946		
貸倒引当金		△5,315		
未収金合計			1,797,631	
(3) 貯蔵品				
イ 薬品			26,181	
流動資産合計				3,191,868
資産合計				10,054,334

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,618,320		
ロ その他企業債	638,259		
企業債合計		2,256,579	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		900,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		1,771,308	
固定負債合計			4,927,887
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	328,966		
ロ その他企業債	63,546	392,512	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		100,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	715,879		
ロ 医業外未払金	6,600		
ハ その他未払金	118,359	840,838	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		487,773	
流動負債合計			1,821,123
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,668,157	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,688,792	
繰延収益合計			1,979,365
負債合計			8,728,375

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,836,194	
資本金合計			3,836,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	14,100		
ロ 県費補助金	28,452		
ハ その他資本剰余金	4,730,074		
資本剰余金合計		4,772,626	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,282,861		
欠損金合計		7,282,861	
剰余金合計			△ 2,510,235
資本合計			1,325,959
負債資本合計			10,054,334

令和７年度大和市病院事業

収　益　的　収　入

収　　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	13,278,642	13,192,875	85,767
1 医業収益	11,805,195	11,676,514	128,681
1 入院収益	7,666,901	7,528,304	138,597
2 外来収益	3,454,500	3,462,662	△ 8,162
3 その他医業収益	683,794	685,548	△ 1,754
2医業外収益	1,473,447	1,516,361	△ 42,914
1受取利息配当金	220	30	190
2他会計負担金	987,210	1,014,610	△ 27,400
3他会計補助金	11,360	8,905	2,455
4補助金	30,343	30,721	△ 378
5その他医業外収益	76,416	76,859	△ 443
6託児室事業収益	3,356	5,981	△ 2,625
7長期前受金戻入	364,542	379,255	△ 14,713

会計予算実施計画内訳書
及 び 支 出

節 区分	金額	説明			
	千円				
診療収益	7,666,901	年延患者数	112,055 人	1人1日当平均収入	68,421 円
診療収益	3,454,500	年延患者数	184,468 人	1人1日当平均収入	18,727 円
分娩介助料収益	63,890	市内時間内	117 件	市内時間外	148 件
		市外時間内	71 件	市外時間外	82 件
新生児介補料収益	11,437	新生児介補日数	1,830 日		
室料差額収益	136,053	特別室	2 室	一般個室	76 室
公衆衛生活動収益	48,116	一般健診等			
文書料収益	31,837	各種診断書料			
死体処置料収益	1,105	死体処置料			
一般会計負担金	368,450	救急医療	312,980 千円	保健衛生	55,470 千円
その他医業収益	22,906	産科医療補償収入、衛生材料等			
預金利息	220	預金利子			
一般会計負担金	987,210	企業債利息	10,374 千円	高度医療	293,466 千円
		小児医療	180,210 千円	周産期医療	151,810 千円
		院内保育所	61,770 千円	その他	289,580 千円
一般会計補助金	11,360	夜間診療運営費補助金（救急搬送受入れ補助）			
県費補助金	25,375	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金			5,527 千円
		周産期救急医療事業費補助金			2,856 千円
		国民健康保険調整交付金（保健事業分・特別調整交付金）			14,000 千円
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金			
		（産科医師等分娩手当補助事業）他			2,992 千円
国庫補助金	4,968	臨床研修費等補助金			
不用品売却収益	69	Ｘ線フィルム			
その他医業外収益	76,347	救急医療補償費	12,551 千円	駐車場使用料	13,751 千円
		実習謝礼	6,253 千円	目的外使用料	24,048 千円
		その他	19,744 千円		
託児室事業収益	3,356	託児料			
長期前受金戻入	364,542	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化			

※一般会計負担金 ： 医業収益分　368,450千円 ＋ 医業外収益分　987,210千円 ＝ 1,355,660千円

支　　出

款　　項　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
	千円	千円	千円		千円	千円
1病院事業費用	13,955,845	13,571,008	384,837	国県支出金	30,343	12,558,482
				一般会計	1,367,020	
				その他		
1医業費用	13,560,062	13,202,178	357,884	国県支出金	30,343	12,240,343
				一般会計	1,289,376	
				その他		
1給与費	7,336,508	7,083,240	253,268	国県支出金	30,343	6,399,131
				一般会計	907,034	
				その他		
2材料費	3,045,820	3,063,008	△ 17,188	国県支出金		2,897,265
				一般会計	148,555	
				その他		
3経費	2,586,310	2,416,504	169,806	国県支出金		2,368,454
				一般会計	217,856	
				その他		

節 区分	金額	説明		
	千円			
給料医師給	539,830	職員給与費		6,111,037 千円
給料医療技術員給	349,573	一般行政職	41 人	
給料看護師給	1,316,460	技能労務職	6 人	
給料事務員給	170,344	医療職	536 人	
給料労務員給	26,835	会計年度任用職員給与費	336 人	1,225,221 千円
手当医師給	875,973	市立病院運営審議会委員報酬	10 人	250 千円
手当医療技術員給	239,497			
手当看護師給	972,243			
手当事務員給	132,407			
手当労務員給	19,018			
報酬	874,306			
手当会計年度任用職員	151,010			
法定福利費	929,564			
公務災害補償費	10			
退職給付費	223,074			
賞与引当金繰入額	516,364			
薬品費	1,891,751			
診療材料費	1,038,739			
給食材料費	110,102	入院患者給食用		
医療消耗備品費	5,228	診療用消耗備品費		
厚生福利費	3,795	職員予防接種、職員互助会助成金 他		
報償費	90	ボランティア謝礼等		
旅費交通費	150	普通旅費		
職員被服費	1,014			

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
						特定財源		自己財源
			千円	千円	千円		千円	千円
		4減価償却費	548,357	600,769	△ 52,412	国県支出金		535,852
						一般会計	12,505	
						その他		
		5資産減耗費	13,700	7,700	6,000	国県支出金		13,700
						一般会計		
						その他		
		6研究研修費	29,367	30,957	△ 1,590	国県支出金		25,941
						一般会計	3,426	
						その他		

節 区分	金額	説明
	千円	
消耗品費	49,000	
消耗備品費	3,444	
光熱水費	253,311	電気代 139,341 千円　ガス代 84,068 千円　水道代 29,902 千円
燃料費	482	非常用発電機燃料他
食糧費	1,104	会議・来客他賄い、災害備蓄食糧更新　他
印刷製本費	2,500	診療用･事務用諸用紙印刷費
修繕費	97,010	機械器具･建物設備修繕費
保険料	21,615	病院賠償責任保険 13,783千円 産科医療補償制度他 7,832 千円
賃借料	240,280	医療機器 119,344 千円　電算関連 37,085 千円　設備 43,482 千円 貸与被服 16,287 千円　その他 24,082 千円
通信運搬費	13,967	電話・PHS 等 9,766 千円　郵便料他 4,201 千円
委託料	1,647,331	医療機器保守 277,608 千円　設備関連 324,158 千円　物品管理 204,548 千円 廃棄物処理 37,904 千円　検査 125,447 千円　医事業務 349,834 千円 電算関連 223,656 千円　その他 104,176 千円
諸会費	3,315	大和市医師会 692 千円　その他 2,623 千円
雑費	245,602	下水道使用料 29,774 千円　人材派遣 143,533 千円　その他 72,295 千円
交際費	300	
補償補てん及び賠償金	2,000	
建物減価償却費	195,243	
構築物減価償却費	3,915	
器械及び備品減価償却費	266,788	
その他有形固定資産減価償却費	82,411	
たな卸資産減耗費	1,200	
固定資産除却費	12,500	
謝金	314	研修会講師謝礼等
図書費	11,089	医学図書及び雑誌
旅費	8,098	学会・研修会旅費
研究雑費	9,866	学会・研修会受講料等

款　　項　　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
	千円	千円	千円		千円	千円
2医業外費用	305,783	278,830	26,953	国県支出金		228,139
				一般会計	77,644	
				その他		
1支払利息及び企業債取扱諸費	26,650	12,134	14,516	国県支出金		10,776
				一般会計	15,874	
				その他		
2長期前払消費税勘定償却	46,438	43,409	3,029	国県支出金		46,438
				一般会計		
				その他		
3雑損失	151,156	142,971	8,185	国県支出金		151,156
				一般会計		
				その他		
4託児室事業費	65,133	64,057	1,076	国県支出金		3,363
				一般会計	61,770	
				その他		
5消費税等	16,406	16,259	147	国県支出金		16,406
				一般会計		
				その他		
3特別損失	80,000	80,000	0	国県支出金		80,000
				一般会計		
				その他		
1過年度損益修正損	80,000	80,000	0	国県支出金		80,000
				一般会計		
				その他		
4予備費	10,000	10,000	0	国県支出金		10,000
				一般会計		
				その他		
1予備費	10,000	10,000	0	国県支出金		10,000
				一般会計		
				その他		

節		説明
区分	金額	
	千円	
企業債利息	26,250	企業債利子償還金
長期借入金利息	300	
一時借入金利息	100	
長期前払消費税額償却	46,438	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	151,156	貯蔵品に係る控除対象外消費税等
報酬	27,772	会計年度任用職員報酬
経費	22,717	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	4,647	社会保険料事業主負担金
手当会計年度任用職員	6,475	
賞与引当金繰入額	3,522	
消費税	12,797	
地方消費税	3,609	
過年度損益修正損	80,000	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他

資 本 的 収 入

収　　入

款　　項　　目	本 年 度	前 年 度	比　較
	千円	千円	千円
1資 本 的 収 入	1,428,340	801,190	627,150
1 負 担 金	172,290	209,490	△ 37,200
1他 会 計 負 担 金	172,290	209,490	△ 37,200
2 企 業 債	1,253,300	591,700	661,600
1企 業 債	1,253,300	591,700	661,600
3 補 助 金	2,750	0	2,750
1県 費 補 助 金	2,750	0	2,750

及　び　支　出

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	
一般会計負担金	172,290	企業債償還金分　　172,290千円
企　　業　　債	1,253,300	器械器具等購入事業債　　1,128,000千円 施設整備事業債　　125,300千円
県　費　補　助　金	2,750	国民健康保険調整交付金　　2,750千円

支　　出

款　　項　　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
	千円	千円	千円		千円	千円
1資本的支出	1,653,654	1,068,015	585,639	国県支出金	2,750	225,314
				企業債	1,253,300	
				一般会計	172,290	
1建設改良費	1,261,142	591,795	669,347	国県支出金	2,750	5,092
				企業債	1,253,300	
				一般会計		
1資産購入費	1,135,797	383,333	752,464	国県支出金	2,750	5,047
				企業債	1,128,000	
				一般会計		
2工事請負費	125,345	208,462	△ 83,117	国県支出金		45
				企業債	125,300	
				一般会計		
2企業債償還金	392,512	476,220	△ 83,708	国県支出金		220,222
				企業債		
				一般会計	172,290	
1企業債償還金	392,512	476,220	△ 83,708	国県支出金		220,222
				企業債		
				一般会計	172,290	

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	
資 産 購 入 費	1,135,797	器械器具等購入費
工 事 請 負 費	125,345	電話交換機更新工事
企 業 債 償 還 金	392,512	企業債元金償還金

下　水　道　事　業　会　計　予　算

議案第１８号

令和７年度大和市下水道事業会計予算

（総則）

第 1 条　令和７年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,959	ｈａ
(2) 年間総処理水量	26,438,045	m^3
(3) 一日平均処理水量	72,433	m^3
(4) 主な建設改良費		
管路整備費	226,837	千円
処理場整備費	885,272	千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第 1 款 下水道事業収益	7,354,276	千円
第 1 項 営業収益	4,851,346	千円
第 2 項 営業外収益	2,502,930	千円
支　　出		
第 1 款 下水道事業費用	7,037,349	千円
第 1 項 営業費用	6,610,907	千円
第 2 項 営業外費用	420,942	千円
第 3 項 特別損失	500	千円
第 4 項 予備費	5,000	千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,842,589 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,477 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,152,234 千円及び当年度分損益勘定留保資金 616,878 千円で補てんするものとする）。

収　　入		
第 1 款 資本的収入	1,219,031	千円
第 1 項 企業債	874,500	千円
第 2 項 他会計負担金	17,106	千円

第 3 項 補助金	323,505	千円
第 4 項 下水道事業受益者負担金	3,080	千円
第 5 項 雑収入	840	千円
支　　出		
第 1 款 資本的支出	3,061,620	千円
第 1 項 建設改良費	1,230,997	千円
第 2 項 固定資産購入費	22,134	千円
第 3 項 企業債償還金	1,803,489	千円
第 4 項 予備費	5,000	千円

（債務負担行為）

第 5 条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和8年度	2,140 千円
汚泥処分業務委託料	令和8年度	790 千円
浚渫業務委託料	令和8年度	7,070 千円
北部浄化センター初沈汚泥ポンプ補修費	令和8年度	6,116 千円
イオンクロマトグラフ賃借料	令和8年度	841 千円
督促状等発送業務委託料	令和8年度	6 千円
コンビニエンスストア収納業務委託料	令和8年度	1 千円
公営企業会計システム運用保守業務委託料	令和8年度から令和11年度	5,775 千円
公共汚水桝設置工事費	令和8年度	7,368 千円
北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業	令和8年度から令和33年度	43,300,000千円に法制度の改正及び経済事情の変動等に伴う経費の増加額を加算した額

（企業債）

第 6 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
公共下水道債	874,500	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和７年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

（一時借入金）

第 7 条　一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　営業費用と営業外費用と特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　　351,155　千円

令和７年２月２５日 提出

大和市長　　古谷田　力

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和７年度大和市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業収益			7,354,276	
	1 営業収益		4,851,346	
		1 下水道使用料	4,222,000	
		2 他会計負担金	627,895	
		3 その他営業収益	1,451	
	2 営業外収益		2,502,930	
		1 受取利息及び配当金	200	
		2 他会計負担金	451,647	
		3 補助金	23,400	
		4 長期前受金戻入	2,027,031	
		5 雑収益	652	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業費用			7,037,349	
	1 営業費用		6,610,907	
		1 管路管理費	103,658	
		2 処理場管理費	2,368,753	
		3 普及指導費	18,089	
		4 賦課管理費	166,920	
		5 総務費	364,291	
		6 減価償却費	3,571,466	
		7 資産減耗費	17,730	
	2 営業外費用		420,942	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	270,442	
		2 消費税及び地方消費税	150,000	
		3 雑支出	500	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 資本的収入			1,219,031	
	1 企業債		874,500	
		1 企業債	874,500	
	2 他会計負担金		17,106	
		1 一般会計負担金	17,106	
	3 補助金		323,505	
		1 国庫補助金	323,505	
	4 下水道事業受益者負担金		3,080	
		1 下水道事業受益者負担金	3,080	
	5 雑収入		840	
		1 雑収入	840	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 資本的支出			3,061,620	
	1 建設改良費		1,230,997	
		1 管路整備費	226,837	
		2 処理場整備費	885,272	
		3 建設総務費	118,888	
	2 固定資産購入費		22,134	
		1 固定資産購入費	22,134	
	3 企業債償還金		1,803,489	
		1 企業債償還金	1,803,489	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和７年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（ 令和7年4月1日　から 令和8年3月31日 まで ）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	294,357
減価償却費	3,571,466
固定資産の除却及び減損損失	17,730
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 240
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 6,713
長期前受金戻入額	△ 2,027,031
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息及び企業債取扱い諸費	270,442
未収金の増減額（△は増加）	△ 83,262
小計	2,036,549
受取利息及び受取配当金	200
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 270,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,766,307
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,654
国庫補助金等による収入	327,425
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	874,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,803,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,989
資金増加額（又は減少額）	△ 2,805
資金期首残高	686,174
資金期末残高	683,369

給与費明細書

1　総　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	(4) 27	6,601	116,247	84,032	206,880	38,584	245,464
	資本勘定支弁職員		(1) 12		51,301	36,519	87,820	17,871	105,691
	合計	10	(5) 39	6,601	167,548	120,551	294,700	56,455	351,155
前年度	損益勘定支弁職員	10	(4) 28	6,269	114,149	76,643	197,061	37,525	234,586
	資本勘定支弁職員		12		49,401	33,321	82,722	16,626	99,348
	合計	10	(4) 40	6,269	163,550	109,964	279,783	54,151	333,934
比較	損益勘定支弁職員		△1	332	2,098	7,389	9,819	1,059	10,878
	資本勘定支弁職員		(1)		1,900	3,198	5,098	1,245	6,343
	合計		(1) △1	332	3,998	10,587	14,917	2,304	17,221

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度	6,288	21,286	3,606	3,426	3,540	5,168
	前年度	4,585	17,168	2,934	3,114	3,540	5,131
	比較	1,703	4,118	672	312	0	37

	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
手当の内訳	本年度	130	42,695	34,412
	前年度	120	40,441	32,931
	比較	10	2,254	1,481

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	27	356	116,247	81,814	198,417	38,584	237,001
	資本勘定支弁職員		(1) 12		51,301	36,519	87,820	17,871	105,691
	合　計	10	(1) 39	356	167,548	118,333	286,237	56,455	342,692
前年度	損益勘定支弁職員	10	28	534	114,149	74,663	189,346	37,525	226,871
	資本勘定支弁職員		12		49,401	33,321	82,722	16,626	99,348
	合　計	10	40	534	163,550	107,984	272,068	54,151	326,219
比較	損益勘定支弁職員		△1	△ 178	2,098	7,151	9,071	1,059	10,130
	資本勘定支弁職員		(1)		1,900	3,198	5,098	1,245	6,343
	合　計		(1) △1	△ 178	3,998	10,349	14,169	2,304	16,473

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度	6,288	21,286	3,606	3,426	3,540	5,168
	前年度	4,585	17,168	2,934	3,114	3,540	5,131
	比　較	1,703	4,118	672	312	0	37

	区　分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
手当の内訳	本年度	130	41,490	33,399
	前年度	120	39,363	32,029
	比　較	10	2,127	1,370

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合　計
		特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		(4)	6,245		2,218	8,463		8,463
	資本勘定支弁職員								
	合　計		(4)	6,245		2,218	8,463		8,463
前年度	損益勘定支弁職員		(4)	5,735		1,980	7,715		7,715
	資本勘定支弁職員								
	合　計		(4)	5,735		1,980	7,715		7,715
比較	損益勘定支弁職員			510		238	748		748
	資本勘定支弁職員								
	合　計			510		238	748		748

※　（　）内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度						
	前年度						
	比　較						

	区　分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
手当の内訳	本年度		1,205	1,013
	前年度		1,078	902
	比　較		127	111

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明				
給 料	3,998	1給与改定に伴う増減分	3,130	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況			
					給与改定率	2.06 %		
		2昇給に伴う増加分	482	普通昇給	普通昇給による平均昇給率			
						1.21 %		
		3その他の増減分	386	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況（人）			
						（在職職員数）	（その他）	（計）
					本年度	39	1	40
					前年度	40	0	40
					増　減	△ 1	1	0
手 当	10,587	1制度改正に伴う増減分	7,217	制度改正に伴う増減分				（増減額）
					扶養手当			△ 102
					地域手当			3,290
					期末・勤勉手当			4,029
						小計		7,217
		2その他の増減分	3,370	異動その他予算措置の相違による増減分		（本年度）	（前年度）	（増減額）
					扶養手当	6,390	4,585	1,805
					地域手当	17,996	17,168	828
					住居手当	3,606	2,934	672
					通勤手当	3,426	3,114	312
					管理職手当	3,540	3,540	0
					時間外勤務手当	5,168	5,131	37
					特殊勤務手当	130	120	10
					期末・勤勉手当	73,078	73,372	△ 294
					計	113,334	109,964	3,370

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たり給与　　（単位：円）

区　　分		行政職(1)	行政職(2)
令和７年１月１日現在	平均給料月　額	323,959	－
	平均給与月　額	395,047	－
	平均年齢	46歳0月	58歳11月
令和６年１月１日現在	平均給料月　額	329,543	－
	平均給与月　額	398,657	－
	平均年齢	46歳0月	57歳11月

※　行政職給料表(2)の「－」表示は、職員が1人のためである。

（2）初任給　　（単位：円）

区　　分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	201,000	201,000
	短 大 卒	213,600	
	大 学 卒	230,000	

区　　分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	188,000	185,700
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職　230,000 一般職　222,000	

※　行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

（３）　級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	6級					
	5級	2	5.3			
	4級	2	5.3			
	3級	5	13.1	3級	1	100.0
	2級	24	63.2			
	1級	5	13.1			
	計	38	100.0	計	1	100.0
令和６年１月１日現在	6級					
	5級	2	5.4			
	4級	2	5.4			
	3級	5	13.5	3級	1	100.0
	2級	27	73.0			
	1級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	1	100.0

（行政職（１）・級別の標準的な職務内容）

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

（４）　昇給

区　　分			合　計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳	
				行政職(1)	行政職(2)
本年度	職員数　（A）（人）		39	38	1
	昇給に係る職員数　（B）（人）		39	38	1
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）	30	29	1
		６号給（人）	9	9	
		８号給（人）			
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	100.0
前年度	職員数　（A）（人）		38	37	1
	昇給に係る職員数　（B）（人）		35	34	1
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）	27	26	1
		６号給（人）	8	8	
		８号給（人）			
	比率（B）／（A）　（%）		92.1	91.9	100.0

（５）　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率（%）	0.1	0.0	1.4
支給対象職員の比率　（%） （令和７年１月１日現在）	5.0	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

（６）　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	６月(月分)	１２月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)	
	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)	
	2.300	2.300	4.60	有	

※（　）内は、再任用職員の支給率である。

（７）　地域手当

支給対象地域	全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	40
国の指定基準に基づく支給率（%）	11

（８）　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容		
		種　　別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	3,000円	3.000円
		子	11,500円	11,500円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円を限度)	運賃等相当額 (150,000円を限度)
		自動車等利用者（2km～60km以上）	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
北部浄化センター維持管理業務委託料 （令和3年度議決分）	3,035,416	令和4年度から令和6年度まで	1,878,520	令和7年度 令和8年度	633,076 316,538	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
中部浄化センター維持管理業務委託料 （令和5年度議決分）	1,950,478	令和6年度	705,390	令和7年度 令和8年度	718,700 359,738	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
汚泥運搬業務委託料 （令和6年度議決分）	55,122			令和7年度 令和8年度	33,481 16,187	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
処理場整備事業 （令和6年度議決分）	960,000			令和7年度から令和8年度	960,000	国県支出金	397,120	80
						企業債	562,800	
						一般会計		
ポンプ場機器点検整備委託料 （令和7年度分）	2,140			令和8年度	2,140	国県支出金		1,810
						企業債		
						一般会計	330	
汚泥処分業務委託料 （令和7年度分）	790			令和8年度	790	国県支出金		420
						企業債		
						一般会計	370	
浚渫業務委託料 （令和7年度分）	7,070			令和8年度	7,070	国県支出金		5,580
						企業債		
						一般会計	1,490	
北部浄化センター初沈汚泥ポンプ補修費 （令和7年度分）	6,116			令和8年度	6,116	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
イオンクロマトグラフ賃借料 （令和7年度分）	841			令和8年度	841	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
督促状等発送業務委託料 （令和7年度分）	6			令和8年度	6	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
コンビニエンスストア収納業務委託料 （令和7年度分）	1			令和8年度	1	国県支出金		全額
						企業債		
						一般会計		
公営企業会計システム運用保守業務委託料 （令和7年度分）	5,775			令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,650 1,650 1,650 825	国県支出金		2,888
						企業債		
						一般会計	2,887	
公共汚水桝設置工事費 （令和7年度分）	7,368			令和8年度	7,368	国県支出金		68
						企業債	7,300	
						一般会計		
北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業 （令和7年度分）	43,300,000千円に法制度の改正及び経済事情の変動等に伴う経費の増加額を加算した額			令和8年度から令和33年度	43,300,000千円に法制度の改正及び経済事情の変動等に伴う経費の増加額を加算した額	国県支出金	8,116,150	28,500,050
						企業債	6,683,800	
						一般会計		

令和７年度大和市下水道事業予定貸借対照表

（単位：千円）

（ 令和8年3月31日 ）

資　　産　　の　　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,175,814		
ロ 建物	14,992,561			
減価償却累計額	△ 3,373,400	11,619,161		
ハ 構築物	63,423,720			
減価償却累計額	△ 14,328,234	49,095,486		
ニ 機械及び装置	14,110,191			
減価償却累計額	△ 3,608,141	10,502,050		
ホ 車両及び運搬具	3,195			
減価償却累計額	△ 1,903	1,292		
ヘ 工具、器具及び備品	47,703			
減価償却累計額	△ 22,468	25,235		
有形固定資産合計			82,419,038	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		3,310		
無形固定資産合計			3,310	
(3) 投資その他資産				
イ その他投資		1,446		
投資その他資産合計			1,446	
固定資産合計				82,423,794
2 流動資産				
(1) 現金・預金			683,369	
(2) 未収金		936,627		
貸倒引当金		△ 3,354	933,273	
流動資産合計				1,616,642
資産合計				84,040,436

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,216,241		
企業債合計		22,216,241	
固定負債合計			22,216,241
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,781,563		
企業債合計		1,781,563	
(2) 未払金		150,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,971		
引当金合計		32,971	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	500		
その他流動負債合計		500	
流動負債合計			1,965,034
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	49,687,300		
収益化累計額	△ 15,638,320	34,048,980	
繰延収益合計			34,048,980
負債合計			58,230,255

資　　本　　の　　部

6 資本金			16,649,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,711,029		
ロ 他会計負担金	2,397,395		
ハ 補助金	1,942,183		
資本剰余金合計		8,050,607	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,110,361		
利益剰余金合計		1,110,361	
剰余金合計			9,160,968
資本合計			25,810,181
負債資本合計			84,040,436

注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却方法　　定額法による。

・耐用年数

ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,989,970千円である。

2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が１事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

Ⅲ. セグメント情報に関する事項

1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和６年度大和市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,027,273		
(2) 他会計負担金	616,092		
(3) その他営業収益	1,600	3,644,965	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	93,109		
(2) 処理場管理費	2,077,852		
(3) 普及指導費	14,356		
(4) 賦課管理費	171,326		
(5) 総務費	308,441		
(6) 減価償却費	3,601,433		
(7) 資産減耗費	26,324	6,292,841	
営業損失			2,647,876
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	426,091		
(3) 補助金	21,500		
(4) 長期前受金戻入	2,742,097		
(5) 雑収益	634	3,190,332	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	298,440		
(2) 雑支出	19,118	317,558	2,872,774
経常利益			224,898
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500	500	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,500
当年度純利益			219,398
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			596,606
当年度未処分利益剰余金			816,004

令和６年度大和市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位：千円）

（ 令和7年3月31日 ）

資　　産　　の　　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,175,814		
ロ 建物	14,677,197			
減価償却累計額	△ 2,817,273	11,859,924		
ハ 構築物	63,072,828			
減価償却累計額	△ 11,989,084	51,083,744		
ニ 機械及び装置	13,650,431			
減価償却累計額	△ 2,934,755	10,715,676		
ホ 車両及び運搬具	3,195			
減価償却累計額	△ 1,571	1,624		
ヘ 工具、器具及び備品	31,032			
減価償却累計額	△ 19,997	11,035		
有形固定資産合計			84,847,817	
(2) 投資その他資産				
イ その他投資		1,446		
投資その他資産合計			1,446	
固定資産合計				84,849,263
2 流動資産				
(1) 現金・預金			686,174	
(2) 未収金		853,365		
貸倒引当金		△ 3,594	849,771	
流動資産合計				1,535,945
資産合計				86,385,208

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,123,304		
企業債合計		23,123,304	
固定負債合計			23,123,304
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,803,489		
企業債合計		1,803,489	
(2) 未払金		150,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,855		
引当金合計		30,855	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	500		
その他流動負債合計		500	
流動負債合計			1,984,844
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	49,372,525		
収益化累計額	△ 13,611,289	35,761,236	
繰延収益合計			35,761,236
負債合計			60,869,384

資　　本　　の　　部

6 資本金			16,649,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,711,029		
ロ 他会計負担金	2,397,395		
ハ 補助金	1,942,183		
資本剰余金合計		8,050,607	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	816,004		
利益剰余金合計		816,004	
剰余金合計			8,866,611
資本合計			25,515,824
負債資本合計			86,385,208

令和７年度大和市
収 益 的 収 入

収　　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	7,354,276	7,138,110	216,166
1 営業収益	4,851,346	3,947,770	903,576
1 下水道使用料	4,222,000	3,330,000	892,000
2 他会計負担金	627,895	616,092	11,803
3 その他営業収益	1,451	1,678	△ 227
2 営業外収益	2,502,930	3,190,340	△ 687,410
1 受取利息及び配当金	200	10	190
2 他会計負担金	451,647	426,091	25,556
3 補助金	23,400	21,500	1,900
4 長期前受金戻入	2,027,031	2,742,097	△ 715,066
5 雑収益	652	642	10

下水道事業会計予算実施計画内訳書
及 び 支 出

（単位：千円）

節		備　　考	
区分	金額		
下水道使用料	4,222,000		
一般会計負担金	627,895		
手数料	567	下水道工事店指定・更新等手数料	567
雑収益	884	境界接続使用料	784
		有価物処分収益	100
預金利息	200		
一般会計負担金	451,647		
国庫補助金	23,400		
受贈財産評価額	429,044		
他会計負担金	472,806		
補助金	1,054,950		
下水道事業受益者負担金	53,523		
その他長期前受金	16,708		
雑収益	652	土地使用料	1
		建物使用料	35
		下水道占用料	464
		延滞金	100
		下水道台帳写し等作成費用等	52

支　　出

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 下水道事業費用	7,037,349	6,968,369	68,980	国県支出金	23,400	3,907,376
				一般会計	1,079,542	
				その他	2,027,031	
1 営業費用	6,610,907	6,514,409	96,498	国県支出金	23,400	3,598,936
				一般会計	961,540	
				その他	2,027,031	
1 管路管理費	103,658	102,401	1,257	国県支出金		77,338
				一般会計	26,320	
				その他		
2 処理場管理費	2,368,753	2,285,404	83,349	国県支出金		2,241,545
				一般会計	127,208	
				その他		
3 普及指導費	18,089	15,790	2,299	国県支出金		305
				一般会計	17,784	
				その他		

（単位：千円）

節		備　　考	
区分	金額		
旅費	16	雨水管路施設維持管理費	21,218
備消品費	336	汚水管路施設等維持管理費	82,440
燃料費	43		
動力費	11,491		
修繕費	36,281		
通信運搬費	310		
手数料	540		
保険料	73		
委託料	53,197		
使用料及び賃借料	491		
材料費	810		
負担金	70		
旅費	133	水質管理センター内庶務費	1,143
備消品費	7,546	北部浄化センター施設運転費等	1,431,273
薬品費	22,502	中部浄化センター施設運転費等	936,337
燃料費	114		
光熱水費	24		
動力費	130,584		
修繕費	714,447		
通信運搬費	12		
手数料	1,213		
保険料	2,222		
委託料	1,475,869		
使用料及び賃借料	14,052		
負担金	35		
旅費	16	水洗化促進支援費	25
備消品費	245	排水設備確認費	293
通信運搬費	105	事業場排水指導費	17,771
委託料	17,713		

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
						特定財源		自己財源
		4 賦課管理費	166,920	167,134	△ 214	国県支出金		166,920
						一般会計		
						その他		
		5 総務費	364,291	315,923	48,368	国県支出金	23,400	253,326
						一般会計	87,565	
						その他		
		6 減価償却費	3,571,466	3,601,433	△ 29,967	国県支出金		851,311
						一般会計	702,663	
						その他	2,017,492	
		7 資産減耗費	17,730	26,324	△ 8,594	国県支出金		8,191
						一般会計		
						その他	9,539	
	2 営業外費用		420,942	448,460	△ 27,518	国県支出金		302,940
						一般会計	118,002	
						その他		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	270,442	298,440	△ 27,998	国県支出金		152,440
						一般会計	118,002	
						その他		
		2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0	国県支出金		150,000
						一般会計		
						その他		

節		備　　考
区分	金額	
補助及び交付金	10	
報償費	952	受益者負担管理費　977
旅費	7	下水道使用料管理費　162,593
備消品費	46	下水道使用料貸倒引当金繰入額　3,350
通信運搬費	53	
委託料	162,512	
貸倒引当金繰入額	3,350	
報酬	6,601	職員給与費　245,464
給料	116,247	うち報酬　下水道運営審議会委員　356
手当	65,733	会計年度任用職員　6,245
賞与引当金繰入額	21,782	下水道事業庶務費　8,305
法定福利費	35,091	下水道イメージアップ費　1,187
災害補償費	10	下水道台帳整備費　9,148
報償費	536	計画策定費等　100,187
旅費	13	
備消品費	473	
印刷製本費	563	
通信運搬費	191	
手数料	762	
保険料	806	
委託料	111,314	
使用料及び賃借料	3,092	
負担金	1,077	
有形固定資産減価償却費	3,571,466	
固定資産除却費	17,730	
企業債利息	268,798	
一時借入金利息	1,644	
消費税及び地方消費税	150,000	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
3 雑支出	500	20	480	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
3 特別損失	500	500	0	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
1 過年度損益修正損	500	500	0	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				一般会計		
				その他		
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				一般会計		
				その他		

節		備　　考
区分	金額	
その他雑支出	500	下水道使用料還付加算金　20 控除対象外消費税　480
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金　500
予備費	5,000	

資 本 的 収 入

収　　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入	1,219,031	2,134,408	△ 915,377
1 企業債	874,500	1,091,100	△ 216,600
1 企業債	874,500	1,091,100	△ 216,600
2 他会計負担金	17,106	708,232	△ 691,126
1 一般会計負担金	17,106	708,232	△ 691,126
3 補助金	323,505	331,380	△ 7,875
1 国庫補助金	323,505	331,380	△ 7,875
4 下水道事業受益者負担金	3,080	2,800	280
1 下水道事業受益者負担金	3,080	2,800	280
5 雑収入	840	896	△ 56
1 雑収入	840	896	△ 56

及 び 支 出

（単位：千円）

節		備　　考	
区分	金額		
企業債	874,500	公共下水道債	874,500
一般会計負担金	17,106		
国庫補助金	323,505		
下水道事業受益者負担金	3,080		
その他資本的収入	840	下水道事業協力金	840

支　　出

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 資本的支出	3,061,620	3,293,399	△ 231,779	国県支出金	323,505	1,846,509
				企業債	874,500	
				一般会計	17,106	
1 建設改良費	1,230,997	1,365,248	△ 134,251	国県支出金	323,505	109,192
				企業債	798,300	
				一般会計		
1 管路整備費	226,837	203,781	23,056	国県支出金	8,800	37
				企業債	218,000	
				一般会計		
2 処理場整備費	885,272	1,048,940	△ 163,668	国県支出金	314,705	67
				企業債	570,500	
				一般会計		
3 建設総務費	118,888	112,527	6,361	国県支出金		109,088
				企業債	9,800	
				一般会計		
2 固定資産購入費	22,134	3,979	18,155	国県支出金		22,134
				企業債		
				一般会計		
1 固定資産購入費	22,134	3,979	18,155	国県支出金		22,134
				企業債		
				一般会計		
3 企業債償還金	1,803,489	1,919,172	△ 115,683	国県支出金		1,710,183
				企業債	76,200	
				一般会計	17,106	
1 企業債償還金	1,803,489	1,919,172	△ 115,683	国県支出金		1,710,183
				企業債	76,200	
				一般会計	17,106	

（単位：千円）

節		備　　考	
区分	金額		
委託料	22,033	雨水管整備費	20,560
工事請負費	192,964	汚水管整備費	182,597
材料費	11,840	公共桝設置工事	23,680
委託料	824,272	北部下水処理場整備費	782,872
工事請負費	61,000	中部下水処理場整備費	102,400
給料	51,301	職員給与費	105,691
手当	36,519	下水道・河川施設課内庶務費	1,672
法定福利費	17,871	下水管整備補償費等	11,525
旅費	245		
備消品費	928		
手数料	20		
使用料及び賃借料	550		
負担金	1,654		
補償費	9,800		
有形固定資産購入費	18,493		
無形固定資産購入費	3,641		
企業債償還金	1,803,489	企業債元金	1,803,489

款　項　目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
						特定財源		自己財源
	4 予備費		5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
						企業債		
						一般会計		
		1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
						企業債		
						一般会計		

節		備　　考
区分	金額	
予備費	5,000	